

新 NISA 開始後の利用動向に関する 調査報告書

日本証券業協会

2026 年 5 月

目次

調査概要	5
報告書の概要	7
第1章 対象者の属性	17
(1) 性別 (F1)	18
(2) 年代 (F2)	18
(3) 地域 (F3)	19
(4) 家族構成 (SQ4S1)	20
(5) NISA 口座を開設する家族 (SQ4S2)	21
(6) SQ4S1 で新 NISA 利用者と生計を同一とする家族のうち NISA 口座を開設する家族 (SQ4S2)	22
(7) 主な資産の支出管理者 (SQ5)	23
(8) 個人年収 (Q5S1)	24
(9) 世帯年収 (Q5S2)	25
(10) 職業 (Q1)	26
(11) 業種 (Q2)	27
(12) 企業規模 (Q3)	28
(13) 住居 (Q4)	29
第2章 金融資産の保有実態	30
(1) 金融資産保有額 (現金・預貯金とリスク性金融商品の合計) (Q6S1)	31
(2) リスク性金融商品	32
① リスク性金融商品保有額 (Q6S2)	32
② リスク性金融商品の内訳 (商品別) (Q7)	33
③ リスク性金融商品の内訳 (通貨別) (Q8)	34
(3) 金融機関からの借入額 (Q6S3)	35
(4) 有価証券投資の経験年数 (Q9)	36
(5) 金融経済教育の経験 (Q10)	37
① 金融経済教育の経験の有無 (Q10)	37
② 金融経済教育を受けた場所 (Q10)	38
(6) 金融リテラシー	39
① 預金口座の金利について (Q57)	39
② インフレ率について (Q58)	40
③ 分散投資について (Q59)	41
(7) 勤務先の資産形成支援制度 (Q11S1)	42
(8) 自身で加入する NISA 以外の資産形成支援制度 (Q11S2)	43
第3章 NISA 口座の利用状況等	44

(1) NISA 口座の開設年 (SQ1S1)	46
(2) NISA 口座での購入開始年 (SQ1S2)	47
(3) NISA 口座の保有金融機関 (SQ2)	48
(4) NISA 口座金融商品購入有無 (SQ3)	49
① <つみたて投資枠> 金融商品購入有無 (SQ3S1)	49
② <成長投資枠> 金融商品購入有無 (SQ3S2)	50
(5) 新 NISA を始めた契機・きっかけ (Q12)	51
(6) 新 NISA を利用する動機・目的 (Q13)	52
(7) <つみたて投資枠> 新 NISA の 1 年間の購入金額 (Q14)	53
① 2024 年内 (Q14S1)	53
② 2025 年内 (Q14S2)	54
(8) <つみたて投資枠> 新 NISA の保有資産額 (時価残高) (Q15)	55
(9) <つみたて投資枠> 新 NISA の 2025 年内の購入銘柄数 (Q16S1)	56
(10) <つみたて投資枠> 新 NISA の 2025 年内の売却銘柄数 (Q16S2)	57
(11) <つみたて投資枠> 2025 年末時点における保有銘柄数 (Q16S3)	58
(12) <つみたて投資枠> 2025 年内に購入していない理由 (Q17)	59
(13) <つみたて投資枠> 新 NISA の購入銘柄のタイプ	60
① 全銘柄 (Q19)	60
② Q19「上記以外」選択者の銘柄タイプ (Q20)	61
(14) <つみたて投資枠> 新 NISA の購入理由 (Q21)	62
(15) <つみたて投資枠> 新 NISA の売却銘柄のタイプ	63
① 全銘柄 (Q23)	63
② Q23「上記以外」選択者の銘柄タイプ (Q24)	64
(16) <つみたて投資枠> 新 NISA の売却理由 (Q25)	65
(17) <つみたて投資枠> 新 NISA の 2025 年内の実現損益 (Q26)	66
(18) <つみたて投資枠> 新 NISA の 2025 年内の受取分配金 (Q27)	67
(19) <つみたて投資枠> 新 NISA の 2025 年末時点の含み損益 (Q28)	68
(20) <成長投資枠> 新 NISA の 1 年間の購入金額 (Q29)	69
① 2024 年内 (Q29S1)	69
② 2025 年内 (Q29S2)	70
(21) <成長投資枠> 新 NISA の保有資産額 (時価残高) (Q30)	71
(22) <成長投資枠> 新 NISA の 2025 年内の購入銘柄数 (Q31S1)	72
(23) <成長投資枠> 新 NISA の 2025 年内の売却銘柄数 (Q31S2)	73
(24) <成長投資枠> 2025 年末時点における保有銘柄数 (Q31S3)	74
(25) <成長投資枠> 2025 年内に購入していない理由 (Q32)	75
(26) <成長投資枠> 新 NISA の購入銘柄のタイプ	76
① 全銘柄 (Q34)	76

② Q34「上記以外」選択者の銘柄タイプ (Q35)	77
③ 分配金の有無 (Q36)	78
④ ETF (Q37)	79
(27) <成長投資枠> 新 NISA の購入理由 (Q38)	80
(28) <成長投資枠> 新 NISA の売却銘柄のタイプ	81
① 全銘柄 (Q40)	81
② Q40「上記以外」選択者の銘柄タイプ (Q41)	82
③ 分配金の有無 (Q42)	83
④ ETF (Q43)	84
(29) <成長投資枠> 新 NISA の売却理由 (Q44)	85
(30) <成長投資枠> 新 NISA の 2025 年内の実現損益 (Q45)	86
(31) <成長投資枠> 新 NISA の 2025 年内の受取配当金・分配金 (Q46)	87
(32) <成長投資枠> 新 NISA の 2025 年末時点の含み損益 (Q47)	88
(33) 新 NISA の取引にあたって参考としたもの (Q48)	89
(34) 新 NISA 購入資金 (Q49)	90
(35) つみたて投資枠における年齢要件の撤廃に伴う子どもや孫への NISA 口座の開設推奨意向 (Q50)	91
(36) NISA をさらに使いやすくするために必要だと思う制度やサービス (Q52)	92
(37) NISA 制度改善要望 (Q53)	93
(38) 2025 年内の経済動向による新 NISA の利用動向 (Q54)	94
① 日経平均株価の上昇基調 (Q54S1)	94
② 為替動向 (Q54S2)	95
③ 金利上昇 (預金金利上昇・国債利回り上昇) (Q54S3)	96
④ 物価上昇 (インフレ) (Q54S4)	97
(39) 新 NISA 購入金額への収入や支出の増減の影響 (Q55)	98
① <つみたて投資枠> 新 NISA 購入金額への収入や支出の増減の影響 (Q55S1)	98
② <成長投資枠> 新 NISA 購入金額への収入や支出の増減の影響 (Q55S2)	99
(40) 新 NISA の評価 (Q56)	100
① あなたの職場・学校・家庭等で新 NISA という言葉が話題に出る頻度 (Q56S1)	100
② 周囲の人に新 NISA を勧めるような話をした頻度 (Q56S2)	101
③ 新 NISA への満足度 (Q56S3)	102
第 4 章 2025 年内の NISA 口座での個別銘柄の売買状況	103
(1) <つみたて投資枠> 上位 10 銘柄 (購入者数・売却者数)	104
(2) <成長投資枠> 上位 10 銘柄 (購入者数・売却者数)	106
(3) 購入者数上位 10 銘柄 (金融経済教育の経験有無別)	110
第 5 章 対象者の一部の属性に着目したクロス分析	111
(1) 金融経済教育の経験の有無 (Q10) とリスク性金融商品の内訳 (通貨別) (Q8)	112

(2)	金融経済教育の経験の有無 (Q10) と NISA 口座における金融商品購入有無 (SQ3)	112
(3)	金融経済教育の経験の有無 (Q10) と NISA 以外の資産形成支援制度 (Q11S1・Q11S2)	113
(4)	金融経済教育の経験の有無 (Q10) と (SQ4S1 で新 NISA 利用者と生計を同一とする家族のうち) NISA 口座を開設する家族 (SQ4S2)	114
(5)	NISA 口座の開設年 (SQ1S1) と新 NISA を始めた契機・きっかけ (Q12)	115
(6)	NISA 口座の開設年 (SQ1S1) と新 NISA の購入金額 (Q14・Q29)	116
(7)	NISA 口座の開設年 (SQ1S1) と新 NISA 購入資金 (Q49)	118
(8)	NISA 口座の開設年 (SQ1S1) と属性情報 (F1・F2・Q5S1)	119
(9)	NISA 口座金融商品購入有無 (SQ3) と新 NISA を始めた動機・目的 (Q13)	120
(10)	新 NISA の購入銘柄数 (Q16S1・Q31S1) と金融経済教育の経験の有無 (Q10)	121
(11)	新 NISA の売却の有無 (Q16S2・Q31S2) と新 NISA を始めた動機・目的 (Q13)	122
(12)	新 NISA の売却の有無 (Q16S2・Q31S2) と新 NISA の取引にあたって参考としたもの (Q48)	124
(13)	新 NISA 購入資金 (Q49) と NISA 口座金融商品購入有無 (SQ3)	126
(14)	借入額 (Q6S3) と新 NISA の購入金額 (Q14S2・Q29S2)	127
(15)	性別 (F1) と個人年収 (Q5S1) と新 NISA の購入金額 (Q14S2・Q29S2)	130
(16)	NISA 制度等改善要望 (Q53) と新 NISA の購入金額 (Q14 S2・Q29 S2)	133
(17)	金融リテラシーに係る設問 (Q57-59) の正答数及び各設問の正答率	134
(18)	金融リテラシー (Q57-59) と購入理由 (つみたて投資枠・成長投資枠) (Q21、Q38)	135
(19)	金融リテラシー (Q57-59) と売却理由 (つみたて投資枠・成長投資枠) (Q25、Q44)	136
(20)	金融リテラシー (Q57-59) と損益 (つみたて投資枠・成長投資枠) (Q26、Q28、Q45、Q47)	137
(21)	金融リテラシー (Q57-59) と売却の有無 (つみたて投資枠・成長投資枠) (Q16S2、Q31S2)	138
(22)	新 NISA への満足度 (Q56S3) と新 NISA を利用する動機・目的 (Q13)	139
(23)	新 NISA への満足度 (Q56S3) と金融経済教育の経験の有無 (Q10)	140
(24)	金融経済教育の経験の有無 (Q10) と経済動向の影響 (Q54)	141
(25)	金融経済教育の経験の有無 (Q10) と新 NISA 話題頻度(Q56S1)と年代(F2)	143
	調査票 単純集計データ	144

調査概要

(1) 調査目的

2024年1月からNISA制度が変更され、国民のNISAへの関心は大きく高まっている。旧制度からの利用者に加え、新制度に変更されたことを機会に利用を開始した者における購入・売却金額、購入・売却銘柄数、購入・売却商品とその理由及び損益など、新NISA利用者の属性分析の精緻化等を行い、調査結果の解像度の向上を図ることにより、新NISA開始2年目の利用動向の変容や浸透度合いを明らかにし、制度の継続的な改善と、国民の安定的な資産形成に資する基礎データを得る。

また、本調査は、日本証券業協会「資産形成の推進に関するワーキング・グループ」(2024年10月設置)の議論に基づき設問を作成し、実施したものである。

(2) 調査対象

2025年に新NISAで金融商品を購入した全国18歳以上の男女7,926人
(男性:4,676人、女性:3,250人)

(3) 調査方法

インターネット調査

(4) 調査ステップ

ステップ1(スクリーニング調査):全国人口構成比に合わせた1万人にNISAの加入・利用状況を調査
ステップ2(本調査):対象条件適格者7,926人に対してNISA利用実態を調査

(5) 調査時期

ステップ1(スクリーニング調査):2026年1月9日～16日
ステップ2(本調査):2026年1月14日～16日

(6) 調査の留意点

- 調査対象者は、「性別で区分し、同数とする」、「年代別(20代以下、30代、40代、50代、60代、70代以上)の6区分とし、各年代が同数とする」、「地域別(北海道、東北、関東、中部・北陸、近畿、中国、四国、九州・沖縄)の8区分とし、各地域を一定数とする」ことを企図した*。

*インターネット調査のモニターの結果として、実態よりもネット系証券、ネット系銀行の割合が高めになっていることが想定される。

(7) 本報告書を読む際の注意点

- 図表中のnとは、比率算出の基数(ベース)を表すもので、原則として回答者総数(7,926人)又は分類別の回答者数・銘柄数のことである。
- 「単一回答」と「複数回答」の設問において、特に記載のないものは「単一回答」であり、いくつでも回答してよいものは「複数回答」と表示している。
- 回答割合等の算出結果数値(%)は、小数第2位を四捨五入して掲載している。したがって、単数回答の調査項目であっても、内訳の合計が100%ちょうどにならない場合がある。
- 単数回答の調査項目のグラフに関して、2%未満のスコアは非表示としている。
- 調査結果の分析において、原則として、選択肢は「 」で囲み、選択肢をまとめて表記する場合は、“ ”を用いている。
- 本報告書における調査票の設問番号の次に表示される「S」とは、設問内で複数の調査を行っている

順序の番号を示している。例示を挙げると、次のとおりである。

- ✓ 「SQ1 あなたは、NISA 口座をお持ちですか。」において、「SQ1S1」は「お持ちの場合は NISA 口座を初めて開設した年をお知らせください。」、「SQ1S2」は「あなたが初めて NISA 口座で金融商品を購入した年をお知らせください。」を示している(詳細は 144 頁参照)。
- ✓ 「Q56 新 NISA について、話題になる頻度・お勧めする頻度・満足度をお知らせください。」において、「Q56S1」は「あなたの職場・学校・家庭等で新 NISA という言葉が話題に出る頻度」、「Q56S2」は「周囲の人に新 NISA を勧めるような話をした頻度」、「Q56S3」は「新 NISA への満足度」を示している(詳細は 169 頁参照)。
- 本報告書において、設問内容の性質等を踏まえ、一部の設問(Q18・Q22・Q33・Q39・Q51)は結果の公表を控えている。そのため、これらの設問番号は欠番となっている。
- 投資枠別における、「つみたて投資枠」は SQ3S1 において「2024 年内(2024 年1月～12 月の間)に購入し、2025 年内(2025 年1月～12 月の間)にも購入した」又は「2024 年内(2024 年1月～12 月の間)は購入していないが、2025 年内(2025 年1月～12 月の間)に購入した」を選択した者である。また、「成長投資枠」は SQ3S2 において「2024 年内(2024 年1月～12 月の間)に購入し、2025 年内(2025 年1月～12 月の間)にも購入した」又は「2024 年内(2024 年1月～12 月の間)は購入していないが、2025 年内(2025 年1月～12 月の間)に購入した」を選択した者である。

報告書の概要

(1) 金融資産の保有実態（詳細は 30～43 頁参照）

- 【Q6S1】個人の金融資産保有額（現金・預貯金とリスク性金融商品の合計）は平均 1,604.3 万円である。「わからない・不明」を除き、「100 万円未満」が 10.8%で最も高く、次いで「5,000 万円以上」が 9.5%と幅広く分布している。
- 【Q7】リスク性金融商品の商品別の内訳は、「投資信託（インデックス型）」が 38.5%で最も高く、次いで「株式」が 36.4%であり、上位2位の合計は 74.9%と大多数を占める。
- 【Q8】個人のリスク性金融商品を通貨別でみると、「円建て」が 78.6%、「外貨建て」は 21.4%である。
- 【Q6S2】個人の現金・預貯金を除くリスク性金融商品保有額は、「わからない・不明」を除くと、「100 万円未満」が 21.5%で最も高く、次いで「100～200 万円未満」が 10.0%、「200～300 万円未満」が 7.7%と続き、「300 万円未満」は 39.2%と4割弱を占める。リスク性金融商品の平均保有額は 995.7 万円である。
- 【Q6S3】住宅ローンなど金融機関から借り入れている 2,328 名の借入額は、「わからない・不明」を除くと、「2,000～3,000 万円未満」が 14.8%で最も高く、次いで「3,000～5,000 万円未満」が 13.1%、「1,500～2,000 万円未満」が 8.1%と続く。平均借入額は 459.3 万円である。
- 【Q9】有価証券（株式・投資信託・債券）投資の経験年数は、「5～10 年未満」が 22.4%と最も高く、次いで「20 年以上」が 20.7%、「10～20 年未満」が 17.2%、「3～5年未満」が 16.0%と続く。有価証券投資の平均経験年数は 10.0 年である。
- 【Q10】金融経済教育は「経験あり」が 22.7%、「経験なし」が 77.3%である。金融経済教育を受けた経験がある 1,798 名のうち、金融経済教育を受けた場所は、「職場」が 36.9%で最も高く、次いで「証券会社や金融機関など」が 32.3%、「学校」が 25.9%、「家庭」が 20.9%と続く。
- 【Q57】金融リテラシーにおける預金口座の金利についての質問では、正解である「110 万円より多い」の回答は 54.6%、不正解である「110 万円」が 17.6%、「110 万円より少ない」が 14.8%である。
- 【Q58】金融リテラシーにおけるインフレ率についての質問では、正解である「預金金利2%・インフレ率 0%」の回答は 49.1%、不正解である「預金金利5%・インフレ率4%」が 15.0%、「同じ」は 6.7%である。
- 【Q59】金融リテラシーにおける分散投資についての質問では、「1社の株を買うことは、通常、株式投資信託を買うよりも安全な投資である」について、「その通りだと思う」は 9.4%で、正解の「その通りだと思わない」が 69.6%と7割近い。
- 【Q11S1】「専業主婦（主夫）」、「パート・アルバイト」、「学生」、「無職」、「その他」を除く 4,802 名に対し、勤務先が提供する資産形成支援制度を聞くと、「いずれにも加入していない」が 47.1%で最も高く、次いで「企業型確定拠出年金（企業型 DC）」が 32.2%、「持株会」が 16.8%、「財形貯蓄制度」が 14.3%と続く。
- 【Q11S2】自身で加入する NISA 以外の資産形成支援制度は、「いずれにも加入していない」が 56.9%と過半数を占め、次いで「個人年金保険」が 25.5%、「iDeCo（イデコ）」が 22.6%と続く。

(2) NISA 口座の利用状況等（詳細は 44～102 頁参照）

- 【SQ1S1】NISA 口座を初めて開設した年は、「2014 年」が 16.4%で最も高く、次いで「2020 年」が 12.7%、「2024 年」が 12.0%と続く。

- 【SQ1S2】NISA口座を開設してから初めてNISA口座で金融商品を購入した年は、「2014年」が15.4%で最も高く、次いで「2024年」が12.8%、「2020年」が12.4%と続く。また、NISA口座での購入開始年はNISA口座の開設年と概ね同様の傾向である。
- 【SQ2】2025年にNISA口座を保有していた金融機関は、「ネット証券会社に開設している」が73.4%と全体の大部分を占め、次いで「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している(郵便局を除く)」が12.8%、「対面型の証券会社に開設している」が11.6%と続く。
- 【SQ3S1】2025年内(2025年1月～12月の間)につみたて投資枠で金融商品を購入したか尋ねると、「2024年内(2024年1月～12月の間)に購入し、2025年内(2025年1月～12月の間)にも購入した」が66.7%と最も割合が高い。2025年内に購入した割合(「2024年内(2024年1月～12月の間)に購入し、2025年内(2025年1月～12月の間)にも購入した」「2024年内(2024年1月～12月の間)は購入していないが、2025年内(2025年1月～12月の間)に購入した」の合計)は80.2%である。
- 【SQ3S2】2025年内に成長投資枠で金融商品を購入したか尋ねると「2024年内(2024年1月～12月の間)に購入し、2025年内(2025年1月～12月の間)にも購入した」が61.1%で最も高い。2025年内に購入した割合(「2024年内(2024年1月～12月の間)に購入し、2025年内(2025年1月～12月の間)にも購入した」「2024年内(2024年1月～12月の間)は購入していないが、2025年内(2025年1月～12月の間)に購入した」の合計)は76.3%である。
- 【Q12】新NISAを始めた契機・きっかけは、「SNS・インターネット等でNISAに関する情報を見て」が22.1%で最も高く、次いで「新NISAで制度が大幅に改善されたと知って」が21.3%、「税制上の優遇措置があると知って」が19.6%と続く。
- 【Q13】新NISAを利用する動機・目的は、「将来・老後の生活資金」が57.1%で最も高く、次いで「資産形成自体が目的」が40.8%、「将来の不測の事態(病気、失業、自然災害など)への備え」が28.0%、「物価上昇(インフレ)対策」が21.9%と続く。
- 【Q14S1】2024年内(2024年1月～12月の間)の1年間につみたて投資枠で購入した5,417名について、平均購入金額は45.4万円である。「5万円未満」が19.6%で最も高く、次いで「120万円」が16.4%、「20～40万円未満」が15.4%と続く。「20万円未満」が44.1%と全体の半数近い。
- 【Q14S2】2025年内の1年間につみたて投資枠で購入した6,355名について、平均購入金額は45.5万円である。「5万円未満」が18.3%で最も高く、次いで「120万円」が16.0%、「20～40万円未満」が15.1%と続く。「20万円未満」が43.8%と全体の半数近い。
- 【Q15】つみたて投資枠を2024年以降に利用した6,486名について、2025年末時点のつみたて投資枠の保有資産額(時価残高)は、平均114.4万円である。保有資産額は「240万円以上」が19.6%で最も高く、次いで「20～40万円未満」が8.8%、「40～60万円未満」が7.9%と続く。
- 【Q16S1】2025年内の1年間につみたて投資枠で購入した6,355名の平均購入銘柄数は2.4銘柄である。購入銘柄数の内訳をみると、「1銘柄」が33.9%、「2銘柄」が23.9%、「3銘柄」が14.7%となり、「3銘柄以下」の合計は72.5%と7割を超える。
- 【Q16S2】2025年内の1年間につみたて投資枠で金融商品を売却した2,302名の平均売却銘柄数は2.8銘柄である。売却銘柄数の内訳をみると「1銘柄」が21.4%、「2銘柄」が20.9%、「3銘柄」が14.5%となり、「3銘柄以下」の合計で56.8%と5割を超える。
- 【Q16S3】2025年末時点でつみたて投資枠に残高がある6,064名について、2025年末時点におけるつみたて投資枠の平均保有銘柄数は2.5銘柄である。銘柄数の内訳をみると「1銘柄」が34.4%、「2銘柄」が24.1%、「3銘柄」が13.9%となり、「3銘柄以下」の合計は72.4%と、全体の4分の3近くを占める。

- 【Q17】つみたて投資枠で 2025 年内に購入していない 1,571 名にその理由を尋ねたところ、「成長投資枠を重視」が 36.6%で最も高く、次いで「長期つみたてを行う年齢ではない」が 36.2%、「特に理由はない」が 17.8%と続く。
- 【Q19】2025 年内につみたて投資枠で購入した 10,410 銘柄の商品性は、「投資信託(インデックス型)」が中心で、「投資信託(インデックス型)全世界株式に投資(日本を含む)」が 34.2%と最も高く、次いで「投資信託(インデックス型)米国株式投資」が 24.0%、「投資信託(インデックス型)全世界株式に投資(日本を除く)」が 15.6%と続く。「投資信託(インデックス型)」合計で 85.6%と8割超を占める。
- 【Q20】2025 年内につみたて投資枠で購入した投資信託の銘柄それぞれについて、Q19 で「上記以外」が選択された 1,079 銘柄の商品性について、「日本国内株式に投資している」が 46.6%と最も高く、次いで「先進国株式(日本を除く)に投資している」が 19.9%、「新興国株式に投資している」が 12.2%と続く。いずれの分類も「債券に投資している」よりも「株式に投資している」ものを購入する割合が高い。
- 【Q21】つみたて投資枠で 2025 年内に購入した 12,743 銘柄の購入理由は、「海外の成長性への期待」が 31.2%で最も高く、次いで「基準価額の上昇が見込まれるから」が 30.4%、「ポートフォリオ(保有銘柄)の多様化のため」が 20.4%、「物価上昇(インフレ)対策」が 19.2%と続く。
- 【Q23】2025 年内につみたて投資枠で売却した 4,290 銘柄の商品性も、購入銘柄同様に「投資信託(インデックス型)」が中心で、「わからない・不明」を除くと、「投資信託(インデックス型)全世界株式に投資(日本を含む)」が 20.0%と最も高く、次いで「投資信託(インデックス型)全世界株式に投資(日本を除く)」が 17.1%、「投資信託(インデックス型)米国株式に投資」が 16.1%と続く。
- 【Q24】2025 年内につみたて投資枠で売却した銘柄について、Q23 で「上記以外」が選択された 248 銘柄の商品性については、「日本国内株式に投資している」が 35.5%と最も高く、次いで「先進国株式(日本を除く)に投資している」が 21.0%、「新興国株式に投資している」が 13.3%と続く。
- 【Q25】2025 年内につみたて投資枠で売却した 4,290 銘柄の売却理由は、「利益確定のため」が 33.1%と最も高く、次いで「ポートフォリオ(保有銘柄)のリスク調整(リバランス)のため」が 22.4%、「現金が必要となったため」が 22.1%と続く。
- 【Q26】2025 年内の1年間につみたて投資枠で金融商品を売却した 2,302 名の 2025 年内の実現損益(売却した銘柄の損益)は、「+(プラス)」(実現益が出ている)は 63.9%、「-(マイナス)」(実現損が出ている)は 2.8%、「把握していない」は 33.3%である。実現益の金額を把握している 531 名の平均金額は 14.5 万円である。また、実現損を把握している 15 名の平均金額は 13.8 万円である。
- 【Q27】つみたて投資枠を 2024 年以降に利用した 6,486 名について、2025 年内に受け取った分配金は、「把握していない」を除くと、「分配金は出ているが、再投資されている(現金受取なし)」が 28.9%で最も高く、次いで「分配金は出していない(分配金がない銘柄である)」が 23.0%と続く。分配金の金額を把握している 244 名の受取分配金の平均額は 6.2 万円である。
- 【Q28】つみたて投資枠において 2025 年末時点で金融商品を保有する 6,486 名について、含み損益は「+(プラス)」(含み益が出ている)が 64.9%、「-(マイナス)」(含み損が出ている)が 1.6%、「把握していない」が 33.4%である。含み益の金額を把握している 531 名の含み益の平均金額は 21.3 万円である。また、含み損の金額を把握している 15 名の含み損の平均金額は 8.5 万円である。
- 【Q29S1】2024 年内の1年間に成長投資枠で購入した 5,139 名について、平均購入金額は 94.9 万円である。「10 万円未満」が 21.7%と最も高く、次いで「240 万円」が 17.2%、「20~50 万円未満」が 15.2%と続く。「50 万円未満」が 47.9%と半数近い。

- 【Q29S2】2025 年内の1年間に成長投資枠で購入した 6,048 名について、平均購入金額は 94.2 万円である。「10 万円未満」が 20.8%と最も高く、次いで「20～50 万円未満」及び「240 万円」が 16.1%、「50～100 万円未満」が 14.3%と続き、回答は分散している。“50 万円未満”が 47.8%と半数近い。
- 【Q30】成長投資枠を 2024 年以降に利用した 6,344 名について、2025 年末時点の成長投資枠の保有資産額(時価残高)は、平均 176.0 万円である。保有資産額は「480 万円以上」が 16.6%で最も高く、次いで「50～100 万円未満」が 11.8%と続く。
- 【Q31S1】2025 年内の1年間に成長投資枠で購入した 6,048 名の平均購入銘柄は 2.9 銘柄である。銘柄数の内訳をみると「1銘柄」が 31.7%と最も高く、「2銘柄」が 17.3%、「3銘柄」が 13.6%となり、“3銘柄以下”の合計割合は 62.6%と6割を超える。
- 【Q31S2】2025 年内の1年間に成長投資枠で金融商品を売却した 2,763 名の平均売却銘柄数は 3.0 銘柄である。売却銘柄数の内訳をみると、「1銘柄」が 23.5%、「2銘柄」が 20.6%、「3銘柄」が 11.4%となり、“3銘柄以下”の合計割合では 55.5%と過半数を占める。
- 【Q31S3】2025 年末時点で成長投資枠に残高がある 5,603 名について、2025 年末時点における成長投資枠の平均保有銘柄数は 3.3 銘柄である。銘柄数の内訳をみると「1銘柄」が 31.4%で最も高く、「2銘柄」が 17.5%、「3銘柄」が 12.4%となり、“3銘柄以下”の合計割合は 61.3%で6割超となる。
- 【Q32】成長投資枠で 2025 年内に購入していない 1,878 名にその理由を尋ねたところ、「つみたて投資枠を重視」が 28.1%で最も高く、次いで「余剰資金がない」が 27.3%、「リスクを避けたい」が 25.7%と続く。
- 【Q34】2025 年内に成長投資枠で購入した 11,143 銘柄の商品性は「日本国内株式」が 48.2%と最も高い。次いで「投資信託(インデックス型)全世界株式に投資(日本を含む)」が 14.7%、「投資信託(インデックス型)米国株式に投資」が 9.5%と続く。
- 【Q35】2025 年内に成長投資枠で購入した投資信託のうち、Q34 で「上記以外」を選択した 658 銘柄については、「日本国内株式に投資している」が 32.4%と最も高く、次いで「先進国株式(日本株を除く)に投資している」が 16.0%、「新興国株式に投資している」が 14.3%と続く。
- 【Q36】2025 年内に成長投資枠で購入した投資信託 5,319 銘柄のうち、「分配金が支払われている」のは 31.1%、「分配金が支払われていない」が 45.4%である。
- 【Q37】2025 年内に成長投資枠で購入した ETF151 銘柄の投資対象は「先進国の外国株に投資しているもの」が 32.5%で最も高く、次いで「日本株に投資しているもの(市場別)」が 12.6%、「商品・商品指数に投資しているもの」が 11.9%、「日本株に投資しているもの(テーマ別)」が 11.3%と続く。
- 【Q38】成長投資枠で 2025 年内に購入した 12,840 銘柄の購入理由は、「中長期的な株価の上昇が見込まれるから」が 26.3%で最も高く、次いで「配当金／分配金が魅力的な銘柄だから」が 21.5%、「企業の業績が良い(今後良くなることが予想される)から」が 17.5%、「株主優待が魅力的な銘柄だから」が 14.6%と続く。
- 【Q40】2025 年内に成長投資枠で売却した 5,050 銘柄の商品性については、「日本国内株式」が 37.5%と最も高く、次いで「投資信託(インデックス型)全世界株式に投資(日本を除く)」が 8.5%、「投資信託(インデックス型)米国株式に投資」が 8.3%と続く。
- 【Q41】2025 年内に成長投資枠で売却した投資信託のうち、Q40 で「上記以外」が選択された 247 銘柄の商品性については、「日本国内株式に投資している」が 25.1%で最も高く、次いで「先進国株式(日本を除く)に投資している」が 21.1%、「新興国株式に投資している」が 17.0%と続く。
- 【Q42】2025 年内に成長投資枠で売却した投資信託 1,982 銘柄のうち、「分配金が支払われている」が 33.9%、「分配金が支払われていない」が 39.3%である。

- 【Q43】2025 年内に成長投資枠で売却した ETF32 銘柄の投資対象は、「先進国の外国株に投資しているもの」が 28.1%と最も高く、次いで「日本株に投資しているもの(テーマ別)」が 15.6%、「日本株に投資しているもの(市場別)」が 12.5%と続く。
- 【Q44】2025 年内に成長投資枠で売却した 5,050 銘柄の売却理由は、「利益確定のため」が 42.3%と突出して高く、次いで「企業の業績が悪い(今後悪くなることが予想される)ため」が 13.1%、「現金が必要となったため」が 12.7%と続く。
- 【Q45】2025 年内の1年間に成長投資枠で金融商品を売却した 2,763 名の 2025 年内の実現損益(売却した銘柄の損益)は、「+(プラス)」(実現益が出ている)60.9%、「-(マイナス)」(実現損が出ている)は 4.7%、「把握していない」は 34.4%である。実現益の金額を把握している 592 名の平均金額は 19.1 万円である。また、実現損を把握している 45 名の平均金額は 15.2 万円である。
- 【Q46】2024 年以降成長投資枠を利用した 6,344 名について、2025 年内に受け取った配当金・分配金について尋ねると、「受け取った(金額を把握している)」が 13.5%、「受け取ったが金額はわからない」が 27.0%で、合わせて 40.5%である。「分配金を出していない(分配金がない銘柄である)」が 13.7%、「分配金を出しているが、再投資されている(現金受取なし)」が 16.6%、「把握していない」が 28.9%である。配当金・分配金の金額を把握している 859 名の受取配当金・分配金の平均額は 6.7 万円である。
- 【Q47】成長投資枠において 2025 年末時点で金融商品を保有する 6,344 名について、含み損益は、「+(プラス)」(含み益が出ている)は 61.7%、「-(マイナス)」(含み損が出ている)は 4.0%、「把握していない」は 34.3%である。含み益の金額を把握している 1,399 名の平均金額は 22.9 万円である。また、含み損の金額を把握している 72 名の含み損の平均金額は 11.9 万円である。
- 【Q48】新 NISA の取引にあたって参考としたものは、「SNS や動画サイトを通じた情報」が 26.5%で最も高く、次いで「証券会社からのインターネットを通じた情報」が 19.2%、「新聞やテレビ、ラジオからの情報」が 17.9%、「家族からの意見やアドバイス」が 12.6%と続く。
- 【Q49】新 NISA における購入資金は、「預金」が 45.9%で最も高く、次いで「給与所得(パート・アルバイトを含む)」が 44.2%、「配当金・利息から得た資金」が 19.2%、「旧 NISA の保有銘柄の売却資金」が 11.8%と続く。新 NISA 利用者の 82.0%(7,926 人のうち 6,498 人)が「預金」、「給与所得(パート・アルバイトを含む)」、「年金」のいずれかに回答している。
- 【Q50】令和8年度税制改正により、つみたて投資枠における対象年齢等の見直し(18 歳未満も利用可能)の実施が検討されているが、制度が開始された場合、子どもや孫に NISA 口座を開設することを勧めたいか尋ねたところ、「勧めたい」が 33.0%で、「勧めたくない」の 8.8%を 24.2 ポイントも上回る。
- 【Q52】NISA をさらに使いやすくするために必要だと思う制度やサービスとして、「特になし」を除き、「NISA 保有商品を非課税で子や孫に相続・贈与できるようにしてほしい」が 23.8%で最も高く、次いで「NISA 保有商品を別の商品に入れ替えしやすい制度にしてほしい」が 18.4%、「NISA 保有商品を子や孫の NISA 口座に移管できるようにしてほしい」が 18.1%と続く。
- 【Q53】NISA 制度等への改善や要望として最も割合が高いのは、「特になし」を除き、「シンプルな制度としてほしい」の 28.0%で、次いで「成長投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい」が 20.8%、「つみたて投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい」が 18.2%と続く。
- 【Q54】「日経平均株価の上昇基調」「為替動向」「金利上昇(預金金利上昇・国債利回り上昇)」「物価上昇(インフレ)」の4項目のうち、「新 NISA の利用を後押しした(株式・投資信託を増やした)」影響が最も強いのは、「日経平均株価の上昇基調」(26.3%)である。
- 【Q54S1】2025 年内における経済動向等のうち、「日経平均の上昇基調」が新 NISA の利用動向に影響したかを聞くと、「特に変化なし」が 59.6%で最も割合が高く、次いで、「新 NISA の利用を後押しし

た(株式・投資信託を増やした)」が 26.3%、「新 NISA の利用を控えた(新たな買付けに消極的になった)」は 11.7%と続く。

- 【Q54S2】2025 年内における経済動向等のうち、「為替動向」が新 NISA の利用動向に影響したかを聞くと、「特に変化なし」が 62.2%で割合が最も高く、次いで「新 NISA の利用を後押しした(株式・投資信託を増やした)」が 24.6%、「新 NISA の利用を控えた(新たな買付けに消極的になった)」は 8.8%と続く。
- 【Q54S3】2025 年内における経済動向等のうち、「金利上昇(預金金利上昇・国債利回り上昇)」が新 NISA の利用動向に影響したかを聞くと、「特に変化なし」の割合が 69.9%で最も高く、次いで「新 NISA の利用を後押しした(株式・投資信託を増やした)」が 16.9%、「新 NISA の利用を控えた(新たな買付けに消極的になった)」は 9.5%と続く。
- 【Q54S4】2025 年内における経済動向等のうち、「物価上昇(インフレ)」が新 NISA の利用動向に影響したかを聞くと、「特に変化なし」が 68.0%で最も高く、次いで「新 NISA の利用を後押しした(株式・投資信託を増やした)」が 16.7%、「新 NISA の利用を控えた(新たな買付けに消極的になった)」は 8.6%と続く。
- 【Q55S1】「つみたて投資枠」における 2025 年内の購入金額について、収入や支出の増減が影響していたかを尋ねたところ、「収入や支出は変動していない」が 39.6%で最も割合が高い。また、購入金額が昨年より増加した理由として、「収入・支出の変動は影響していない」が 23.8%で最も高く、次いで「定期収入が増加したから」が 17.4%と続く。
- 【Q55S2】「成長投資枠」における 2025 年内の購入金額について、収入や支出の増減が影響していたかを尋ねたところ、「収入や支出は変化していない」が 34.8%で最も割合が高い。また、購入金額が昨年より増加した理由として、「収入・支出の変動は影響していない」が 24.8%で最も高く、次いで「定期収入が増加したから」が 14.1%と続く。こうした傾向は「つみたて投資枠」とほぼ同様と言える。
- 【Q56S1】職場・学校・家庭等で新 NISA という言葉が話題になる頻度は「全くない」が 29.5%で最も割合が高い。「とても高い(週に1回程度)」「やや高い(月に1回程度)」を合わせた「高い」の合計が 25.7%、「やや低い(3か月に1回程度)」「とても低い(年に1~2回程度)」「全くない」を合わせた「低い」の合計が 74.3%を占める。
- 【Q56S2】周囲の人に新 NISA を勧めるような話をした頻度は、「全くない」が 34.8%で最も割合が高い。「とても高い(週に1回程度)」「やや高い(月に1回程度)」を合わせた「高い」の合計が 24.2%、「やや低い(3か月に1回程度)」「とても低い(年に1~2回程度)」「全くない」を合わせた「低い」の合計が 75.8%を占める。
- 【Q56S3】「新 NISA への満足度はやや高い」が 53.6%で最も割合が高く、「とても高い」と「やや高い」を合わせた「高い」の合計が 66.6%を占める。また、「やや低い」「とても低い」「全くない」を合わせた「低い」の合計が 33.4%である。

(3) 2025 年内の NISA 口座での個別銘柄の売買状況 (詳細は 103~110 頁参照)

- 【<つみたて投資枠>上位 10 銘柄(購入者数・売却者数)】購入者数が上位の銘柄は、全世界の株式市場の動向や先進国の指数に連動する投資成果を目指して運用されるインデックス型の投資信託が多い。
- 【<成長投資枠>上位 10 銘柄(購入者数・売却者数)】購入者数が上位の株式は、株主優待や配当金が魅力的であることを理由として購入されている銘柄が見られ、全て内国株式である。購入者数が上位の投資信託は、つみたて投資枠で購入者数が上位であった全世界の株式市場の動向や先進国の指数に連動する投資成果を目指して運用されるインデックス型の投資信託が見られる。

- 【購入者数上位 10 銘柄(金融経済教育の経験有無別)】購入者数上位 10 銘柄について、つみたて投資枠及び成長投資枠ともに、金融経済教育の経験有無にかかわらず、購入銘柄の種類は同様の傾向である。

(4) 対象者の一部の属性に着目したクロス分析 (詳細は 111~143 頁参照)

- 【金融経済教育の経験の有無(Q10)とリスク性金融商品の内訳(通貨別)(Q8)】金融経済教育の経験の有無(Q10)別にリスク性金融商品の内訳(通貨別)(Q8)をみると、金融経済教育の経験のある1,798名では、「円建てのみ」が44.0%で、「外貨建て」が56.0%であり、金融経済教育経験なしに比べ「外貨建て」を保有する割合が高い。
- 【金融経済教育の経験の有無(Q10)とNISA口座における金融商品購入有無(SQ3)】金融経済教育の経験の有無(Q10)別に2025年内(2025年1月~12月の間)でのNISA口座における金融商品購入有無(SQ3)をみると、金融経済教育の経験のある1,798名では「つみたて投資枠」のみで購入しているのは17.1%、「成長投資枠」のみで購入しているのは16.1%と金融経済教育の経験なしに比べ低く、「つみたて投資枠」と「成長投資枠」を併用しているのは66.8%と高い。
- 【金融経済教育の経験の有無(Q10)とNISA以外の資産形成支援制度(Q11S1・Q11S2)】金融経済教育の経験の有無(Q10)別に勤務先のNISA以外の資産形成支援制度(Q11S1)及び自身で加入するNISA以外の資産形成支援制度(Q11S2)をみると、金融経済教育の経験のある者は全ての回答において、全体・経験なしの者より加入している割合が高い一方、経験なしの者は、いずれにも加入していない割合が過半数を占める。
- 【金融経済教育の経験の有無(Q10)と(SQ4S1で新NISA利用者と生計を同一とする家族のうちNISA口座を開設する家族(SQ4S2)】金融経済教育の経験(Q10)別に、SQ4S1で新NISA利用者と生計を同一とする家族のうちNISA口座を開設する家族をみると、金融経済教育の経験のある1,085名は「その他」を除き、全体・経験なしの者より家族もNISA口座を開設する割合が高い一方、経験なしの者は、「その他」を除き全体・経験ありの者より割合が低い。
- 【NISA口座の開設年(SQ1S1)と新NISAを始めた契機・きっかけ(Q12)】NISA口座の開設年(SQ1S1)別に新NISAを始めた契機・きっかけ(Q12)をみると、「2024年」に口座を開設した952名では、「少額(例えば100円や1,000円)からでも投資を始められることを知って」が18.8%であるが、「2025年」に口座を開設した447名では23.3%と高い。
- 【NISA口座の開設年(SQ1S1)と新NISAの購入金額(Q14・Q29)】NISA口座の開設年(SQ1S1)別に2025年の1年間のつみたて投資枠における購入金額(Q14)をみると、「2023年」以前にNISA口座を開設した5,166名では、年間投資枠の上限である「120万円」が17.3%であるが、「2024年」以降にNISA口座を開設した1,189名では10.4%である。また、「2024年」以降にNISA口座を開設した1,189名では、「5万円未満」が29.3%を占める。また、NISA口座の開設年(SQ1S1)別に2025年の1年間の成長投資枠における購入金額(Q29)をみると、「2023年」以前にNISA口座を開設した5,113名では、年間投資枠の上限である「240万円」が16.8%であるが、「2024年」以降にNISA口座を開設した935名では12.2%である。また、「2024年」以降にNISA口座を開設した935名では、「10万円未満」が33.7%を占める。
- 【NISA口座の開設年(SQ1S1)と新NISA購入資金(Q49)】NISA口座の開設年(SQ1S1)が「2023年」以前である6,527名のうち、新NISA購入資金(Q49)は、「預金」が45.2%で最も高く、次いで「給与所得(パート・アルバイトを含む)」(43.1%)、「配当金・利息から得た資金」(20.9%)と続く。また、NISA口座の開設年(SQ1S1)が「2024年」以降である1,399名のうち、新NISA購入資金(Q49)は、「給与所得

(パート・アルバイトを含む)」が 49.3%で最も高く、次いで「預金」(49.2%)、「配当金・利息から得た資金」(11.1%)と続く。

- 【NISA 口座の開設年(SQ1S1)と属性情報(F1・F2・Q5S1)】NISA 口座の開設年(SQ1S1)が“2024 年以降”の個人年収(Q5S1)をみると、「300 万円未満」が 44.7%で最も高く、次いで「300～500 万円未満」(27.2%)と続く。
- 【NISA 口座金融商品購入有無(SQ3)と新 NISA を始めた動機・目的(Q13)】2025 年内での金融商品の購入有無(SQ3)別に新 NISA を始めた動機・目的(Q13)をみると、「つみたて投資枠」のみで購入している 1,878 名では、「資産形成自体が目的」が 31.2%であるが、「つみたて投資枠」と「成長投資枠」を併用している 4,477 名では 44.0%と高い。一方、「成長投資枠」のみで購入している 1,571 名と「つみたて投資枠」と「成長投資枠」を併用している 4,477 名で大きな違いは見られない。
- 【新 NISA の購入銘柄数(Q16S1・Q31S1)と金融経済教育の経験の有無(Q10)】つみたて投資枠の購入銘柄数(Q16S1)別に金融経済教育の経験の有無(Q10)をみると、購入銘柄数が平均(2.4 銘柄)以下である 3,674 名では、「経験あり」が 20.5%であるが、平均以上である 1,963 名では 34.4%と高い。また、成長投資枠の購入銘柄数(Q31S1)別に金融経済教育の経験の有無(Q10)をみると、購入銘柄数が平均(2.9 銘柄)以下である 2,964 名では、「経験あり」が 25.2%であるが、平均以上である 2,162 名では 28.4%と高い。
- 【新 NISA の売却の有無(Q16S2・Q31S2)と新 NISA を始めた動機・目的(Q13)】つみたて投資枠の売却の有無(Q16S2)別につみたて投資枠を利用して新 NISA を始めた動機・目的(Q13)をみると、売却している 1,703 名で、「日々の生活資金(運用しながら取り崩しを行う)」(22.7%)、「耐久消費財(自動車、家電など)やレジャー(スポーツ、旅行など)費用の捻出」(16.9%)、「住宅の取得や結婚などのライフイベント費用の捻出」(15.6%)が、売却していない 4,184 名の動機・目的の割合よりも特に高い。また、成長投資枠の売却の有無(Q31S2)別に成長投資枠を利用して新 NISA を始めた動機・目的(Q13)をみると、売却している 2,020 名で、「日々の生活資金(運用しながら取り崩しを行う)」(21.2%)、「耐久消費財(自動車、家電など)やレジャー(スポーツ、旅行など)費用の捻出」(14.2%)、「住宅の取得や結婚などのライフイベント費用の捻出」(11.8%)が、売却していない 3,581 名の動機・目的の割合よりも特に高い。
- 【新 NISA の売却の有無(Q16S2・Q31S2)と新 NISA の取引にあたって参考としたもの(Q48)】つみたて投資枠の売却の有無(Q16S2)別及び成長投資枠の売却の有無(Q31S2)別に、新 NISA の取引にあたって参考としたもの(Q48)をみると、概ねどの選択肢においても、売却していない者より売却している者のほうが、回答した選択肢数が多い。「SNS や動画サイトを通じた情報」と回答した者の割合は、つみたて投資枠では、売却していないのは 4,184 名(32.7%)であり、売却している 1,703 名(23.7%)よりも割合が高く、成長投資枠では、売却していない 3,581 名(28.7%)であり、売却している 2,020 名(23.3%)よりも割合が高い。
- 【新 NISA 購入資金(Q49)と NISA 口座金融商品購入有無(SQ3)】2025 年内に「つみたて投資枠」で金融商品を購入している者(SQ3)の割合を新 NISA 購入資金(Q49)別にみると、「給与所得(パート・アルバイトを含む)」の場合が 90.0%と最も高く、次いで「相続による資金」(83.6%)、「預金」(77.7%)と続く。また、2025 年内に「成長投資枠」で金融商品を購入している者(SQ3)の割合を新 NISA 購入資金(Q49)別にみると、「課税口座(NISA 以外)の保有銘柄の売却資金」の場合が 91.2%と最も高く、「配当金・利息から得た資金」(91.1%)、「旧 NISA の保有銘柄の売却資金」(90.9%)、「MRF に入金していた資金」(90.8%)と続く。また、「給与所得(パート・アルバイトを含む)」の割合は 73.0%に留まる。

- **【借入額(Q6S3)と新 NISA の購入金額(Q14・Q29)】**つみたて投資枠では、住宅ローンなどの借り入れがない層の平均購入金額は 47.9 万円であり、3,000 万円未満の借り入れを行っている層の平均購入金額を上回る。成長投資枠においても、住宅ローンなどの借り入れがない層の平均購入金額は 99.9 万円と、5,000 万円未満の借り入れを行っている層の平均購入金額を上回る。つみたて投資枠及び成長投資枠において、一定の返済能力を有すると考えられる住宅ローンなどの借入額が「5,000 万円以上」では、借り入れをしていない者よりも購入金額が高い。
- **【性別 (F1)と個人年収(Q5S1)と新 NISA の購入金額(Q14・Q29)】**新 NISA の平均購入金額について、男性は 49.0 万円、女性は 40.7 万円であり、これは女性の平均年収のほうが低いという年収分布の違いによる影響が大きいと考えられるが、同一年収帯で比較すると男女差は概ね縮小し、例えば、個人年収「300 万円未満」では男性 34.3 万円に対し女性 35.8 万円、個人年収「300 万円～500 万円未満」では男性 43.0 万円に対し女性 40.8 万円、個人年収「500 万円～700 万円未満」では男性 51.2 万円に対し女性 51.9 万円となっているなど、購入金額に大きな違いはない。
- **【NISA 制度等改善要望(Q53)と新 NISA の購入金額(Q14・Q29)】**NISA 制度等改善要望(Q53)で「つみたて投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい」と回答した者の 2025 年の1年間のつみたて投資枠における購入金額(Q14)は、年間投資枠の上限である「120 万円」が 25.3%と最も高い。一方、「つみたて投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい」と回答していない者では、1年間の購入金額が「120 万円」である割合は 13.6%に留まる。また、NISA 制度等改善要望(Q53)で「成長投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい」と回答した者の 2025 年の1年間の成長投資枠における購入金額(Q29)は、年間投資枠の上限である「240 万円」が 25.2%と最も高い。一方、「成長投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい」と回答していない者では、2025 年の1年間の購入金額が「240 万円」である割合は 13.1%に留まる。
- **【金融リテラシーに係る設問(Q57-59)の正答数及び各設問の正答率】**金融リテラシーに係る設問(全3問)について、平均正答数は 1.73 問、平均正答率は 57.8%である。分散投資の有用性についての設問は、正答率が 69.6%と、平均よりも高い。
- **【金融リテラシー(Q57-59)と購入理由(つみたて投資枠・成長投資枠)(Q21・Q38)】**つみたて投資枠では、「基準価額(株価)の上昇が見込まれるから」「海外の成長性への期待」「ポートフォリオ(保有銘柄)の多様化のため」は正解数が多いほど回答割合が高い傾向である一方、「日本国内の成長性への期待」「配当金/分配金が魅力的な銘柄だから」は正解数が多いほど回答割合が低い傾向である。また、成長投資枠では、「中長期的な株価の上昇が見込まれるから」「基準価額(株価)の上昇が見込まれるから」及び「海外の成長性への期待」「配当金/分配金が魅力的な銘柄だから」は正解数が多いほど回答割合が高い傾向である一方、「短期的な株価の上昇が見込まれるから」「株主優待が魅力的な銘柄だから」「その企業を応援したいから」は正解数が多いほど回答割合が低い傾向である。
- **【金融リテラシー(Q57-59)と売却理由(つみたて投資枠・成長投資枠)(Q25・Q44)】**つみたて投資枠における売却理由と金融リテラシーに係る設問の正解数との関係について、「利益確定のため」は正解数が多いほど回答割合が高い傾向である一方、「基準価額(株価)の下落が見込まれるから」及び「配当金/分配金が魅力的ではなくなったため」は正解数が多いほど回答割合が低い傾向である。また、成長投資枠では、「利益確定のため」は正解数が多いほど回答割合が高い傾向である一方、「企業の業績が悪い(今後悪くなることが予想される)ため」「株主優待が魅力的ではなくなったため」は正解数が多いほど回答割合が低い傾向である。
- **【金融リテラシー(Q57-59)と損益(つみたて投資枠・成長投資枠)(Q26・Q28・Q45・Q47)】**つみたて投資枠及び成長投資枠ともに、金融リテラシーに係る設問の正解数が多いほど、実現損益及び含み

損益について、「+ (プラス)」である者の割合が高く、損益を把握していない者の割合が低くなる傾向である。

- 【金融リテラシー(Q57-59)と売却の有無(つみたて投資枠・成長投資枠)(Q16S2・Q31S2)】つみたて投資枠及び成長投資枠ともに、金融リテラシーに係る設問の正解数が多いほど、NISA 口座の金融商品を売却していない者の割合が高い傾向である。
- 【新 NISA への満足度(Q56S3)と新 NISA を利用する動機・目的(Q13)】新 NISA への満足度について、「高い」と回答した者は、「将来・老後の生活資金」「資産形成自体が目的」と回答した割合が、満足度が「低い」と回答した者より 10 ポイント以上高い。
- 【新 NISA への満足度(Q56S3)と金融経済教育の経験の有無(Q10)】金融経済教育の経験のある者は、経験のない者より新 NISA への満足度が高い傾向である。
- 【金融経済教育の経験の有無(Q10)と経済動向の影響(Q54)】金融経済教育の経験のある者は、経験のない者より、経済動向の影響を受けて行動を変化させた割合が高い傾向である。
- 【金融経済教育の経験の有無(Q10)と新 NISA 話題頻度(Q56S1)と年代(F2)】“30 代以下”は、金融経済教育の経験のある者のほうが経験のない者より新 NISA を話題にする頻度が高い傾向であるが、その傾向は“50 代以上”では見られない。

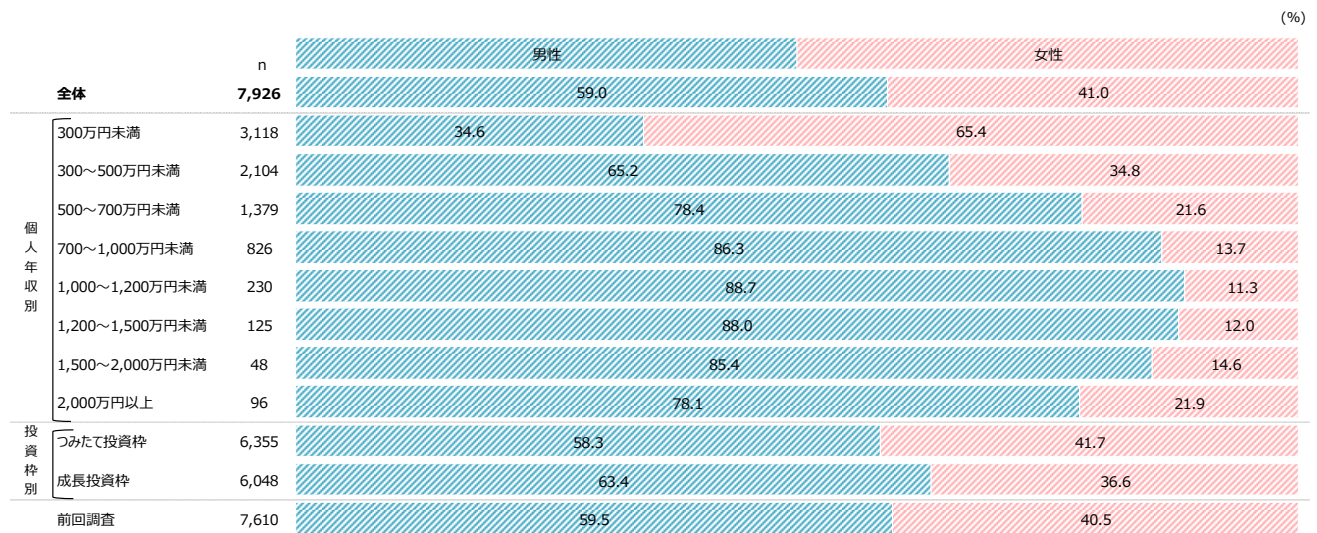
第1章 対象者の属性

- (1) 性別 (F1)
- (2) 年代 (F2)
- (3) 地域 (F3)
- (4) 家族構成 (SQ4S1)
- (5) NISA 口座を開設する家族 (SQ4S2)
- (6) SQ4S1 で新 NISA 利用者と生計を同一とする家族のうち NISA 口座を開設する家族 (SQ4S2)
- (7) 主な資産の支出管理者 (SQ5)
- (8) 個人年収 (Q5S1)
- (9) 世帯年収 (Q5S2)
- (10) 職業 (Q1)
- (11) 業種 (Q2)
- (12) 企業規模 (Q3)
- (13) 住居 (Q4)

(1) 性別 (F1)

- 調査対象者は「男性」が 59.0%、「女性」が 41.0%となり、「前回調査」とほぼ同様の傾向である。
- 個人年収別で見ると、“500 万円以上”で「男性」が7割以上を占め、特に“700～2,000 万円未満”では「男性」の割合が9割弱と高い。
- 投資枠別で見ると、「成長投資枠」を利用する「男性」は 63.4%と、「つみたて投資枠」より 5.1 ポイント高い。

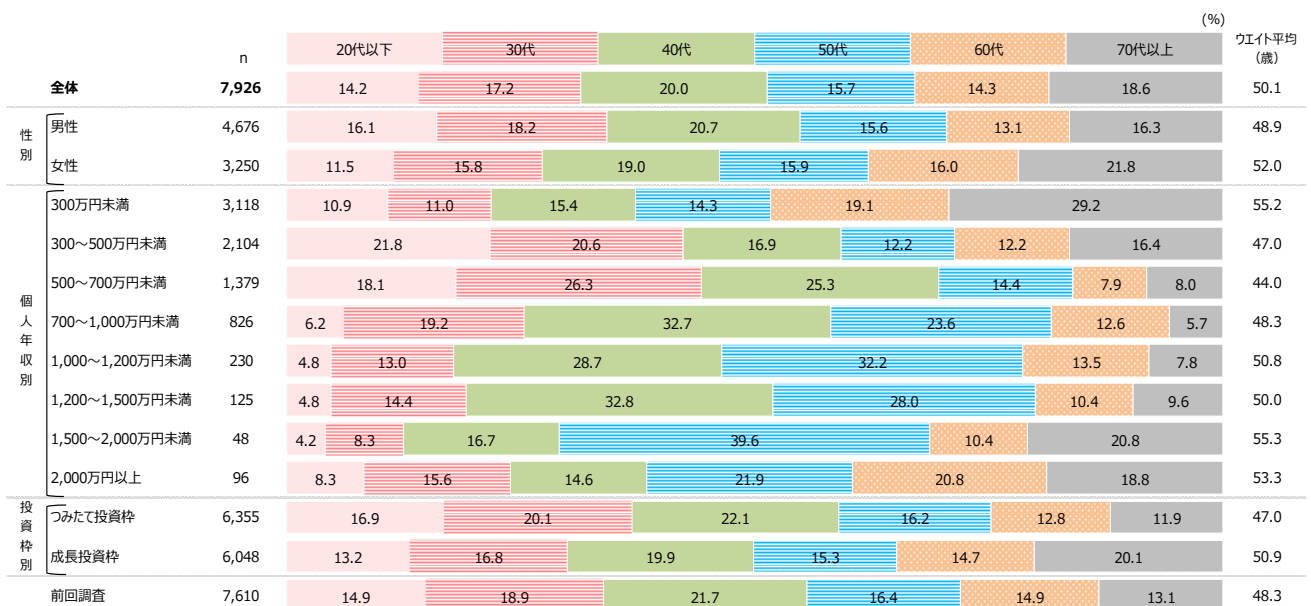
図表 1-1 性別 (F1) /個人年収別、投資枠別、前回調査



(2) 年代 (F2)

- 対象者の年代分布は、10 歳刻み各層が 14～20%程度で、ほぼ均等となることを企図している。
- 性別で見ると、「男性」の平均年齢は 48.9 歳で、「女性」の 52.0 歳より 3.1 歳若い。
- 個人年収別で見ると、「1,500～2,000 万円未満」は“50 代以上”が 70.8%と7割を超え、特に高齢層の割合が高い。

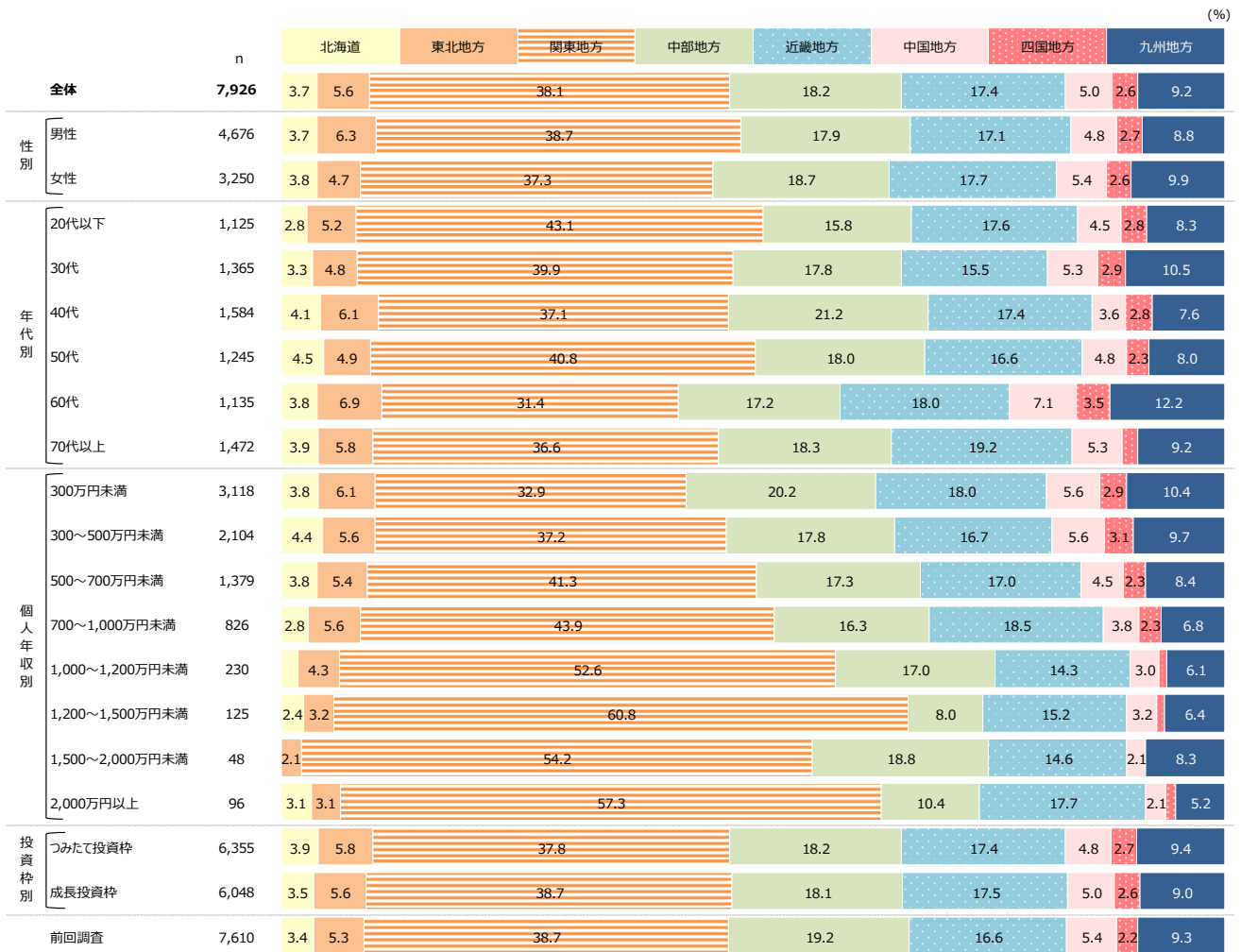
図表 1-2 年代 (F2) /性別、個人年収別、投資枠別、前回調査



(3) 地域 (F3)

- 居住する地域は、各地域を一定数とすることを企図しており、「関東地方」が 38.1%と最も高く、「中部地方」は 18.2%、「近畿地方」は 17.4%と続く。
- 個人年収別で見ると、“1,000 万円以上”は、「関東地方」が過半数を占める。

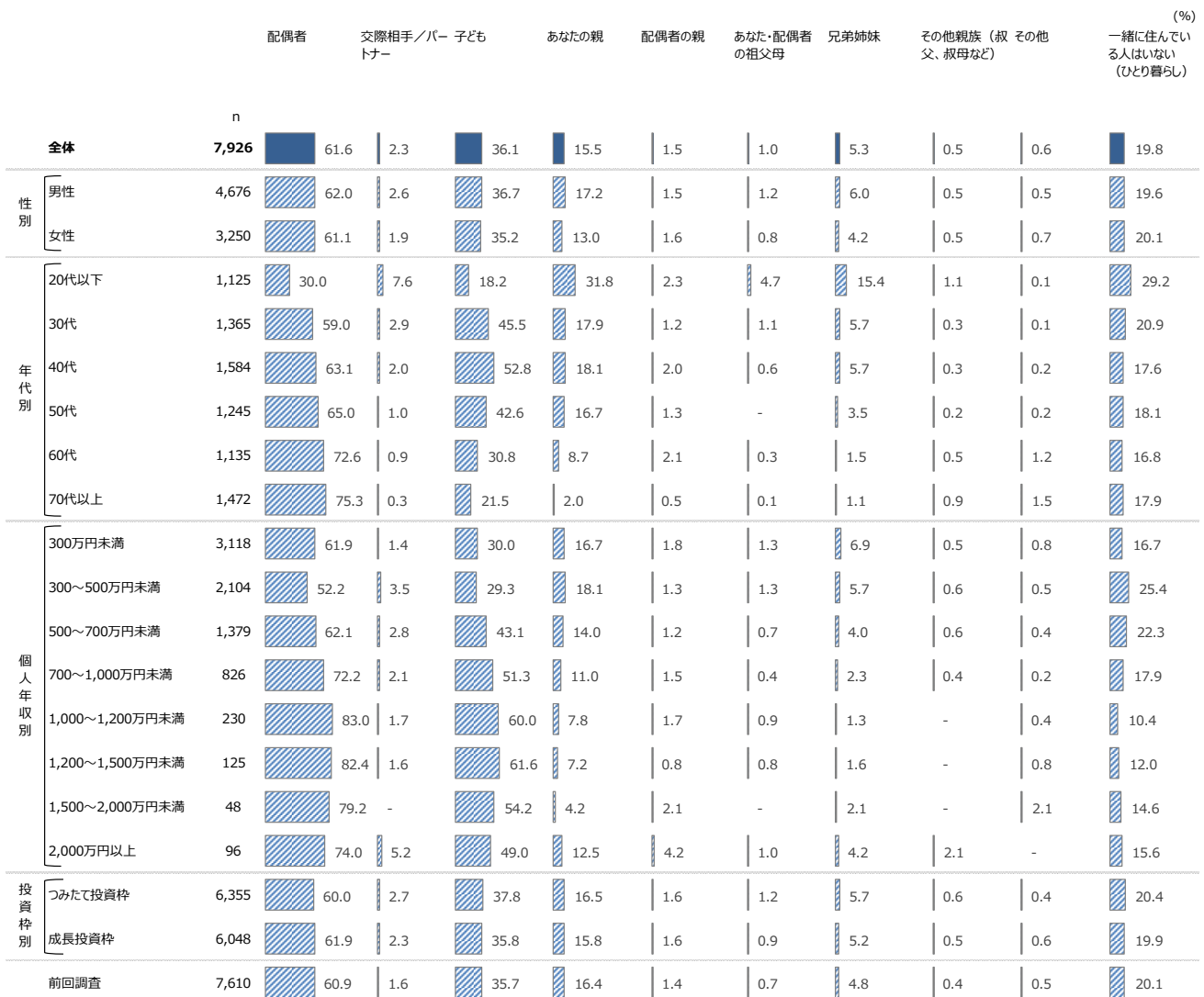
図表 1-3 地域 (F3) /性別、年代別、個人年収別、投資枠別、前回調査



(4) 家族構成 (SQ4S1)

- 家族構成(生計を同一とする家族)は、「配偶者」が 61.6%と最も高く、次いで「子ども」が 36.1%、「あなたの親」が 15.5%と続く。「一緒に住んでいる人はいない(ひとり暮らし)」は 19.8%である。
- 年代別で見ると、高齢層になるほど「配偶者」の割合が高く、“60代以上”では7割を超える。また、“30～50代”では「子ども」の割合が4割を超える。
- 個人年収別で見ると、“1,000～1,500万円未満”では「配偶者」が8割、「子ども」が6割を超えるなど、特に割合が高い。

図表 1-4 家族構成 (SQ4S1) (複数回答) /性別、年代別、個人年収別、投資枠別、前回調査



(5) NISA 口座を開設する家族 (SQ4S2)

- 「一緒に住んでいる人はいない(ひとり暮らし)」を除く、生計を同一とする家族がいる 6,468 名のうち、現在 NISA 口座を開設している人は、「配偶者」が 44.7%で最も高く、「子ども」が 10.3%である。一方、「NISA 口座を開設している家族はいない」は 42.8%となる。
- 性別でみると、「女性」の「配偶者」の割合は 49.3%で、「男性」の 41.5%より 7.8 ポイント高い。
- 年代別でみると、若年層ほど「あなたの親」が高い傾向にあり、「20 代以下」では 24.1%となる。
- 個人年収別でみると高年収層ほど「子ども」の割合が高くなる傾向がみられ、「1,500～2,000 万円未満」で 21.4%となる。

図表 1-5 【ひとり暮らしを除く】 NISA 口座を開設する家族 (SQ4S2) (複数回答)

/性別、年代別、個人年収別、投資枠別、前回調査

												(%)
		配偶者	交際相手/パートナー	子ども	あなたの親	配偶者の親	あなた・配偶者の祖父母	兄弟姉妹	その他親族 (叔父、叔母など)	その他	NISA口座を開設している家族はいない	
		n										
全体		6,468	44.7	1.7	10.3	6.4	0.5	0.4	2.1	0.1	0.1	42.8
性別	男性	3,830	41.5	1.9	8.8	7.0	0.5	0.4	2.4	0.1	0.1	46.6
	女性	2,638	49.3	1.5	12.6	5.3	0.4	0.4	1.7	0.2	0.2	37.4
年代別	20代以下	819	28.2	6.8	4.4	24.1	1.7	1.7	7.3	0.2	-	36.9
	30代	1,109	48.7	1.7	8.1	8.1	0.5	0.5	3.0	-	0.1	39.8
	40代	1,321	43.1	1.6	10.6	4.5	0.5	0.3	1.7	-	-	47.7
	50代	1,032	42.2	0.8	13.5	3.7	0.2	-	1.0	0.1	0.1	48.1
	60代	957	50.4	0.3	14.6	2.2	0.2	0.1	0.4	0.1	-	41.6
	70代以上	1,230	51.6	0.3	10.1	0.5	0.1	0.2	0.6	0.2	0.6	40.8
個人年収別	300万円未満	2,634	44.4	1.1	9.9	6.6	0.4	0.5	2.5	0.2	0.2	42.8
	300～500万円未満	1,612	39.4	2.9	8.7	8.1	0.6	0.3	2.5	0.1	-	45.6
	500～700万円未満	1,094	44.1	1.9	10.1	5.8	0.3	0.5	1.5	0.2	0.2	43.8
	700～1,000万円未満	686	52.5	1.3	12.2	4.2	0.6	0.1	1.0	-	-	39.2
	1,000～1,200万円未満	209	54.5	1.4	14.4	2.9	1.0	-	1.4	-	0.5	37.3
	1,200～1,500万円未満	110	61.8	1.8	17.3	4.5	0.9	-	1.8	-	0.9	29.1
	1,500～2,000万円未満	42	52.4	-	21.4	2.4	-	-	2.4	-	-	40.5
	2,000万円以上	81	50.6	2.5	17.3	4.9	1.2	1.2	1.2	-	-	38.3
投資枠別	つみたて投資枠	5,154	44.0	2.1	10.5	7.0	0.6	0.5	2.2	0.1	0.1	42.8
	成長投資枠	4,927	47.7	1.8	11.4	6.5	0.6	0.3	2.1	0.1	0.1	39.7
前回調査		6,106	42.9	1.2	10.0	5.9	0.1	0.2	1.9	0.1	0.2	46.2

(6) SQ4S1 で新 NISA 利用者とし計を同一とする家族のうち NISA 口座を開設する家族 (SQ4S2)

- 「一緒に住んでいる人はいない(ひとり暮らし)」、「NISA 口座を開設している家族はいない」を除く、生計を同一とする家族が NISA 口座を開設している 3,699 名は、「配偶者」が 78.2%、「子ども」が 18.1%、「あなたの親」が 11.1%となる。
- 年代別でみると、「20 代以下」では「配偶者」は 44.7%と低く、「あなたの親」が 38.1%、「兄弟姉妹」が 11.6%と他の年代より高い傾向である。
- 個人年収別でみると、高年収層ほど「子ども」の割合が高くなる傾向であり、「1,500～2,000 万円未満」で 36.0%となる。

図表 1-6 [ひとり暮らし、NISA 口座を開設している家族はいない者を除く]

SQ4S1 で新 NISA 利用者とし計を同一とする家族のうち NISA 口座を開設する家族 (SQ4S2)

(複数回答) /性別、年代別、個人年収別、投資枠別、前回調査

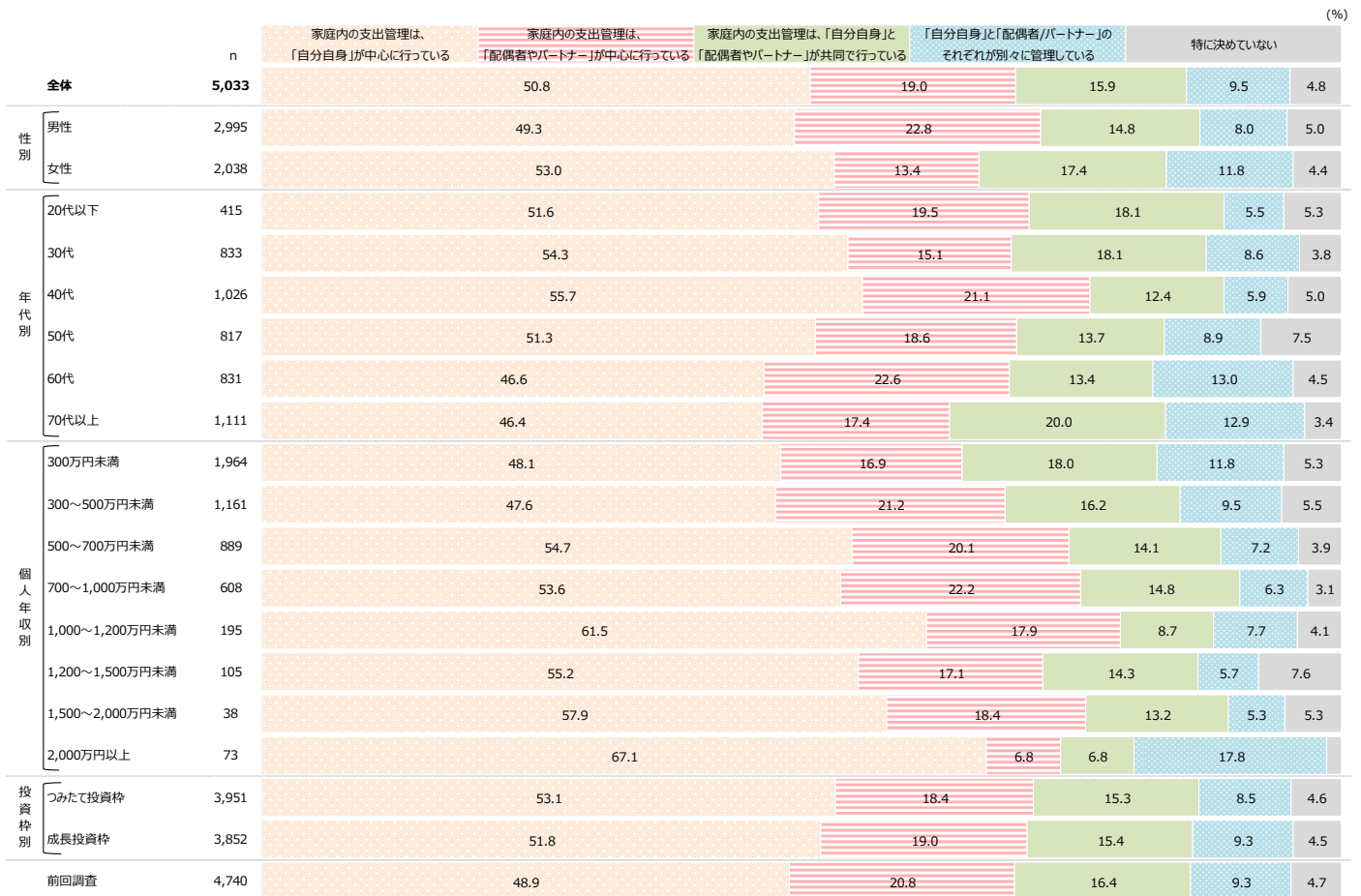
	n	配偶者	交際相手/パートナー	子ども	あなたの親	配偶者の親	あなた・配偶者の祖父母	兄弟姉妹	その他親族 (叔父、叔母など)	その他	(%)
全体	3,699	78.2	3.0	18.1	11.1	0.8	0.7	3.7	0.2	0.2	
性別											
男性	2,047	77.7	3.5	16.5	13.2	1.0	0.8	4.5	0.1	0.1	
女性	1,652	78.8	2.4	20.1	8.5	0.6	0.6	2.7	0.2	0.4	
年代別											
20代以下	517	44.7	10.8	7.0	38.1	2.7	2.7	11.6	0.4	-	
30代	668	80.8	2.8	13.5	13.5	0.7	0.7	4.9	-	0.1	
40代	691	82.3	3.0	20.3	8.5	0.9	0.6	3.3	-	-	
50代	536	81.2	1.5	25.9	7.1	0.4	-	1.9	0.2	0.2	
60代	559	86.2	0.5	25.0	3.8	0.4	0.2	0.7	0.2	-	
70代以上	728	87.2	0.5	17.0	0.8	0.1	0.3	1.0	0.4	1.0	
個人年収別											
300万円未満	1,506	77.7	1.9	17.3	11.5	0.7	0.9	4.4	0.3	0.3	
300～500万円未満	877	72.4	5.2	16.1	14.8	1.0	0.6	4.6	0.1	-	
500～700万円未満	615	78.4	3.4	18.0	10.2	0.5	0.8	2.6	0.3	0.3	
700～1,000万円未満	417	86.3	2.2	20.1	7.0	1.0	0.2	1.7	-	-	
1,000～1,200万円未満	131	87.0	2.3	22.9	4.6	1.5	-	2.3	-	0.8	
1,200～1,500万円未満	78	87.2	2.6	24.4	6.4	1.3	-	2.6	-	1.3	
1,500～2,000万円未満	25	88.0	-	36.0	4.0	-	-	4.0	-	-	
2,000万円以上	50	82.0	4.0	28.0	8.0	2.0	2.0	2.0	-	-	
投資枠別											
つみたて投資枠	2,950	76.9	3.6	18.3	12.2	1.0	0.8	3.8	0.2	0.1	
成長投資枠	2,970	79.2	3.0	18.9	10.7	0.9	0.5	3.5	0.2	0.2	
前回調査	3,287	56.5	57.7	22.4	29.1	7.6	23.2	30.7	16.7	29.3	

(7) 主な資産の支出管理者 (SQ5)

- 「配偶者」又は「交際相手／パートナー」がいる 5,033 名について、「家庭内の支出管理は、『自分自身』が中心に行っている」が 50.8%と過半数を占め、次いで「家庭内の支出管理は、『配偶者やパートナー』が中心に行っている」が 19.0%、「家庭内の支出管理は、『自分自身』と『配偶者やパートナー』が共同で行っている」が 15.9%と続く。
- 性別でみると、「家庭内の支出管理は、『配偶者やパートナー』が中心に行っている」割合は、「男性」が 22.8%で「女性」の 13.4%より 9.4 ポイント高い。
- 年代別でみると、「30～40 代」で「家庭内の支出管理は、『自分自身』が中心に行っている」の割合がやや高い傾向である。
- 個人年収別でみると、“1,000 万円以上”で特に「家庭内の支出管理は、『自分自身』が中心に行っている」の割合が高い傾向である。

図表 1-7 「配偶者又は交際相手／パートナーがいる者」主な資産の支出管理者 (SQ5)

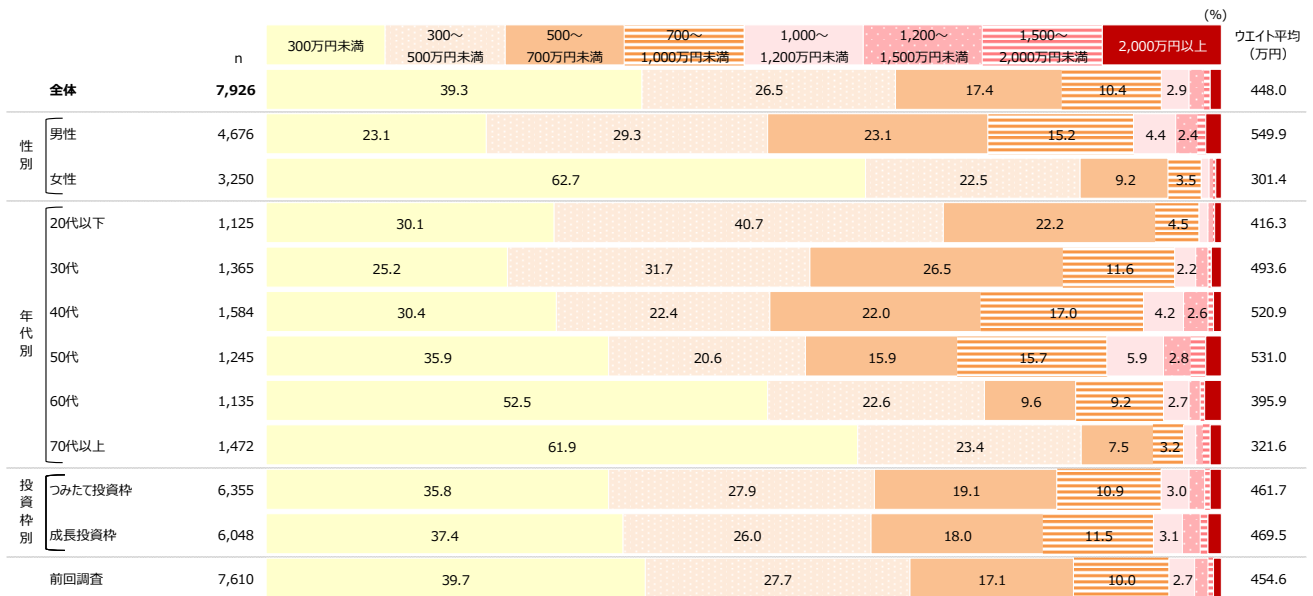
/性別、年代別、個人年収別、投資枠別、前回調査



(8) 個人年収 (Q5S1)

- 個人年収(昨年1年間の税込み収入)は平均 448.0 万円である。「300 万円未満」が 39.3%と最も高く、「300～500 万円未満」が 26.5%となり、「500 万円未満」が全体の 65.8%を占める。
- 性別でみると、「男性」の平均年収は 549.9 万円、「女性」は 301.4 万円で、「男性」のほうが 248.5 万円高い。
- 年代別でみると、「40～50 代」で平均年収が 500 万円を超え、他の世代に比べ高い傾向である。なお、「60 代以上」については退職層を含むため、年収水準が投資余力を必ずしも適切に反映しているとは限らない点に留意が必要である。

図表 1-8 個人年収 (Q5S1) /性別、年代別、投資枠別、前回調査



(9) 世帯年収 (Q5S2)

- 世帯年収(昨年1年間の税込み収入)は平均702.0万円である。「300～500万円未満」が23.6%と最も高く、次いで「700～1,000万円未満」が21.8%、「500～700万円未満」が20.1%と、「500～700万円未満」を中心に分散している。「700万円未満」が全体の58.4%を占める。
- 性別でみると、「男性」は平均722.1万円、「女性」は673.0万円である。
- 年代別でみると、「40～50代」で平均が770万円を超え、特に高い傾向である。なお、「60代以上」については退職層を含むため、年収水準が投資余力を必ずしも適切に反映しているとは限らない点に留意が必要である。

図表 1-9 世帯年収 (Q5S2) /性別、年代別、個人年収別、投資枠別、前回調査

		n	300万円未満	300～500万円未満	500～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000～1,200万円未満	1,200～1,500万円未満	1,500～2,000万円未満	2,000万円以上	(%)	ウエイト平均 (万円)
全体		7,926	14.7	23.6	20.1	21.8	8.5	5.4	2.9	2.9		702.0
性別	男性	4,676	12.7	22.5	20.9	23.1	9.2	5.9	3.0	2.7		722.1
	女性	3,250	17.6	25.3	19.0	20.0	7.5	4.6	2.7	3.2		673.0
年代別	20代以下	1,125	10.7	23.6	23.3	22.0	8.8	5.3	3.3	3.0		728.3
	30代	1,365	7.3	20.7	23.8	27.0	11.1	5.2	2.3	2.7		755.8
	40代	1,584	9.7	16.3	21.1	28.7	10.1	8.0	3.2	2.9		787.3
	50代	1,245	13.4	17.3	19.6	23.1	11.4	7.2	4.5	3.4		778.0
	60代	1,135	21.3	27.3	15.5	18.7	7.0	4.0	2.6	3.6		646.5
	70代以上	1,472	26.3	36.6	17.3	10.9	2.8	2.3				518.7
個人年収別	300万円未満	3,118	37.5	24.6	16.4	13.9	3.9	2.1				474.6
	300～500万円未満	2,104	52.5	18.0	19.6	5.2	2.8				617.2	
	500～700万円未満	1,379	51.3	26.6	12.8	5.7	2.2				820.5	
	700～1,000万円未満	826	62.8	17.6	10.8	6.5	2.3				1036.5	
	1,000～1,200万円未満	230	52.6	27.8	13.5	6.1					1321.1	
	1,200～1,500万円未満	125	58.4	25.6	16.0						1580.4	
	1,500～2,000万円未満	48	68.8	31.3							1875.0	
	2,000万円以上	96	100.0								2150.0	
投資枠別	つみたて投資枠	6,355	12.8	22.5	20.9	23.0	9.3	5.6	3.1	2.8		722.5
	成長投資枠	6,048	14.5	23.2	19.5	22.0	8.5	5.9	3.1	3.3		716.3
前回調査		7,610	15.1	23.3	21.1	22.0	8.6	5.1	2.9	2.0		693.3

(10) 職業 (Q1)

- 職業は、「企業・団体にお勤めで事務系(管理職以外)」が 18.1%で最も高く、次いで「企業・団体にお勤めで技術系(管理職以外)」が 12.5%、「専業主婦(主夫)」が 11.1%、「パート・アルバイト」が 10.2%と続く。
- 性別でみると、「企業・団体にお勤めで管理職」や「企業・団体にお勤めで技術系(管理職以外)」、また「無職」は「男性」のほうが高く、「専業主婦」「パート・アルバイト」は「女性」のほうが高い。
- 年代別でみると、若年層ほど「企業・団体にお勤めで技術系(管理職以外)」や「企業・団体にお勤めで労務系(管理職以外)」の割合が高い傾向にあり、高齢層ほど「専業主婦(主夫)」が高い傾向である。
- 個人年収別でみると、「1,000 万円以上」は「企業・団体にお勤めで管理職」の割合が4割を超え、特に高い傾向である。

図表 1-10 職業 (Q1) /性別、年代別、個人年収別、投資枠別、前回調査

		n	卸・小売・サービス業の経営、個人事業主	製造・修理・加工業の経営、個人事業主	自由業(開業医・弁護士等)	企業・団体にお勤めで管理職	企業・団体にお勤めで事務系(管理職以外)	企業・団体にお勤めで技術系(管理職以外)	企業・団体にお勤めで労務系(管理職以外)	契約社員・派遣社員	専業主婦(主夫)	パート・アルバイト	学生	無職	その他
全体		7,926	3.7	1.9	1.6	9.8	18.1	12.5	7.9	4.9	11.1	10.2	1.5	14.0	2.6
性別	男性	4,676	4.6	2.8	1.9	14.5	18.0	16.9	10.1	4.4	0.6	4.3	1.8	17.2	2.8
	女性	3,250	2.5	0.8	1.1	3.0	18.3	6.2	4.8	5.7	26.2	18.7	1.1	9.4	2.3
年代別	20代以下	1,125	2.5	2.7	1.6	3.6	27.1	23.8	12.7	2.5	1.4	5.6	10.2	4.0	2.3
	30代	1,365	2.3	3.0	1.5	7.7	30.8	20.3	11.9	3.9	4.3	9.0	0.1	2.3	2.8
	40代	1,584	3.9	2.6	1.6	15.5	21.4	16.5	10.1	4.9	6.5	10.9	-	4.0	2.1
	50代	1,245	4.7	1.6	2.1	18.2	19.1	10.4	9.6	6.2	8.8	12.6	-	4.2	2.5
	60代	1,135	4.7	1.4	2.0	9.6	9.5	4.3	2.9	9.9	17.3	15.2	0.1	19.9	3.2
	70代以上	1,472	4.4	0.4	0.9	3.5	1.8	0.5	0.5	3.0	27.2	8.2	0.1	46.8	2.7
個人年収別	300万円未満	3,118	3.1	0.8	1.2	0.7	6.0	2.1	2.7	5.5	26.4	22.1	3.4	24.0	2.0
	300~500万円未満	2,104	4.4	2.8	1.4	4.3	27.1	17.6	14.0	7.2	1.9	4.1	0.4	11.9	3.0
	500~700万円未満	1,379	2.8	2.7	2.0	13.2	29.7	23.7	13.1	3.5	0.4	1.4	0.2	4.1	3.2
	700~1,000万円未満	826	3.6	2.5	1.2	29.4	25.1	21.5	7.1	1.9	0.7	0.7	0.1	3.5	2.4
	1,000~1,200万円未満	230	4.3	2.2	2.6	47.8	18.3	13.0	3.5	1.7	0.9	0.9	-	0.9	3.9
	1,200~1,500万円未満	125	9.6	1.6	4.0	51.2	11.2	12.8	1.6	-	1.6	1.6	-	4.0	0.8
	1,500~2,000万円未満	48	12.5	6.3	10.4	56.3	2.1	-	-	-	6.3	2.1	-	4.2	-
	2,000万円以上	96	10.4	2.1	6.3	40.6	8.3	5.2	-	2.1	-	3.1	-	15.6	6.3
投資枠別	つみたて投資枠	6,355	3.4	2.1	1.6	10.4	20.5	14.3	9.1	4.8	9.0	10.7	1.7	9.9	2.5
	成長投資枠	6,048	4.1	2.0	1.7	10.8	17.4	12.8	7.8	4.6	10.9	8.9	1.3	15.3	2.4
前回調査		7,610	3.4	1.7	1.8	10.0	19.4	14.1	7.8	5.2	10.4	10.7	1.6	11.3	2.7

(11) 業種 (Q2)

- 「専業主婦(主夫)」、「パート・アルバイト」、「学生」、「無職」、「その他」を除く4,802名の業種は、「製造業」が22.9%で最も高く、次いで「サービス業(他に分類されるものを除く)」が16.1%、「医療・福祉」が10.4%、「卸売業、小売業」が9.0%と続く。
- 性別でみると、「男性」の「製造業」は26.0%と「女性」より10.6ポイント高く、「女性」の「医療・福祉」は18.6%と「男性」より11.5ポイント高い。
- 年代別でみると、「60代以下」では「製造業」の割合が最も高く、「70代以上」では「サービス業(他に分類されるものを除く)」が最も高い。
- 個人年収別でみると、「1,000～1,200万円未満」で「製造業」が40.0%と特に高い。

図表 1-11 [専業主婦(主夫)、パート・アルバイト、学生、無職、その他を除く] 業種 (Q2)

/性別、年代別、個人年収別、投資枠別、前回調査

		業種 (%)																		
		農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されるものを除く)	公務員(他に分類されるものを除く)	その他		
		n																		(%)
性別	全体	4,802	0.6	0.2	0.3	5.6	22.9	2.1	4.5	9.0	5.7	3.5	1.4	2.7	4.2	10.4	16.1	7.0	3.7	
	男性	3,428	0.7	0.2	0.4	6.0	26.0	2.3	5.7	8.7	4.8	3.6	1.3	2.0	3.7	7.1	16.3	7.6	3.8	
	女性	1,374	0.4	0.1	0.3	4.8	15.4	1.8	1.7	9.8	8.1	3.1	1.5	4.3	5.3	18.6	15.4	5.7	3.5	
年代別	20代以下	860	1.4	0.7	1.0	7.4	19.3	2.6	4.0	7.4	7.3	3.1	1.4	2.4	3.7	12.3	14.4	7.1	4.3	
	30代	1,112	0.6	0.2	0.2	4.5	23.0	2.0	4.3	7.7	5.8	2.5	1.1	3.6	4.9	12.2	15.0	8.7	3.7	
	40代	1,210	0.3	0.1	0.3	5.0	25.1	2.0	5.1	10.1	5.5	2.3	1.7	2.3	2.8	11.3	15.0	7.6	3.3	
	50代	896	0.4	-	0.1	5.0	26.7	2.1	5.1	9.4	4.8	3.9	1.2	3.0	4.0	7.4	17.7	5.5	3.6	
	60代	503	0.6	-	-	6.6	23.3	2.6	4.4	8.7	5.2	3.0	1.6	1.0	6.4	8.3	18.3	7.0	3.2	
	70代以上	221	0.5	-	-	8.1	9.0	1.4	2.3	14.5	5.4	15.4	0.5	3.2	5.4	5.0	22.2	1.8	5.4	
個人年収別	300万円未満	688	1.7	0.4	0.1	5.1	18.0	1.5	4.4	12.9	5.1	2.9	2.0	4.9	4.8	9.9	18.3	3.3	4.5	
	300～500万円未満	1,655	0.5	0.2	0.3	5.7	19.4	2.2	4.4	10.5	4.8	3.4	1.8	3.0	3.8	14.5	16.9	4.9	3.7	
	500～700万円未満	1,251	0.2	0.2	0.3	5.8	22.8	2.8	5.0	7.1	5.6	3.0	1.0	2.0	4.0	10.6	15.4	10.7	3.4	
	700～1,000万円未満	764	0.4	-	0.4	5.6	29.6	1.6	5.0	6.9	6.5	3.3	0.7	1.6	4.6	5.0	14.7	11.0	3.3	
	1,000～1,200万円未満	215	1.4	-	0.5	5.6	40.0	2.3	2.8	3.3	6.0	5.1	0.9	0.9	6.0	4.2	13.0	4.2	3.7	
	1,200～1,500万円未満	115	-	-	1.7	6.1	28.7	2.6	2.6	9.6	14.8	7.0	-	-	2.6	2.6	11.3	3.5	7.0	
	1,500～2,000万円未満	42	-	-	-	4.8	31.0	2.4	2.4	14.3	9.5	9.5	2.4	2.4	2.4	4.8	14.3	-	-	
	2,000万円以上	72	1.4	-	-	6.9	19.4	1.4	5.6	4.2	9.7	5.6	1.4	5.6	2.8	8.3	20.8	4.2	2.8	
投資枠別	つみたて投資枠	4,210	0.7	0.2	0.3	5.5	22.9	2.2	4.5	9.0	5.7	3.0	1.4	2.7	4.1	11.0	15.7	7.1	3.8	
	成長投資枠	3,706	0.5	0.2	0.4	5.8	23.5	2.1	4.7	8.7	5.7	3.8	1.3	2.6	4.2	9.3	16.4	7.5	3.5	
	前回調査	4,822	0.6	0.1	0.1	5.1	22.7	2.1	4.4	8.9	6.1	3.0	1.6	2.2	4.2	10.7	17.1	7.5	3.6	

(12) 企業規模 (Q3)

- 「専業主婦(主夫)」、「パート・アルバイト」、「学生」、「無職」、「その他」を除く 4,802 名の勤務先の従業員数(企業規模)は、「1,000 人以上」が 36.5%と最も高く、次いで「100 人未満」が 31.5%、「100~300 人未満」が 17.0%と続く。
- 年代別で見ると、年代が上がるほど「100 人未満」の割合が高くなる。
- 個人年収別で見ると、「300 万円未満」では「100 人未満」が 52.6%と過半数を占める。一方「1,000~1,500 万円未満」では「1,000 人以上」の割合が6割を超える。

図表 1-12 [専業主婦(主夫)、パート・アルバイト、学生、無職、その他を除く] 企業規模 (Q3)

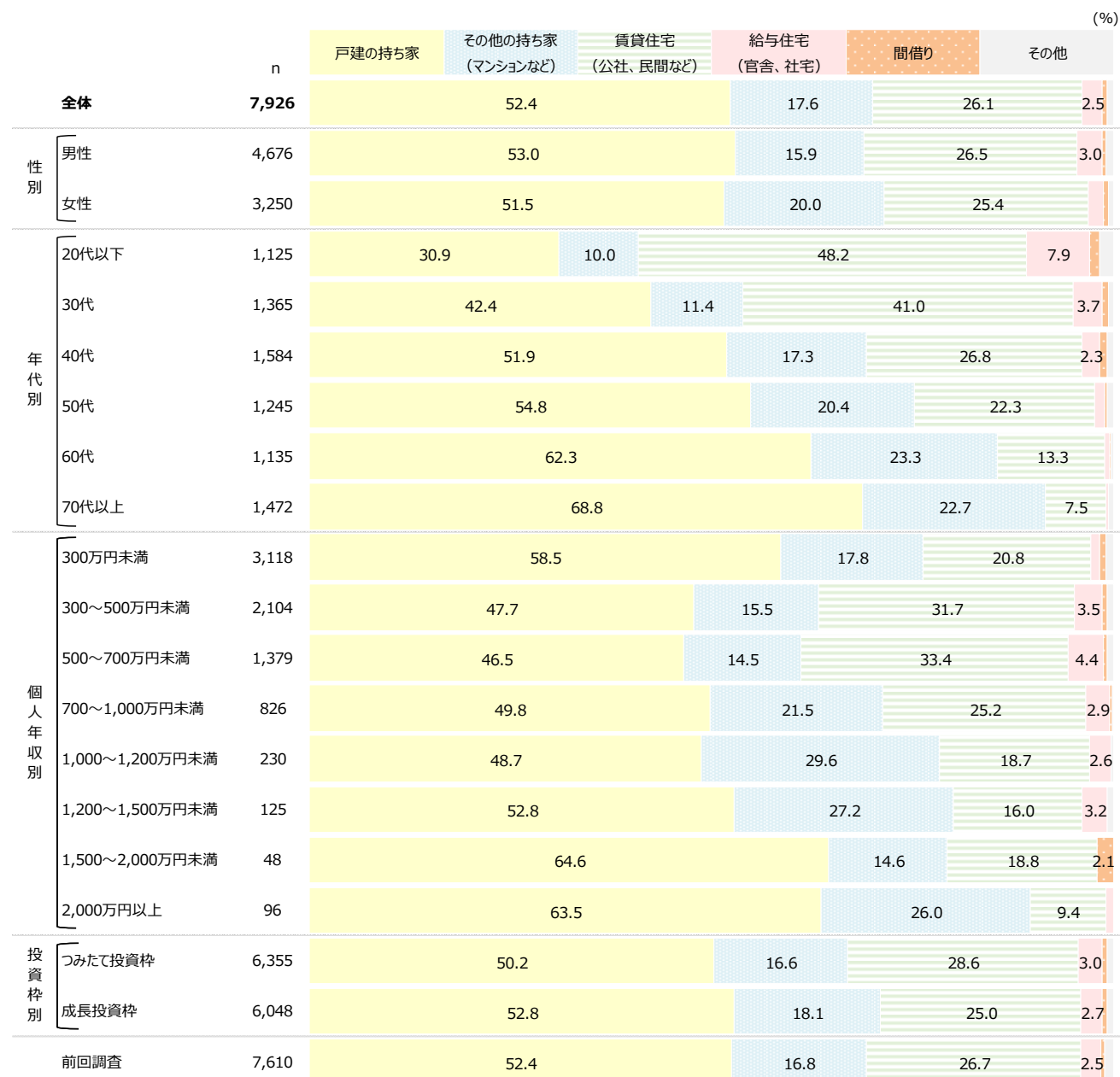
/性別、年代別、個人年収別、投資枠別、前回調査

		n	100人未満	100~300人未満	300~1,000人未満	1,000人以上	
全体		4,802	31.5	17.0	15.0	36.5	
性別	男性	3,428	29.9	16.5	16.1	37.5	
	女性	1,374	35.3	18.3	12.4	34.1	
年代別	20代以下	860	18.8	20.0	21.0	40.1	
	30代	1,112	25.2	20.2	14.8	39.7	
	40代	1,210	32.4	17.1	14.4	36.1	
	50代	896	35.7	13.6	12.7	37.9	
	60代	503	41.0	13.9	12.9	32.2	
	70代以上	221	68.3		9.0	10.0	12.7
個人年収別	300万円未満	688	52.6		16.0	11.0	20.3
	300~500万円未満	1,655	37.0	20.8	15.3		26.8
	500~700万円未満	1,251	24.1	17.7	17.3		40.8
	700~1,000万円未満	764	19.4	11.9	17.4		51.3
	1,000~1,200万円未満	215	15.3	9.3	10.2		65.1
	1,200~1,500万円未満	115	19.1	8.7	7.8		64.3
	1,500~2,000万円未満	42	28.6	19.0	9.5		42.9
	2,000万円以上	72	27.8	13.9	8.3		50.0
投資枠別	つみたて投資枠	4,210	29.9	17.4	15.4		37.3
	成長投資枠	3,706	30.5	17.0	14.8		37.7
前回調査		4,822	31.0	15.8	16.0		37.2

(13) 住居 (Q4)

- お住まいは、「戸建の持ち家」が 52.4%と過半数を占め、次いで「賃貸住宅(公社、民間など)」が 26.1%、「その他の持ち家(マンションなど)」が 17.6%と続く。
- 年代別でみると、年代が上がるほど「戸建の持ち家」の割合が高くなる傾向であり、「60 代以上」で6割を超える。
- 個人年収別でみると、「1,500 万円以上」では「戸建の持ち家」が6割以上と特に高い。

図表 1-13 住居 (Q4) /性別、年代別、個人年収別、投資枠別、前回調査



第 2 章 金融資産の保有実態

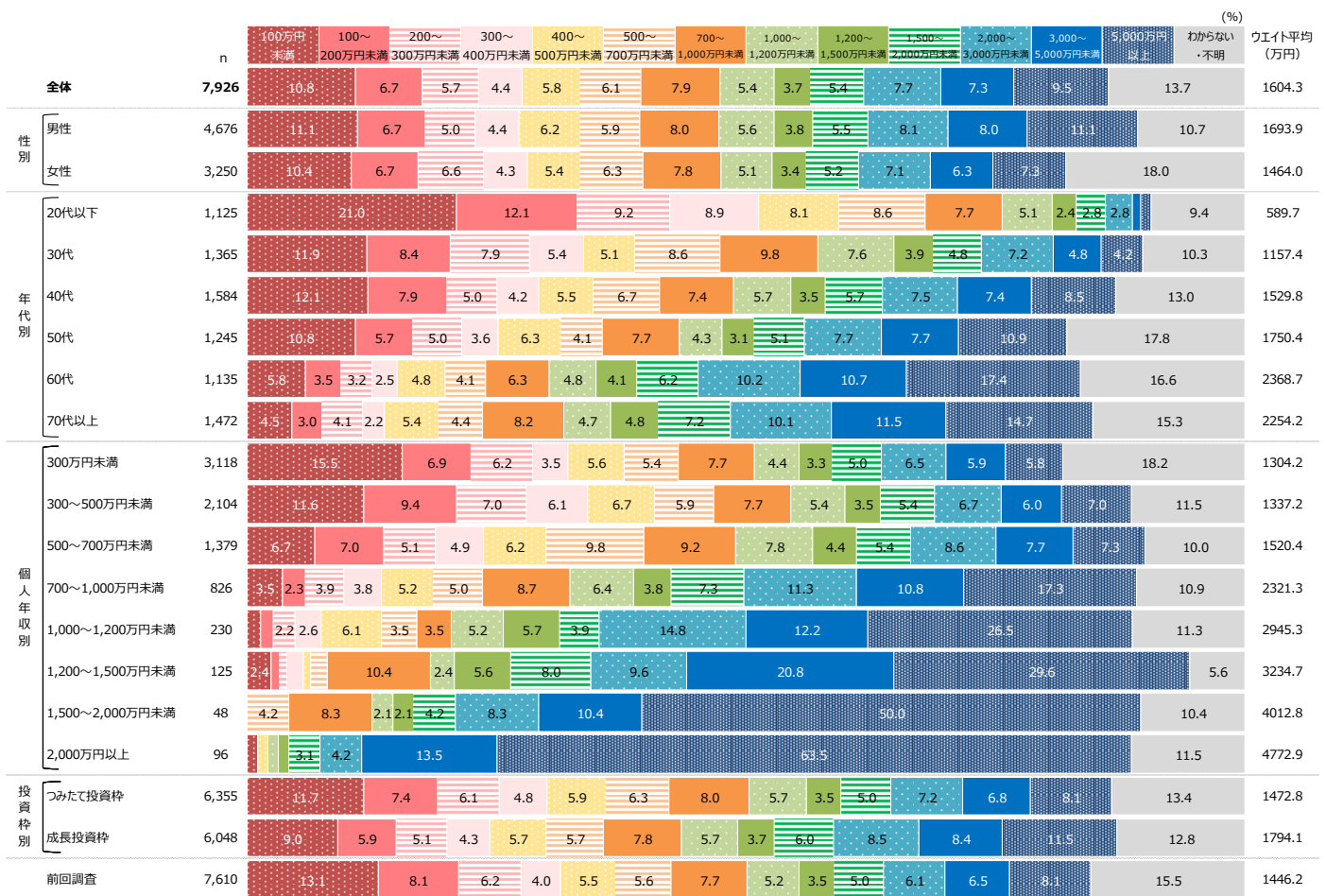
- (1) 金融資産保有額（現金・預貯金とリスク性金融商品の合計）（Q6S1）
- (2) リスク性金融商品（Q6S2・Q7・Q8）
- (3) 金融機関からの借入額（Q6S3）
- (4) 有価証券投資の経験年数（Q9）
- (5) 金融経済教育の経験（Q10）
- (6) 金融リテラシー（Q57・Q58・Q59）
- (7) 勤務先の資産形成支援制度（Q11S1）
- (8) 自身で加入する NISA 以外の資産形成支援制度（Q11S2）

(1) 金融資産保有額（現金・預貯金とリスク性金融商品の合計）（Q6S1）

- 個人の金融資産保有額（現金・預貯金とリスク性金融商品の合計）は平均1,604.3万円である。「わからない・不明」を除き、「100万円未満」が10.8%で最も高く、次いで「5,000万円以上」が9.5%と幅広く分布している。「前回調査」の平均は1,446.2万円で、今回調査のほうが158.1万円高い。
- 性別でみると、「男性」の平均額は1,693.9万円で、「女性」の平均額の1,464.0万円より229.9万円高い。
- 年代別でみると、高齢層ほど平均額が高くなる傾向にあり、「60代以上」では平均額が2,200万円以上と若年層に比べ高い。
- 個人年収別でみると、高年収層ほど平均額が高くなる傾向にあり、「1,200万円以上」では平均額が3,200万円以上と高い。
- 投資枠別でみると、「成長投資枠」の平均額は1,794.1万円、「つみたて投資枠」は1472.8万円で、「つみたて投資枠」よりも321.3万円高い。

図表 2-1 金融資産保有額（現金・預貯金とリスク性金融商品の合計）（Q6S1）

/性別、年代別、個人年収別、投資枠別、前回調査

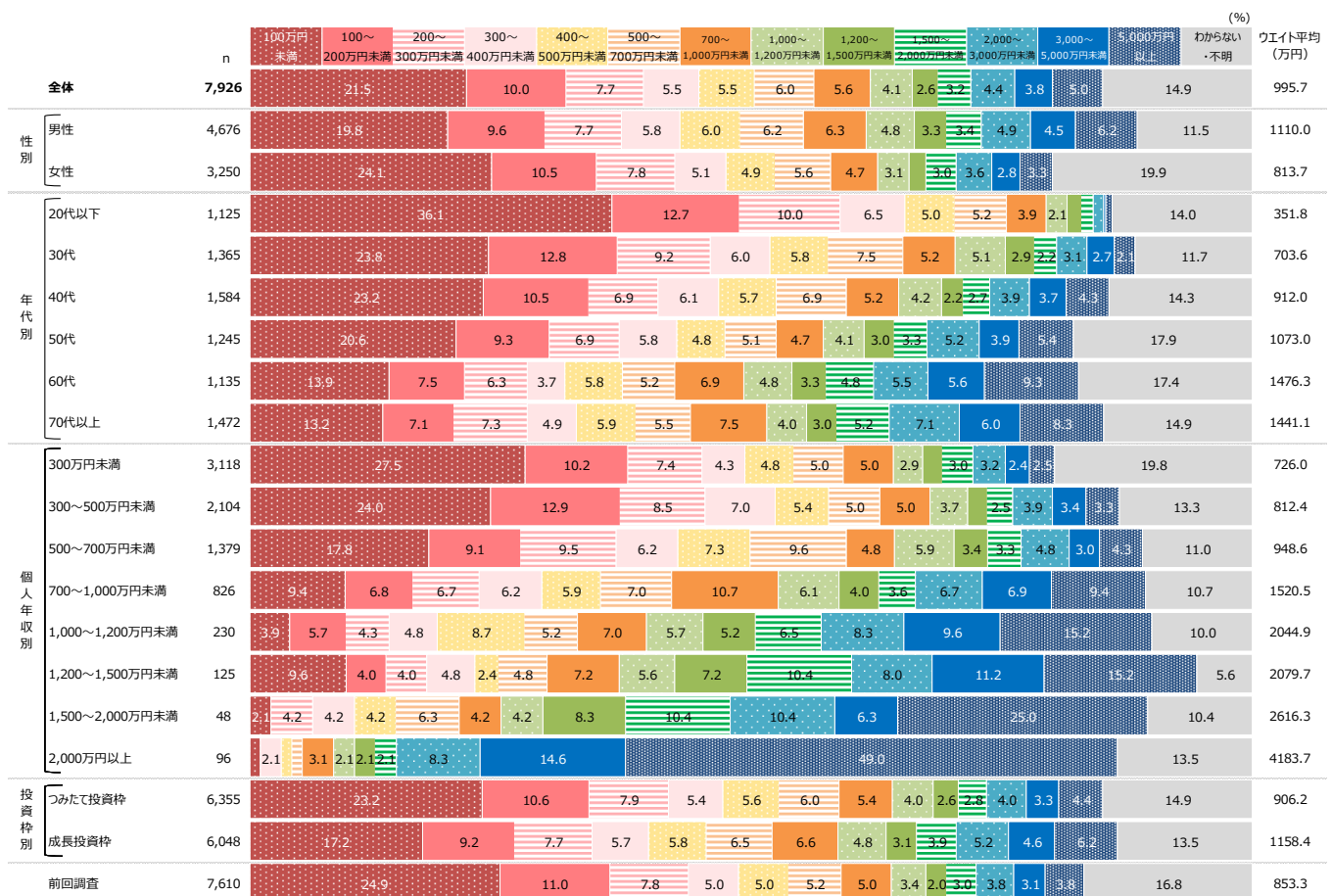


(2) リスク性金融商品

① リスク性金融商品保有額 (Q6S2)

- 個人の現金・預貯金を除くリスク性金融商品保有額は、「わからない・不明」を除くと、「100万円未満」が21.5%で最も高く、次いで「100～200万円未満」が10.0%、「200～300万円未満」が7.7%と続き、「300万円未満」は39.2%と4割弱を占める。リスク性金融商品の平均保有額は995.7万円で、「前回調査」の平均保有額853.3万円より142.4万円高い。
- 性別でみると、「男性」の平均保有額は1,110.0万円で、「女性」の813.7万円より296.3万円高い。
- 年代別でみると、高齢層で高くなり、「60代以上」の平均保有額は1,400万円以上となる。
- 投資枠別でみると、「成長投資枠」の平均保有額は1,158.4万円で、「つみたて投資枠」の906.2万円よりも252.2万円高い。

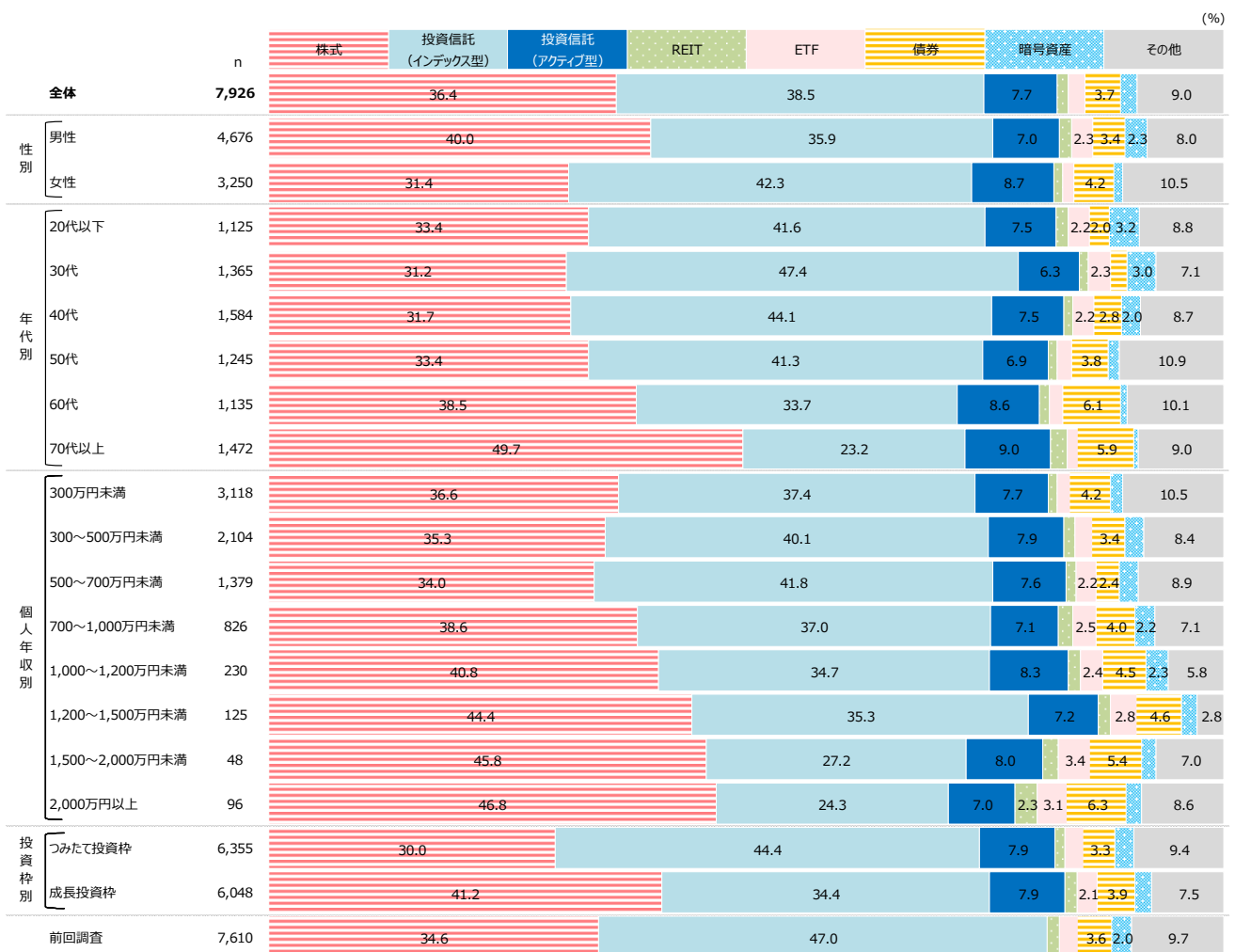
図表 2-2 ① リスク性金融商品保有額 (Q6S2) /性別、年代別、個人年収別、投資枠別、前回調査



② リスク性金融商品の内訳（商品別）（Q7）

- リスク性金融商品の商品別の内訳は、「投資信託（インデックス型）」が 38.5%で最も高く、次いで「株式」が 36.4%であり、上位2位の合計は 74.9%と大多数を占める。
- 性別でみると、「男性」の「株式」は 40.0%と、「女性」の 31.4%より 8.6 ポイント高い。
- 年代別でみると、高齢層で「株式」の割合が高い傾向にあり、「70 代以上」では 49.7%と半数近くを占める。
- 個人年収別でみると、高年収層ほど「株式」の割合が高くなる傾向にあり、「700 万円以上」で株式の割合が最も高くなる。
- 投資枠別でみると、最も割合が高い商品は、「つみたて投資枠」では「投資信託（インデックス型）」が 44.4%で、一方、「成長投資枠」は「株式」の 41.2%である。

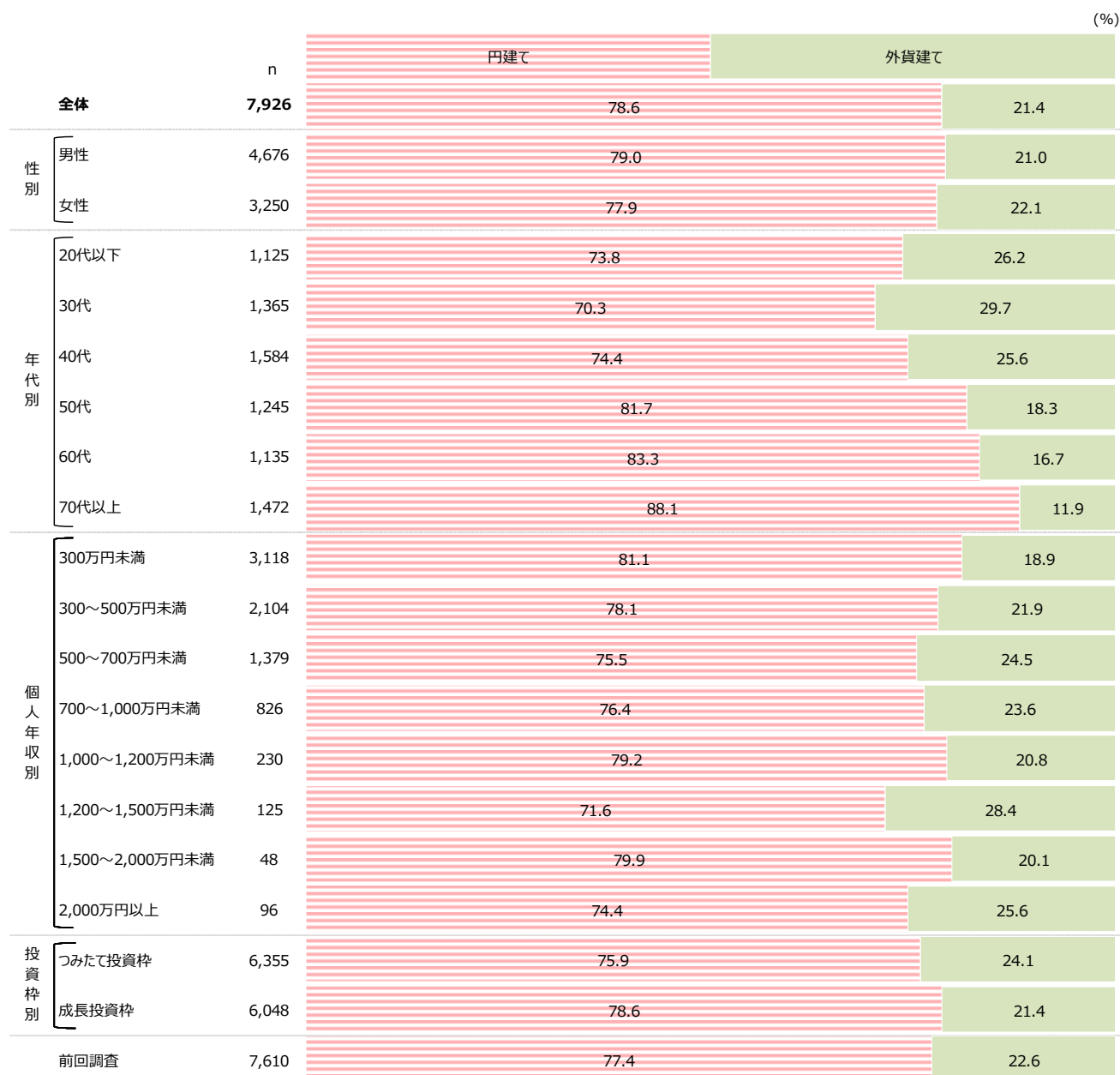
図表 2-3 ② リスク性金融商品の内訳（商品別）（Q7）/性別、年代別、個人年収別、投資枠別、前回調査



③ リスク性金融商品の内訳（通貨別）（Q8）

- 個人のリスク性金融商品を通貨別で見ると、「円建て」が78.6%、「外貨建て」は21.4%である。
- 年代別で見ると、高齢層で特に「円建て」の割合が高く、“50代以上”で8割を超える。
- 個人年収別で見ると、「円建て」の割合が最も高いのは「300万円未満」の81.1%、最も低いのは「1,200～1,500万円未満」の71.6%である。

図表 2-4 ③ リスク性金融商品の内訳（通貨別）（Q8）/性別、年代別、個人年収別、投資枠別、前回調査

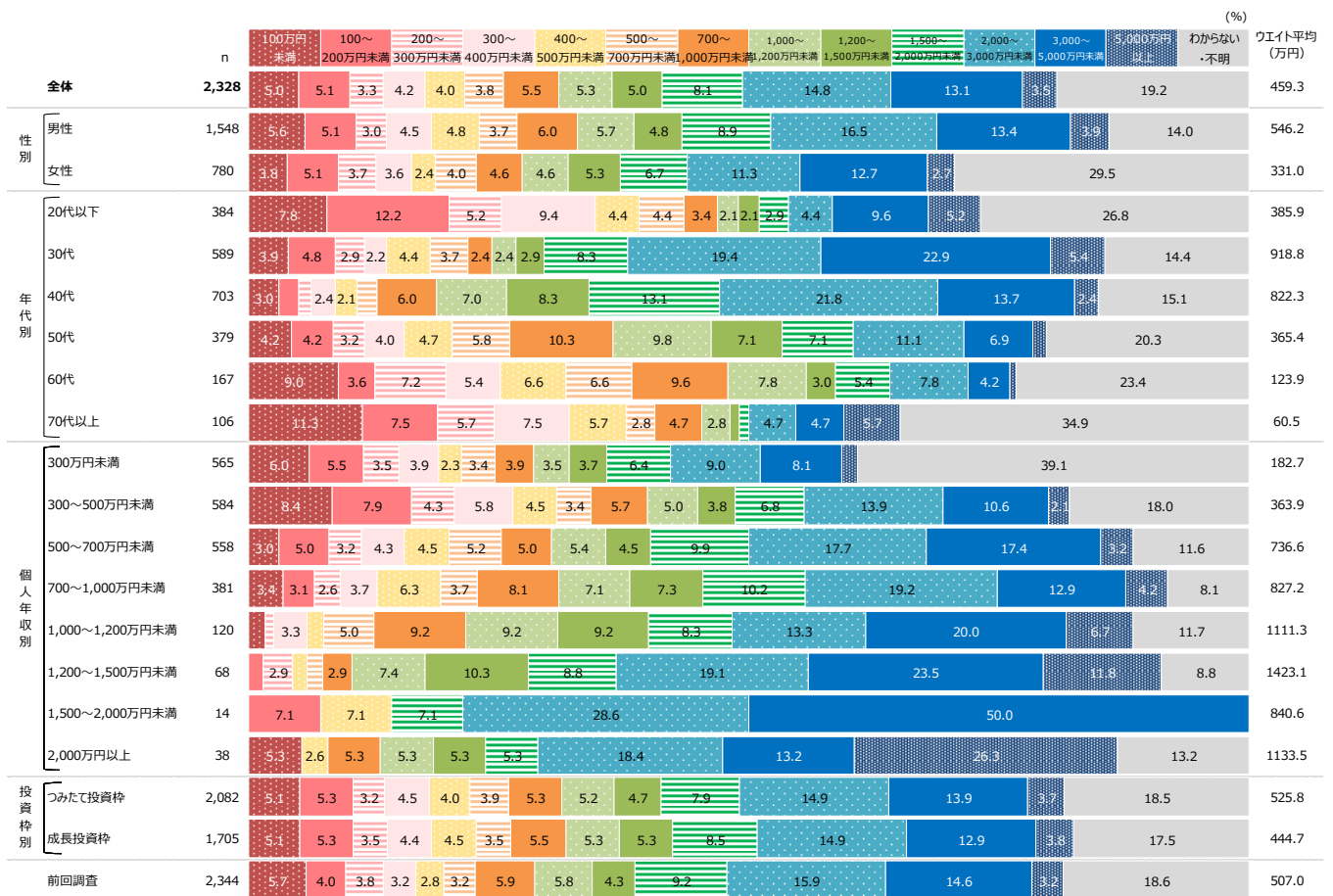


(3) 金融機関からの借入額 (Q6S3)

- 住宅ローンなど金融機関から借り入れている 2,328 名の借入額は、「わからない・不明」を除くと、「2,000～3,000 万円未満」が 14.8%で最も高く、次いで「3,000～5,000 万円未満」が 13.1%、「1,500～2,000 万円未満」が 8.1%と続く。平均借入額は 459.3 万円で、「前回調査」の 507.0 万円より 47.7 万円低い。
- 性別でみると、「男性」は借入額平均 546.2 万円で「女性」よりも 215.2 万円高い。
- 年代別でみると、「30～40 代」で平均借入額が 800 万円を超えるなど、平均借入額が高い傾向である。
- 個人年収別でみると、「1,000～1,500 万円未満」で平均借入額が 1,000 万円を超えて特に高い。
- 投資枠別でみると、「つみたて投資枠」の借入金額平均は 525.8 万円で、「成長投資枠」の 444.7 万円より 81.1 万円高い。

図表 2-5 [金融機関から借り入れている者] 金融機関からの借入額 (Q6S3)

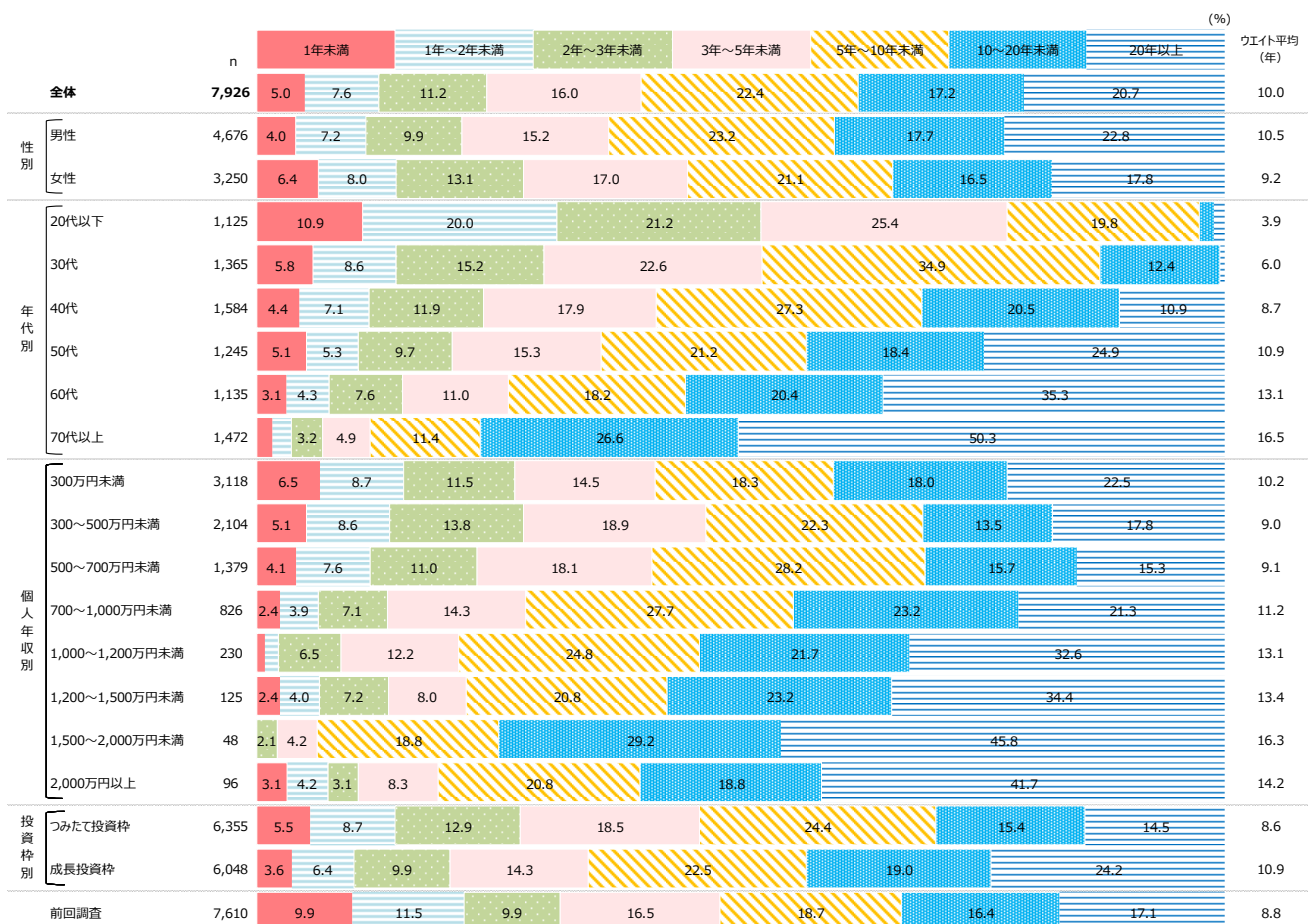
/性別、年代別、個人年収別、投資枠別、前回調査



(4) 有価証券投資の経験年数 (Q9)

- 有価証券(株式・投資信託・債券)投資の経験年数は、「5～10年未満」が22.4%と最も高く、次いで「20年以上」が20.7%、「10～20年未満」が17.2%、「3～5年未満」が16.0%と続く。有価証券投資の平均経験年数は10.0年で、「前回調査」より1.2年長い。
- 年代別で見ると、高齢層ほど投資経験年数が長い傾向にあり、「30代以下」は経験年数“5年未満”が過半数を占め、40代以上は“5年以上”が多数を占める。
- 個人年収別で見ると、高年収層で経験年数が長い傾向にあり、“1,000万円以上”で「20年以上」の割合が3割を超える。
- 投資枠別で見ると、「つみたて投資枠」よりも「成長投資枠」のほうが、平均経験年数が2.3年長い。

図表 2-6 有価証券投資の経験年数 (Q9) /性別、年代別、個人年収別、投資枠別、前回調査

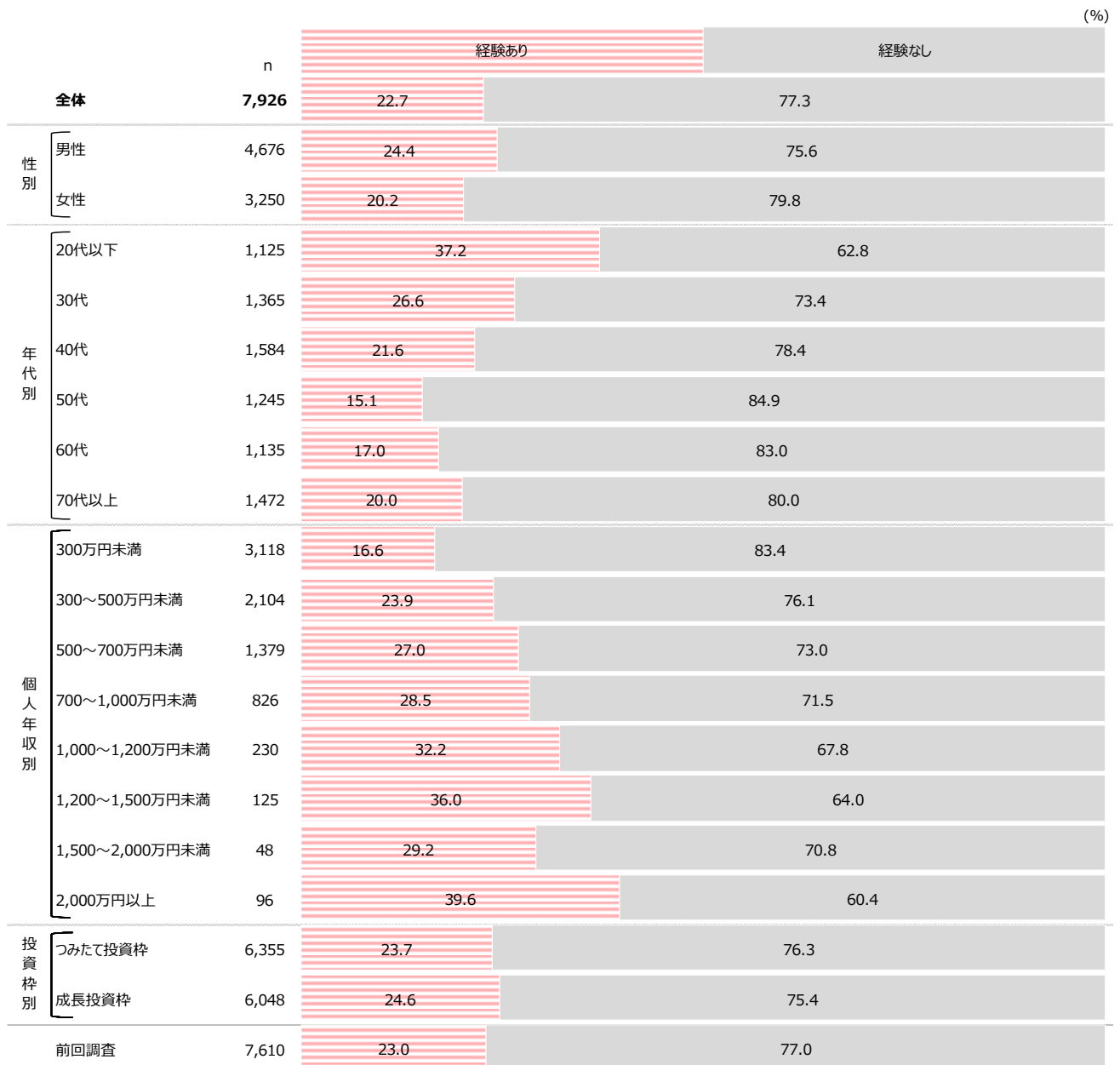


(5) 金融経済教育の経験 (Q10)

① 金融経済教育の経験の有無 (Q10)

- 金融経済教育は「経験あり」が 22.7%、「経験なし」が 77.3%である。「経験あり」の割合は、「前回調査」の 23.0%とほぼ同水準で推移している。
- 年代別で見ると、「20 代以下」では「経験あり」の割合が 37.2%と特に高い。
- 個人年収別で見ると、高年収層で「経験あり」の割合が高い傾向であり、“1,000～1,500 万円未満”及び「2,000 万円以上」では3割を超える。

図表 2-7 ① 金融経済教育の経験の有無 (Q10) /性別、年代別、個人年収別、投資枠別、前回調査

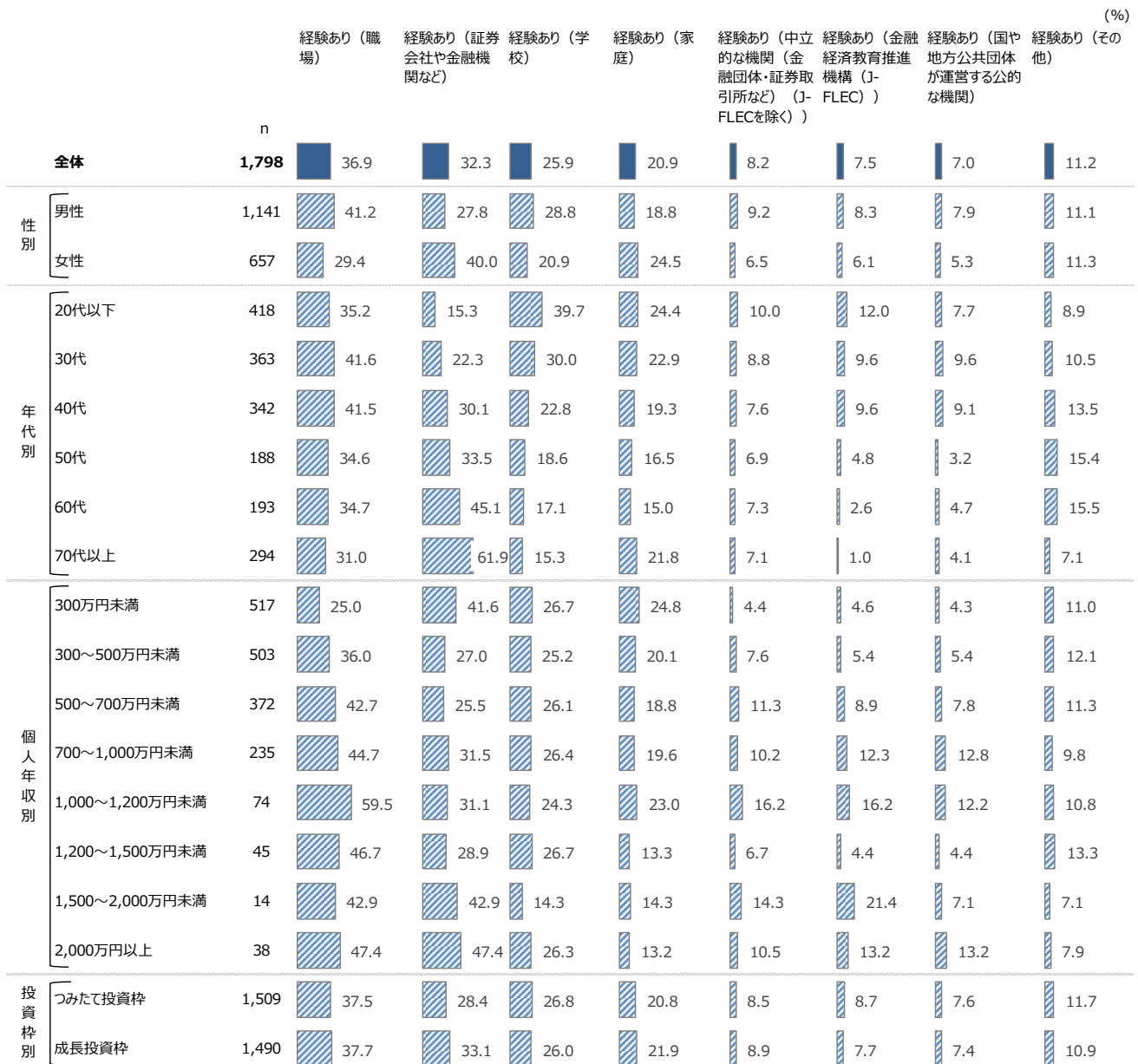


② 金融経済教育を受けた場所 (Q10)

- 金融経済教育を受けた経験がある 1,798 名のうち、金融経済教育を受けた場所は、「職場」が 36.9%で最も高く、次いで「証券会社や金融機関など」が 32.3%、「学校」が 25.9%、「家庭」が 20.9%と続く。
- 年代別でみると、若年層ほど「学校」での経験が高く、「30 代以下」で3割を超える一方、高齢層ほど「証券会社や金融機関など」の割合が高く、「60 代以上」で4割を超える。
- 個人年収別でみると、高年収層で「職場」の割合が高く、「500 万円以上」で4割を超える。

図表 2-8 [金融経済教育経験あり] ② 金融経済教育を受けた場所 (Q10) (複数回答)

/性別、年代別、個人年収別、投資枠別



(6) 金融リテラシー

① 預金口座の金利について (Q57)

【質問】

100万円を年率2%の利息がつく預金口座に預け入れました。それ以外、この口座への入金や出金がなかった場合、5年後には口座の残高はいくらになっていると思われますか。利息にかかる税金は考えないで結構です。あなたのお考えに一番近いものをお選びください。

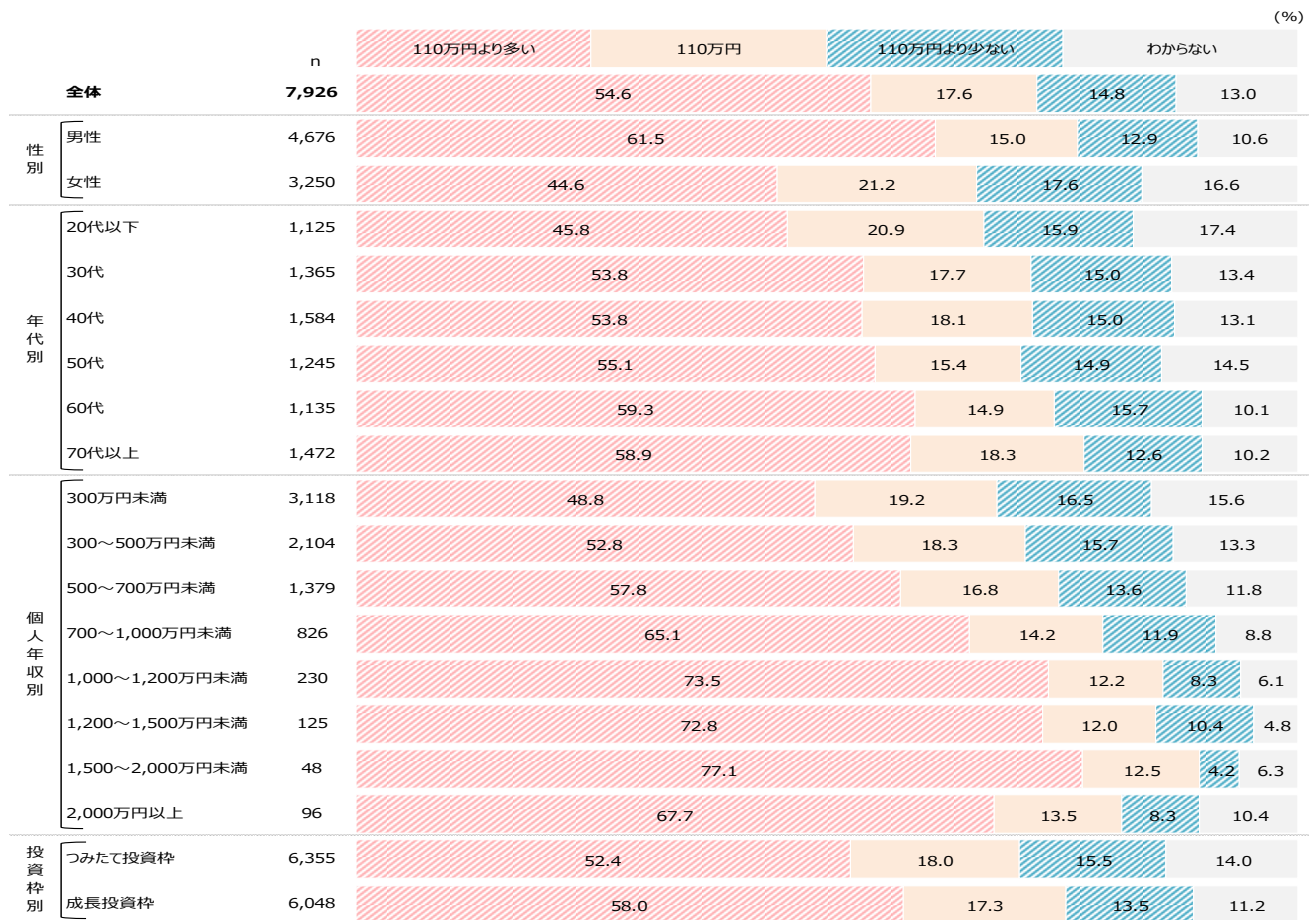
【選択肢】「110万円より多い」「110万円」「110万円より少ない」「わからない」

【答え】 $100 \text{万円} \times (1+0.02)^5 = 1,104,080.8032 \rightarrow$ 「110万円より多い」

- 正解である、「110万円より多い」の回答は54.6%、不正解である「110万円」が17.6%、「110万円より少ない」が14.8%である。
- 性別で見ると、「男性」のほうが「女性」より正答率が16.9ポイント高い。
- 個人年収別で見ると、“1,000～2,000万円未満”で正答率が7割を超える。
- 投資枠別で見ると、「成長投資枠」のほうが「つみたて投資枠」よりも正答率が5.6ポイント高い。

図表 2-9 金融リテラシー

① 預金口座の金利について (Q57) /性別、年代別、個人年収別、投資枠別



② インフレ率について (Q58)

【質問】

次の2つのうち、実質的な利回りが高いのはどちらだと思いますか。

A: 預金の金利が2%で、今後のインフレ率が0%、B: 預金の金利が5%で、今後のインフレ率が4%

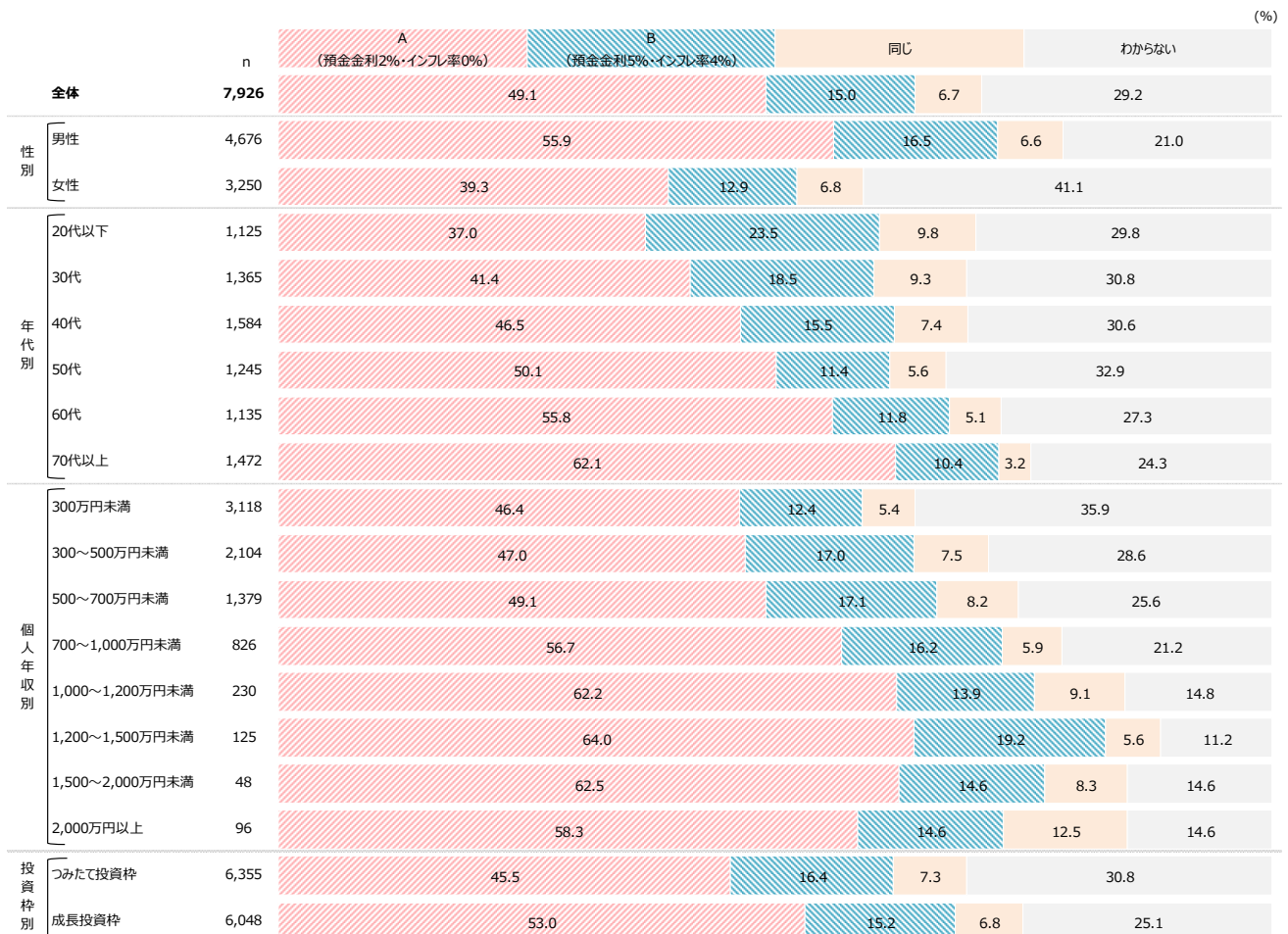
【選択肢】「A(預金金利2%・インフレ率0%)」「B(預金金利5%・インフレ率4%)」「同じ」「わからない」

【答え】A: $2\% - 0\% = 2\%$ 、B: $5\% - 4\% = 1\%$ →「A」

- 正解である、「A」と考える人が49.1%、「B」と考える人は15.0%、「同じ」は6.7%。
- 性別でみると、「男性」のほうが「女性」より正答率が16.6ポイント高い。
- 年代別でみると、年代が上がるほど正答率は高まる傾向である。
- 個人年収別でみると、“1,000～2,000万円未満”で正答率が6割を超える。
- 投資枠別でみると、「成長投資枠」のほうが「つみたて投資枠」よりも正答率が7.5ポイント高い。

図表 2-10 金融リテラシー

② インフレ率について (Q58) /性別、年代別、個人年収別、投資枠別



③ 分散投資について (Q59)

【質問】

次の文章についてどのように感じたかをご回答ください。

1社の株を買うことは、通常、株式投資信託を買うよりも安全な投資である。

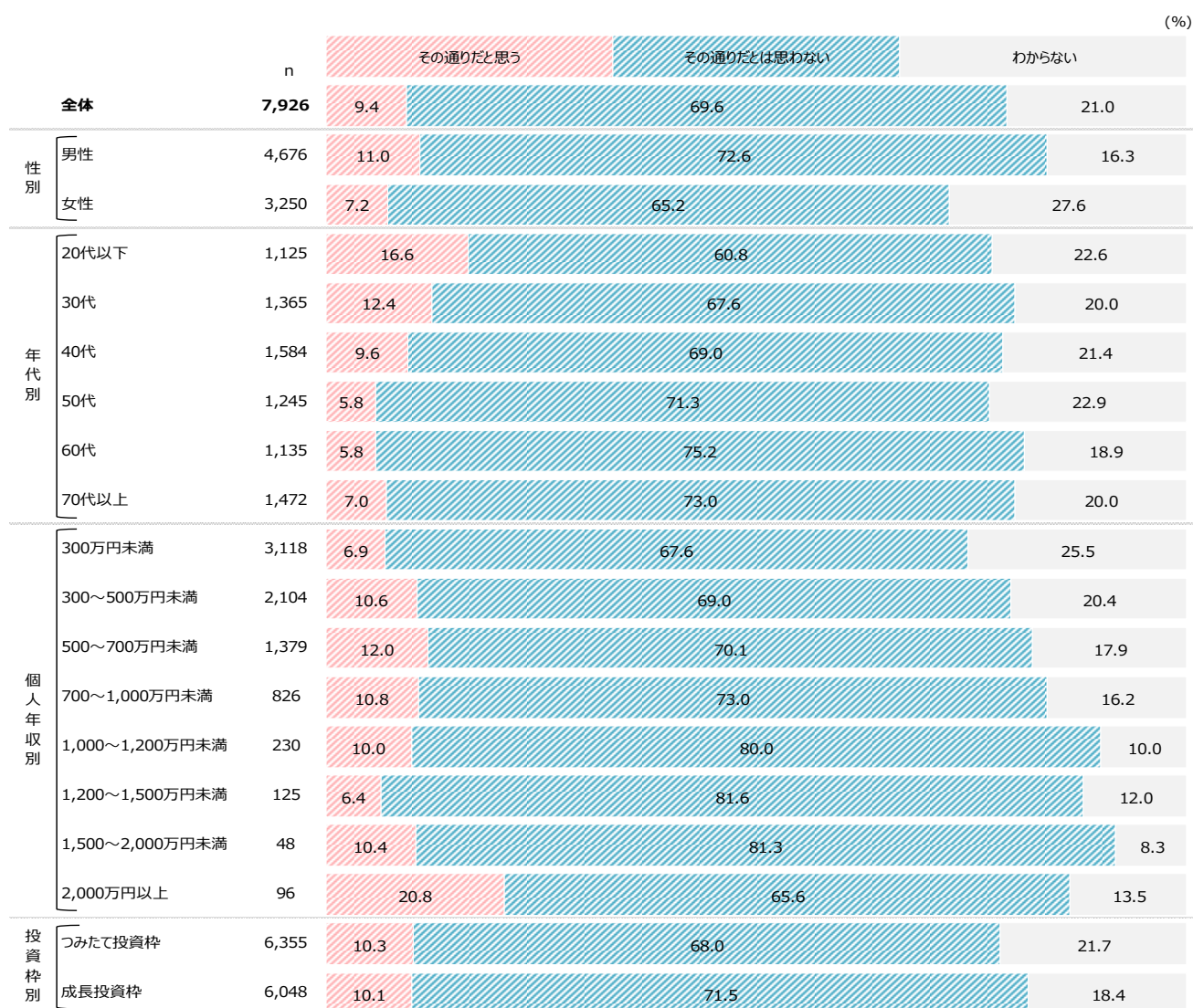
【選択肢】「その通りだと思う」「その通りだとは思わない」「わからない」

【答え】1社の株を買うよりも、分散投資をするパッケージ商品である投資信託のほうが、通常、安全な投資である
→「その通りだとは思わない」

- 「1社の株を買うことは、通常、株式投資信託を買うよりも安全な投資である」について、「その通りだと思う」は9.4%で、正解の「その通りだとは思わない」が69.6%と7割近い。
- 年代別で見ると、高齢層ほど正答率が高い傾向にあり、“50代以上”では正答率が7割を超える。
- 個人年収別で見ると、“1,000～2,000万円未満”では正答率が8割を超えて特に高い。

図表 2-11 金融リテラシー

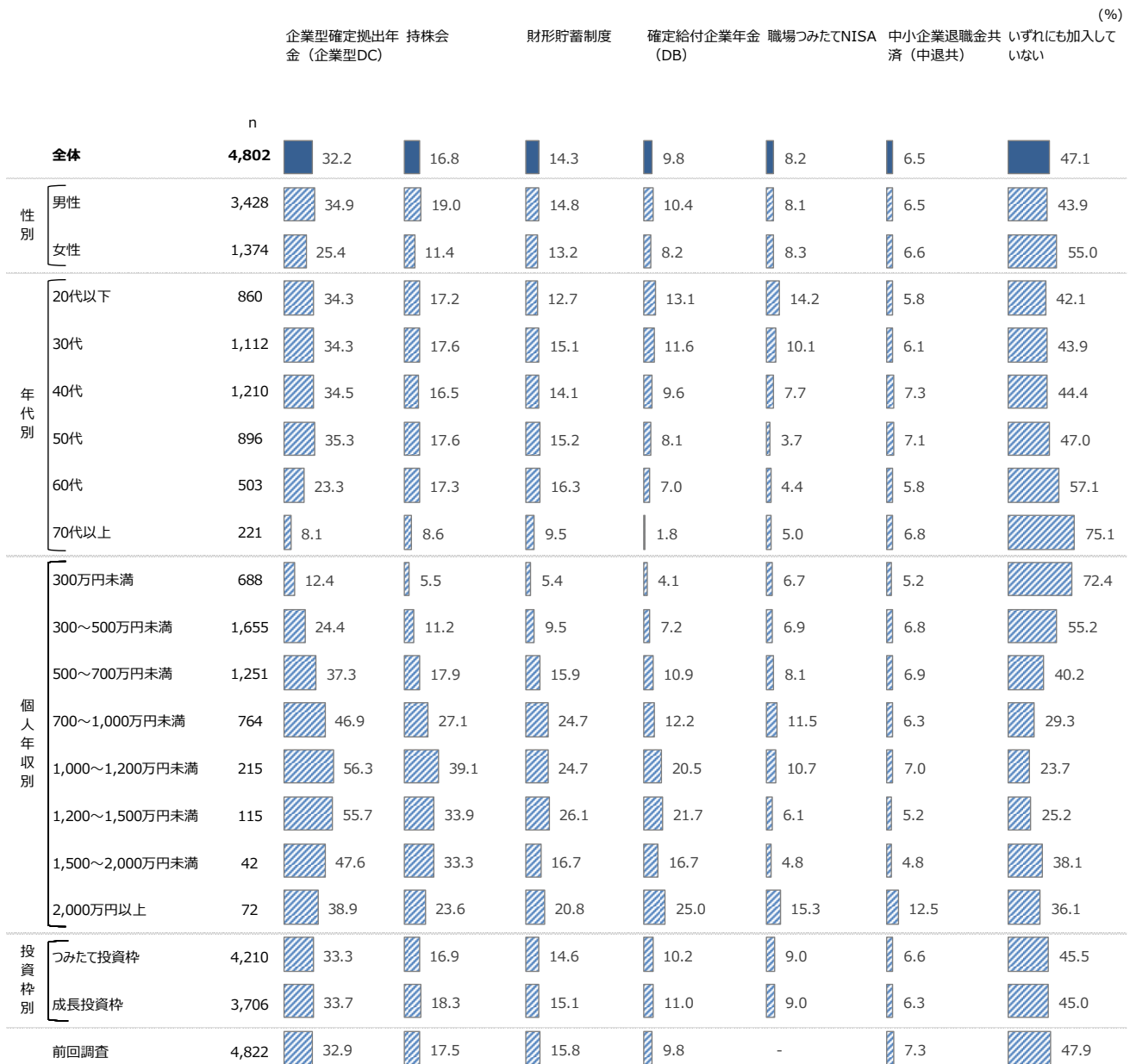
③ 分散投資について (Q59) /性別、年代別、個人年収別、投資枠別



(7) 勤務先の資産形成支援制度 (Q11S1)

- 「専業主婦(主夫)」、「パート・アルバイト」、「学生」、「無職」、「その他」を除く4,802名に対し、勤務先が提供する資産形成支援制度を聞くと、「いずれにも加入していない」が47.1%で最も高く、次いで「企業型確定拠出年金(企業型DC)」が32.2%、「持株会」が16.8%、「財形貯蓄制度」が14.3%と続く。
- 年代別で見ると、高齢層ほど「いずれにも加入していない」の割合が高い傾向である。
- 個人年収別で見ると、高年収層ほど勤務先の制度を利用している割合が高い傾向であり、“1,000～1,500万円未満”では、各種制度の利用率が全般的に高い。

図表 2-12 [専業主婦(主夫)、パート・アルバイト、学生、無職、その他を除く] 勤務先の資産形成支援制度 (Q11S1) (複数回答) /性別、年代別、個人年収別、投資枠別、前回調査

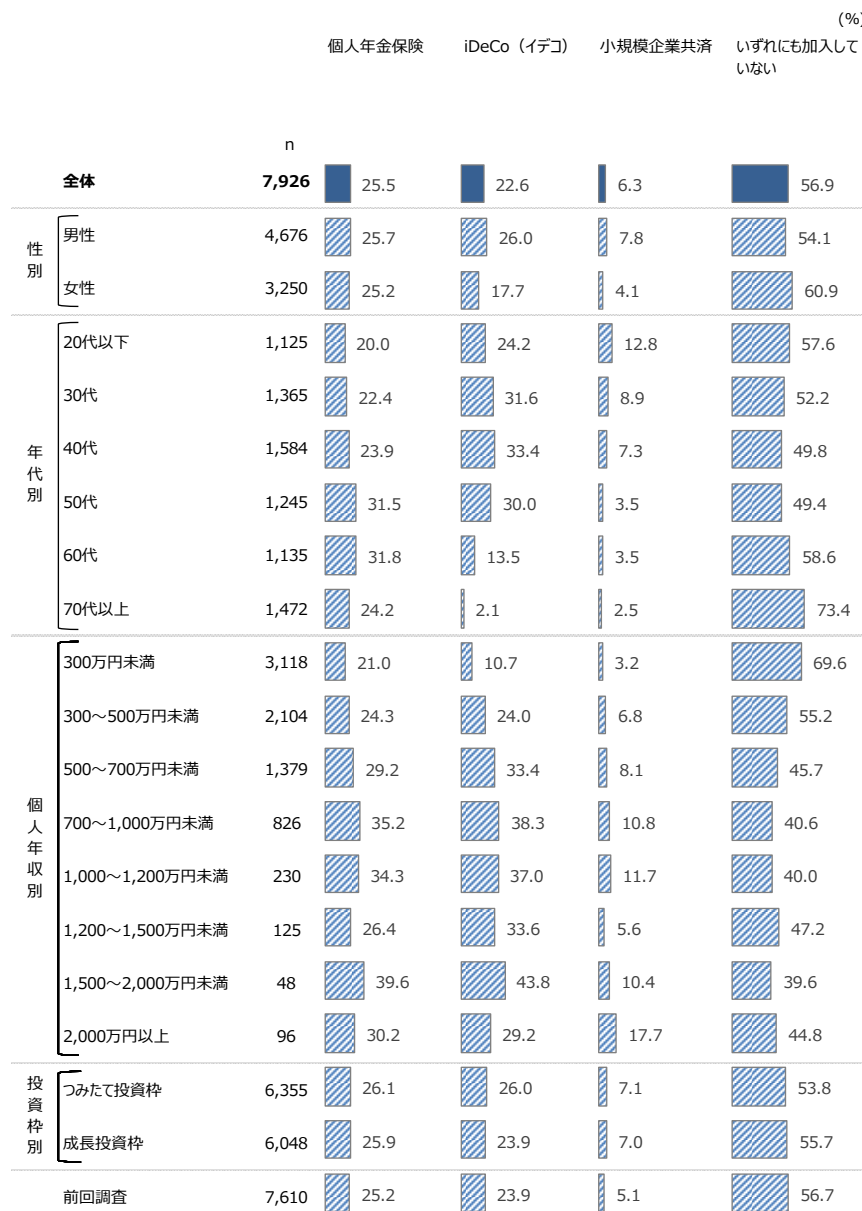


(8) 自身で加入する NISA 以外の資産形成支援制度 (Q11S2)

- 自身で加入する NISA 以外の資産形成支援制度は、「いずれにも加入していない」が 56.9%と過半数を占め、次いで「個人年金保険」が 25.5%、「iDeCo (イデコ)」が 22.6%と続く。
- 性別でみると、「男性」の「iDeCo」の加入率が 26.0%で、「女性」より 8.3 ポイント高い。
- 年代別でみると、「個人年金保険」は“50～60 代”の割合が高く、「iDeCo」は“30～50 代”での加入割合が高く、それぞれ3割を超える。
- 個人年収別でみると、「1,500～2,000 万円未満」において、「個人年金保険」が 39.6%、「iDeCo」が 43.8%と、どちらも加入率が最も高い。

図表 2-13 自分で加入する NISA 以外の資産形成支援制度 (Q11S2) (複数回答)

/性別、年代別、個人年収別、投資枠別、前回調査



第3章 NISA口座の利用状況等

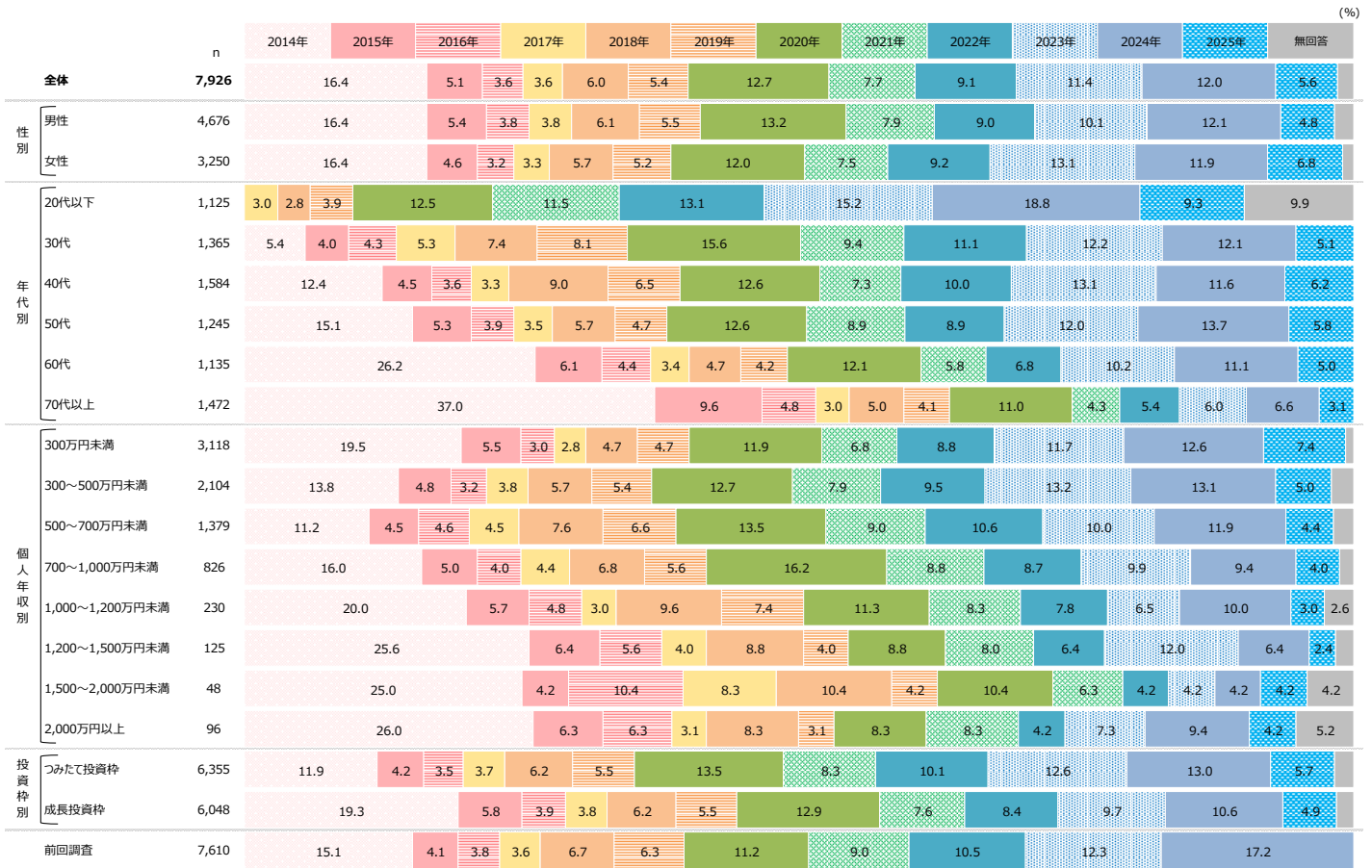
- (1) NISA口座の開設年 (SQ1S1)
- (2) NISA口座での購入開始年 (SQ1S2)
- (3) NISA口座の保有金融機関 (SQ2)
- (4) NISA口座金融商品購入有無 (SQ3)
- (5) 新NISAを始めた契機・きっかけ (Q12)
- (6) 新NISAを利用する動機・目的 (Q13)
- (7) <つみたて投資枠> 新NISAの1年間の購入金額 (Q14)
- (8) <つみたて投資枠> 新NISAの保有資産額 (時価残高) (Q15)
- (9) <つみたて投資枠> 新NISAの2025年内の購入銘柄数 (Q16S1)
- (10) <つみたて投資枠> 新NISAの2025年内の売却銘柄数 (Q16S2)
- (11) <つみたて投資枠> 2025年末時点における保有銘柄数 (Q16S3)
- (12) <つみたて投資枠> 2025年内に購入していない理由 (Q17)
- (13) <つみたて投資枠> 新NISAの購入銘柄のタイプ (Q19)
- (14) <つみたて投資枠> 新NISAの購入理由 (Q21)
- (15) <つみたて投資枠> 新NISAの売却銘柄のタイプ (Q23)
- (16) <つみたて投資枠> 新NISAの売却理由 (Q25)
- (17) <つみたて投資枠> 新NISAの2025年内の実現損益 (Q26)
- (18) <つみたて投資枠> 新NISAの2025年内の受取分配金 (Q27)
- (19) <つみたて投資枠> 新NISAの2025年末時点の含み損益 (Q28)
- (20) <成長投資枠> 新NISAの1年間の購入金額 (Q29)
- (21) <成長投資枠> 新NISAの保有資産額 (時価残高) (Q30)
- (22) <成長投資枠> 新NISAの2025年内の購入銘柄数 (Q31S1)
- (23) <成長投資枠> 新NISAの2025年内の売却銘柄数 (Q31S2)
- (24) <成長投資枠> 2025年末時点における保有銘柄数 (Q31S3)
- (25) <成長投資枠> 2025年内に購入していない理由 (Q32)
- (26) <成長投資枠> 新NISAの購入銘柄のタイプ (Q34)
- (27) <成長投資枠> 新NISAの購入理由 (Q38)
- (28) <成長投資枠> 新NISAの売却銘柄のタイプ (Q40)
- (29) <成長投資枠> 新NISAの売却理由 (Q44)
- (30) <成長投資枠> 新NISAの2025年内の実現損益 (Q45)
- (31) <成長投資枠> 新NISAの2025年内の受取配当金・分配金 (Q46)
- (32) <成長投資枠> 新NISAの2025年末時点の含み損益 (Q47)
- (33) 新NISAの取引にあたって参考としたもの (Q48)
- (34) 新NISA購入資金 (Q49)
- (35) つみたて投資枠における年齢要件の撤廃に伴う子どもや孫へのNISA口座の開設推奨意向 (Q50)

- (36)NISA をさらに使いやすくするために必要だと思う制度やサービス (Q52)
- (37)NISA 制度改善要望 (Q53)
- (38)2025 年内の経済動向による新 NISA の利用動向 (Q54)
- (39)新 NISA 購入金額への収入や支出の増減の影響 (Q55)
- (40)新 NISA の評価 (Q56)

(1) NISA 口座の開設年 (SQ1S1)

- NISA 口座を初めて開設した年は、「2014 年」が 16.4%で最も高く、次いで「2020 年」が 12.7%、「2024 年」が 12.0%と続く。
- NISA 制度が始まった「2014 年」に開設した割合が高い属性として、高齢層、高収入層があげられる。
- 年代別でみると、「20 代以下」は新 NISA 制度が始まった「2024 年」の開設率が高く 18.8%を占める。
- 投資枠別でみると、「成長投資枠」は「2014 年」から開設している割合が 19.3%と「つみたて投資枠」より 7.4 ポイント高い。

図表 3-1 NISA 口座の開設年 (SQ1S1) /性別、年代別、個人年収別、投資枠別、前回調査



(2) NISA 口座での購入開始年 (SQ1S2)

- NISA 口座を開設してから初めて NISA 口座で金融商品を購入した年は、「2014 年」が 15.4% で最も高く、次いで「2024 年」が 12.8%、「2020 年」が 12.4% と続く。また、NISA 口座での購入開始年は NISA 口座の開設年と概ね同様の傾向である。
- NISA 制度が始まった「2014 年」に開設した割合が高い属性として、高齢層、高年収層があげられる。
- 年代別でみると、高齢層ほど「2014 年」の開設率が高く、“60 代以上”で 2 割を超える
- 個人年収別でみると、「2014 年」の割合が高く、“1,200 万円以上”といった高年収層で 2 割を超える。

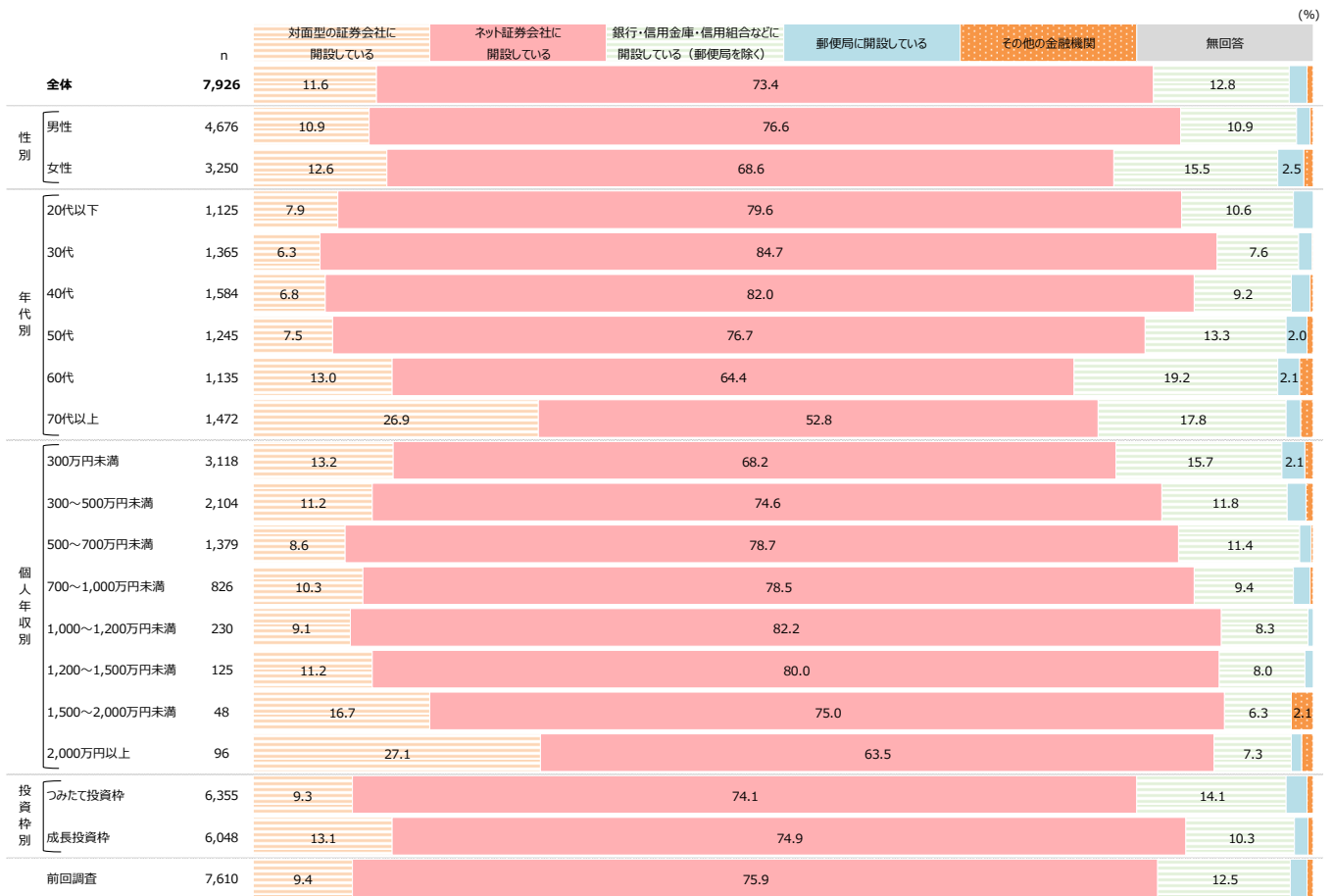
図表 3-2 NISA 口座での購入開始年 (SQ1S2) /性別、年代別、個人年収別、投資枠別、前回調査

		n	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	無回答	(%)
全体		7,926	15.4	4.8	3.3	3.7	5.9	5.6	12.4	8.1	9.3	11.3	12.8	6.5		
性別	男性	4,676	15.5	5.0	3.6	3.7	6.2	5.7	13.0	8.5	9.1	10.4	12.9	5.5		
	女性	3,250	15.4	4.5	2.9	3.6	5.5	5.4	11.6	7.6	9.6	12.7	12.6	8.0		
年代別	20代以下	1,125	3.3	3.5	4.3	12.4	12.1	12.4	15.4	19.7	10.6	6.5				
	30代	1,365	5.0	2.9	4.1	4.9	7.0	8.4	14.9	10.2	11.7	12.0	12.7	6.1		
	40代	1,584	12.1	4.2	2.9	3.1	8.5	6.9	12.4	7.6	10.7	12.8	12.2	6.6		
	50代	1,245	14.2	4.7	3.8	3.5	6.0	4.5	12.2	9.3	9.1	11.9	14.2	6.7		
	60代	1,135	24.8	6.0	3.4	3.8	4.7	4.3	11.7	5.6	7.0	10.2	12.4	6.1		
	70代以上	1,472	34.3	9.9	4.8	3.5	4.9	4.3	10.8	4.6	5.4	6.5	7.1	3.8		
	個人年収別	300万円未満	3,118	18.2	5.3	2.8	3.1	4.8	4.7	11.8	6.9	8.6	11.5	13.4	8.4	
300~500万円未満		2,104	13.2	4.4	2.7	3.6	5.8	5.8	12.4	8.4	9.9	12.9	13.9	5.9		
500~700万円未満		1,379	10.7	3.5	4.1	4.5	7.6	7.0	13.0	9.9	10.9	10.2	12.4	5.1		
700~1,000万円未満		826	15.0	5.0	3.9	4.7	5.8	5.7	15.9	9.2	9.2	10.3	10.2	4.5		
1,000~1,200万円未満		230	18.7	5.7	3.9	3.0	9.1	8.3	10.0	8.3	8.7	7.8	10.4	3.9	2.2	
1,200~1,500万円未満		125	21.6	8.0	5.6	4.8	8.0	4.8	8.0	9.6	5.6	12.0	7.2	4.0		
1,500~2,000万円未満		48	22.9	4.2	8.3	6.3	12.5	6.3	10.4	4.2	2.1	6.3	10.4	4.2	2.1	
2,000万円以上		96	24.0	7.3	6.3	2.1	8.3	2.1	8.3	8.3	6.3	8.3	10.4	5.2	5.2	
投資枠別	つみたて投資枠	6,355	11.1	3.9	3.1	3.7	6.1	5.9	13.1	8.8	10.3	12.5	13.9	6.4		
	成長投資枠	6,048	18.2	5.4	3.6	4.1	6.2	5.5	12.5	7.9	8.7	9.8	11.3	5.7		
前回調査		7,610	14.4	4.0	3.2	3.3	6.7	6.4	10.7	9.1	10.2	12.1	18.5			

(3) NISA 口座の保有金融機関 (SQ2)

- 2025年にNISA口座を開設していた金融機関は、「ネット証券会社に開設している」が73.4%と全体の大部分を占め、次いで「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している(郵便局を除く)」が12.8%、「対面型の証券会社に開設している」が11.6%と続く。
- 性別で見ると、「男性」のほうが「ネット証券会社」の割合が「女性」より8.0ポイント高い。
- 年代別で見ると、高齢層で「対面型の証券会社」の割合が高い傾向にあり、「70代以上」では26.9%と、約4人に1人の割合である。
- 個人年収別で見ると、高年収層で「対面型の証券会社」の割合が高い傾向にあり、「2,000万円以上」では27.1%と、約4人に1人の割合である。

図表 3-3 NISA 口座の保有金融機関 (SQ2) /性別、年代別、個人年収別、投資枠別、前回調査



(4) NISA 口座金融商品購入有無 (SQ3)

① <つみたて投資枠> 金融商品購入有無 (SQ3S1)

- 2025 年内(2025 年1月～12 月の間)につみたて投資枠で金融商品を購入したか尋ねると、「2024 年内(2024 年1月～12 月の間)に購入し、2025 年内(2025 年1月～12 月の間)にも購入した」が 66.7%と最も割合が高い。2025 年内に購入した割合(「2024 年内(2024 年1月～12 月の間)に購入し、2025 年内(2025 年1月～12 月の間)にも購入した」「2024 年内(2024 年1月～12 月の間)は購入していないが、2025 年内(2025 年1月～12 月の間)に購入した」の合計)は 80.2%である。
- 年代別でみると、若年層ほど 2025 年内に購入した割合が高まる傾向にあり、「30 代以下」で9割を超える。
- 個人年収別でみると、「1,500 万円以上」の高年収層では、つみたて投資枠では購入していない割合が高く、2割を超える。

図表 3-4 ① <つみたて投資枠> 金融商品購入有無 (SQ3S1) /性別、年代別、個人年収別、投資枠別



② <成長投資枠> 金融商品購入有無 (SQ3S2)

- 2025 年内(2025 年1月～12 月の間)に成長投資枠で金融商品を購入したか尋ねると「2024 年内(2024 年1月～12 月の間)に購入し、2025 年内(2025 年1月～12 月の間)にも購入した」が 61.1%で最も高い。2025 年内に購入した割合(「2024 年内(2024 年1月～12 月の間)に購入し、2025 年内(2025 年1月～12 月の間)にも購入した」「2024 年内(2024 年1月～12 月の間)は購入していないが、2025 年内(2025 年1月～12 月の間)に購入した」の合計)は 76.3%である。
- 年代が上がるほど、また高年収層ほど「2024 年内に購入し、2025 年内にも購入した」の割合が高い傾向である。

図表 3-5 ② <成長投資枠> NISA 口座金融商品購入有無 (SQ3S2) /性別、年代別、個人年収別、投資枠別



(5) 新NISAを始めた契機・きっかけ (Q12)

- 新NISAを始めた契機・きっかけは、「SNS・インターネット等でNISAに関する情報を見て」が22.1%で最も高く、次いで「新NISAで制度が大幅に改善されたと知って」が21.3%、「税制上の優遇措置があると知って」が19.6%と続く。
- 性別でみると、「女性」は「家族・親戚・友人・知人(周囲の人々)に勧められて」が19.8%で最も高い。
- 年代別でみると、「50代以下」では「SNS・インターネット等でNISAに関する情報を見て」が最も高く、「60代」では「新NISAで制度が大幅に改善されたと知って」、「70代以上」では「税制上の優遇措置があると知って」がそれぞれ最も高い。

図表 3-6 新NISAを始めた契機・きっかけ (Q12) (複数回答)

/性別、年代別、個人年収別、投資枠別、前回調査

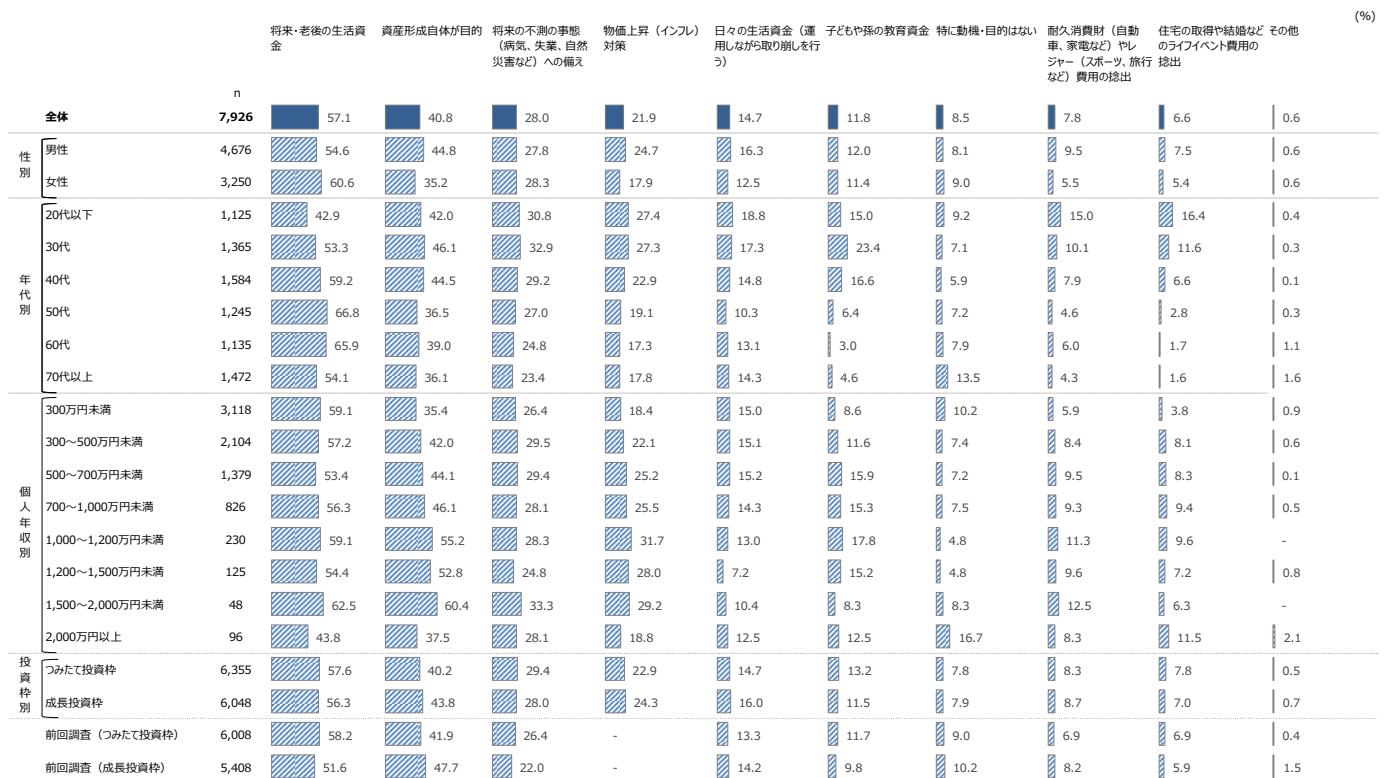
	n	SNS・インターネット等でNISAに関する情報を見て	新NISAで制度が大幅に改善されたと知って	税制上の優遇措置があると知って	NISAを取り上げたテレビ番組を見て	少額(例:100円や1,000円)からでも投資を始めたいと知って	NISAに関するキャンペーンが実施されている人々に勧められて	家族・親戚・友人・知人(周囲の人々)に勧められて	新聞・雑誌でNISAに関する記事を見て	家族・親戚・友人・知人(周囲の人々)がNISAを始めたのを見て	銀行・その他の金融機関に勧められて	まとまった資金(退職金等)ができて	対面証券会社に勧められて	対面証券会社に勧められて	株式投資やNISAに興味を持って	職場の同僚に勧められて	職場の同僚に勧められて	NISAに関する講演会(3-FLECを除く)を見て	職場で提供された情報をみて	広告・ダイレクトメールなどをみて	相場で証券会社に口座を開いて	職場つみたてNISAが勤務先で導入されているのを見て	金融経済教育推進機構(FLEC)の講師・セミナー等に参加して	勤務先から奨励金が支給されると知って	その他
全体	7,926	22.1	21.3	19.6	16.3	15.2	14.1	13.7	12.0	11.0	10.4	5.5	4.6	4.3	4.0	3.7	3.3	3.3	3.2	2.6	2.5	2.4	2.0	2.2	
性別																									
男性	4,676	24.0	23.8	22.2	17.0	14.2	15.4	9.5	14.1	8.2	8.7	6.4	4.3	5.2	4.4	4.2	4.0	3.8	3.9	2.8	3.0	3.0	2.6	2.3	
女性	3,250	19.2	17.8	15.8	15.3	16.7	12.3	19.8	9.1	15.0	12.9	4.1	5.1	3.0	3.4	3.0	2.4	2.6	2.2	2.4	1.8	1.5	1.2	2.1	
年代別																									
20代以下	1,125	26.0	16.8	12.4	11.5	20.3	13.2	21.5	7.2	19.8	6.5	6.1	5.2	7.5	7.7	7.6	5.0	6.4	5.1	3.9	5.7	5.4	4.2	1.4	
30代	1,365	28.4	19.3	15.8	13.7	19.3	11.9	16.5	7.3	14.2	5.9	5.9	3.2	6.1	6.5	6.2	4.2	4.8	3.5	3.6	3.9	4.2	3.2	1.6	
40代	1,584	24.9	20.4	19.2	17.0	18.2	13.6	13.1	11.3	10.7	7.9	3.9	2.5	4.4	4.5	4.2	3.9	3.5	3.3	3.2	2.9	2.1	2.3	2.4	
50代	1,245	22.8	21.6	20.7	16.1	12.9	13.6	10.0	11.9	8.0	8.3	3.8	2.5	2.7	3.5	2.4	1.9	2.7	1.9	1.0	1.1	1.1	1.1	3.0	
60代	1,135	17.4	24.3	22.9	17.4	11.0	15.9	12.5	14.2	7.6	15.6	9.3	4.8	2.9	1.4	1.9	3.0	2.1	2.3	2.0	0.8	1.3	1.0	2.5	
70代以上	1,472	13.0	25.2	25.5	21.1	9.7	16.6	9.9	19.4	6.6	18.1	4.8	9.5	2.7	0.7	0.4	2.2	0.7	3.1	2.0	0.7	0.5	0.7	2.3	
個人年収別																									
300万円未満	3,118	19.4	20.1	17.5	16.9	16.1	14.3	15.9	10.5	12.2	12.6	5.1	4.9	2.6	1.9	1.6	2.4	1.6	2.5	2.2	1.2	1.3	0.9	2.5	
300~500万円未満	2,104	24.1	22.0	18.4	15.8	16.1	13.5	13.5	12.4	11.4	9.6	5.3	3.9	3.8	5.0	4.3	3.3	3.5	3.4	2.5	2.3	2.6	2.1	2.3	
500~700万円未満	1,379	24.4	20.8	20.3	14.4	14.1	13.4	12.8	11.0	9.9	8.6	5.7	4.6	6.5	6.4	5.7	4.5	5.0	3.6	3.1	4.4	3.4	2.9	1.8	
700~1,000万円未満	826	21.8	23.7	24.9	18.9	14.6	15.4	10.3	14.5	8.2	9.0	5.1	4.6	6.8	5.4	5.7	4.7	5.2	4.0	3.0	3.1	2.9	3.3	1.7	
1,000~1,200万円未満	230	27.0	24.8	29.1	17.0	10.4	15.7	11.3	20.9	9.6	7.8	9.6	5.2	8.3	6.5	7.4	5.2	6.1	4.3	4.8	5.2	5.2	4.8	0.4	
1,200~1,500万円未満	125	25.6	23.2	23.2	15.2	9.6	16.0	7.2	17.6	8.8	6.4	4.0	4.0	6.4	0.8	4.0	3.2	2.4	3.2	1.6	4.0	0.8	1.6	4.0	
1,500~2,000万円未満	48	18.8	35.4	29.2	12.5	8.3	18.8	6.3	22.9	4.2	8.3	6.3	4.2	8.3	2.1	2.1	-	2.1	-	4.2	6.3	4.2	4.2	2.1	
2,000万円以上	96	16.7	17.7	22.9	16.7	12.5	13.5	7.3	14.6	9.4	8.3	11.5	11.5	5.2	5.2	4.2	3.1	5.2	6.3	5.2	5.2	8.3	8.3	2.1	
投資枠別																									
つみたて投資枠	6,355	23.7	20.3	18.0	15.8	16.8	14.1	14.1	10.9	11.9	10.7	5.7	4.3	4.8	4.6	4.3	3.7	3.7	3.2	2.8	2.9	2.8	2.3	2.0	
成長投資枠	6,048	22.7	23.4	21.5	16.7	14.2	14.9	12.8	13.4	10.4	9.6	6.0	5.0	4.9	3.8	3.8	3.7	3.4	3.5	3.1	2.6	2.8	2.2	2.3	
前回調査	7,610	25.8	23.5	19.1	18.6	-	-	14.2	14.1	11.7	9.9	4.6	3.7	4.0	3.8	3.2	4.2	3.0	-	2.0	2.5	2.0	-	2.4	

(6) 新 NISA を利用する動機・目的 (Q13)

- 新 NISA を利用する動機・目的は、「将来・老後の生活資金」が 57.1% で最も高く、次いで「資産形成自体が目的」が 40.8%、「将来の不測の事態(病気、失業、自然災害など)への備え」が 28.0%、「物価上昇(インフレ)対策」が 21.9% と続く。
- 年代別で見ると、「30代」は「子どもや孫の教育資金」など多くの項目の割合が高い。また、若年層で「物価上昇(インフレ)対策」の割合が高い傾向である。
- 個人年収別で見ると、特に“1,000～2,000万円未満”で「資産形成自体が目的」や「物価上昇対策」の割合が高い傾向である。

図表 3-7 新 NISA を利用する動機・目的 (Q13) (複数回答)

/性別、年代別、個人年収別、投資枠別、前回調査



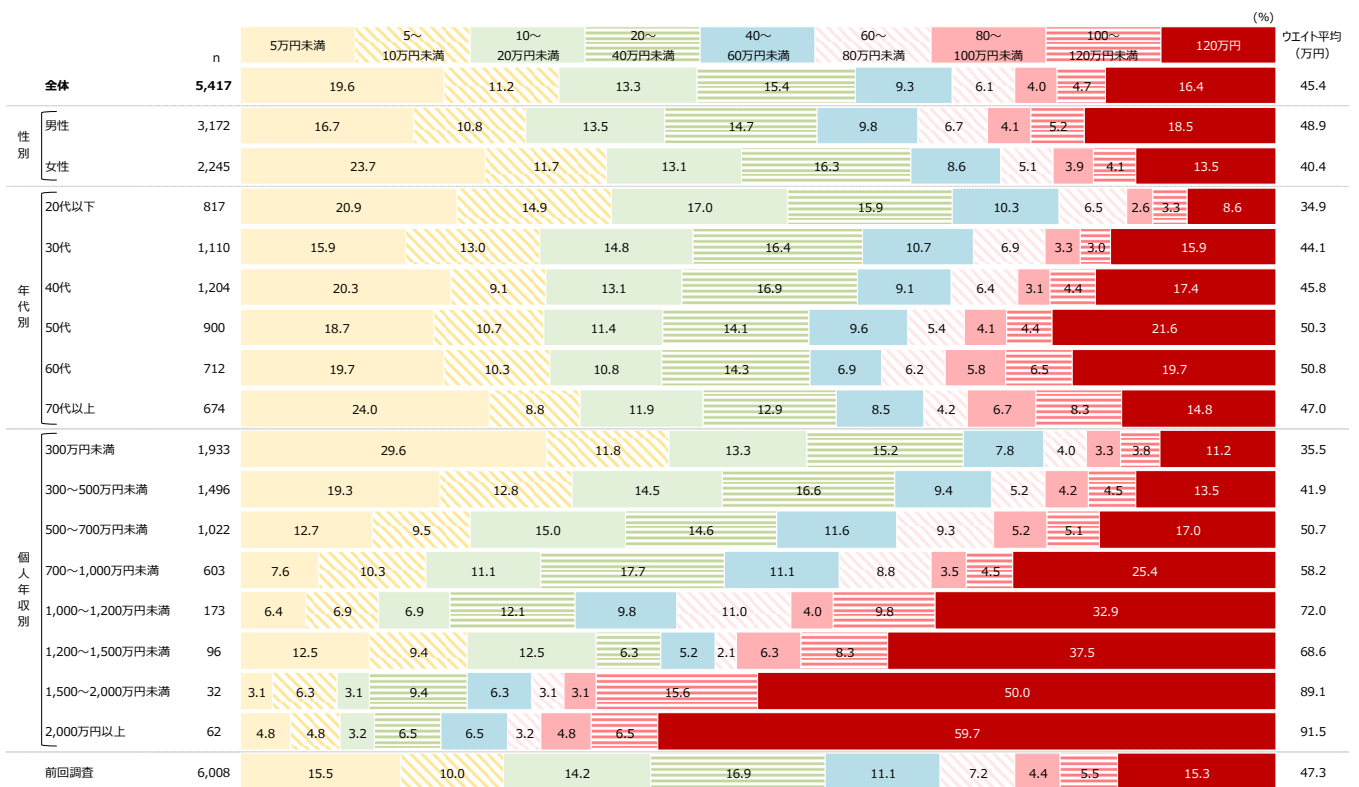
(7) <つみたて投資枠>新 NISA の 1 年間の購入金額 (Q14)

① 2024 年内 (Q14S1)

- 2024 年内(2024 年1月～12 月の間)の1年間につみたて投資枠で購入した 5,417 名について、平均購入金額は 45.4 万円である。なお、つみたて投資枠で1年間のうちに投資できる上限額は 120 万円である。
- 「5万円未満」が 19.6%で最も高く、次いで「120 万円」が 16.4%、「20～40 万円未満」が 15.4%と続く。“20 万円未満”が 44.1%と全体の半数近い。
- 年代別で見ると、「60 代」をピークに平均購入金額が高くなる傾向にあり、“50～60 代”の平均購入金額は 50 万円を超える。なお、“60 代以上”については退職層を含むため、年収水準が投資余力を必ずしも適切に反映しているとは限らない点に留意が必要である。
- 個人年収別で見ると、高年収層ほど「120 万円」の割合が高くなり、“1,500 万円以上”で5割を超える。

図表 3-8 <つみたて投資枠>新 NISA の 1 年間の購入金額 (Q14)

[2024 年内に購入した者] ① 2024 年内 (Q14S1) /性別、年代別、個人年収別、前回調査

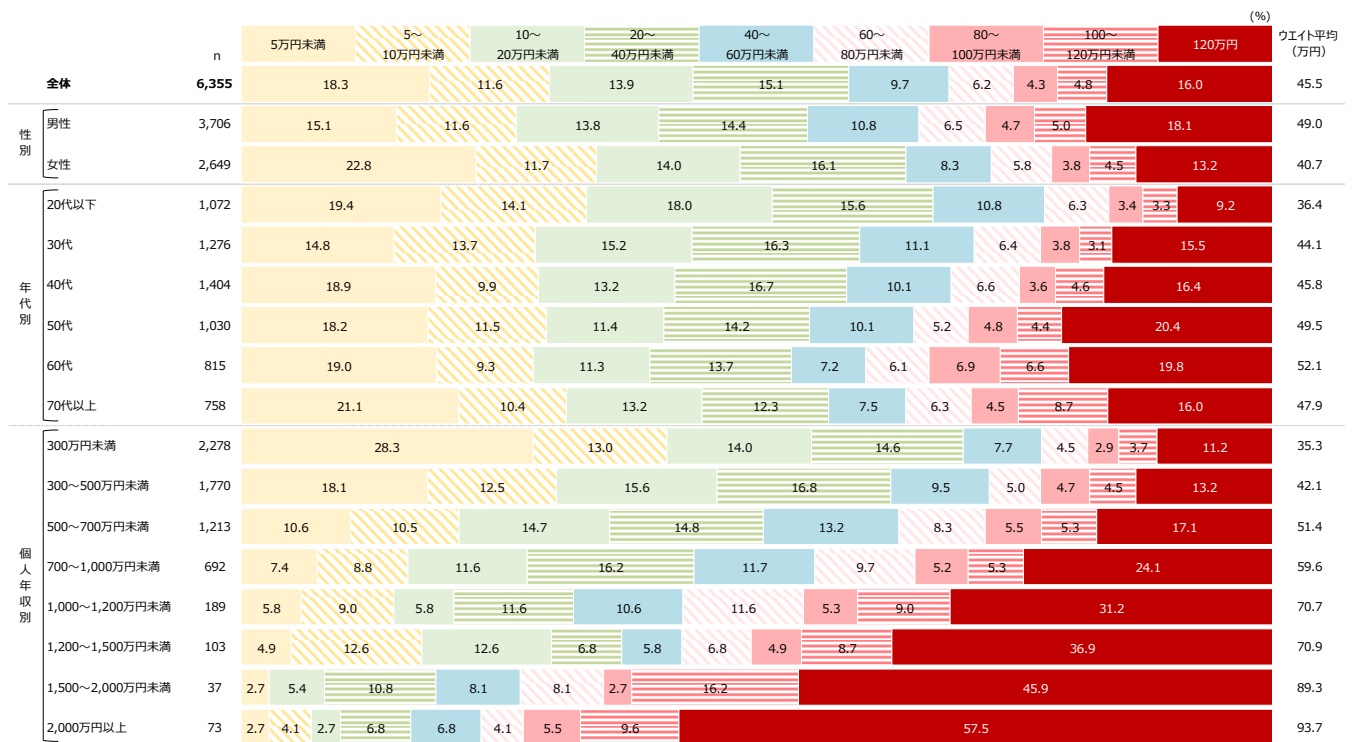


② 2025 年内 (Q14S2)

- 2025 年内(2025 年1月～12 月の間)の1年間につみため投資枠で購入した 6,355 名について、平均購入金額は 45.5 万円である。なお、つみため投資枠で1年間のうちに投資できる上限額は 120 万円である。
- 「5万円未満」が 18.3%で最も高く、次いで「120 万円」が 16.0%、「20～40 万円未満」が 15.1%と続く。“20 万円未満”が 43.8%と全体の半数近い。
- 年代別で見ると、「60 代」をピークに平均購入金額が高くなる傾向にあり、「60 代」の平均購入金額は 52.1 万円と 50 万円を超える。なお、“60 代以上”については退職層を含むため、年収水準が投資余力を必ずしも適切に反映しているとは限らない点に留意が必要である。
- 個人年収別で見ると、高年収層ほど「120 万円」の割合が高まり、平均金額も高くなる傾向がみられ、年収“1,000 万円以上”で平均購入金額 70 万円を超える。
- 「2024 年内(Q14S1)」とほぼ同様の傾向がみられる。

図表 3-9 <つみため投資枠>新 NISA の 1 年間の購入金額 (Q14)

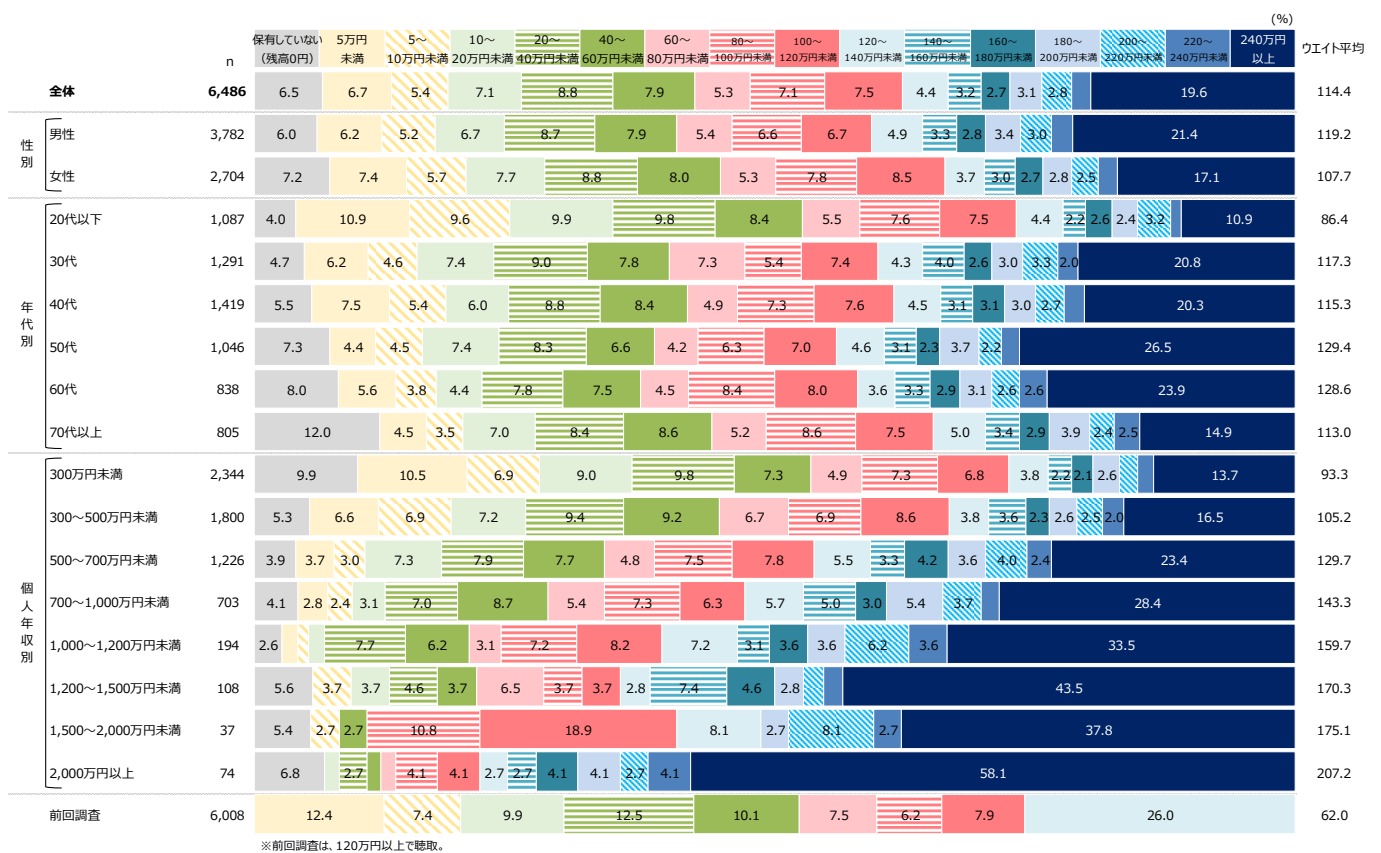
[2025 年内に購入した者] ② 2025 年内 (Q14S2) /性別、年代別、個人年収別



(8) <つみたて投資枠> 新 NISA の保有資産額（時価残高）（Q15）

- つみたて投資枠を 2024 年以降に利用した 6,486 名について、2025 年末時点のつみたて投資枠の保有資産額（時価残高）は、平均 114.4 万円である。なお、つみたて投資枠で1年間のうちに投資できる上限額は 120 万円であるため、2024 年から新 NISA を利用している場合、投資枠は最大 240 万円となる。
- 保有資産額は「240 万円以上」が 19.6%で最も高く、次いで「20～40 万円未満」が 8.8%、「40～60 万円未満」が 7.9%と続く。
- 個人年収別でみると、高年収層ほど平均額が高い傾向にあり、「1,000 万円以上」で平均額は 150 万円を超える。

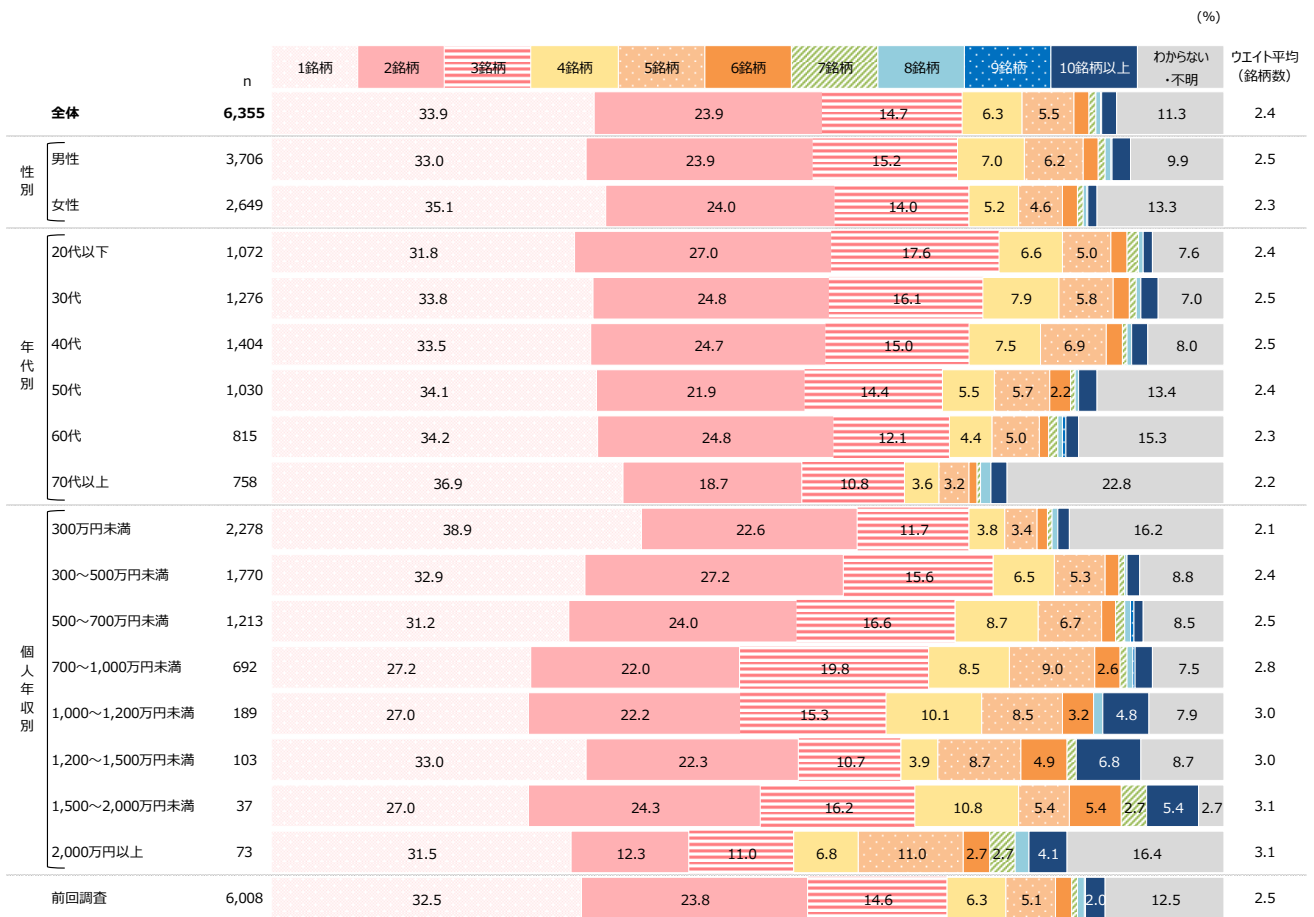
図表 3-10 <つみたて投資枠> [2024 年以降に利用した者] 新 NISA の保有資産額（時価残高）（Q15）
/性別、年代別、個人年収別、前回調査



(9) <つみたて投資枠> 新 NISA の 2025 年内の購入銘柄数 (Q16S1)

- 2025 年内(2025 年1月～12 月の間)の1年間につみたて投資枠で購入した 6,355 名の平均購入銘柄数は 2.4 銘柄である。購入銘柄数の内訳をみると、「1銘柄」が 33.9%、「2銘柄」が 23.9%、「3銘柄」が 14.7%となり、「3銘柄以下」の合計は 72.5%と7割を超える。「前回調査」とほぼ同様の傾向である。
- 年代別でみると、「30～40 代」の平均購入銘柄数は 2.5 銘柄で最も多い。
- 個人年収別でみると、高年収層ほど平均購入銘柄数が多い傾向がみられ、「1,000 万円以上」で平均購入銘柄数は3銘柄以上となる。

図表 3-11 <つみたて投資枠> [2025 年内に購入した者] 新 NISA の 2025 年内の購入銘柄数 (Q16S1)
/性別、年代別、個人年収別、前回調査

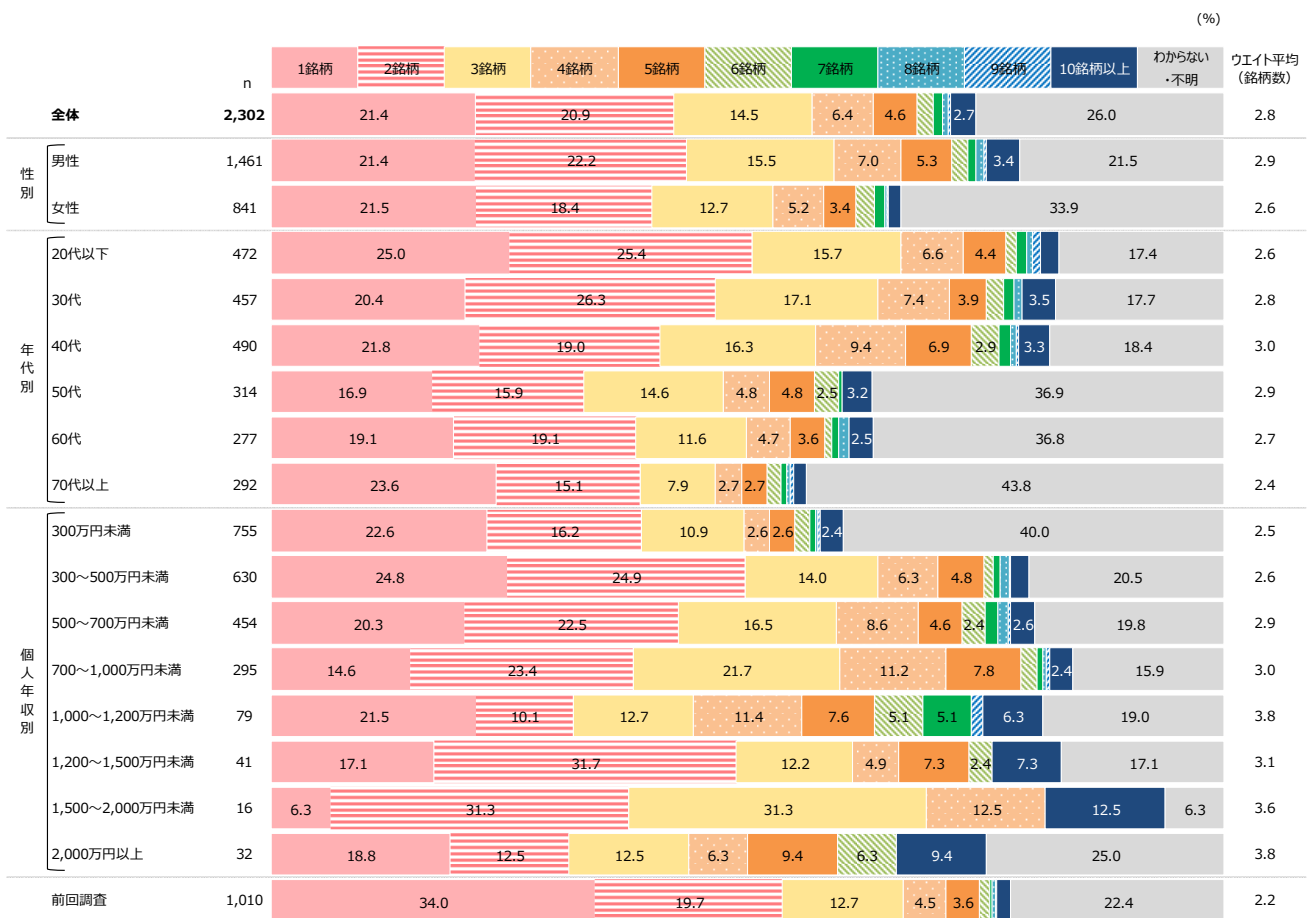


(10) <つみたて投資枠> 新 NISA の 2025 年内の売却銘柄数 (Q16S2)

- 2025 年内(2025 年1月～12 月の間)の1年間につみたて投資枠で金融商品を売却した 2,302 名の平均売却銘柄数は 2.8 銘柄である。売却銘柄数の内訳をみると「1銘柄」が 21.4%、「2銘柄」が 20.9%、「3銘柄」が 14.5%となり、「3銘柄以下」の合計で 56.8%と5割を超える。
- 「前回調査」に比べ「1銘柄」だけ売却する割合は 21.4%と 12.6 ポイント減少した。
- 年代別で見ると、「40 代」の平均購入銘柄数は 3.0 銘柄で最も多く、「3銘柄以下」の合計割合は 57.1%を占める。
- 個人年収別で見ると、高年収層で売却銘柄数が多い傾向がみられ、「700 万円以上」で平均売却銘柄数は 3銘柄を超える。

図表 3-12 <つみたて投資枠> [2025 年内に売却した者] 新 NISA の 2025 年内の売却銘柄数 (Q16S2)

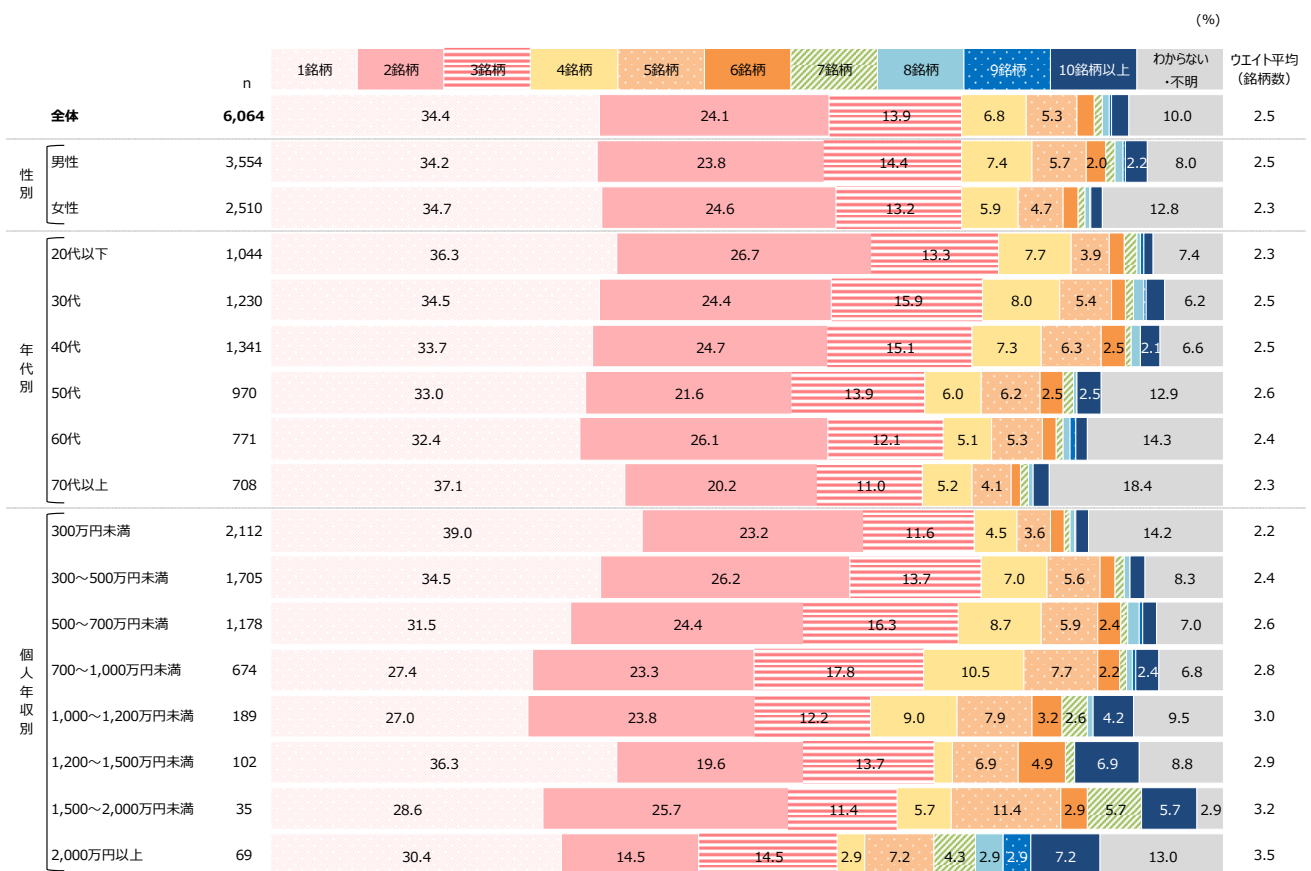
/性別、年代別、個人年収別、前回調査



(11) <つみたて投資枠> 2025 年末時点における保有銘柄数 (Q16S3)

- 2025 年末時点でつみたて投資枠に残高がある 6,064 名について、2025 年末時点におけるつみたて投資枠の平均保有銘柄数は 2.5 銘柄である。銘柄数の内訳をみると「1銘柄」が 34.4%、「2銘柄」が 24.1%、「3銘柄」が 13.9%となり、「3銘柄以下」の合計は 72.4%と、全体の4分の3近くを占める。
- 年代別でみると、「50代」の平均保有銘柄数は 2.6 銘柄で最も多く、「3銘柄以下」の合計割合は 68.5%を占める。
- 個人年収別でみると、「1,500 万円以上」といった高年収層で平均保有銘柄数が多い傾向がみられ、平均保有銘柄数が3銘柄を超える。

図表 3-13 <つみたて投資枠> [2025 年末時点金融商品保有者]2025 年末時点における保有銘柄数 (Q16S3) /性別、年代別、個人年収別

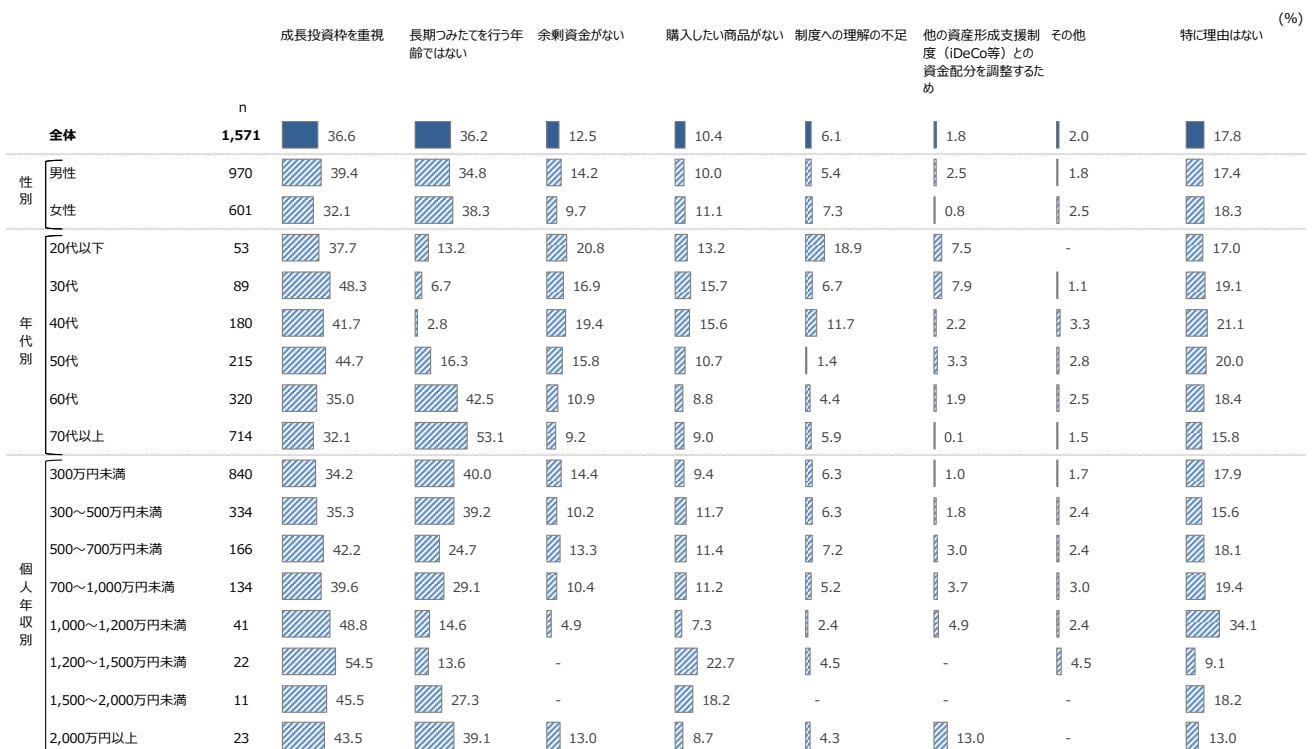


(12) <つみたて投資枠> 2025 年内に購入していない理由 (Q17)

- つみたて投資枠で 2025 年内(2025 年1月～12 月の間)に購入していない 1,571 名にその理由を尋ねたところ、「成長投資枠を重視」が 36.6%で最も高く、次いで「長期つみたてを行う年齢ではない」が 36.2%、「特に理由はない」が 17.8%と続く。
- 年代別でみると、特に“30～50 代”で「成長投資枠を重視」の割合が高く、4割を超える。
- 年齢を理由とする「長期つみたてを行う年齢ではない」は、「60 代」では 42.5%、「70 代以上」では 53.1%を占め、高齢層での回答割合が高い傾向がみられる。
- 個人年収別でみると、“1,000～2,000 万円未満”で特に「成長投資枠を重視」の割合が高く、45%を超える。

図表 3-14 <つみたて投資枠> [2025 年購入していない者]2025 年内に購入していない理由 (Q17)

(複数回答) /性別、年代別、個人年収別



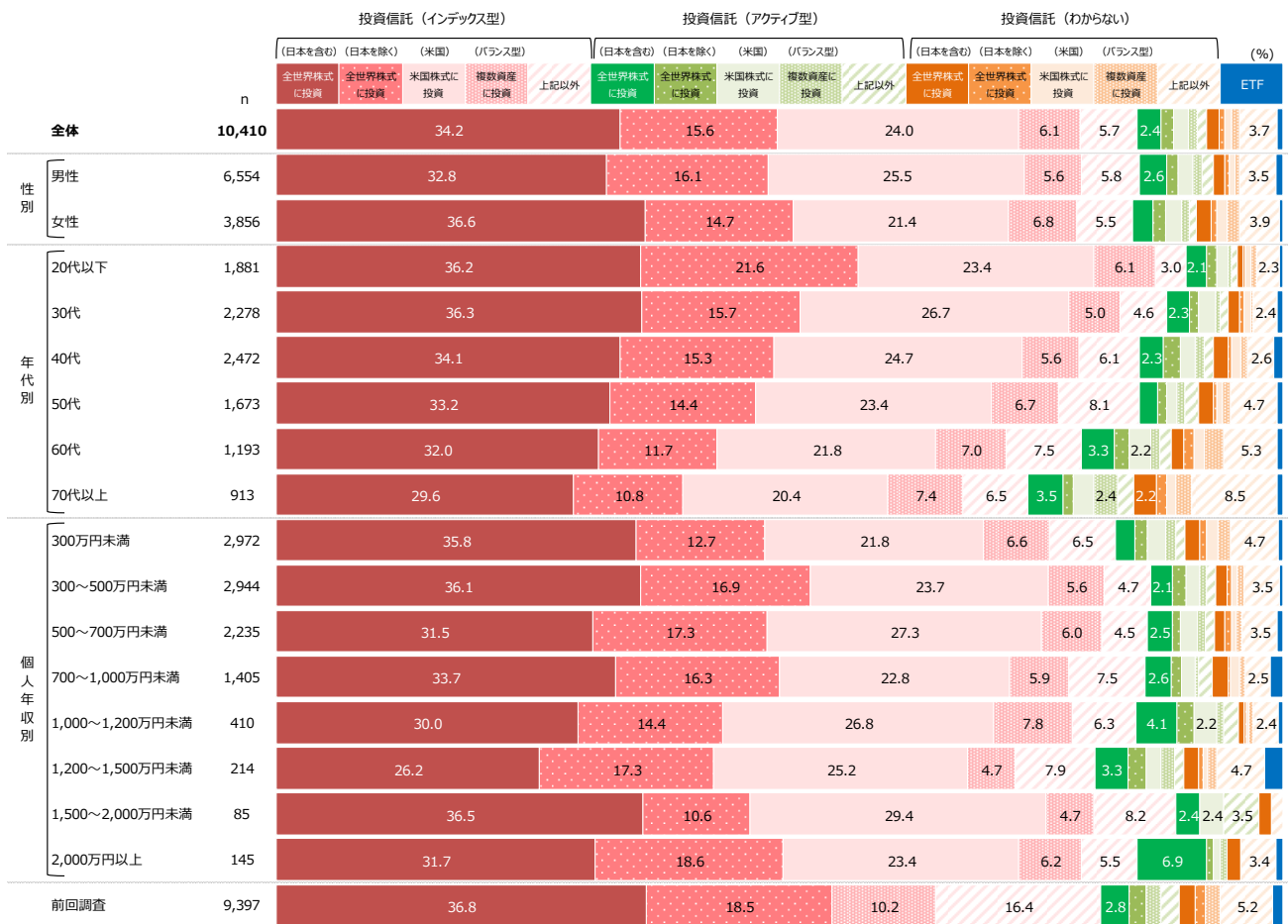
(13) <つみたて投資枠> 新 NISA の購入銘柄のタイプ

① 全銘柄 (Q19)

- 2025 年内(2025 年1月～12 月の間)につみたて投資枠で購入した 10,410 銘柄の商品性は、「投資信託(インデックス型)」が中心で、「投資信託(インデックス型)全世界株式に投資(日本を含む)」が 34.2%と最も高く、次いで「投資信託(インデックス型)米国株式投資」が 24.0%、「投資信託(インデックス型)全世界株式に投資(日本を除く)」が 15.6%と続く。「投資信託(インデックス型)」合計で 85.6%と8割超を占める。
- 年代別でみると、若年層ほど「投資信託(インデックス型)」のうち「全世界株式に投資(日本を含む)」 「全世界株式に投資(日本を除く)」 「米国株式に投資」の割合が高い傾向である。

図表 3-15 <つみたて投資枠> [購入銘柄 (最大 5 銘柄まで選択可)] 新 NISA の購入銘柄のタイプ
※「わからない・不明」の回答を除く

① 全銘柄 (Q19) /性別、年代別、個人年収別、前回調査

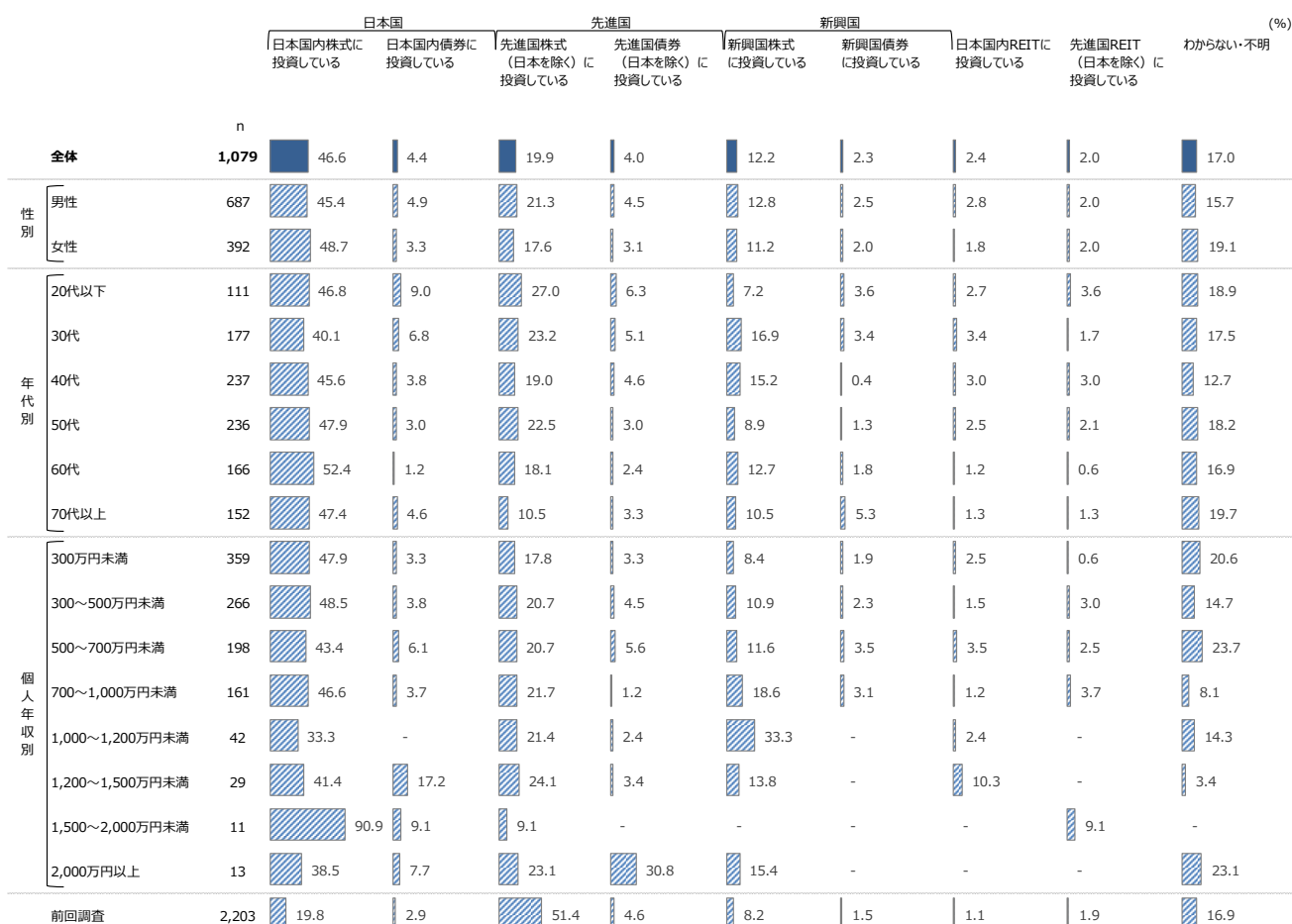


② Q19「上記以外」選択者の銘柄タイプ（Q20）

- 2025 年内(2025 年1月～12 月の間)につみたて投資枠で購入した投資信託の銘柄それぞれについて、Q19 で「上記以外」が選択された 1,079 銘柄の商品性について、「日本国内株式に投資している」が 46.6% と最も高く、次いで「先進国株式(日本を除く)に投資している」が 19.9%、「新興国株式に投資している」が 12.2%と続く。いずれの分類も「債券に投資している」よりも「株式に投資している」ものを購入する割合が高い。
- 「前回調査」に比べ、「日本国内株式に投資している」の割合は 26.8 ポイント増加している一方、「先進国株式(日本を除く)に投資している」の割合は 31.5 ポイント減少している。

図表 3-16 <つみたて投資枠> [購入銘柄 (Q19 上記以外)] 新 NISA の購入銘柄のタイプ

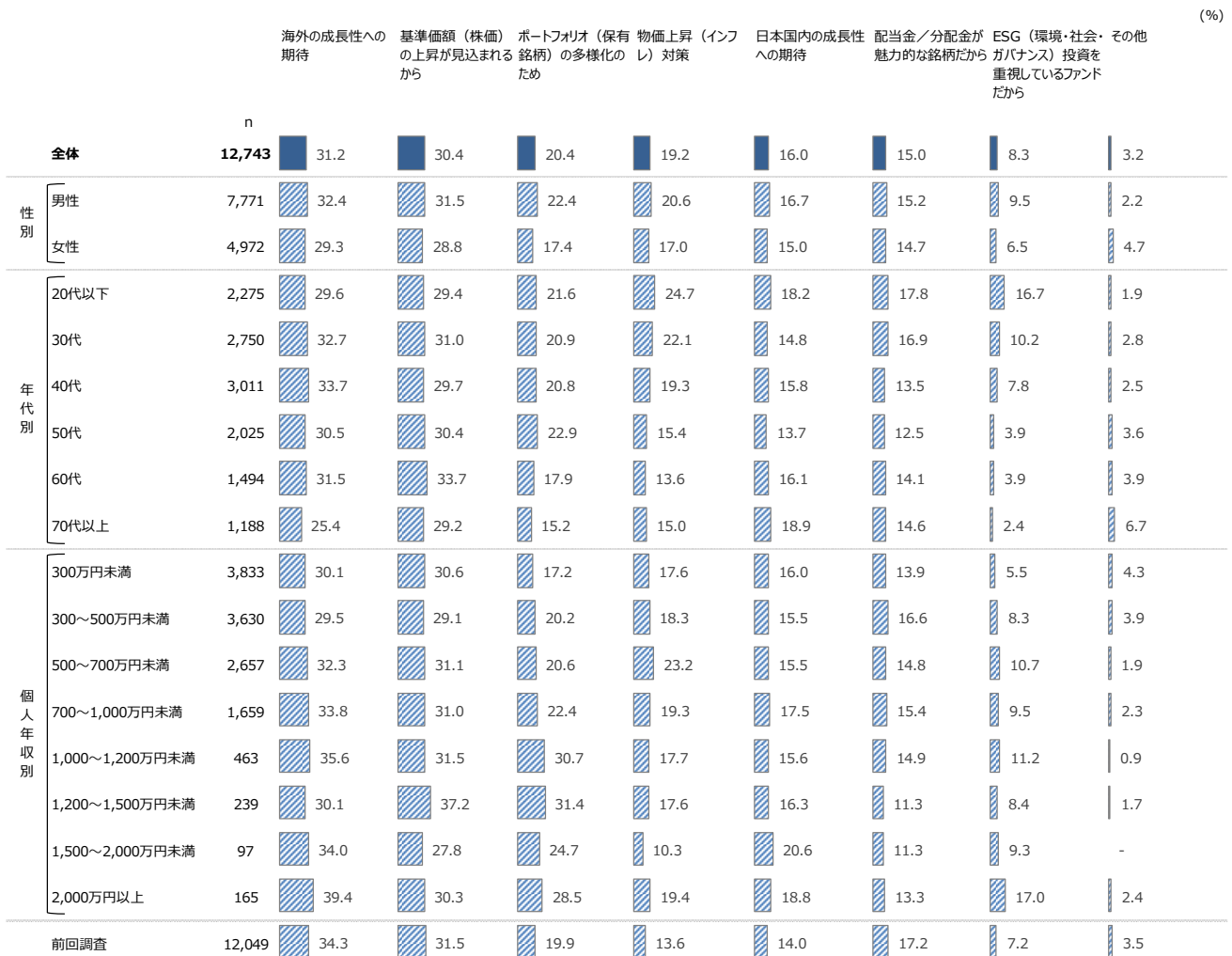
② Q19「上記以外」選択者の銘柄タイプ（Q20）（複数回答）/性別、年代別、個人年収別、前回調査



(14) <つみたて投資枠> 新 NISA の購入理由 (Q21)

- つみたて投資枠で 2025 年内 (2025 年1月～12 月の間) に購入した 12,743 銘柄の購入理由は、「海外の成長性への期待」が 31.2% で最も高く、次いで「基準価額の上昇が見込まれるから」が 30.4%、「ポートフォリオ (保有銘柄) の多様化のため」が 20.4%、「物価上昇 (インフレ) 対策」が 19.2% と続く。
- 年代別でみると、若年層ほど「ESG (環境・社会・ガバナンス) 投資を重視しているファンドだから」の割合が高い傾向である。
- 「前回調査」と比べ、「物価上昇 (インフレ) 対策」が 5.6 ポイント増加した。

図表 3-17 <つみたて投資枠> [購入銘柄 (最大 5 銘柄まで選択可)] 新 NISA の購入理由 (Q21)
(複数回答) / 性別、年代別、個人年収別、前回調査



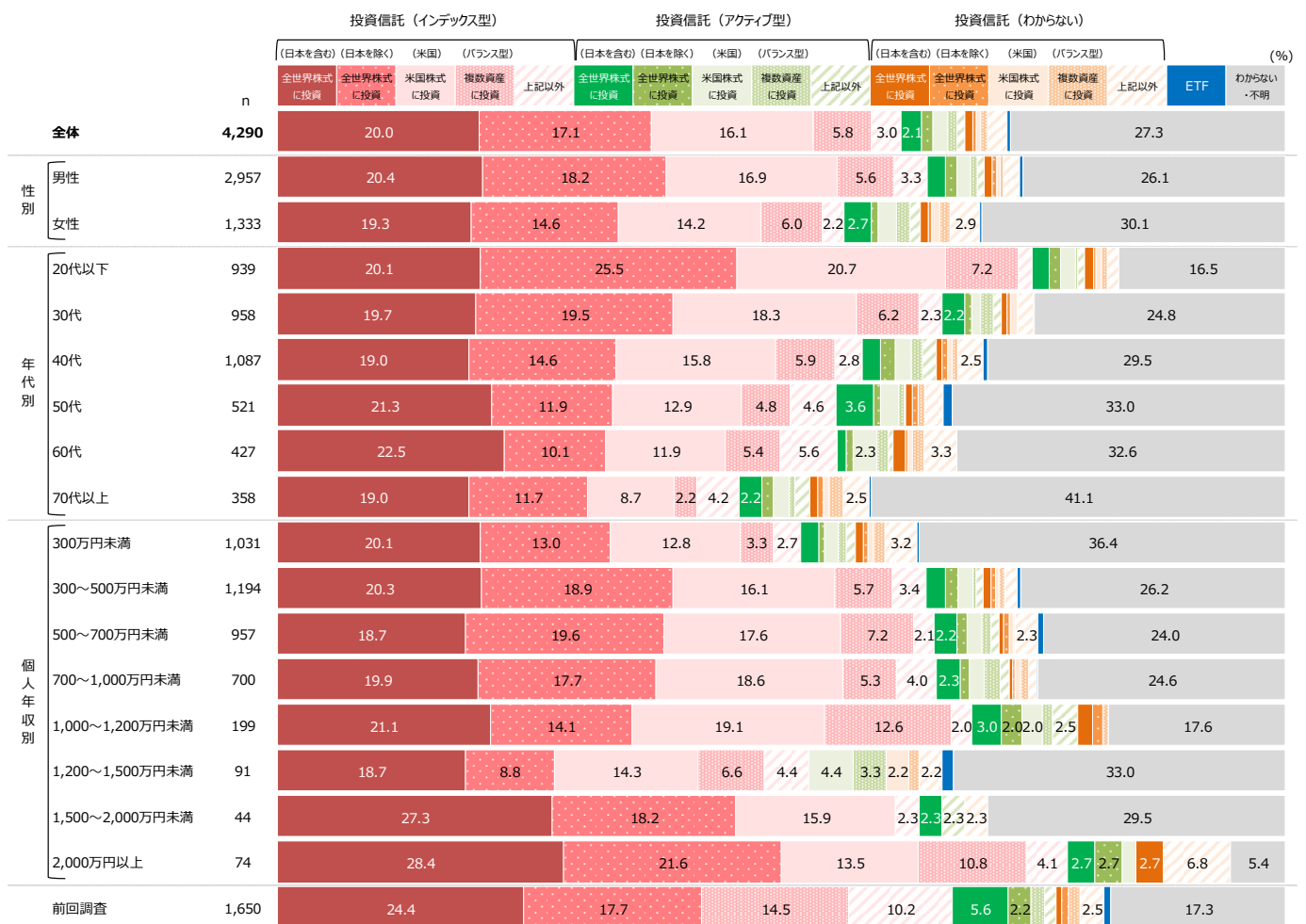
(15) <つみたて投資枠> 新 NISA の売却銘柄のタイプ

① 全銘柄 (Q23)

- 2025 年内(2025 年1月～12 月の間)につみたて投資枠で売却した 4,290 銘柄の商品性も、購入銘柄同様に「投資信託(インデックス型)」が中心で、「わからない・不明」を除くと、「投資信託(インデックス型)全世界株式に投資(日本を含む)」が 20.0%と最も高く、次いで「投資信託(インデックス型)全世界株式に投資(日本を除く)」が 17.1%、「投資信託(インデックス型)米国株式に投資」が 16.1%と続く。
- 個人年収別で見ると、“1,500 万円以上”で「投資信託(インデックス型)全世界株式に投資(日本を含む)」の割合が高く3割弱を占める。

図表 3-18 <つみたて投資枠> [売却銘柄(最大5銘柄まで選択可)] 新 NISA の売却銘柄のタイプ

① 全銘柄 (Q23) /性別、年代別、個人年収別、前回調査

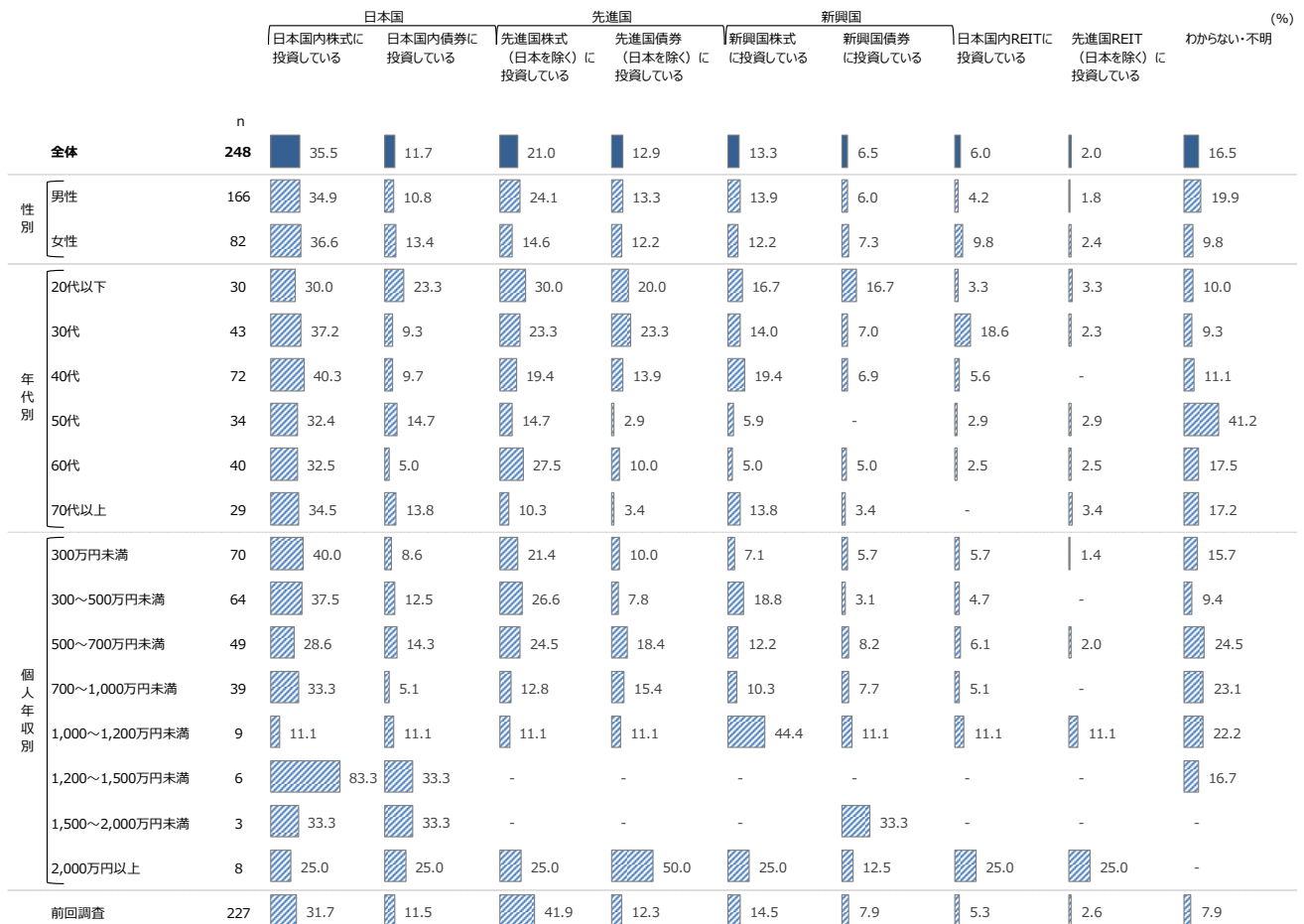


② Q23「上記以外」選択者の銘柄タイプ（Q24）

- 2025 年内につみたて投資枠で売却した銘柄について、Q23 で「上記以外」が選択された 248 銘柄の商品性については、「日本国内株式に投資している」が 35.5%と最も高く、次いで「先進国株式（日本を除く）に投資している」が 21.0%、「新興国株式に投資している」が 13.3%と続く。
- 「前回調査」と比べ「先進国株式（日本を除く）に投資している」が 20.9 ポイント減少した。
- 年代別でみると、「先進国株式（日本を除く）に投資している」が高いのは「20 代以下」と「60 代」である。

図表 3-19 <つみたて投資枠> [売却銘柄（Q23 上記以外）] 新 NISA の売却銘柄のタイプ

② Q23「上記以外」選択者の銘柄タイプ（Q24）（複数回答）/性別、年代別、個人年収別、前回調査

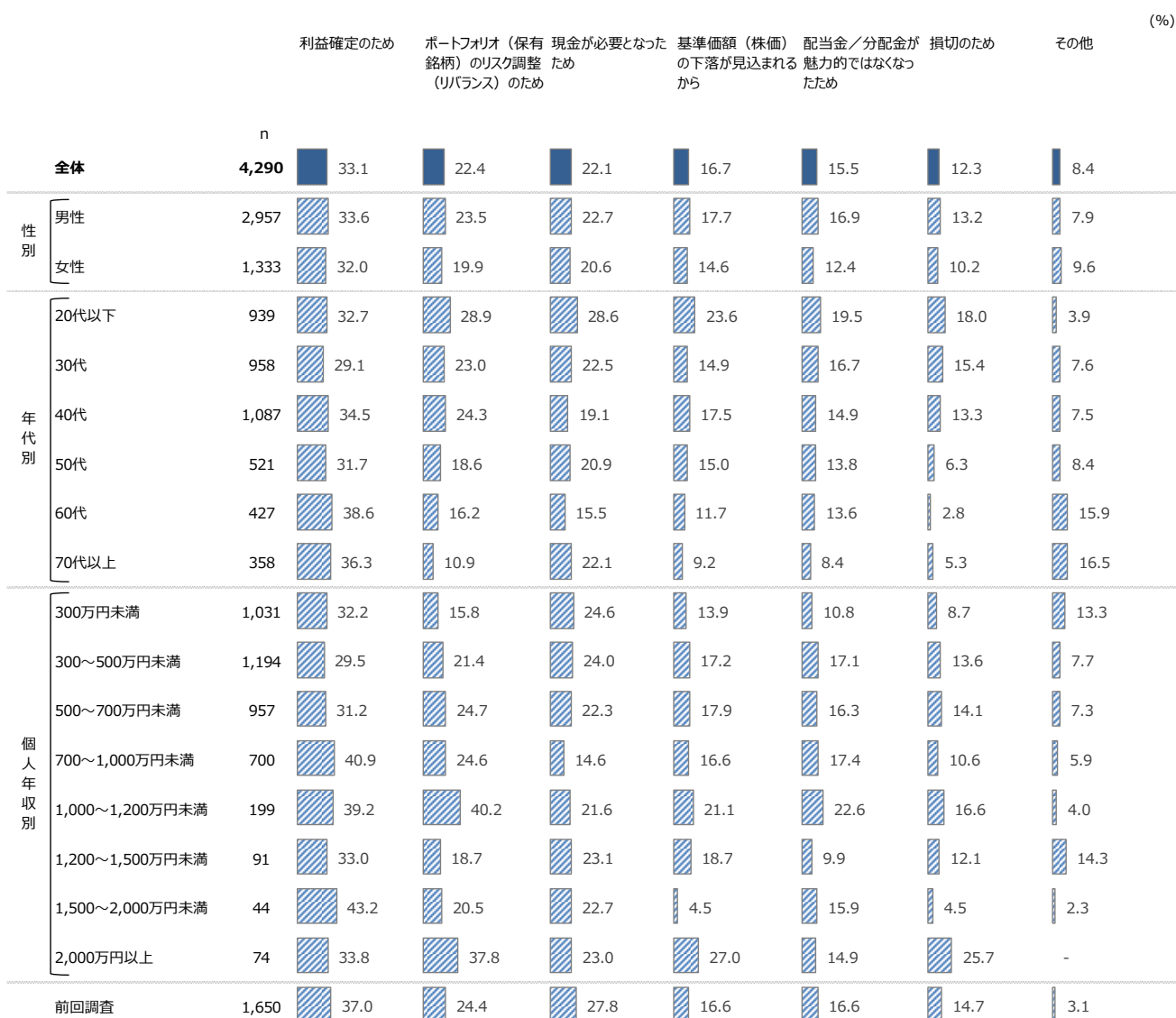


(16) <つみたて投資枠> 新 NISA の売却理由 (Q25)

- 2025 年内(2025 年1月～12 月の間)につみたて投資枠で売却した 4,290 銘柄の売却理由は、「利益確定のため」が 33.1%と最も高く、次いで「ポートフォリオ(保有銘柄)のリスク調整(リバランス)のため」が 22.4%、「現金が必要となったため」が 22.1%と続く。
- 年代別で見ると、若年層ほど「現金が必要となったため」の割合が高い傾向にあり、「20 代以下」は3割程度を占める。

図表 3-20 <つみたて投資枠> [売却銘柄] 新 NISA の売却理由 (Q25) (複数回答)

/性別、年代別、個人年収別、前回調査

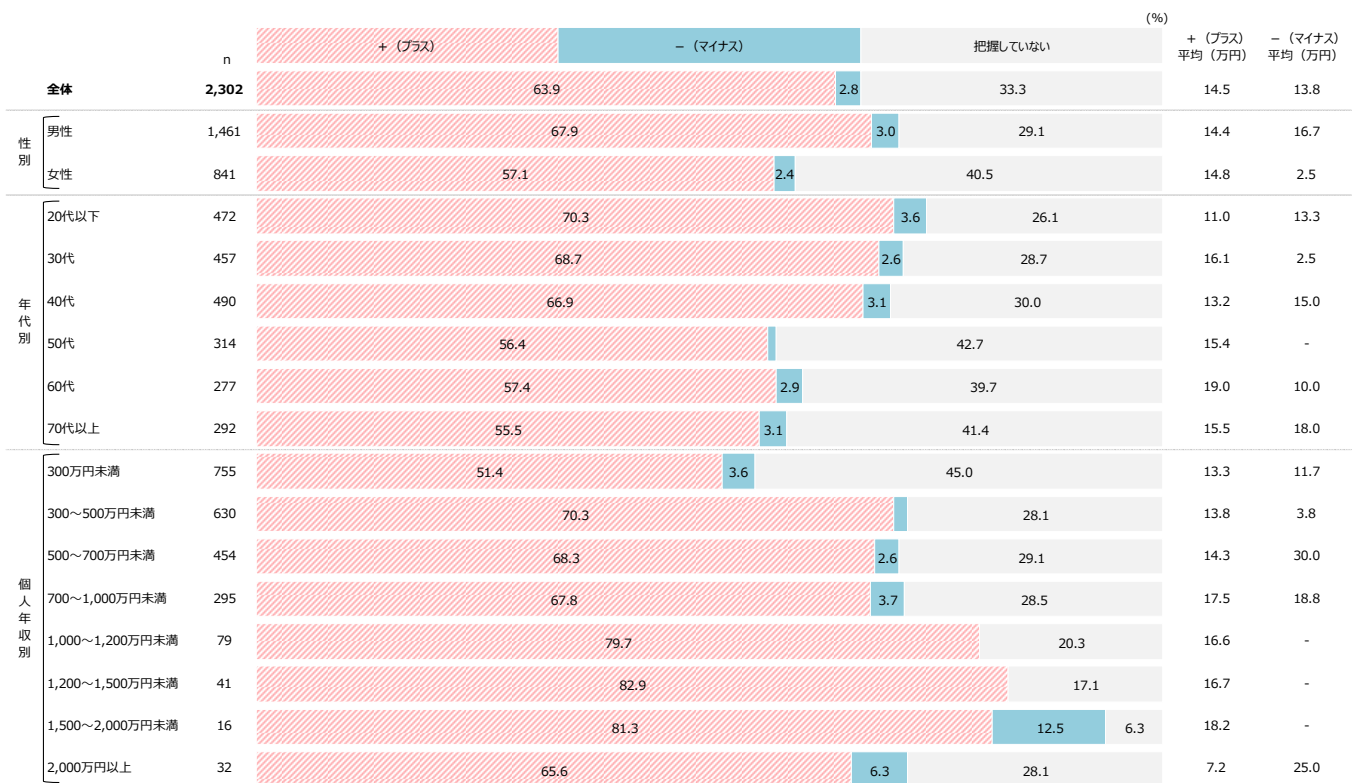


(17) <つみたて投資枠> 新 NISA の 2025 年内の実現損益 (Q26)

- 2025 年内(2025 年1月～12 月の間)の1年間につみたて投資枠で金融商品を売却した 2,302 名の 2025 年内の実現損益(売却した銘柄の損益)は、「+ (プラス)」(実現益が出ている)は 63.9%、「- (マイナス)」(実現損が出ている)は 2.8%、「把握していない」は 33.3%である。
- 実現益の金額を把握している 531 名の平均金額は 14.5 万円である。また、実現損を把握している 15 名の平均金額は 13.8 万円である。
- 「把握していない」の割合について性別でみると、「女性」の 40.5%のほうが「男性」の 29.1%と比べて 11.4 ポイント高い。また、年代別でみると、若年層で「把握していない」の割合が低い傾向にあり、「30 代以下」は 3割未満となる。

図表 3-21 <つみたて投資枠> [2025 年内に売却した者] 新 NISA の 2025 年内の実現損益 (Q26)

/性別、年代別、個人年収別

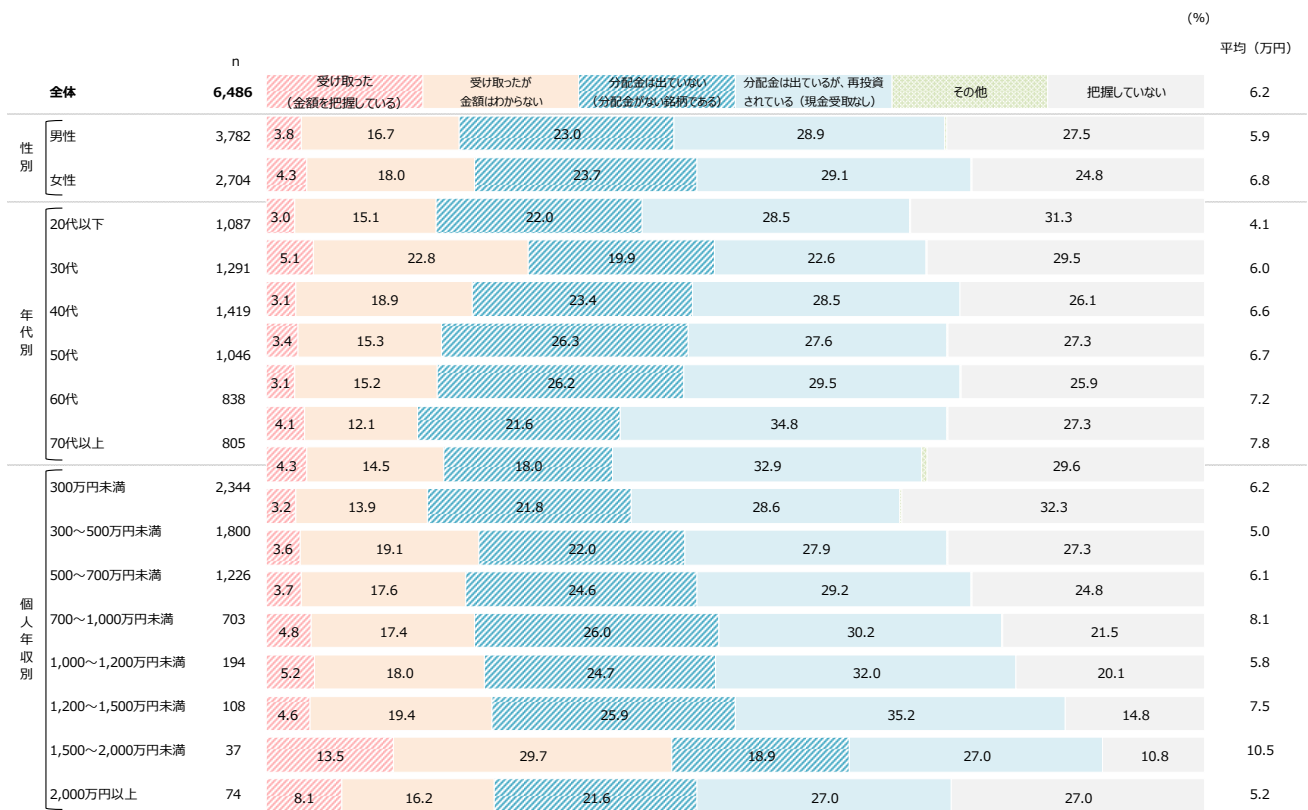


(18) <つみたて投資枠> 新 NISA の 2025 年内の受取分配金 (Q27)

- つみたて投資枠を 2024 年以降に利用した 6,486 名について、2025 年内(2025 年1月～12 月の間)に受け取った分配金は、「把握していない」を除くと、「分配金はあるが、再投資されている(現金受取なし)」が 28.9%で最も高く、次いで「分配金はあるが、再投資されていない(現金受取なし)」が 23.0%と続く。
- 分配金を受け取っており、その金額を把握している 244 名の受取分配金の平均額は 6.2 万円である。
- 年代別でみると、「60 代以上」で「分配金はあるが、再投資されている(現金受取なし)」の割合が3割超と高い傾向である。

図表 3-22 <つみたて投資枠> [2024 年以降に利用した者]

新 NISA の 2025 年内の受取分配金 (Q27) /性別、年代別、個人年収別

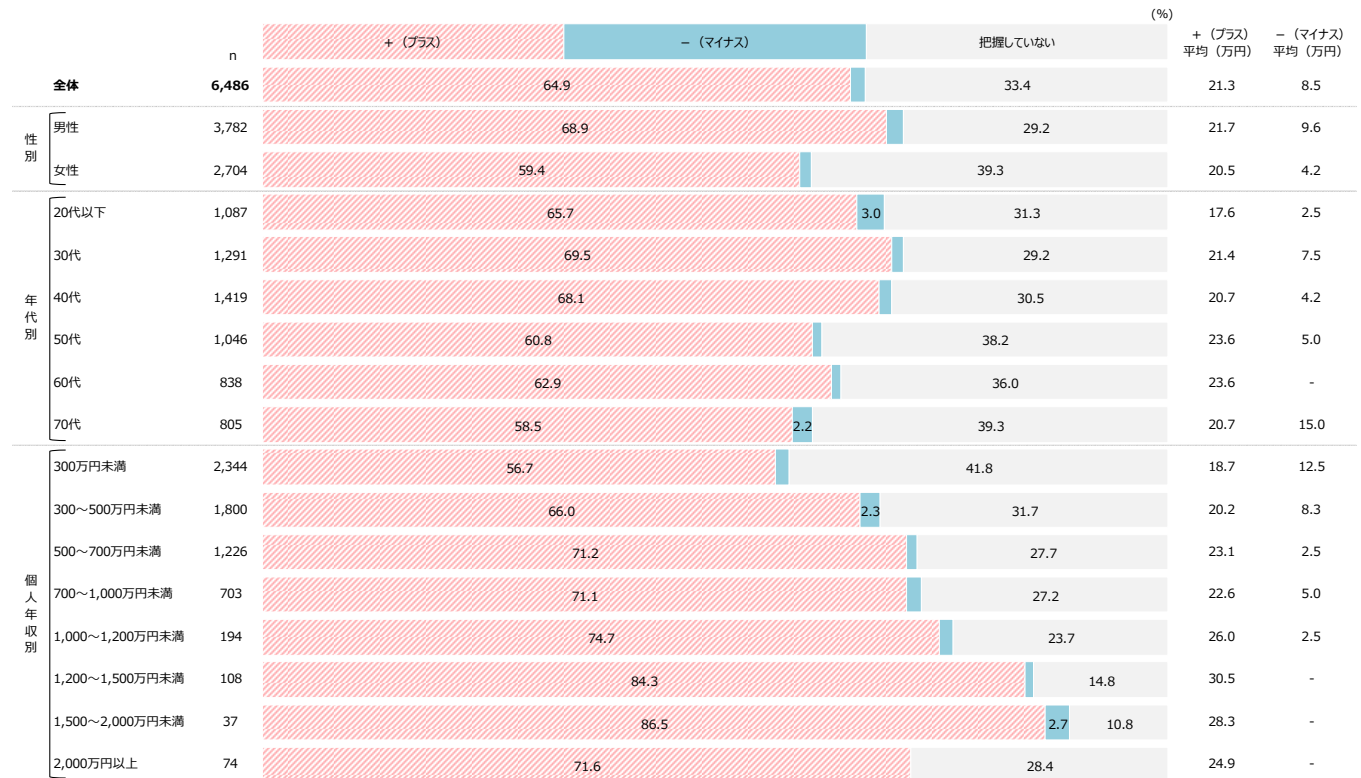


(19) <つみたて投資枠> 新 NISA の 2025 年末時点の含み損益 (Q28)

- つみたて投資枠において 2025 年末時点で金融商品を保有する 6,486 名について、含み損益は「+ (プラス)」(含み益が出ている)が 64.9%、「- (マイナス)」(含み損が出ている)が 1.6%、「把握していない」が 33.4%である。
- 含み益の金額を把握している 531 名の含み益の平均金額は 21.3 万円である。また、含み損の金額を把握している 15 名の含み損の平均金額は 8.5 万円である。
- 「把握していない」の割合について、性別でみると、「女性」の 39.3%のほうが、「男性」の 29.2%より 10.1 ポイント高い。
- 個人年収別でみると、「1,500～2,000 万円未満」をピークに「+ (プラス)」の割合が高くなる傾向である。

図表 3-23 <つみたて投資枠> [2024 年以降に利用した者]

新 NISA の 2025 年末時点の含み損益 (Q28) /性別、年代別、個人年収別



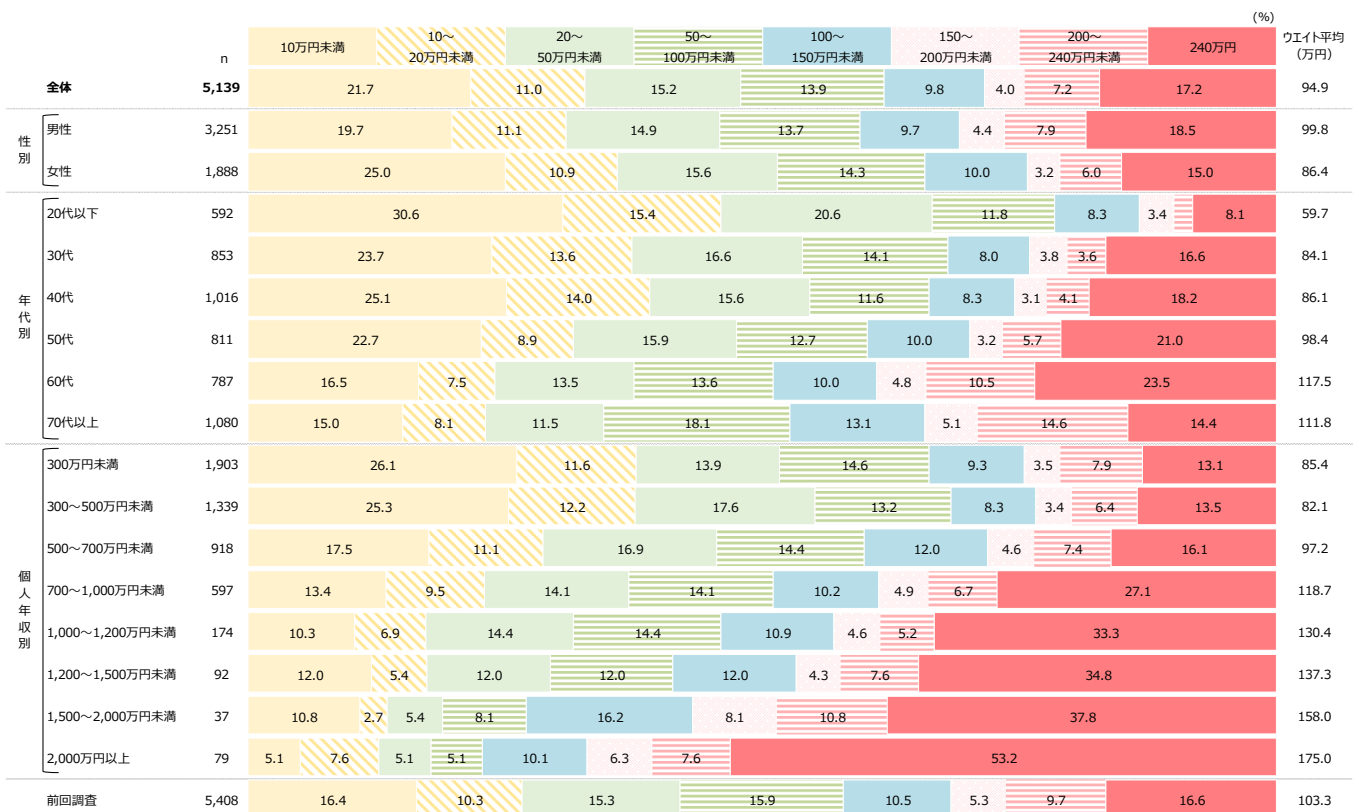
(20) <成長投資枠> 新 NISA の 1 年間の購入金額 (Q29)

① 2024 年内 (Q29S1)

- 2024 年内(2024 年1月～12 月の間)の1年間に成長投資枠で購入した 5,139 名について、平均購入金額は 94.9 万円である。なお、成長投資枠で1年間のうちに投資できる上限額は 240 万円である。
- 「10 万円未満」が 21.7%と最も高く、次いで「240 万円」が 17.2%、「20～50 万円未満」が 15.2%と続く“50 万円未満”が 47.9%と半数近い。
- 年代別でみると、「60 代」をピークに、高齢層ほど購入金額は上がる傾向にあり、“60 代以上”で平均購入金額が 110 万円を超える。なお、“60 代以上”については退職層を含むため、年収水準が投資余力を必ずしも適切に反映しているとは限らない点に留意が必要である。
- 個人年収別でみると、個人年収が上がるほど、購入金額も高くなる傾向にあり、年収“1,500 万円以上”で平均購入金額が 150 万円を超える。

図表 3-24 <成長投資枠> 新 NISA の 1 年間の購入金額 (Q29)

[2024 年内に購入した者] ① 2024 年内 (Q29S1) /性別、年代別、個人年収別、前回調査

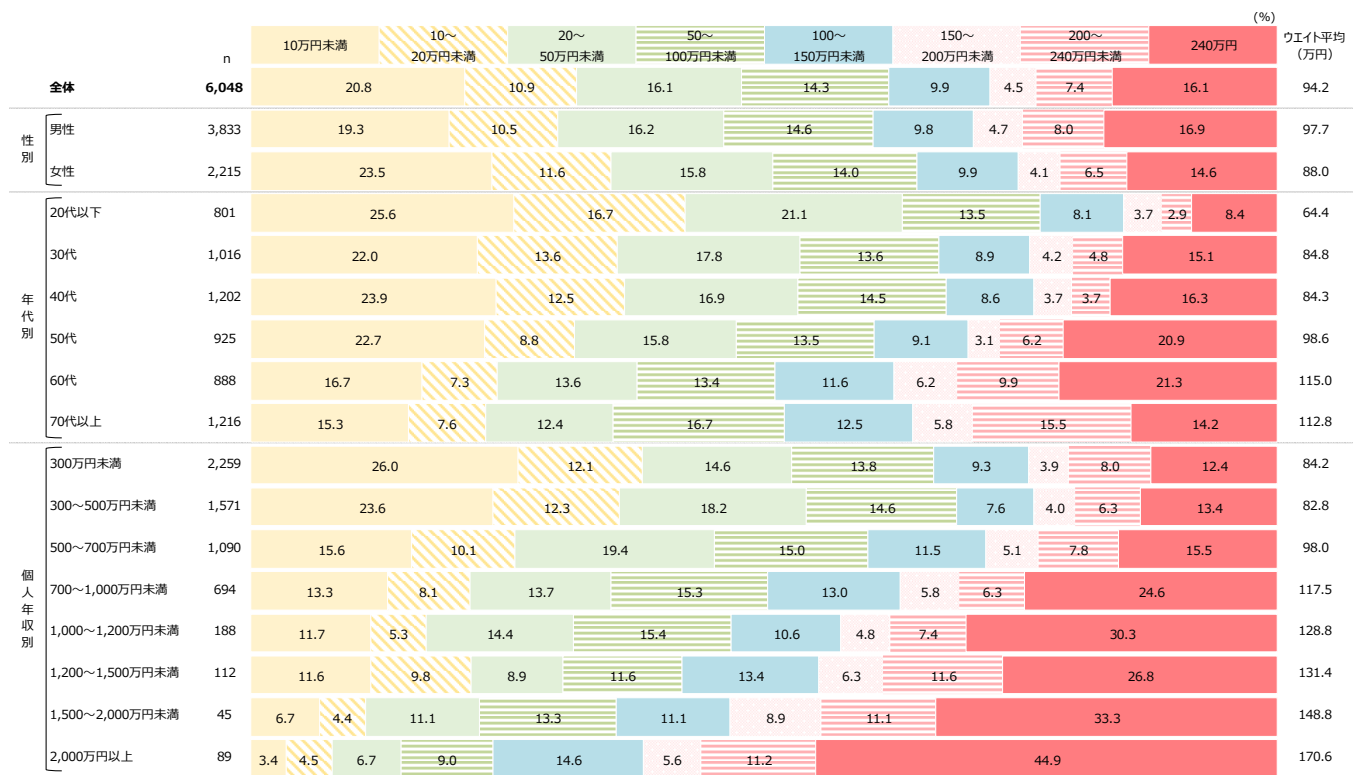


② 2025 年内 (Q29S2)

- 2025 年内(2025 年1月～12 月の間)の1年間に成長投資枠で購入した 6,048 名について、平均購入金額は 94.2 万円である。なお、成長投資枠で1年間のうちに投資できる上限額は 240 万円である。
- 「10 万円未満」が 20.8%と最も高く、次いで「20～50 万円未満」及び「240 万円」が 16.1%、「50～100 万円未満」が 14.3%と続き、回答は分散している。「50 万円未満」が 47.8%と半数近い。
- 年代別でみると、年代が上がるほど平均金額は高くなる傾向にあり、「60 代以上」で平均購入金額は 110 万円を超える。なお、「60 代以上」については退職層を含むため、年収水準が投資余力を必ずしも適切に反映しているとは限らない点に留意が必要である。
- 個人年収別でみると、おおむね、年収が上がるほど平均金額も高くなる傾向がみられ、年収“700 万円以上”で平均購入金額は 110 万円を超える。

図表 3-25 <成長投資枠> 新 NISA の 1 年間の購入金額 (Q29)

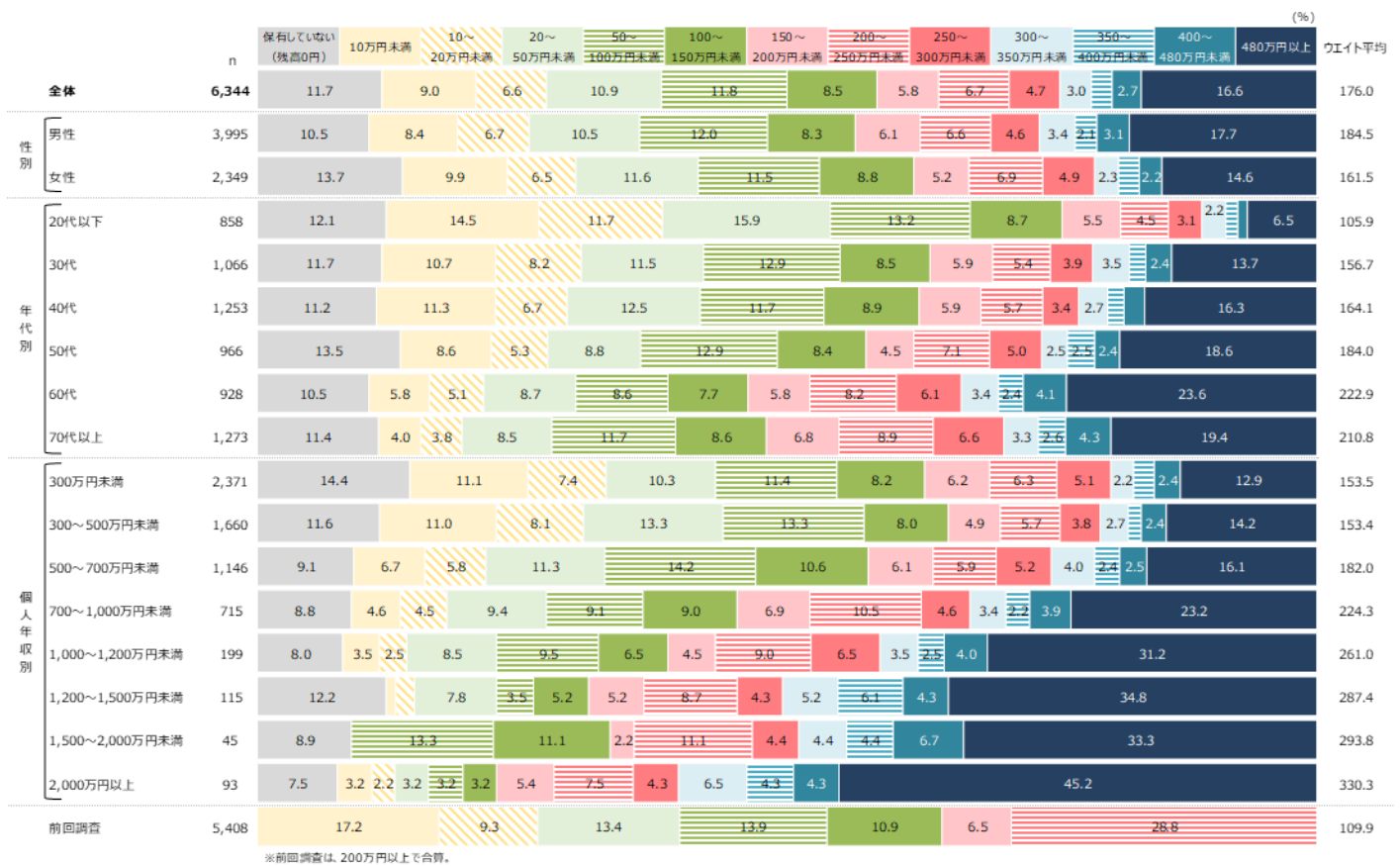
[2025 年内に購入した者] ② 2025 年内 (Q29S2) /性別、年代別、個人年収別



(21) <成長投資枠> 新 NISA の保有資産額（時価残高）（Q30）

- 成長投資枠を 2024 年以降に利用した 6,344 名について、2025 年末時点の成長投資枠の保有資産額（時価残高）は、平均 176.0 万円である。なお、成長投資枠で1年間のうちに投資できる上限額は 240 万円であるため、2024 年から新 NISA を利用している場合、投資枠は最大 480 万円となる。
- 保有資産額は「480 万円以上」が 16.6%で最も高く、次いで「50～100 万円未満」が 11.8%と続く。
- 年代別でみると、高齢層ほど保有資産額（時価残高）が増える傾向にあり、「60 代以上」の平均は 200 万円を超える。
- 個人年収別でみると年収が上がるほど、保有資産額（時価残高）も高くなる傾向にあり、「700 万円以上」の平均は 200 万円を超える。

図表 3-26 <成長投資枠> [2024 年以降に利用した者] 新 NISA の保有資産額（時価残高）（Q30）
/性別、年代別、個人年収別、前回調査

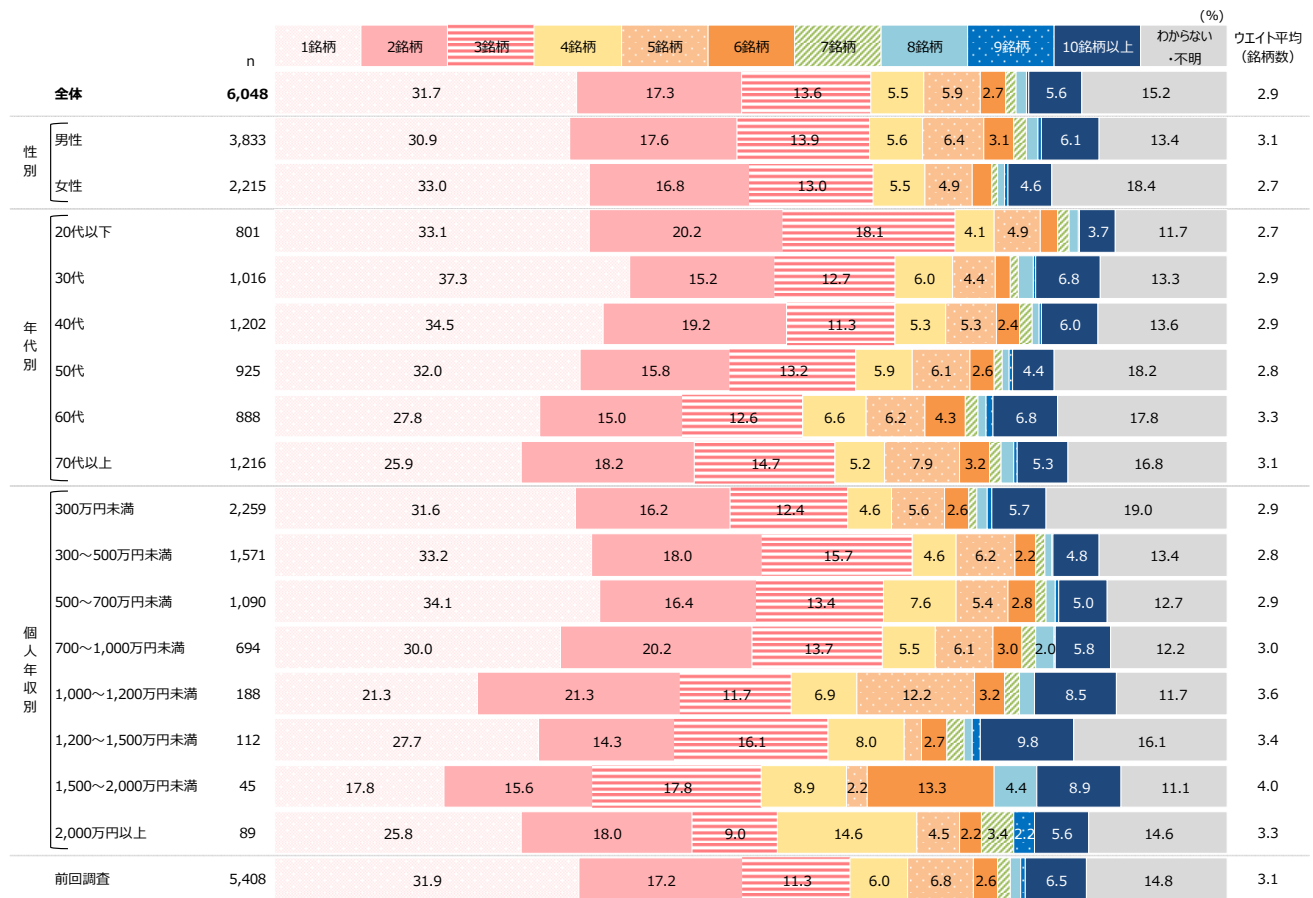


(22) <成長投資枠> 新 NISA の 2025 年内の購入銘柄数 (Q31S1)

- 2025 年内(2025 年1月～12 月の間)の1年間に成長投資枠で購入した 6,048 名の平均購入銘柄は 2.9 銘柄である。銘柄数の内訳をみると「1銘柄」が 31.7%と最も高く、「2銘柄」が 17.3%、「3銘柄」が 13.6%となり、3銘柄以下の合計割合は 62.6%と6割を超える。
- 年代別でみると、「20 代以下」の平均購入銘柄数が 2.7 銘柄で最も少なく、「3銘柄以下」の合計購入割合も 71.4%と、他の年代より高い傾向である。
- 個人年収別でみると「1,500～2,000 万円未満」で平均 4.0 銘柄であり、最も平均購入銘柄数が多い。

図表 3-27 <成長投資枠> [2025 年内に購入した者] 新 NISA の 2025 年内の購入銘柄数 (Q31S1)

/性別、年代別、個人年収別、前回調査

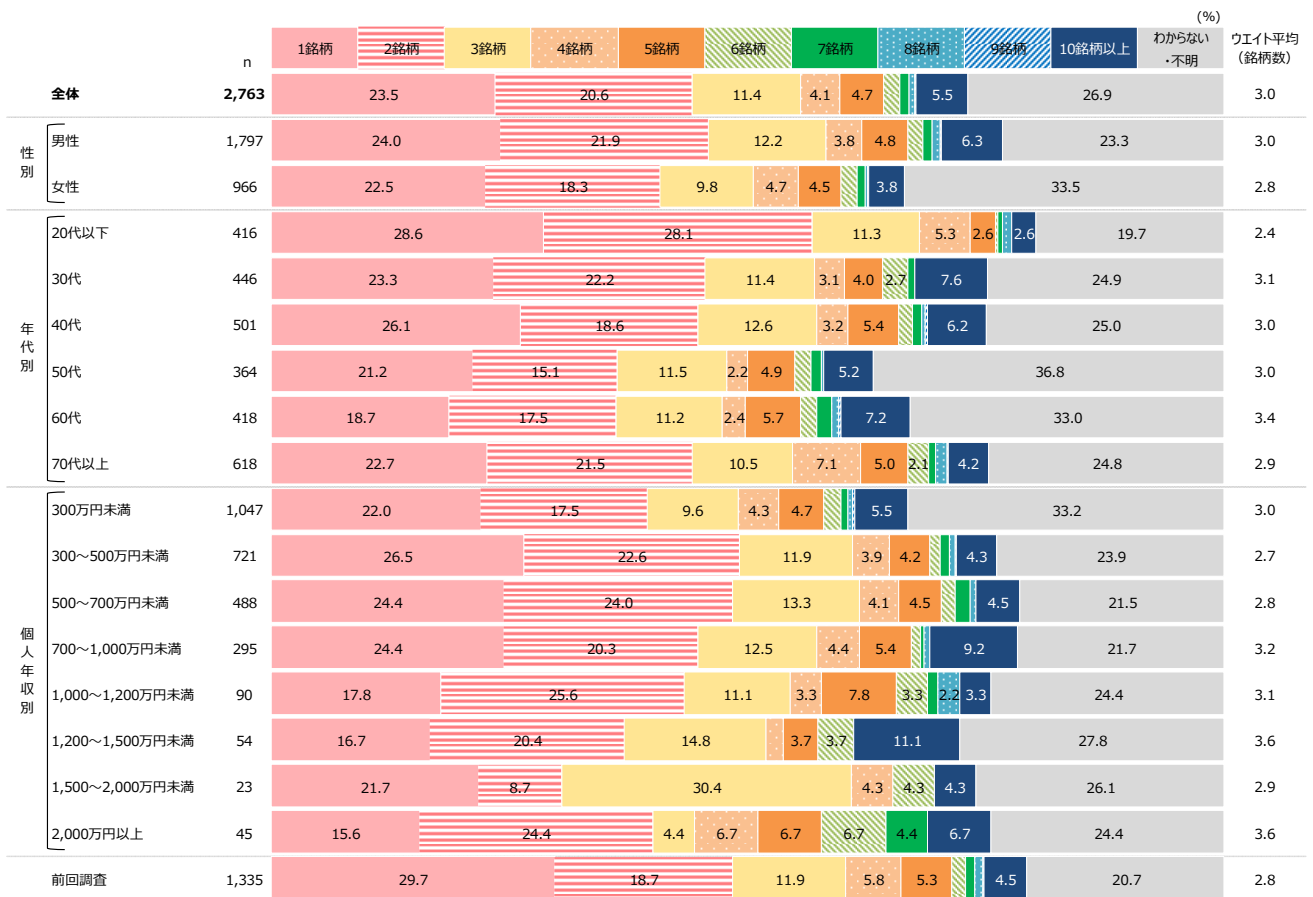


(23) <成長投資枠> 新 NISA の 2025 年内の売却銘柄数 (Q31S2)

- 2025 年内(2025 年1月～12 月の間)の1年間に成長投資枠で金融商品を売却した 2,763 名の平均売却銘柄数は 3.0 銘柄である。売却銘柄数の内訳をみると、「1銘柄」が 23.5%、「2銘柄」が 20.6%、「3銘柄」が 11.4%となり、3銘柄以下の合計割合では 55.5%と過半数を占める。
- 年代別でみると、「20 代以下」の平均保有銘柄数が 2.4 銘柄で最も少なく、「3銘柄以下」の合計保有割合も 68.0%と、他の年代より高い傾向である。

図表 3-28 <成長投資枠> [2025 年内に売却した者] 新 NISA の 2025 年内の売却銘柄数 (Q31S2)

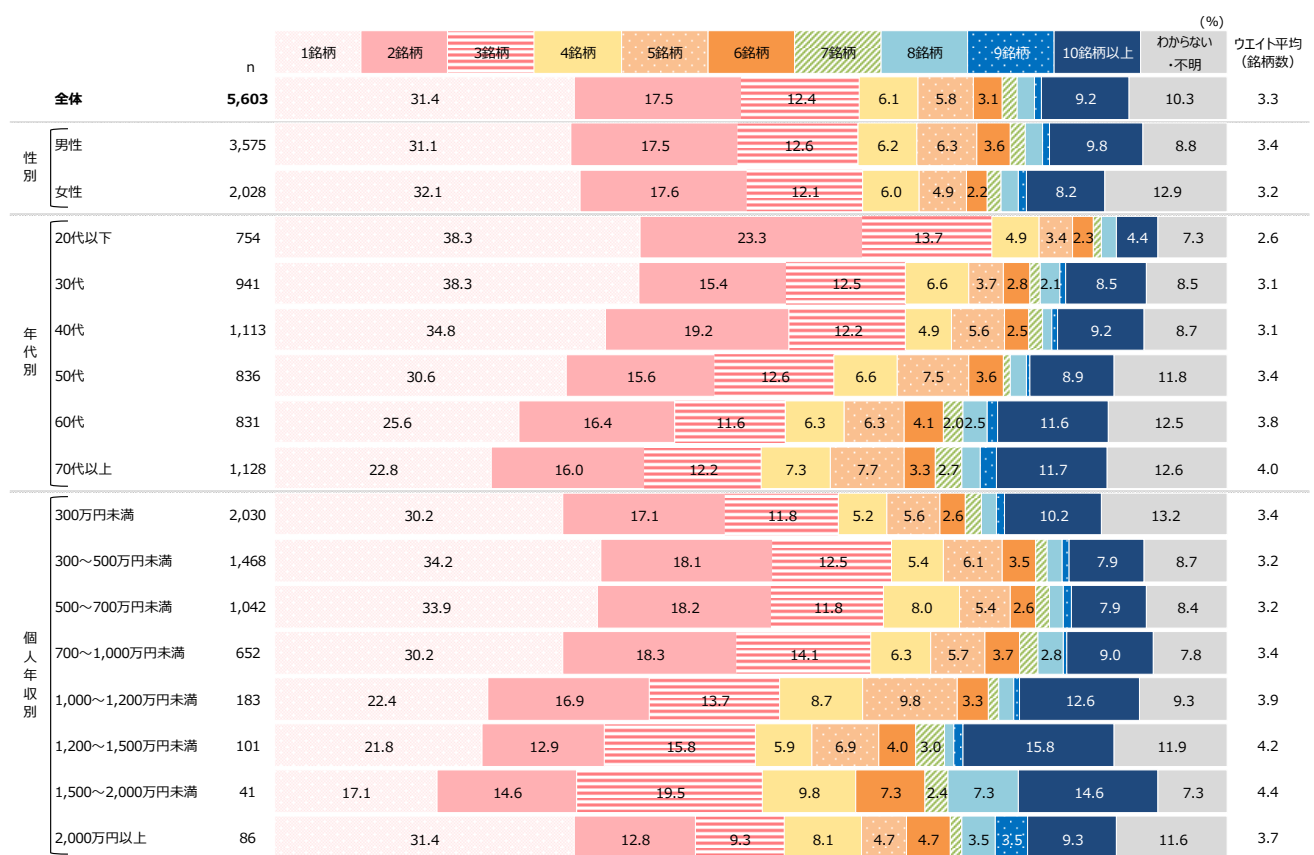
/性別、年代別、個人年収別、前回調査



(24) <成長投資枠> 2025 年末時点における保有銘柄数 (Q31S3)

- 2025 年末時点で成長投資枠に残高がある 5,603 名について、2025 年末時点における成長投資枠の平均保有銘柄数は 3.3 銘柄である。銘柄数の内訳をみると「1銘柄」が 31.4%で最も高く、「2銘柄」が 17.5%、「3銘柄」が 12.4%となり、3銘柄以下の合計割合は 61.3%で6割超となる。
- 年代別でみると、高齢層ほど平均保有銘柄数は多くなる傾向にあり、“60代以上”で「10銘柄以上」保有する割合は1割を超える。
- 個人年収別でみると、特に“1,200～2,000万円未満”で保有銘柄数は多く、平均保有銘柄数が4銘柄を超える。

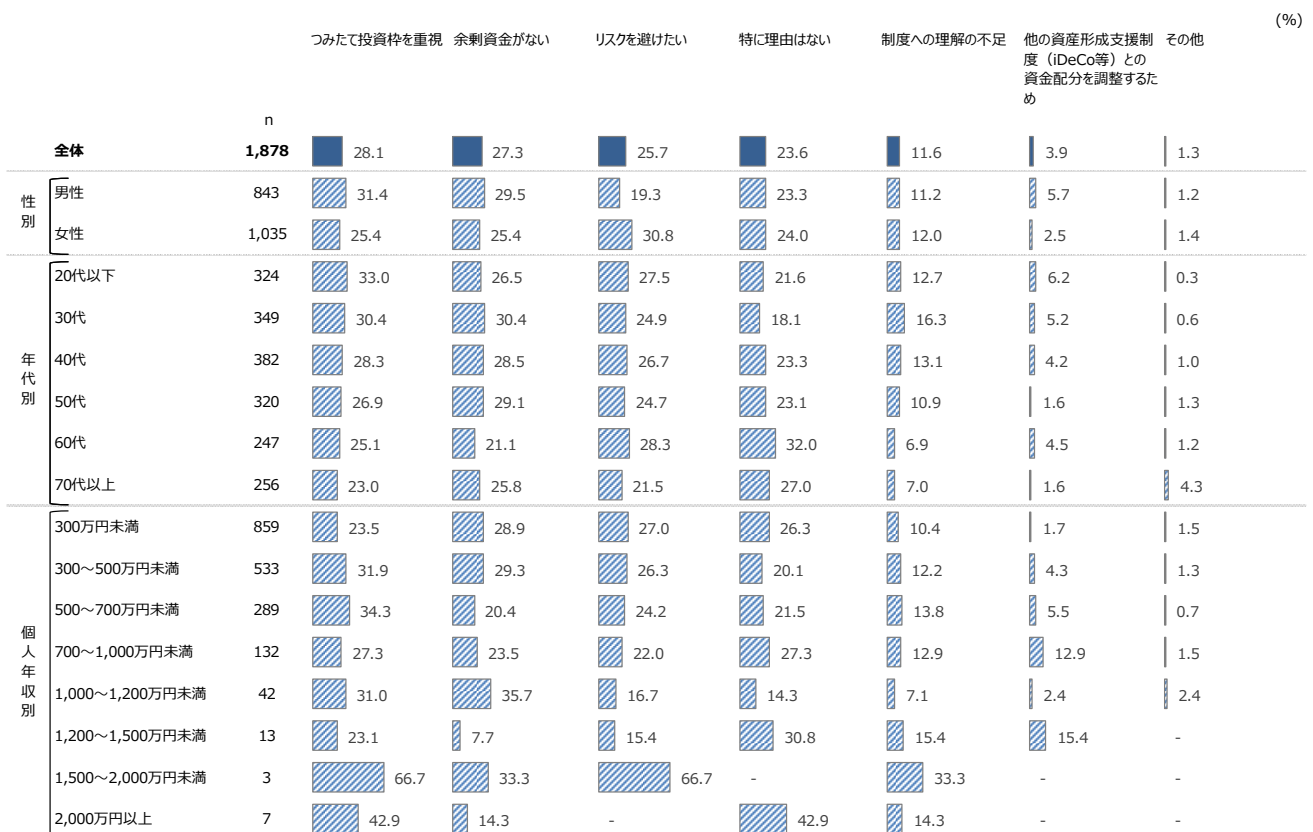
図表 3-29 <成長投資枠> [2025 年末時点金融商品保有者]2025 年末時点における保有銘柄数 (Q31S3)
/性別、年代別、個人年収別



(25) <成長投資枠> 2025 年内に購入していない理由 (Q32)

- 成長投資枠で 2025 年内(2025 年1月～12 月の間)に購入していない 1,878 名にその理由を尋ねたところ、「つみたて投資枠を重視」が 28.1%で最も高く、次いで「余剰資金がない」が 27.3%、「リスクを避けたい」が 25.7%と続く。
- 性別でみると、「女性」の「リスクを避けたい」は 30.8%で、「男性」より 11.5 ポイントも高い。
- 年代別でみると、若年層ほど「つみたて投資枠を重視」の割合が高い傾向にあり、“30 代以下”の割合は3割を超える。

図表 3-30 <成長投資枠> [2025 年購入していない者]2025 年内に購入していない理由 (Q32) (複数回答)
/性別、年代別、個人年収別



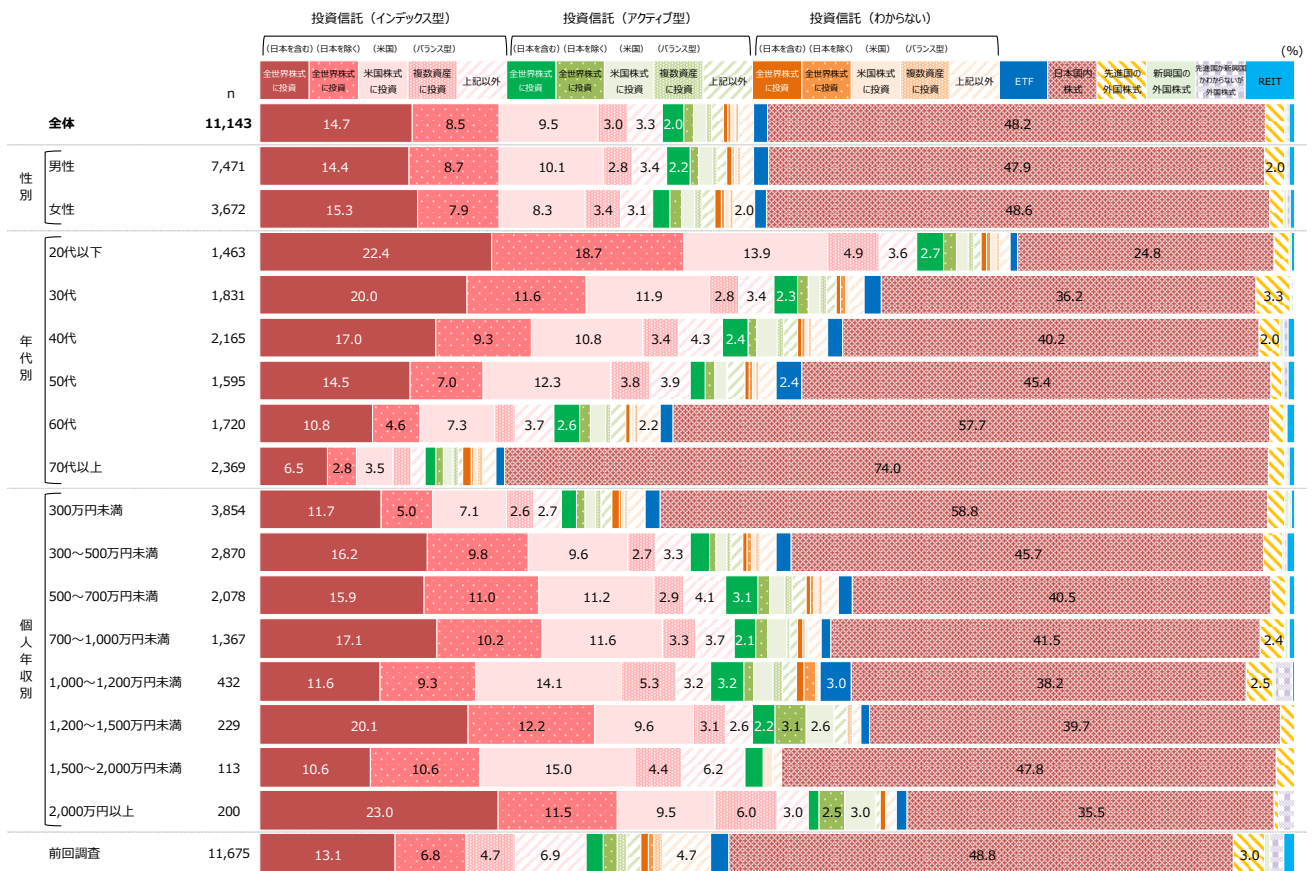
(26) <成長投資枠> 新 NISA の購入銘柄のタイプ

① 全銘柄 (Q34)

- 2025 年内(2025 年1月～12 月の間)に成長投資枠で購入した 11,143 銘柄の商品性は「日本国内株式」が 48.2%と最も高い。次いで「投資信託(インデックス型)全世界株式に投資(日本を含む)」が 14.7%、「投資信託(インデックス型)米国株式に投資」が 9.5%と続く。
- 年代別で見ると、若年層ほど「投資信託(インデックス型)全世界株式に投資」の割合が高く、年代が上がるほど「日本国内株式」の割合が高い傾向がみられる。

図表 3-31 <成長投資枠> [購入銘柄(最大 5 銘柄まで選択可)] 新 NISA の購入銘柄のタイプ
※「わからない・不明」の回答を除く

① 全銘柄 (Q34) /性別、年代別、個人年収別、前回調査

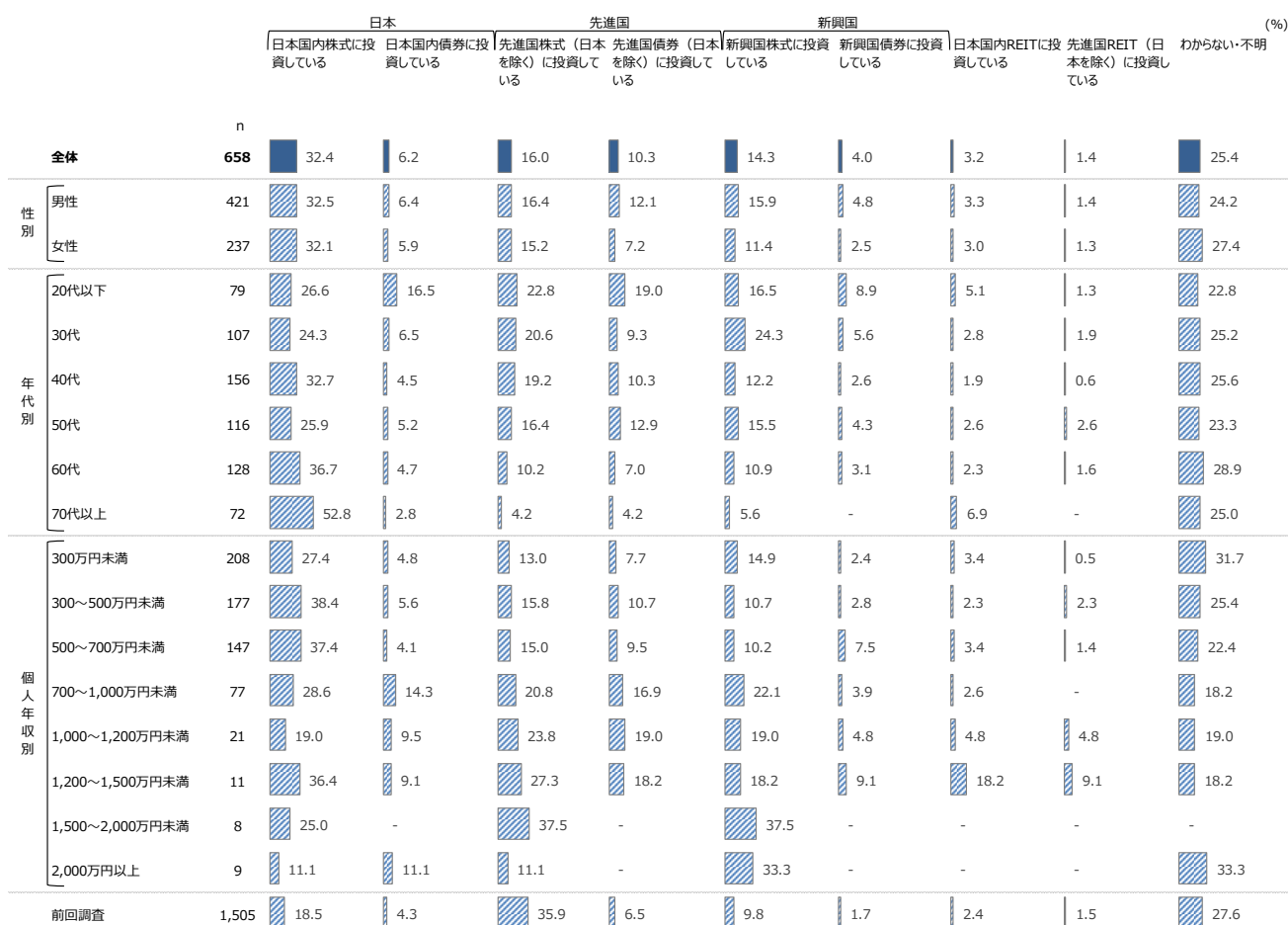


② Q34「上記以外」選択者の銘柄タイプ（Q35）

- 2025 年内(2025 年1月～12 月の間)に成長投資枠で購入した投資信託のうち、Q34 で「上記以外」を選択した 658 銘柄については、「日本国内株式に投資している」が 32.4%と最も高く、次いで「先進国株式(日本株を除く)に投資している」が 16.0%、「新興国株式に投資している」が 14.3%と続く。
- 「日本国内株式に投資している」が 32.4%で、前回より 13.9 ポイント増加し、「先進国株式(日本株を除く)に投資している」が 16.0%で、前回より 19.9 ポイント減少している。
- 年代別でみると、「20 代以下」において、日本、先進国、新興国とも債券への投資が他年代よりも高い傾向である。

図表 3-32 <成長投資枠> [購入銘柄 (Q34 上記以外)] 新 NISA の購入銘柄のタイプ

② Q34「上記以外」選択者の銘柄タイプ（Q35）（複数回答）/性別、年代別、個人年収別、前回調査

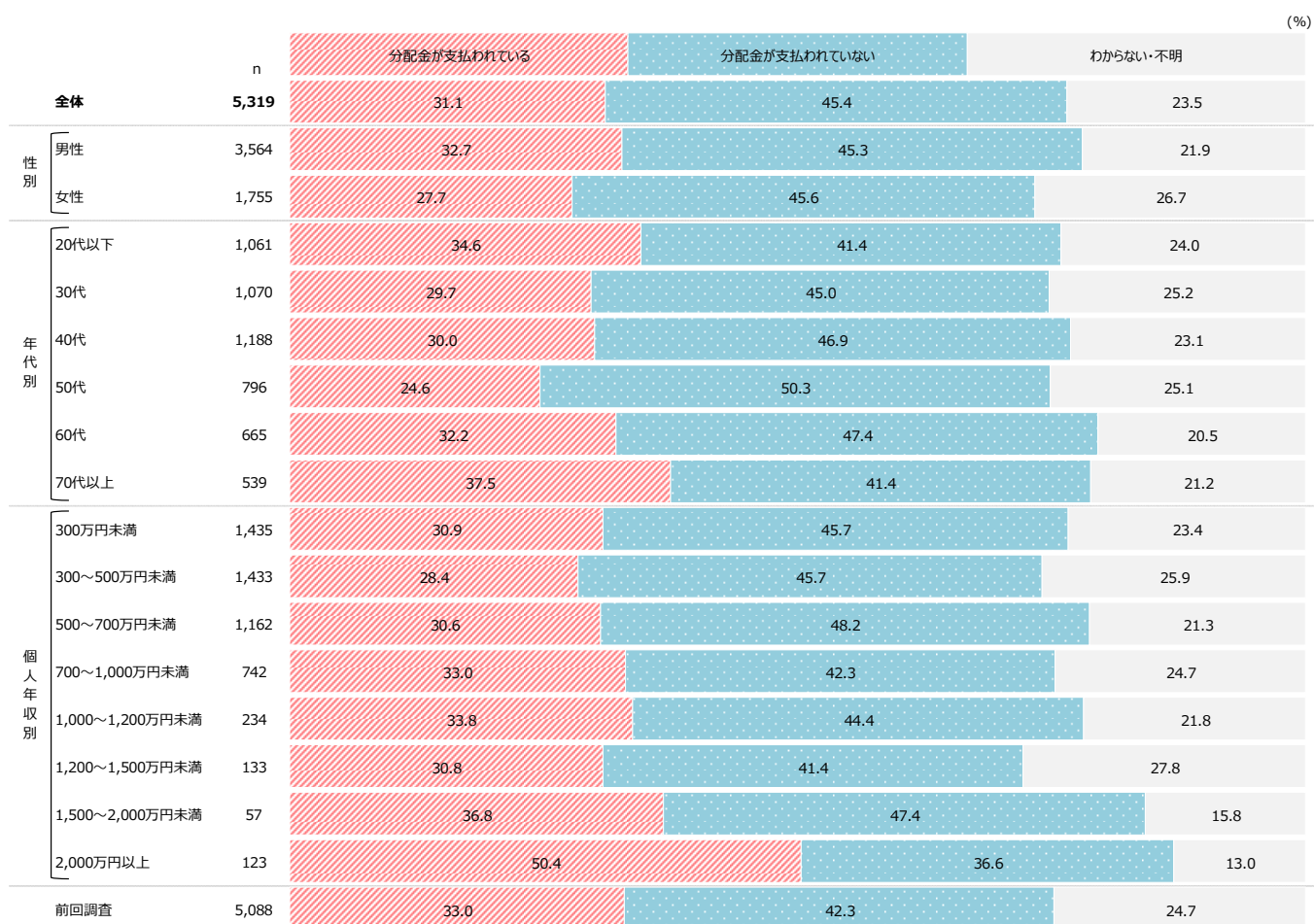


③ 分配金の有無 (Q36)

- 2025 年内(2025 年1月～12 月の間)に成長投資枠で購入した投資信託 5,319 銘柄のうち、「分配金が支払われている」のは 31.1%、「分配金が支払われていない」が 45.4%である。
- 年代別でみると、「分配金が支払われている」は「70 代以上」が 37.5%と最も高く、一方、「分配金が支払われていない」は、「50 代」が 50.3%と最も高い割合である。
- 個人年収別でみると、「2,000 万円以上」では「分配金が支払われている」が 50.4%と、高い傾向である。

図表 3-33 <成長投資枠> [投資信託購入銘柄] 新 NISA の購入銘柄のタイプ

③ 分配金の有無 (Q36) /性別、年代別、個人年収別、前回調査

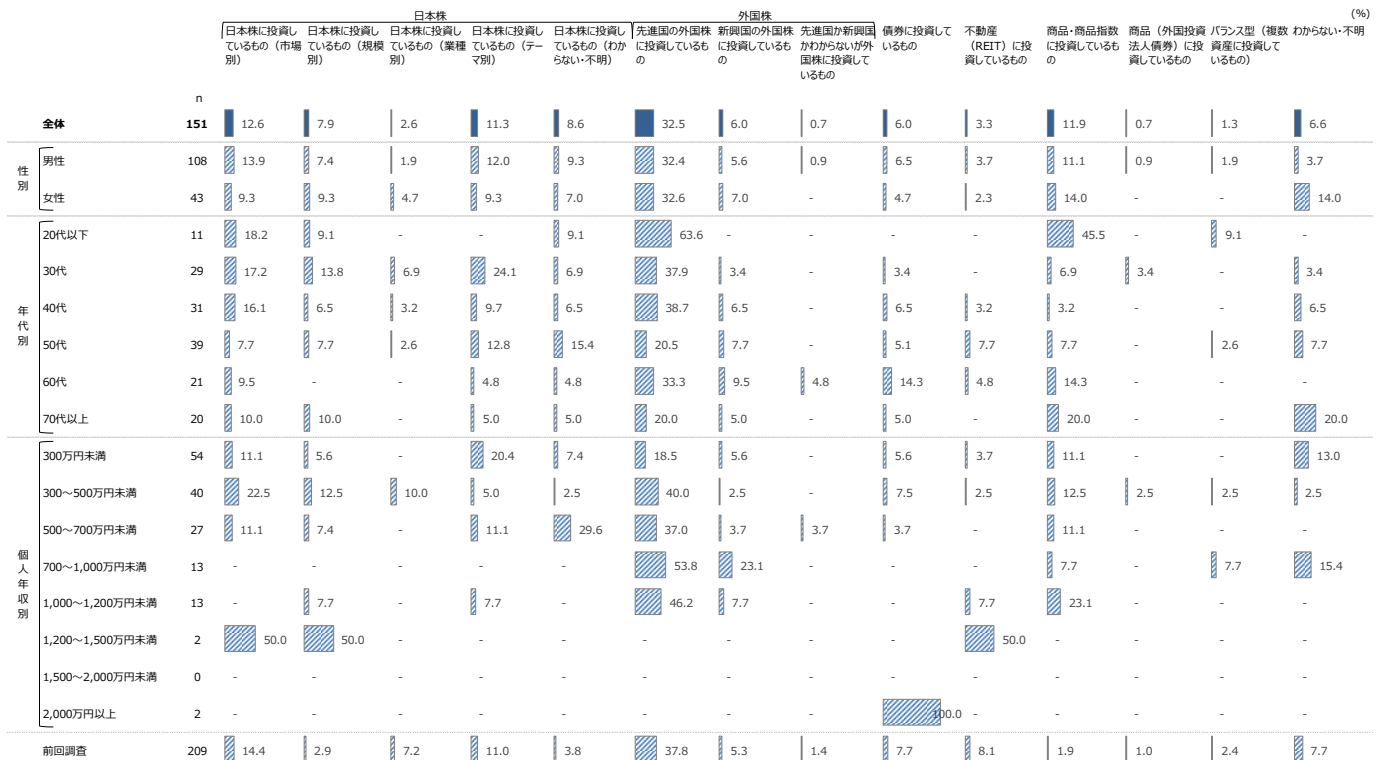


④ ETF (Q37)

- 2025 年内(2025 年1月～12 月の間)に成長投資枠で購入した ETF151 銘柄の投資対象は「先進国の外国株に投資しているもの」が 32.5%で最も高く、次いで「日本株に投資しているもの(市場別)」が 12.6%、「商品・商品指数に投資しているもの」が 11.9%、「日本株に投資しているもの(テーマ別)」が 11.3%と続く。

図表 3-34 <成長投資枠> [ETF 購入銘柄] 新 NISA の購入銘柄のタイプ

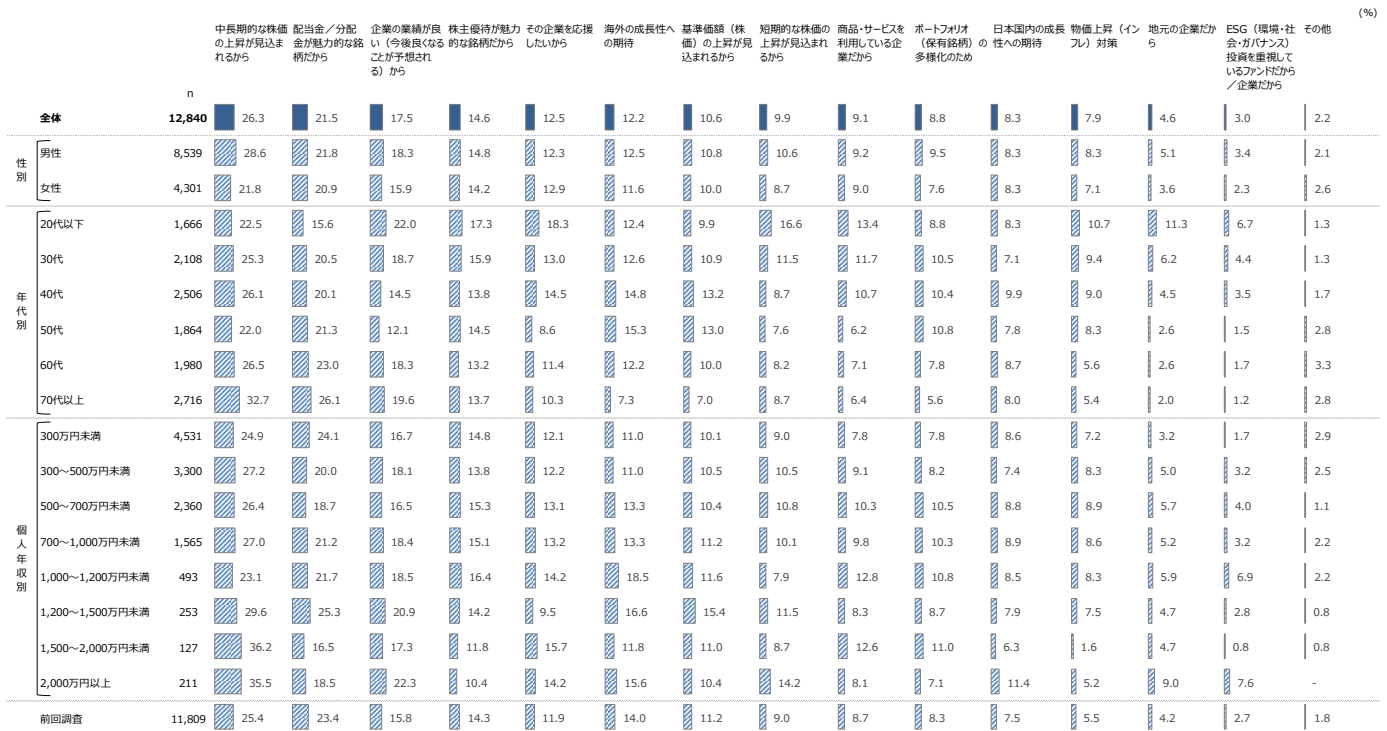
④ ETF (Q37) (複数回答) /性別、年代別、個人年収別、前回調査



(27) <成長投資枠> 新 NISA の購入理由 (Q38)

- 成長投資枠で 2025 年内 (2025 年1月～12 月の間) に購入した 12,840 銘柄の購入理由は、「中長期的な株価の上昇が見込まれるから」が 26.3% で最も高く、次いで「配当金／分配金が魅力的な銘柄だから」が 21.5%、「企業の業績が良い (今後良くなることが予想される) から」が 17.5%、「株主優待が魅力的な銘柄だから」が 14.6% と続く。
- 年代別でみると、「20 代以下」は「その企業を応援したいから」が 18.3%、「短期的な株価の上昇が見込まれるから」が 16.6%、「地元の企業だから」が 11.3% で、他の年代に比べて高い傾向である。また、「70 代以上」では「中長期的な株価の上昇が見込まれるから」が 32.7% と、他の年代に比べて高い傾向である。
- 個人年収別でみると、「中長期的な株価の上昇が見込まれるから」は「1,500 万円以上」が 3割を超え、高い傾向である。

図表 3-35 <成長投資枠> [購入銘柄 (最大 5 銘柄まで選択可)] 新 NISA の購入理由 (Q38)
(複数回答) /性別、年代別、個人年収別、前回調査

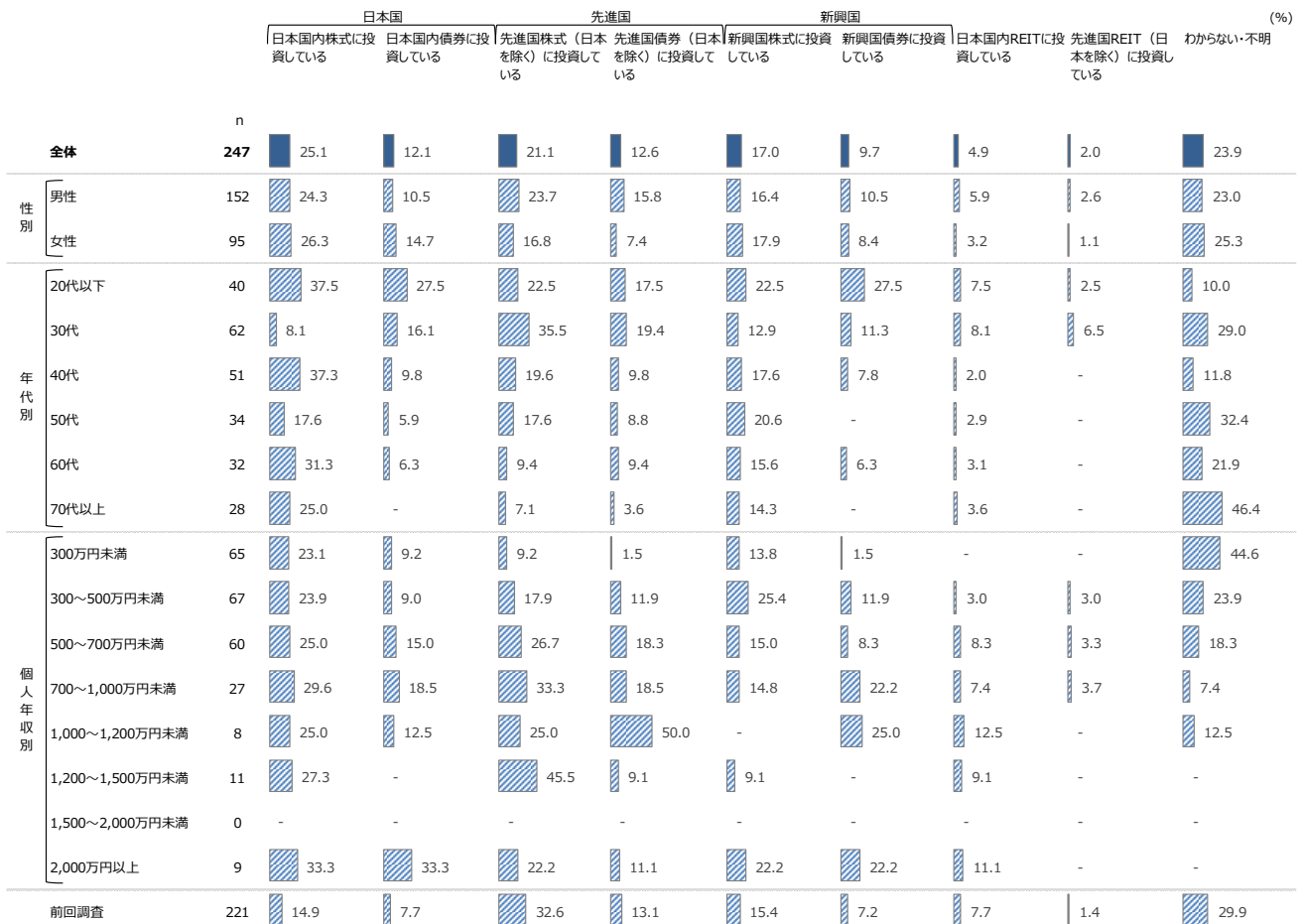


② Q40「上記以外」選択者の銘柄タイプ° (Q41)

- 2025 年内(2025 年1月～12 月の間)に成長投資枠で売却した投資信託のうち、Q40 で「上記以外」が選択された 247 銘柄の商品性については、「日本国内株式に投資している」が 25.1%で最も高く、次いで「先進国株式(日本を除く)に投資している」が 21.1%、「新興国株式に投資している」が 17.0%と続く。
- 年代別でみると、「日本国内株式に投資している」は「20 代以下」「40 代」「60 代」で3割を超えており、「先進国株式(日本を除く)に投資している」は「30 代」で3割を超える。

図表 3-37 <成長投資枠> [売却銘柄 (Q40 上記以外)] 新 NISA の売却銘柄のタイプ

② Q40「上記以外」選択者の銘柄タイプ (Q41) (複数回答) /性別、年代別、個人年収別、前回調査

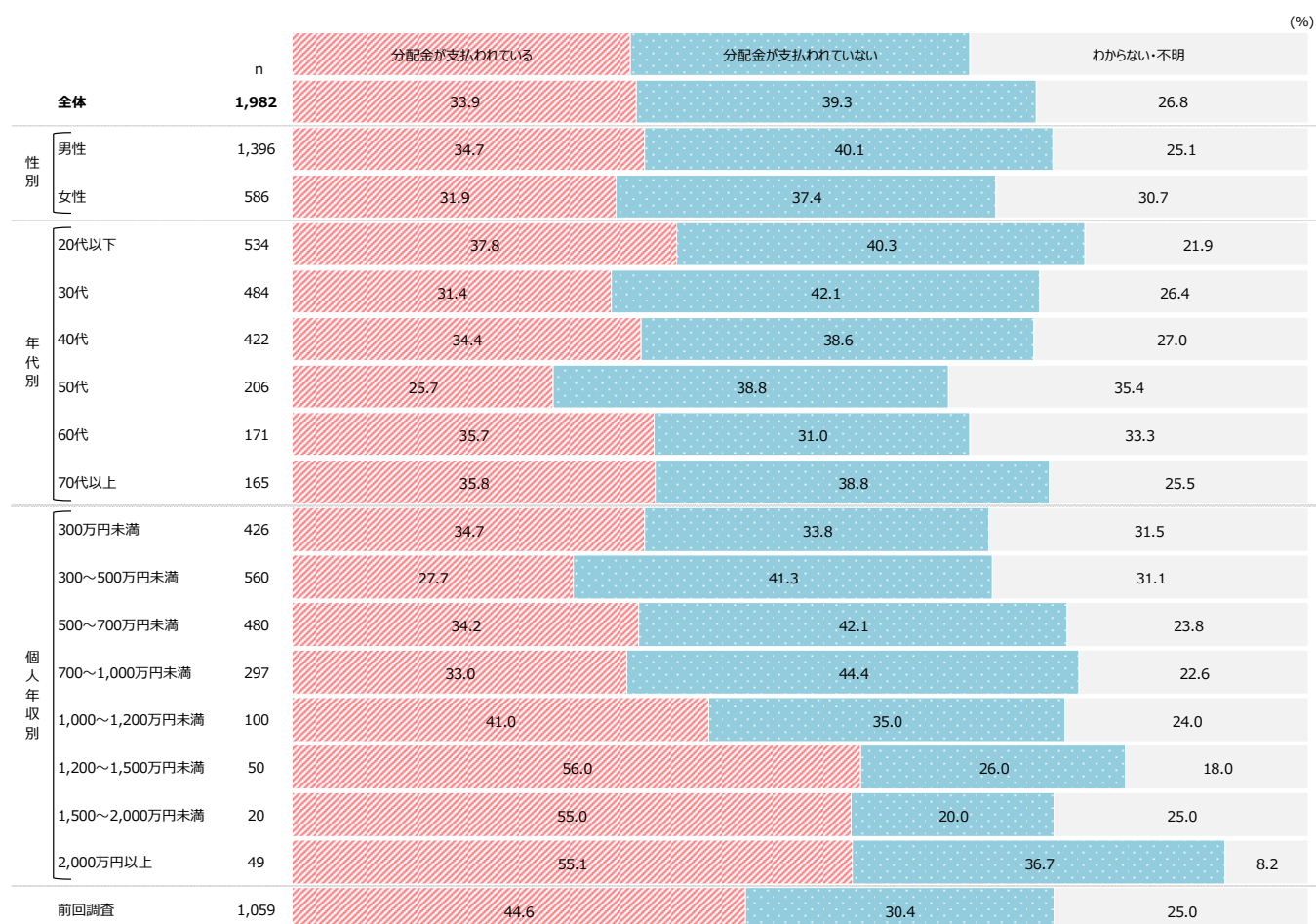


③ 分配金の有無（Q42）

- 2025 年内(2025 年1月～12 月の間)に成長投資枠で売却した投資信託 1,982 銘柄のうち、「分配金が支払われている」が 33.9%、「分配金が支払われていない」が 39.3%である。
- 「前回調査」と比べ、「分配金が支払われている」が 10.7 ポイント減少し、「分配金が支払われていない」が 8.9 ポイント増加している。
- 個人年収別で見ると、“1,200 万円以上”では「分配金が支払われている」が 55%以上と特に高い傾向である。

図表 3-38 <成長投資枠> [投資信託売却銘柄] 新 NISA の売却銘柄のタイプ

③ 分配金の有無（Q42）/性別、年代別、個人年収別、前回調査

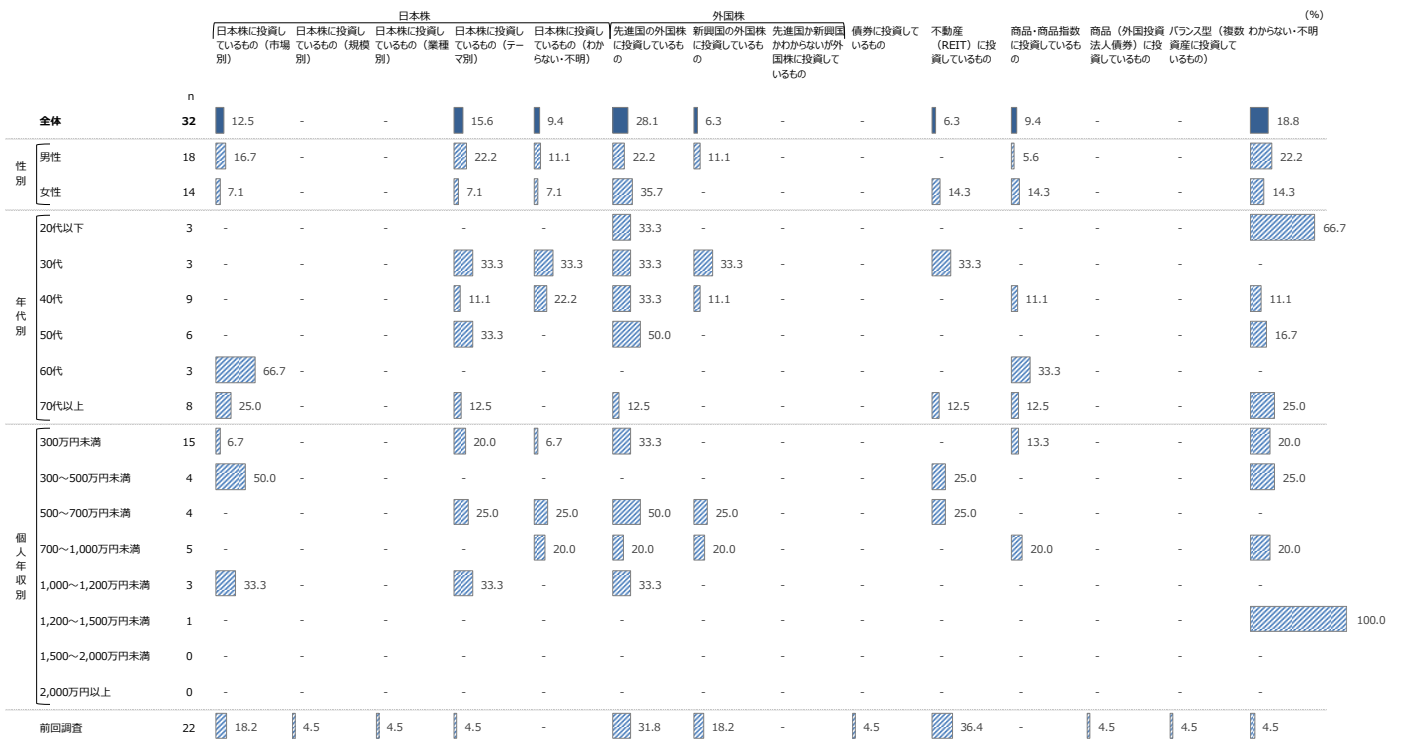


④ ETF (Q43)

- 2025 年内(2025 年1月～12 月の間)に成長投資枠で売却した ETF32 銘柄の投資対象は、「先進国の外国株に投資しているもの」が 28.1%と最も高く、次いで「日本株に投資しているもの(テーマ別)」が 15.6%、「日本株に投資しているもの(市場別)」が 12.5%と続く。

図表 3-39 <成長投資枠> [ETF 売却銘柄] 新 NISA の売却銘柄のタイプ

④ ETF (Q43) (複数回答) /性別、年代別、個人年収別、前回調査

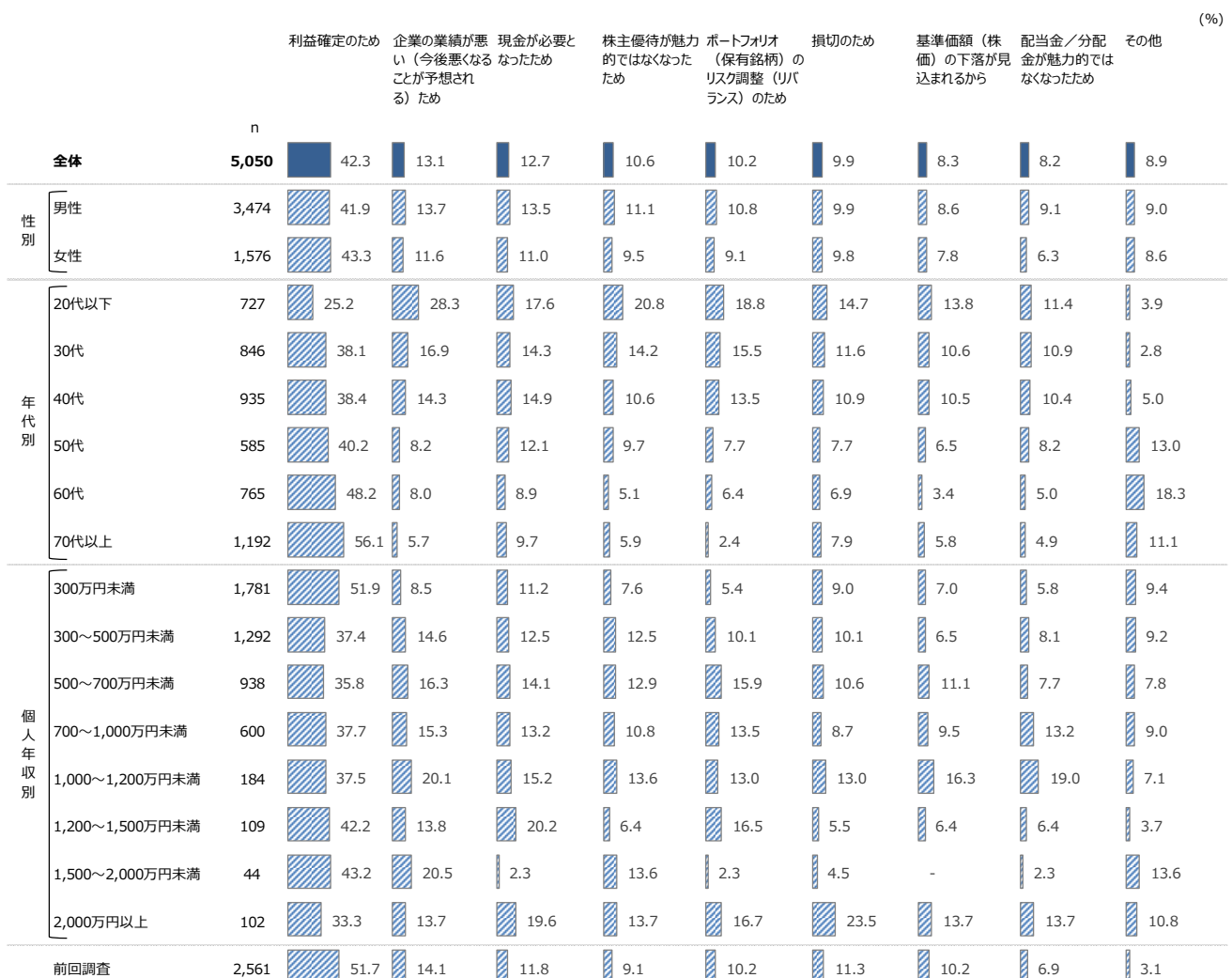


(29) <成長投資枠> 新 NISA の売却理由 (Q44)

- 2025 年内(2025 年1月～12 月の間)に成長投資枠で売却した 5,050 銘柄の売却理由は、「利益確定のため」が 42.3%と突出して高く、次いで「企業の業績が悪い(今後悪くなることが予想される)ため」が 13.1%、「現金が必要となったため」が 12.7%と続く。
- 「前回調査」と比べ、「利益確定のため」が 9.4 ポイント減少している。
- 年代別で見ると、「利益確定のため」は年代が上がるほど高くなる一方、「企業の業績が悪い(今後悪くなることが予想される)ため」や「ポートフォリオ(保有銘柄)のリスク調整(リバランス)のため」は若年層ほど高くなる傾向である。

図表 3-40 <成長投資枠> [売却銘柄] 新 NISA の売却理由 (Q44) (複数回答)

/性別、年代別、個人年収別、前回調査

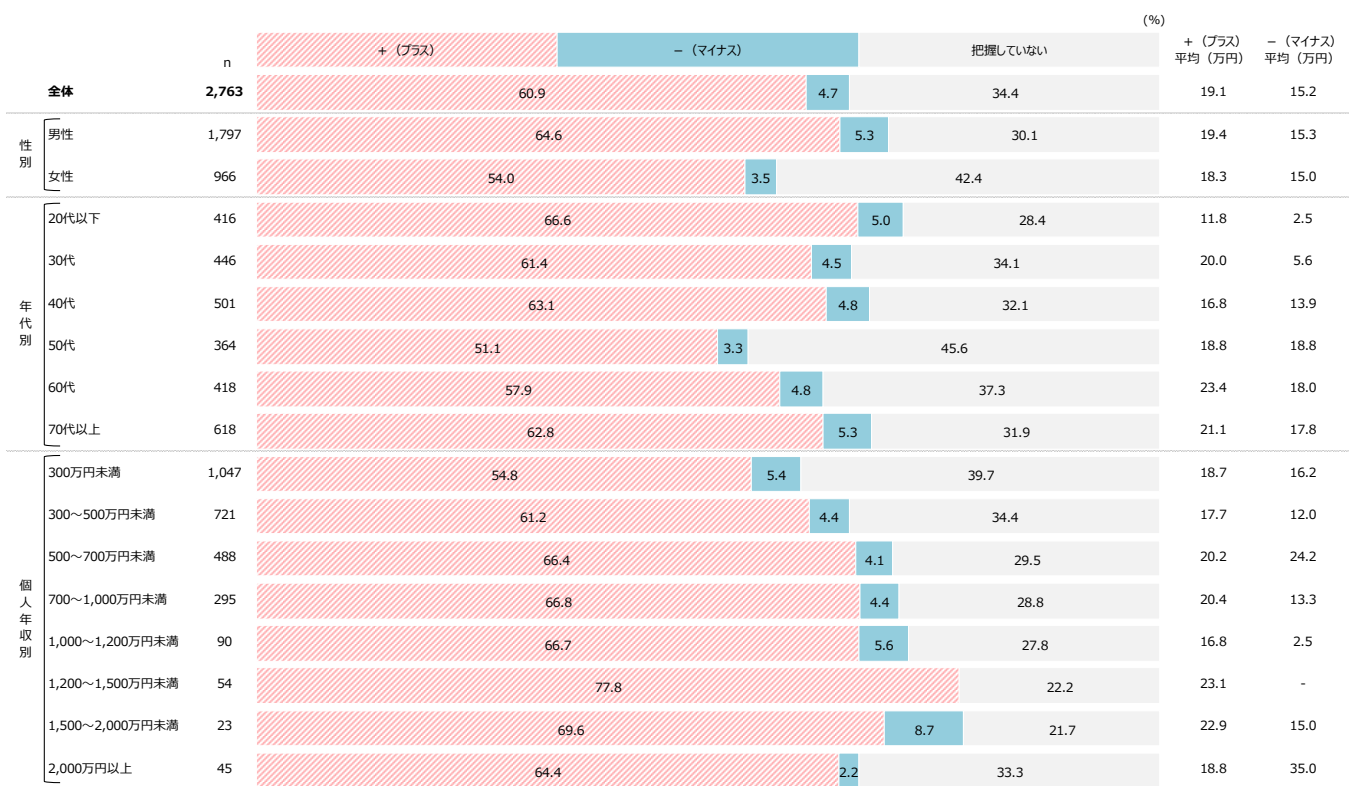


(30) <成長投資枠> 新 NISA の 2025 年内の実現損益 (Q45)

- 2025 年内(2025 年1月～12 月の間)の1年間に成長投資枠で金融商品を売却した 2,763 名の 2025 年内の実現損益(売却した銘柄の損益)は、「+ (プラス)」(実現益が出ている)60.9%、「- (マイナス)」(実現損が出ている)は 4.7%、「把握していない」は 34.4%である。
- 実現益の金額を把握している 592 名の平均金額は 19.1 万円である。また、実現損を把握している 45 名の平均金額は 15.2 万円である。
- 「把握していない」の割合について、性別でみると、「女性」の 42.4%のほうが「男性」の 30.1%と比べて 12.3 ポイント高い。また、個人年収別でみると、“2,000 万円未満”では、「1,500～2,000 万円未満」が最も「把握していない」の割合が低く、低年収層ほど高くなる傾向である。

図表 3-41 <成長投資枠> [2025 年内に売却した者] 新 NISA の 2025 年内の実現損益 (Q45)

/性別、年代別、個人年収別

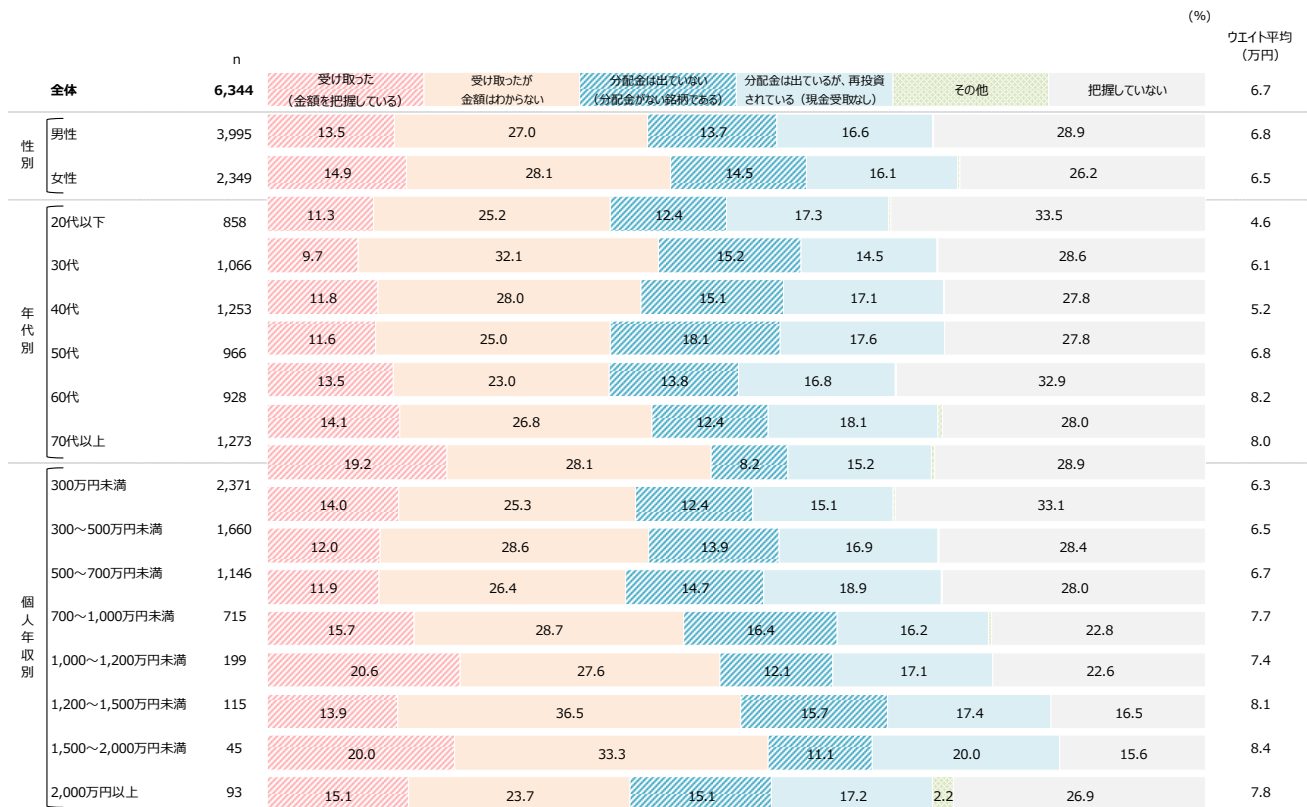


(31) <成長投資枠> 新 NISA の 2025 年内の受取配当金・分配金 (Q46)

- 2024 年以降成長投資枠を利用した 6,344 名について、2025 年内(2025 年1月～12 月の間)に受け取った配当金・分配金について尋ねると、「受け取った(金額を把握している)」が 13.5%、「受け取ったが金額はわからない」が 27.0%で、合わせて 40.5%である。「分配金が出ていない(分配金がない銘柄である)」が 13.7%、「分配金が出ているが、再投資されている(現金受取なし)」が 16.6%、「把握していない」が 28.9%である。
- 配当金・分配金を受け取っており、その金額を把握している 859 名の受取配当金・分配金の平均額は 6.7 万円である。
- 年代別でみると、「70 代以上」で、「受け取った」「受け取ったが金額はわからない」の合計割合が 47.3%と最も高い割合である。
- 個人年収別でみると、「1,200 万円以上 2,000 万円未満」で「受け取った」「受け取ったが金額はわからない」の合計割合が5割を超え、特に高い傾向である。

図表 3-42 <成長投資枠> [2024 年以降に利用した者]

新 NISA の 2025 年内の受取配当金・分配金 (Q46) /性別、年代別、個人年収別

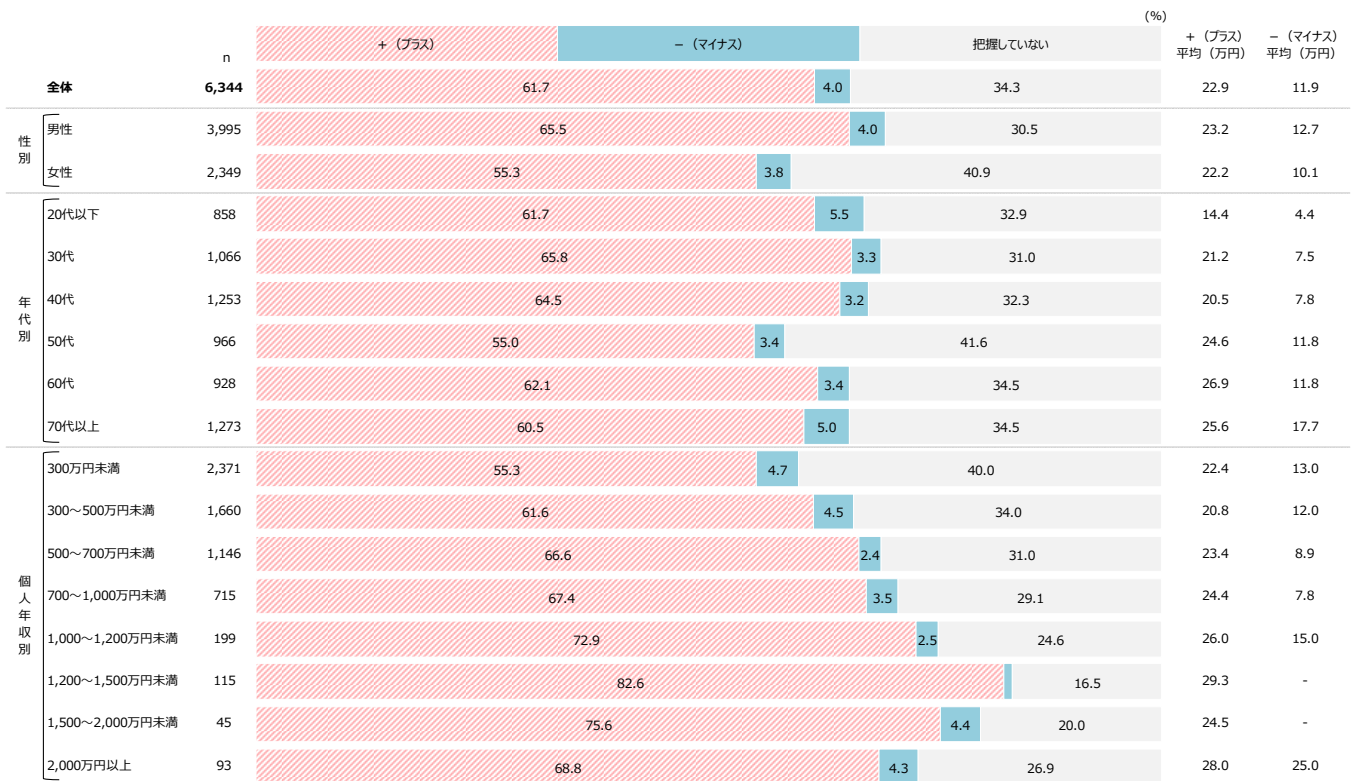


(32) <成長投資枠> 新 NISA の 2025 年末時点の含み損益 (Q47)

- 成長投資枠において 2025 年末時点で金融商品を保有する 6,344 名について、含み損益は、「+ (プラス)」(含み益が出ている)は 61.7%、「- (マイナス)」(含み損が出ている)は 4.0%、「把握していない」は 34.3% である。
- 含み益の金額を把握している 1,399 名の平均金額は 22.9 万円である。また、含み損の金額を把握している 72 名の含み損の平均金額は 11.9 万円である。
- 「把握していない」の割合について、性別で見ると、「女性」の 40.9%のほうが「男性」の 30.5%と比べて 10.4 ポイント高い。また、個人年収別で見ると、「把握していない」の割合が最も低いのは「1,200～1,500 万円未満」で、そこから年収が増加又は減少するほど割合が増加する傾向である。

図表 3-43 <成長投資枠> [2025 年末時点金融商品保有者]

新 NISA の 2025 年末時点の含み損益 (Q47) /性別、年代別、個人年収別



(33) 新 NISA の取引にあたって参考としたもの (Q48)

- 新 NISA の取引にあたって参考としたものは、「SNS や動画サイトを通じた情報」が 26.5% で最も高く、次いで「証券会社からのインターネットを通じた情報」が 19.2%、「新聞やテレビ、ラジオからの情報」が 17.9%、「家族からの意見やアドバイス」が 12.6% と続く。
- 性別でみると、「家族からの意見やアドバイス」は「女性」が 19.3% で特に高く、「男性」より 11.4 ポイント高い。
- 年代別でみると、「SNS や動画サイトを通じた情報」は若年層で特に高く、「30 代」は 38.2% を占める。また、若年層ほど「周囲の投資経験者からの意見やアドバイス」や「職場の同僚からの情報」などロコミの割合が高い傾向である。一方、高齢層ほど「証券会社からのインターネットを通じた情報」の割合が高い傾向である。

図表 3-44 新 NISA の取引にあたって参考としたもの (Q48) (複数回答)

/性別、年代別、個人年収別、投資枠別、前回調査

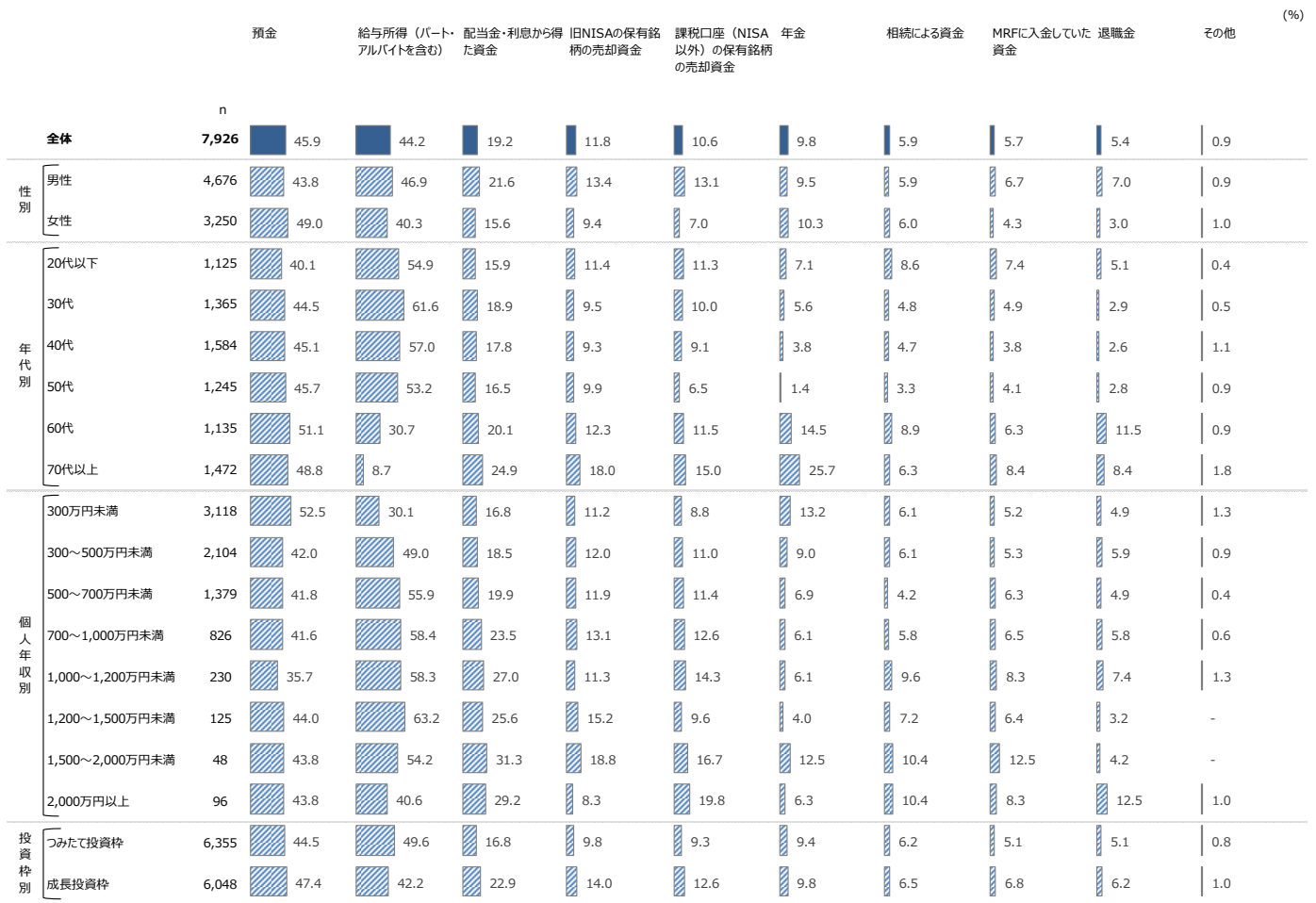
	n	SNSや動画 サイトを通じた 情報	証券会社から のインターネット を通じた情 報	新聞やテレ ビ、ラジオから の情報の 情報	家族からの意 見やアドバイ ス	銀行・その他 の金融機関 からのインター ネットを通じた 情報	金融専門誌 や書籍からの 情報	銀行・その他 の金融機関 の担当者から の説明	ネット証券会 社の冊子やバ ックネットから の情報	周囲の投資 経験者からの 意見やアドバ イス	銀行・その他 の金融機関 の冊子やバ ックネットから の情報	対面証券会 社の担当者 からの説明	職場の同僚 からの情報	ファイナンシャ ル・プランナー (FP) や輸出 投資アドバイザー 等からの 説明	ネット証券会 社が実施する セミナーへの 参加	銀行・その他 の金融機関 が実施するセ ミナーへの参 加	対面証券会 社の冊子やバ ックネットから の情報	対面証券会 社が実施する セミナーへの 参加	職場の説明 会等で提供さ れた情報	その他	
全体	7,926	26.5	19.2	17.9	12.6	11.4	9.5	9.0	6.4	6.0	5.8	5.6	5.6	5.0	4.6	3.9	3.4	3.4	3.0	6.0	
性別																					
男性	4,676	28.2	21.7	20.1	7.9	12.6	11.5	7.5	7.7	6.2	6.3	5.3	6.4	5.6	5.4	4.6	3.8	3.9	3.7	6.1	
女性	3,250	24.0	15.6	14.7	19.3	9.5	6.7	11.0	4.6	5.7	5.0	6.2	4.3	4.2	3.5	3.0	2.8	2.6	2.1	6.0	
年代別																					
20代以下	1,125	35.7	13.3	10.8	16.4	12.4	10.8	7.7	10.4	11.4	7.8	5.5	9.6	9.4	7.5	7.5	5.9	6.8	6.6	2.7	
30代	1,365	38.2	16.6	9.9	13.8	10.7	9.7	7.0	9.2	9.1	6.2	4.0	8.4	6.7	6.2	5.6	4.8	3.3	4.5	4.2	
40代	1,584	30.2	19.2	16.1	11.3	12.1	11.9	6.1	6.4	6.6	5.2	4.1	8.1	4.5	5.2	4.2	3.5	3.6	3.4	6.2	
50代	1,245	26.3	19.8	19.0	10.7	12.4	8.7	5.6	4.6	3.5	4.3	3.0	4.3	3.3	2.9	2.2	1.4	2.4	1.9	7.8	
60代	1,135	17.9	21.3	21.6	11.8	12.0	8.8	13.1	4.0	3.2	5.6	5.5	2.3	4.4	3.3	2.5	1.8	1.6	1.7	7.0	
70代以上	1,472	11.1	24.0	29.0	11.9	9.0	7.1	14.4	4.2	2.6	5.8	11.3	0.8	2.6	2.9	2.0	2.9	2.6	0.6	7.7	
個人年収別																					
300万円未満	3,118	24.2	19.1	19.0	16.3	9.7	7.1	11.2	5.0	4.7	4.4	5.4	2.3	3.6	3.0	2.4	2.5	2.2	2.0	6.9	
300~500万円未満	2,104	27.9	19.0	17.0	11.2	11.5	8.9	8.1	6.6	6.3	6.3	6.1	7.4	5.1	4.6	4.6	4.0	3.2	3.0	5.3	
500~700万円未満	1,379	30.7	17.5	15.5	9.8	11.8	11.4	6.9	7.1	7.2	6.3	5.3	9.2	6.7	5.7	5.2	3.8	4.4	3.6	5.0	
700~1,000万円未満	826	26.8	21.3	18.5	8.8	14.6	12.8	7.1	9.6	7.0	7.1	5.6	7.3	6.2	7.0	4.7	3.6	5.3	4.7	5.9	
1,000~1,200万円未満	230	29.6	20.0	18.3	8.7	13.0	17.8	9.1	7.0	9.1	10.0	5.7	7.8	6.5	7.8	5.7	4.8	7.0	6.5	7.0	
1,200~1,500万円未満	125	20.8	24.8	23.2	5.6	15.2	11.2	4.0	8.0	7.2	6.4	3.2	4.0	4.0	4.0	4.8	1.6	3.2	2.4	6.4	
1,500~2,000万円未満	48	18.8	29.2	33.3	4.2	16.7	22.9	2.1	10.4	2.1	4.2	6.3	-	6.3	8.3	8.3	4.2	4.2	-	2.1	
2,000万円以上	96	11.5	16.7	17.7	13.5	14.6	17.7	10.4	6.3	8.3	9.4	11.5	5.2	11.5	11.5	7.3	7.3	4.2	8.3	7.3	
投資枠別																					
つみたて投資枠	6,355	29.0	17.1	14.9	12.4	11.5	9.4	9.5	6.8	6.7	6.2	5.5	6.4	5.7	5.1	4.5	3.7	3.7	3.6	5.3	
成長投資枠	6,048	26.3	21.2	19.4	12.1	12.0	10.6	8.0	7.0	6.1	6.0	6.1	5.5	5.1	5.1	4.3	3.7	3.8	3.2	5.9	
前回調査	7,610	28.0	20.4	18.7	11.8	12.9	10.4	8.6	5.9	6.4	5.5	5.2	5.9	5.3	4.3	3.7	3.0	2.7	2.9	5.0	

(%)

(34) 新 NISA 購入資金 (Q49)

- 新 NISA における購入資金は、「預金」が 45.9%で最も高く、次いで「給与所得(パート・アルバイトを含む)」が 44.2%、「配当金・利息から得た資金」が 19.2%、「旧 NISA の保有銘柄の売却資金」が 11.8%と続く。
- 新 NISA 利用者の 82.0%(7,926 人のうち 6,498 人)が「預金」、「給与所得(パート・アルバイトを含む)」、「年金」のいずれかに回答している。
- 年代別でみると、「給与所得(パート・アルバイトを含む)」は“50 代以下”で特に高く、過半数を占める。
- 投資枠別でみると、「つみたて投資枠」における「給与所得」は 49.6%で、「成長投資枠」より 7.4 ポイント高い。一方、「成長投資枠」における「配当金・利息から得た資金」は 22.9%で、「つみたて投資枠」より 6.1 ポイント高い。

図表 3-45 新 NISA 購入資金 (Q49) (複数回答) /性別、年代別、個人年収別、投資枠別、前回調査

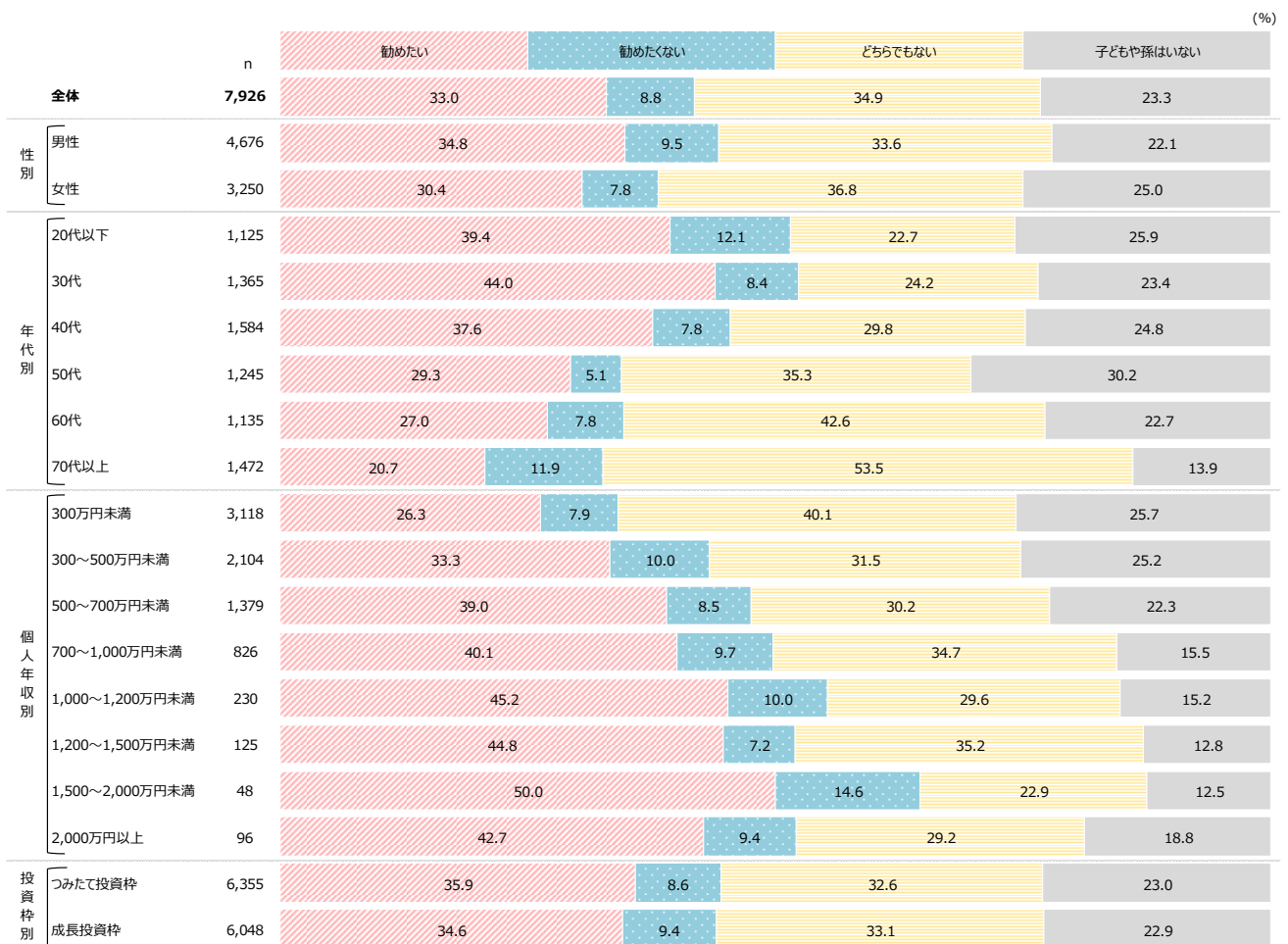


※ 「前回調査」では、「預金・給与所得・年金」という選択肢となっており、回答割合は 74.9%(新 NISA 利用者 7,610 人のうち 5,700 人)

(35) つみたて投資枠における年齢要件の撤廃に伴う子どもや孫への NISA 口座の開設推奨意向 (Q50)

- 令和8年度税制改正により、つみたて投資枠における対象年齢等の見直し(18歳未満も利用可能)の実施が検討されているが、制度が開始された場合、子どもや孫に NISA 口座を開設することを勧めたいか尋ねたところ、「勧めたい」が 33.0%で、「勧めたくない」の 8.8%を 24.2ポイントも上回る。
- 年代別でみると、「30代」で「勧めたい」の割合は高いが、“40代以上”は年代が上がるほど「勧めたい」の割合が減少し、「どちらでもない」が増える傾向である。
- 個人年収別でみると、「1,500～2,000万円未満」で「勧めたい」の割合は最も高く 50.0%を占める。

図表 3-46 つみたて投資枠における年齢要件の撤廃に伴う子どもや孫への NISA 口座の開設推奨意向 (Q50) /性別、年代別、個人年収別、投資枠別

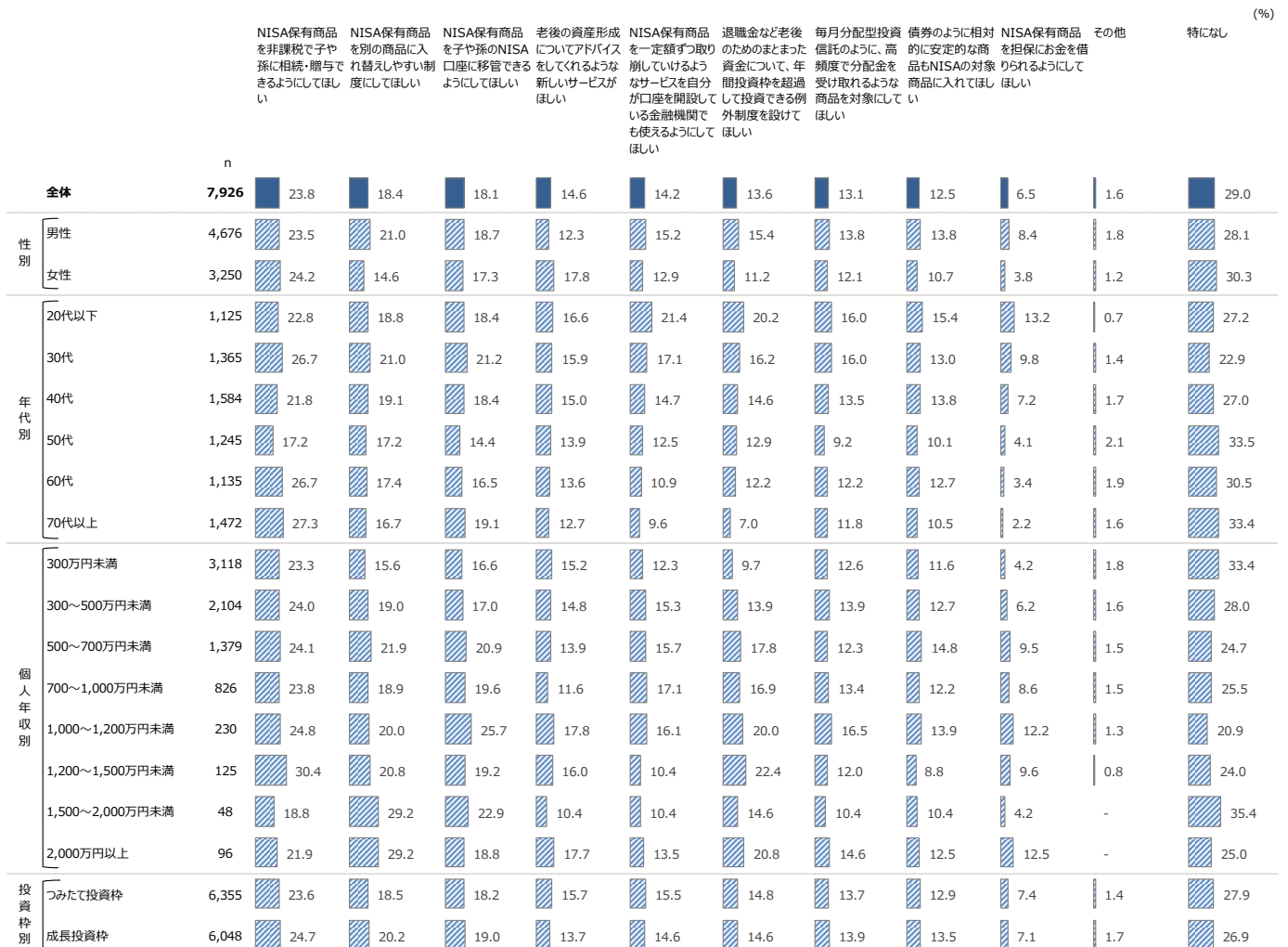


(36) NISA をさらに使いやすくするために必要だと思う制度やサービス (Q52)

- NISA をさらに使いやすくするために必要だと思う制度やサービスとして、「特になし」を除き、「NISA 保有商品を非課税で子や孫に相続・贈与できるようにしてほしい」が 23.8%で最も高く、次いで「NISA 保有商品を別の商品に入れ替えしやすい制度にしてほしい」が 18.4%、「NISA 保有商品を子や孫の NISA 口座に移管できるようにしてほしい」が 18.1%と続く。
- 年代別で見ると、若年層で「NISA 保有商品を一定額ずつ取り崩していけるようなサービスを自分が口座を開設している金融機関でも使えるようにしてほしい」「退職金など老後のためのまとまった資金について、年間投資枠を超過して投資できる例外制度を設けてほしい」「老後の資産形成についてアドバイスをしてくれるような新しいサービスがほしい」等が高い傾向である。
- 個人年収別で見ると、「NISA 保有商品を別の商品に入れ替えしやすい制度にしてほしい」は“1,500 万円以上”で特に高く、29.2%と3割弱である。

図表 3-47 NISA をさらに使いやすくするために必要だと思う制度やサービス (Q52) (複数回答)

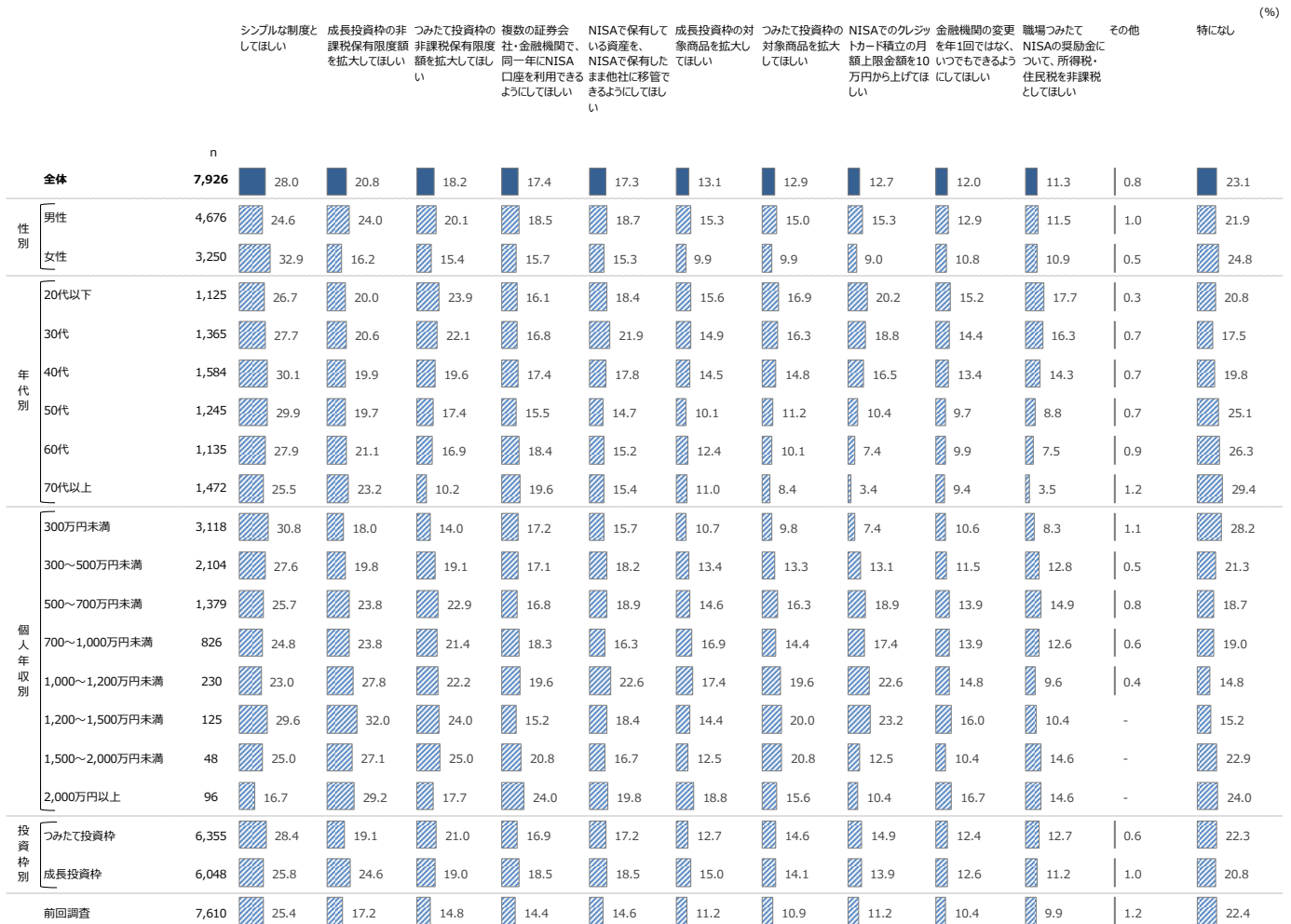
/性別、年代別、個人年収別、投資枠別



(37) NISA 制度改善要望 (Q53)

- NISA 制度等への改善や要望として最も割合が高いのは、「特になし」を除き、「シンプルな制度としてほしい」の 28.0%で、次いで「成長投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい」が 20.8%、「つみたて投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい」が 18.2%と続く。
- 年代別で見ると、若年層で「つみたて投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい」「NISA でのクレジットカード積立の月額上限金額を 10 万円から上げてほしい」「つみたて投資枠の対象商品を拡大してほしい」など、つみたて投資枠に関する改善要望が高い傾向である。
- 投資枠別で見ると、「つみたて投資枠」では「つみたて投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい」が 21.0%と、「シンプルな制度としてほしい」の次に高い。

図表 3-48 NISA 制度改善要望 (Q53) (複数回答) /性別、年代別、個人年収別、投資枠別、前回調査



(38) 2025 年内の経済動向による新 NISA の利用動向 (Q54)

① 日経平均株価の上昇基調 (Q54S1)

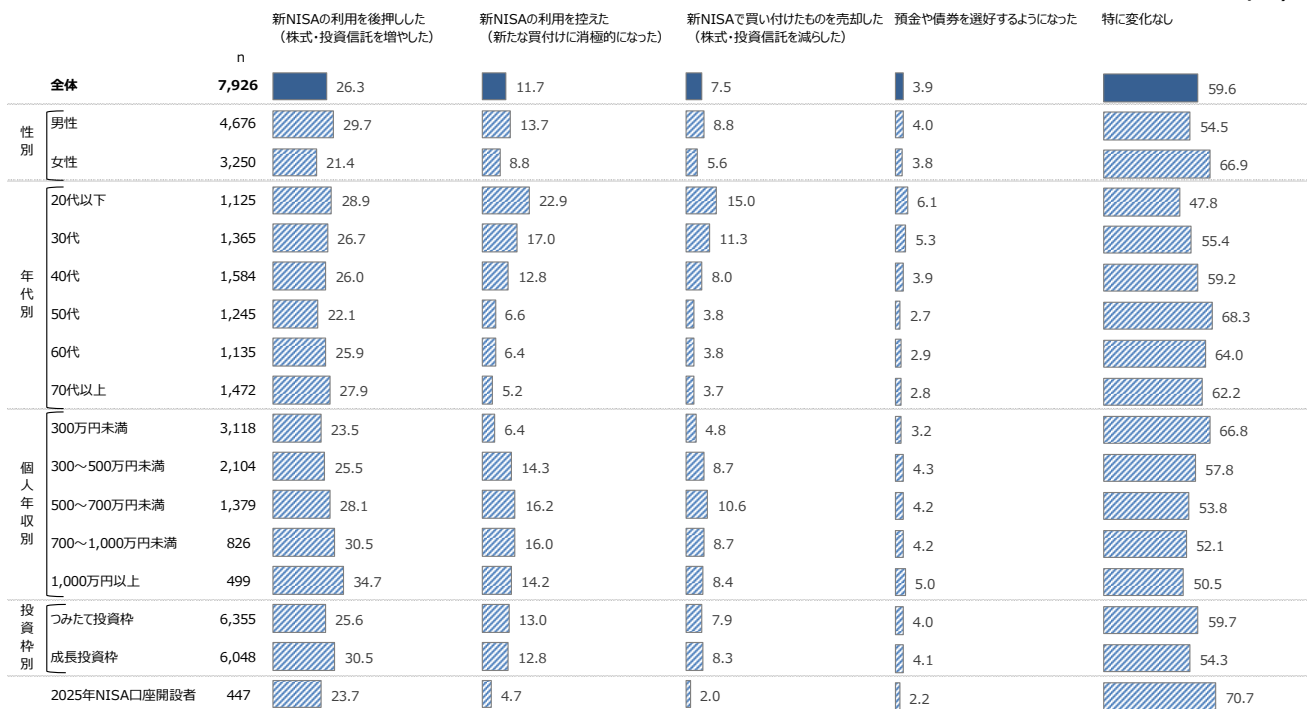
- 「日経平均株価の上昇基調」「為替動向」「金利上昇(預金金利上昇・国債利回り上昇)」「物価上昇(インフレ)」の4項目のうち、「新 NISA の利用を後押しした(株式・投資信託を増やした)」影響が最も強いのは、「日経平均株価の上昇基調」(26.3%)である。
- 2025 年内における経済動向等のうち、「日経平均の上昇基調」が新 NISA の利用動向に影響したかを聞くと、「特に変化なし」が 59.6%で最も割合が高く、次いで、「新 NISA の利用を後押しした(株式・投資信託を増やした)」が 26.3%、「新 NISA の利用を控えた(新たな買付けに消極的になった)」は 11.7%と続く。
- 性別でみると、「男性」の「新 NISA の利用を後押しした」の割合が高い。また、「女性」の「特に変化なし」は 66.9%で、「男性」より 12.4 ポイントも高い。
- 年代別でみると、若年層ほど「新 NISA の利用を控えた」及び「新 NISA で買い付けたものを売却した」の割合が高い傾向である。
- 投資枠別でみると、成長投資枠の「新 NISA の利用を後押しした」の割合が 30.5%と、つみたて投資枠より 4.9 ポイント高い。

図表 3-49 2025 年内の経済動向による新 NISA の利用動向 (Q54)

① 日経平均株価の上昇基調 (Q54S1) (複数回答)

/性別、年代別、個人年収別、投資枠別、2025 年 NISA 口座開設者

(%)



② 為替動向 (Q54S2)

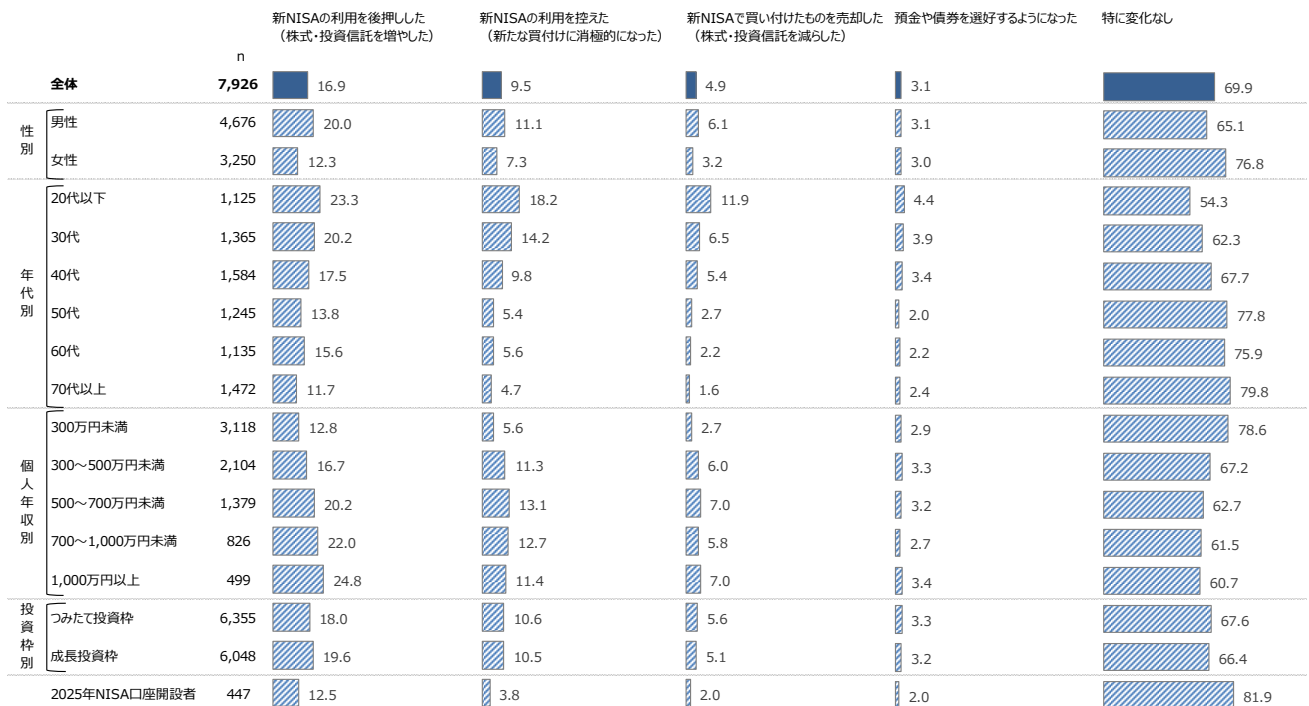
- 2025 年内における経済動向等のうち、「為替動向」が新 NISA の利用動向に影響したかを聞くと、「特に変化なし」が 62.2%で割合が最も高く、次いで「新 NISA の利用を後押しした(株式・投資信託を増やした)」が 24.6%、「新 NISA の利用を控えた(新たな買付けに消極的になった)」は 8.8%と続く。
- 性別で見ると、「男性」の「新 NISA の利用を後押しした」の割合は 27.6%と「女性」より 7.3 ポイント高い。また、「女性」の「特に変化なし」は 68.3%で、「男性」よりポイント 10.4 ポイントも高い。
- 年代別で見ると、若年層ほど「新 NISA の利用を控えた」割合が高い傾向である。

図表 3-50 2025 年内の経済動向による新 NISA の利用動向 (Q54)

② 為替動向 (Q54S2) (複数回答)

/性別、年代別、個人年収別、投資枠別、2025 年 NISA 口座開設者

(%)



③ 金利上昇（預金金利上昇・国債利回り上昇）（Q54S3）

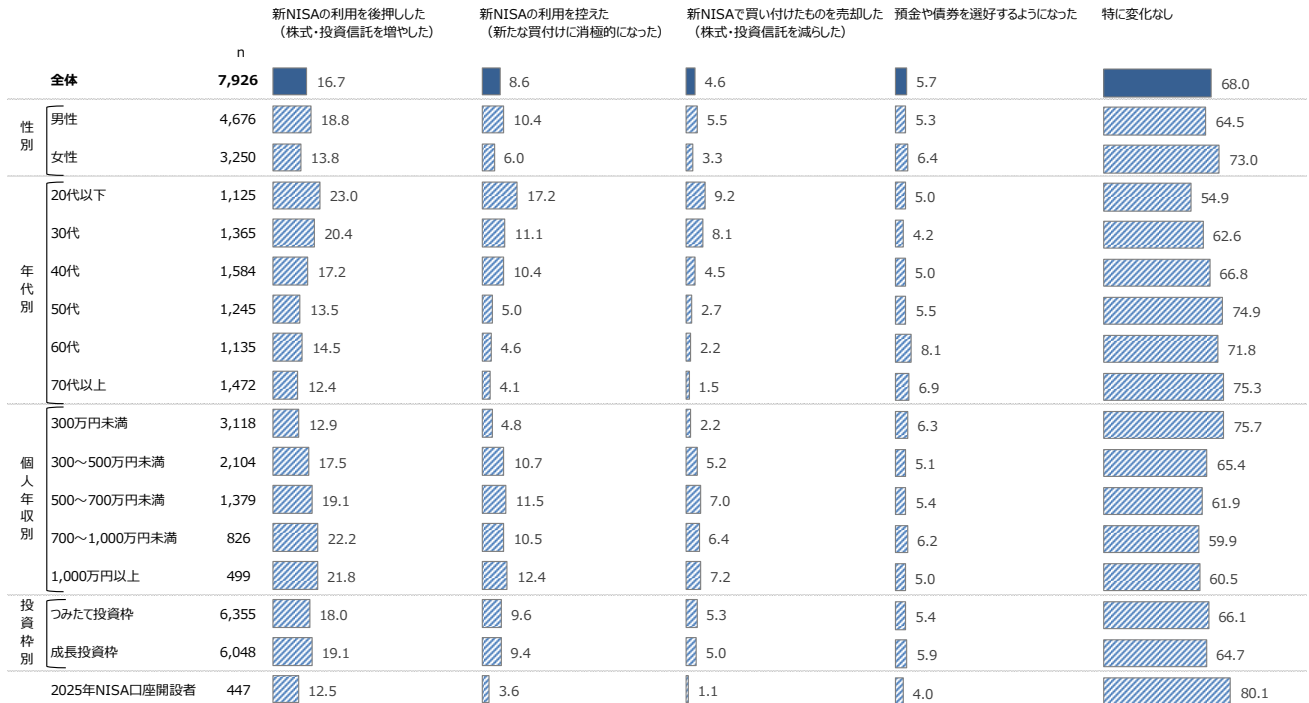
- 2025年内における経済動向等のうち、「金利上昇（預金金利上昇・国債利回り上昇）」が新NISAの利用動向に影響したかを聞くと、「特に変化なし」の割合が69.9%で最も高く、次いで「新NISAの利用を後押しした（株式・投資信託を増やした）」が16.9%、「新NISAの利用を控えた（新たな買付けに消極的になった）」は9.5%と続く。
- 年代別で見ると若年層ほど「新NISAの利用を控えた」及び「新NISAで買い付けたものを売却した」の割合が高い傾向である。
- 個人年収別で見ると、低年収層ほど「特に変化なし」の割合が高い傾向である。

図表 3-51 2025年内の経済動向による新NISAの利用動向（Q54）

③ 金利上昇（預金金利上昇・国債利回り上昇）（Q54S3）（複数回答）

/性別、年代別、個人年収別、投資枠別、2025年NISA口座開設者

(%)



④ 物価上昇（インフレ）（Q54S4）

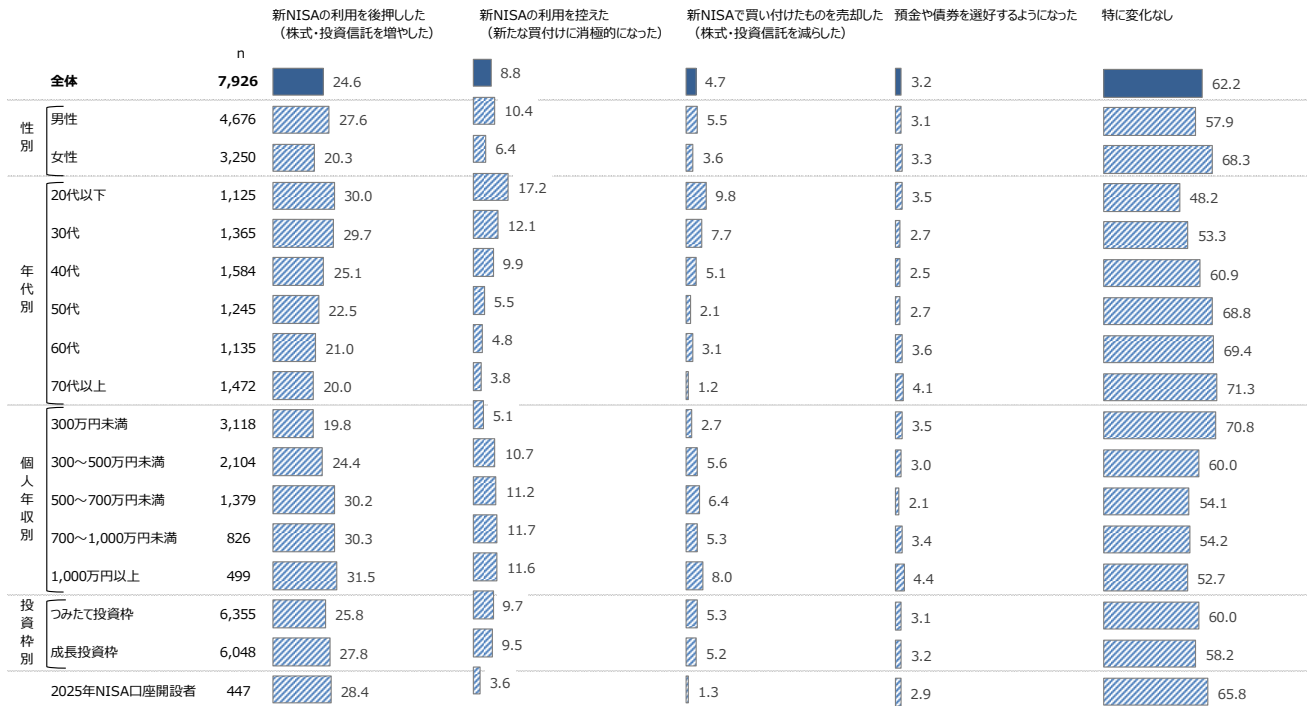
- 2025 年内における経済動向等のうち、「物価上昇（インフレ）」が新 NISA の利用動向に影響したかを聞くと、「特に変化なし」が 68.0% で最も高く、次いで「新 NISA の利用を後押しした（株式・投資信託を増やした）」が 16.7%、「新 NISA の利用を控えた（新たな買付けに消極的になった）」は 8.6% と続く。
- 性別でみると、「男性」の「新 NISA の利用を後押しした」の割合は 18.8% と「女性」より 5.0 ポイント高い。また、「女性」は「特に変化なし」が 73.0% で、「男性」より 8.5 ポイントも高い。
- 年代別でみると、若年層ほど「新 NISA の利用を後押しした」及び「新 NISA の利用を控えた」の割合が高い一方、高齢層で「特に変化なし」の割合が高い傾向である。
- 個人年収別でみると、高年収層で「新 NISA の利用を後押しした」の割合が高く、“700 万円以上”では 2 割を超える。

図表 3-52 2025 年内の経済動向による新 NISA の利用動向（Q54）

④ 物価上昇（インフレ）（Q54S4）（複数回答）

/性別、年代別、個人年収別、投資枠別、2025 年 NISA 口座開設者

(%)



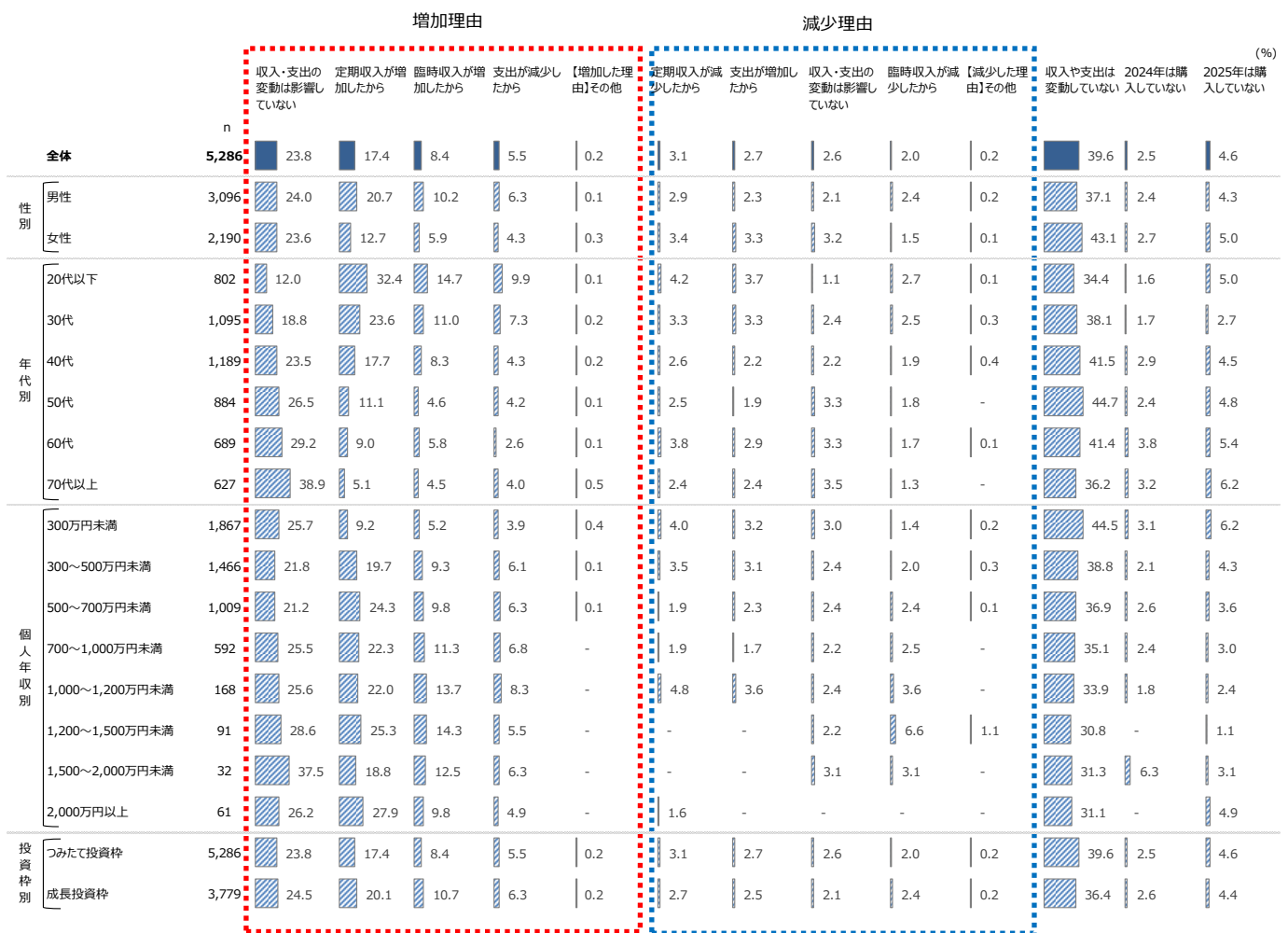
(39) 新 NISA 購入金額への収入や支出の増減の影響 (Q55)

① <つみたて投資枠> 新 NISA 購入金額への収入や支出の増減の影響 (Q55S1)

- 「つみたて投資枠」における 2025 年内の購入金額について、収入や支出の増減が影響していたかを尋ねたところ、「収入や支出は変動していない」が 39.6%で最も割合が高い。また、購入金額が昨年より増加した理由として、「収入・支出の変動は影響していない」が 23.8%で最も高く、次いで「定期収入が増加したから」が 17.4%と続く。
- 年代別の増加理由をみると、若年層ほど「定期収入が増加したから」や「臨時収入が増加したから」等の割合が高く、高齢層ほど「収入・支出の変動は影響していない」の割合が高くなる傾向である。

図表 3-53 ① <つみたて投資枠> 新 NISA 購入金額への収入や支出の増減の影響 (Q55S1) (複数回答)

/性別、年代別、個人年収別、投資枠別

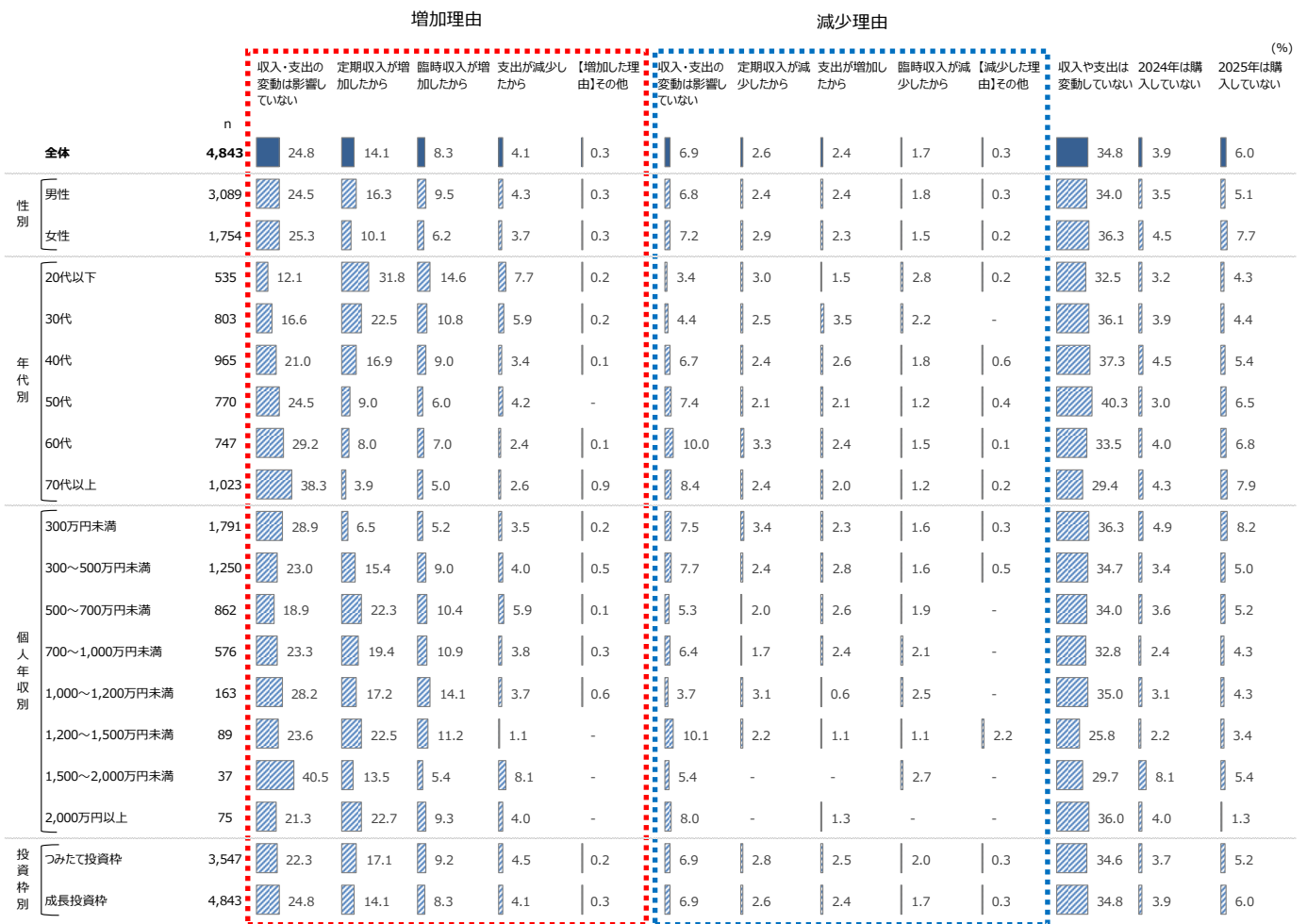


② <成長投資枠> 新 NISA 購入金額への収入や支出の増減の影響 (Q55S2)

- 「成長投資枠」における 2025 年内の購入金額について、収入や支出の増減が影響していたか尋ねたところ、「収入や支出は変化していない」が 34.8%で最も割合が高い。また、購入金額が昨年より増加した理由として、「収入・支出の変動は影響していない」が 24.8%で最も高く、次いで「定期収入が増加したから」が 14.1%と続く。こうした傾向は「つみたて投資枠」とほぼ同様と言える。
- 年代別の増加理由をみると、若年層ほど「定期収入が増加したから」や「臨時収入が増加したから」の理由が高く、高齢層ほど「収入・支出の変動は影響していない」の割合が高くなる傾向である。

図表 3-54 ② <成長投資枠> 新 NISA 購入金額への収入や支出の増減の影響 (Q55S2) (複数回答)

/性別、年代別、個人年収別、投資枠別



(40) 新 NISA の評価 (Q56)

① あなたの職場・学校・家庭等で新 NISA という言葉が話題に出る頻度 (Q56S1)

- 職場・学校・家庭等で新 NISA という言葉が話題になる頻度は「全くない」が 29.5% で最も割合が高い。「とても高い(週に1回程度)」「やや高い(月に1回程度)」を合わせた「高い」の合計が 25.7%、「やや低い(3か月に1回程度)」「とても低い(年に1~2回程度)」「全くない」を合わせた「低い」の合計が 74.3% を占める。
- 年代別でみると、若年層ほど「高い」の割合が高い傾向にあり、「20 代以下」が 41.8% と最も高い。
- 個人年収別でみると、「1,200~1,500 万円未満」で「高い」の割合が 35.2% と最も高い。

図表 3-55 新 NISA の評価 (Q56)

① あなたの職場・学校・家庭等で新 NISA という言葉が話題に出る頻度 (Q56S1)

/性別、年代別、個人年収別、投資枠別
(%)

	n	とても高い (週に1回程度)	やや高い (月に1回程度)	やや低い (3か月に1回程度)	とても低い (年に1~2回程度)	全くない	「高い」の合計	「低い」の合計
全体	7,926	4.5	21.2	25.6	19.3	29.5	25.7	74.3
性別								
男性	4,676	5.1	22.1	25.7	19.0	28.1	27.2	72.8
女性	3,250	3.7	19.8	25.4	19.6	31.6	23.5	76.5
年代別								
20代以下	1,125	10.6	31.2	26.6	13.7	18.0	41.8	58.2
30代	1,365	7.0	26.9	28.7	15.6	21.8	33.8	66.2
40代	1,584	4.1	22.6	28.9	18.3	26.1	26.7	73.3
50代	1,245	2.4	16.6	25.2	24.7	31.1	19.0	81.0
60代	1,135	2.5	17.0	22.1	23.0	35.4	19.5	80.5
70代以上	1,472	13.8	21.3	20.4		43.2	15.1	84.9
個人年収別								
300万円未満	3,118	2.9	15.9	22.6	20.7	37.9	18.8	81.2
300~500万円未満	2,104	4.5	23.3	25.1	19.0	28.1	27.8	72.2
500~700万円未満	1,379	5.6	26.9	28.8	17.7	21.0	32.5	67.5
700~1,000万円未満	826	6.7	23.8	30.1	18.3	21.1	30.5	69.5
1,000~1,200万円未満	230	5.7	27.8	30.4	16.1	20.0	33.5	66.5
1,200~1,500万円未満	125	8.8	26.4	30.4	20.0	14.4	35.2	64.8
1,500~2,000万円未満	48	6.3	25.0	25.0	20.8	22.9	31.3	68.8
2,000万円以上	96	12.5	17.7	29.2	14.6	26.0	30.2	69.8
投資枠別								
つみたて投資枠	6,355	5.1	22.9	26.3	18.9	26.8	28.1	71.9
成長投資枠	6,048	5.1	22.6	25.5	18.3	28.5	27.7	72.3

② 周囲の人に新 NISA を勧めるような話をした頻度 (Q56S2)

- 周囲の人に新 NISA を勧めるような話をした頻度は、「全くない」が 34.8%で最も割合が高い。「とても高い(週に1回程度)」「やや高い(月に1回程度)」を合わせた「高い」の合計が 24.2%、「やや低い(3か月に1回程度)」「とても低い(年に1~2回程度)」を合わせた「低い」の合計が 75.8%を占める。
- 年代別で見ると、若年層ほど「高い」の合計割合が高い傾向にあり、「20代以下」が 41.0%と最も高い。
- 個人年収別で見ると、「1,200~1,500万円未満」で「高い」の合計が 40.0%と最も高い。

図表 3-56 新 NISA の評価 (Q56)

② 周囲の人に新 NISA を勧めるような話をした頻度 (Q56S2) /性別、年代別、個人年収別、投資枠別

(%)

		n	とても高い (週に1回程度)	やや高い (月に1回程度)	やや低い (3か月に1回程度)	とても低い (年に1~2回程度)	全くない	「高い」の合計	「低い」の合計
全体		7,926	4.7	19.5	23.1	17.9	34.8	24.2	75.8
性別	男性	4,676	5.4	21.0	23.8	17.3	32.5	26.4	73.6
	女性	3,250	3.7	17.4	22.2	18.6	38.1	21.1	78.9
年代別	20代以下	1,125	11.2	29.8	23.9	13.0	22.1	41.0	59.0
	30代	1,365	7.3	23.7	26.4	14.8	27.9	30.9	69.1
	40代	1,584	4.2	20.8	26.3	17.3	31.4	25.0	75.0
	50代	1,245	3.1	16.1	21.5	21.2	38.2	19.1	80.9
	60代	1,135	2.4	16.2	21.1	22.3	38.0	18.6	81.4
	70代以上	1,472	12.0	18.8	18.8	49.4	13.0	87.0	
個人年収別	300万円未満	3,118	2.5	14.0	19.6	19.3	44.5	16.5	83.5
	300~500万円未満	2,104	5.0	21.9	24.2	17.1	31.8	26.9	73.1
	500~700万円未満	1,379	6.3	23.9	27.9	15.4	26.5	30.2	69.8
	700~1,000万円未満	826	6.7	22.8	25.1	19.1	26.4	29.4	70.6
	1,000~1,200万円未満	230	6.5	27.8	25.2	17.8	22.6	34.3	65.7
	1,200~1,500万円未満	125	12.0	28.0	20.0	15.2	24.8	40.0	60.0
	1,500~2,000万円未満	48	8.3	25.0	29.2	10.4	27.1	33.3	66.7
	2,000万円以上	96	13.5	22.9	20.8	17.7	25.0	36.5	63.5
投資枠別	つみたて投資枠	6,355	5.5	21.3	23.9	17.4	31.9	26.8	73.2
	成長投資枠	6,048	5.5	21.1	23.1	17.1	33.2	26.6	73.4

③ 新 NISA への満足度 (Q56S3)

- 「新 NISA への満足度はやや高い」が 53.6%で最も割合が高く、「とても高い」と「やや高い」を合わせた「高い」の合計が 66.6%を占める。また、「やや低い」「とても低い」「全くない」を合わせた「低い」の合計が 33.4%である。
- 年代別で見ると、若年層ほど「とても高い」の割合が高く、高齢層ほど「低い」の合計が高くなる傾向である。
- 個人年収別で見ると、「1,200～1,500 万円未満」で「高い」の合計が 72.0%と最も高い。

図表 3-57 新 NISA の評価 (Q56)

③ 新 NISA への満足度 (Q56S3) /性別、年代別、個人年収別、投資枠別

(%)

		n	とても高い	やや高い	やや低い	とても低い	全くない	「高い」の合計	「低い」の合計
全体		7,926	13.0	53.6	20.0	5.4	8.0	66.6	33.4
性別	男性	4,676	15.4	51.0	20.2	5.6	7.8	66.4	33.6
	女性	3,250	9.5	57.4	19.7	5.2	8.2	66.9	33.1
年代別	20代以下	1,125	18.5	51.7	19.8	5.2	4.7	70.2	29.8
	30代	1,365	16.6	54.0	19.6	4.8	5.1	70.6	29.4
	40代	1,584	13.8	51.4	21.8	5.5	7.5	65.2	34.8
	50代	1,245	12.5	53.9	19.0	5.5	9.1	66.4	33.6
	60代	1,135	9.5	56.9	18.7	6.5	8.4	66.4	33.6
	70代以上	1,472	7.5	54.3	20.5	5.2	12.4	61.9	38.1
個人年収別	300万円未満	3,118	10.5	54.7	19.0	5.9	10.0	65.1	34.9
	300～500万円未満	2,104	12.2	54.6	21.4	4.9	6.9	66.7	33.3
	500～700万円未満	1,379	15.2	54.2	19.9	4.6	6.0	69.4	30.6
	700～1,000万円未満	826	17.4	49.0	20.9	6.2	6.4	66.5	33.5
	1,000～1,200万円未満	230	17.8	50.4	19.1	4.3	8.3	68.3	31.7
	1,200～1,500万円未満	125	20.8	51.2	17.6	5.6	4.8	72.0	28.0
	1,500～2,000万円未満	48	20.8	41.7	20.8	6.3	10.4	62.5	37.5
	2,000万円以上	96	17.7	46.9	19.8	6.3	9.4	64.6	35.4
投資枠別	つみたて投資枠	6,355	13.7	53.9	19.5	5.4	7.5	67.6	32.4
	成長投資枠	6,048	14.9	53.3	19.1	5.2	7.4	68.2	31.8

第4章 2025年内のNISA口座での個別銘柄の売買状況

- (1) <つみたて投資枠> 上位10銘柄（購入者数・売却者数）
（参考1）上位3銘柄（購入者の属性・投資信託）
- (2) <成長投資枠> 上位10銘柄（購入者数・売却者数）
（参考2）上位3銘柄（購入者の属性・投資信託）
（参考3）上位3銘柄（購入者の属性・株式）
- (3) 購入者数上位10銘柄（金融経済教育の経験有無別）

(1) <つみたて投資枠> 上位 10 銘柄 (購入者数・売却者数)

- 購入者数が上位の銘柄は、全世界の株式市場の動向や先進国の指数に連動する投資成果を目指して運用されるインデックス型の投資信託が多い。
- 売却者数が上位の銘柄は購入者数が上位の銘柄と7銘柄が重複していた。総じて売却者数は少ない。

図表 4-1 <つみたて投資枠> [購入者数] 上位 10 銘柄

※同一の銘柄は、図表 4-1～4-8 で同一の銘柄名

順位	銘柄名	投資対象	インデックス/アクティブ	購入者数(名) (購入額 1～5 位)
1	A 投資信託	全世界	インデックス	1,196
2	B 投資信託	国外 (先進国)	インデックス	848
3	C 投資信託	国外 (先進国)	インデックス	470
4	D 投資信託	全世界	インデックス	410
5	E 投資信託	国外 (先進国)	インデックス	282
6	F 投資信託	国外 (先進国)	インデックス	162
7	G 投資信託	国内外 (先進国)	インデックス	149
8	H 投資信託	国外 (先進国)	インデックス	147
9	I 投資信託	国外 (先進国)	インデックス	143
10	J 投資信託	国内	インデックス	141

図表 4-2 <つみたて投資枠> [売却者数] 上位 10 銘柄

順位	銘柄名	投資対象	インデックス/アクティブ	売却者数(名) (売却額 1～5 位)
1	A 投資信託	全世界	インデックス	106
2	C 投資信託	国外 (先進国)	インデックス	95
3	B 投資信託	国外 (先進国)	インデックス	90
4	D 投資信託	全世界	インデックス	56
5	E 投資信託	国外 (先進国)	インデックス	53
6	K 投資信託	国内外 (先進国及び新興国)	アクティブ	52
7	L 投資信託	国外 (先進国)	インデックス	47
8	H 投資信託	国外 (先進国)	インデックス	37
9	J 投資信託	国内	インデックス	31
10	M 投資信託	国内外 (先進国及び新興国)	アクティブ	29

(参考1) 上位3銘柄（購入者の属性・投資信託）

	A 投資信託		B 投資信託		C 投資信託	
	(名)	(%)	(名)	(%)	(名)	(%)
全体	1,196	100	848	100	470	100
性別						
男	754	63.0	558	65.8	272	57.9
女	442	37.0	290	24.2	198	42.1
年代						
20 代以下	200	16.7	123	14.5	86	18.3
30 代	298	24.9	219	25.8	130	27.7
40 代	303	25.3	220	25.9	124	26.4
50 代	220	18.4	157	18.5	67	14.3
60 代	129	10.8	84	9.9	36	7.7
70 代以上	46	3.8	45	5.3	27	5.7
個人年収						
300 万円未満	369	30.9	227	26.8	143	30.4
300 万円～500 万円未満	330	27.6	259	30.5	143	30.4
500 万円～700 万円未満	265	22.2	198	23.3	102	21.7
700 万円～1,000 万円未満	149	12.5	100	11.8	55	11.7
1,000 万円以上	83	6.9	64	7.5	27	5.7
保有金融資産						
100 万円未満	113	9.4	76	9.0	63	13.4
100 万円～300 万円未満	141	11.8	106	12.5	65	13.8
300 万円～500 万円未満	110	9.2	65	7.7	55	11.7
500 万円～1,000 万円未満	183	15.3	132	15.6	70	14.9
1,000 万円～3,000 万円未満	317	26.5	223	26.3	107	22.8
3,000 万円～5,000 万円未満	123	10.3	81	9.6	29	6.2
5,000 万円以上	104	8.7	82	9.7	25	5.3
わからない・不明	105	8.8	83	9.8	56	11.9

(2) <成長投資枠> 上位 10 銘柄（購入者数・売却者数）

- 購入者数が上位の株式は、株主優待や配当金が魅力的であることを理由として購入されている銘柄が見られ、全て内国株式である。
- 購入者数が上位の投資信託は、つみたて投資枠で購入者数が上位であった全世界の株式市場の動向や先進国の指数に連動する投資成果を目指して運用されるインデックス型の投資信託が見られる。

図表 4-3 <成長投資枠> [購入者数] 上位 10 銘柄（株式）

順位	銘柄名	業種	上場市場	株主優待	配当金	購入者数(名) (購入額 1～5 位)
1	A 株式	情報・通信業	プライム（内国株式）	-	有り	224
2	B 株式	情報・通信業	プライム（内国株式）	有り	有り	125
3	C 株式	銀行業	プライム（内国株式）	-	有り	118
4	D 株式	食料品	プライム（内国株式）	-	有り	117
5	E 株式	卸売業	プライム（内国株式）	-	有り	110
6	F 株式	小売業	プライム（内国株式）	有り	有り	108
7	G 株式	輸送用機器	プライム（内国株式）	有り	有り	96
8	H 株式	機械	プライム（内国株式）	-	有り	74
9	I 株式	鉱業	プライム（内国株式）	有り	有り	72
10	J 株式	情報・通信業	プライム（内国株式）	有り	有り	63
10	K 株式	機械	プライム（内国株式）	有り	有り	63

図表 4-4 <成長投資枠> [購入者数] 上位 10 銘柄（投資信託）

順位	銘柄名	投資対象	インデックス/アクティブ	配当金	購入者数(名) (購入額 1～5 位)
1	A 投資信託	全世界	インデックス	-	311
2	B 投資信託	国外（先進国）	インデックス	-	254
3	C 投資信託	国外（先進国）	インデックス	-	103
4	D 投資信託	全世界	インデックス	-	96
5	N 投資信託	国外（先進国）	インデックス	-	55
6	E 投資信託	国外（先進国）	インデックス	-	45
7	I 投資信託	国外（先進国）	インデックス	-	40
8	O 投資信託	国内	アクティブ	有り	37
8	P 投資信託	コモディティ（商品）	アクティブ	-	37
10	J 投資信託	国内	インデックス	-	34

図表 4-5 <成長投資枠> [購入者数] 上位 10 銘柄 (株式・投資信託)

順位	銘柄名	投資信託:投資対象 株式:業種	投資信託:インデックス/アクティブ 株式:上場市場	株主 優待	配当金/ 分配金	購入者数(名) (購入額 1～5 位)
1	A 投資信託	全世界	インデックス	-	-	311
2	B 投資信託	国外 (先進国)	インデックス	-	-	254
3	A 株式	情報・通信業	プライム (内国株式)	-	有り	224
4	B 株式	情報・通信業	プライム (内国株式)	有り	有り	125
5	C 株式	銀行業	プライム (内国株式)	-	有り	118
6	D 株式	食料品	プライム (内国株式)	-	有り	117
7	E 株式	卸売業	プライム (内国株式)	-	有り	110
8	F 株式	小売業	プライム (内国株式)	有り	有り	108
9	C 投資信託	国外 (先進国)	インデックス	-	-	103
10	G 株式	輸送用機器	プライム (内国株式)	有り	有り	96
10	D 投資信託	全世界	インデックス	-	-	96

図表 4-6 <成長投資枠> [売却者数] 上位 10 銘柄

順位	銘柄名	投資信託:投資対象 株式:業種	投資信託:インデックス/アクティブ 株式:上場市場	株主 優待	配当金/ 分配金	売却者数(名) (売却額 1～5 位)
1	G 株式	輸送用機器	プライム (内国株式)	有り	有り	45
2	A 株式	情報・通信業	プライム (内国株式)	-	有り	40
3	F 株式	小売業	プライム (内国株式)	有り	有り	36
4	H 株式	機械	プライム (内国株式)	-	有り	31
5	D 株式	食料品	プライム (内国株式)	-	有り	28
6	C 株式	銀行業	プライム (内国株式)	-	有り	25
7	K 株式	機械	プライム (内国株式)	有り	有り	20
7	B 投資信託	国外 (先進国)	インデックス	-	-	20
9	E 株式	卸売業	プライム (内国株式)	-	有り	19
9	A 投資信託	全世界	インデックス	-	-	19

(参考2) 上位3銘柄（購入者の属性・投資信託）

	A 投資信託		B 投資信託		C 投資信託	
	(名)	(%)	(名)	(%)	(名)	(%)
全体	311	100	254	100	103	100
性別						
男	205	65.9	176	69.3	67	65.0
女	106	34.1	78	30.7	36	35.0
年代						
20代以下	42	13.5	33	13.0	26	25.2
30代	76	24.4	50	19.7	24	23.3
40代	79	25.4	78	30.7	27	26.2
50代	61	19.6	56	22.0	13	12.6
60代	30	9.6	23	9.1	8	7.8
70代以上	23	7.4	14	5.5	5	4.9
個人年収						
300万円未満	101	32.5	65	25.6	32	31.1
300万円～500万円未満	80	25.7	71	28.0	32	31.1
500万円～700万円未満	71	22.8	56	22.0	19	18.4
700万円～1,000万円未満	36	11.6	31	12.2	16	15.5
1,000万円以上	23	7.4	31	12.2	4	3.9
保有金融資産						
100万円未満	28	9.0	14	5.5	16	15.5
100万円～300万円未満	29	9.3	22	8.7	8	7.8
300万円～500万円未満	20	6.4	20	7.9	8	7.8
500万円～1,000万円未満	48	15.4	35	13.8	13	12.6
1,000万円～3,000万円未満	93	29.9	74	29.1	26	25.2
3,000万円～5,000万円未満	32	10.3	30	11.8	8	7.8
5,000万円以上	33	10.6	28	11.0	9	8.7
わからない・不明	28	9.0	31	12.2	15	14.6

(参考3) 上位3銘柄（購入者の属性・株式）

	A 株式		B 株式		C 株式	
	(名)	(%)	(名)	(%)	(名)	(%)
全体	224	100	125	100	118	100
性別						
男	151	67.4	84	67.2	81	68.6
女	73	32.6	41	32.8	37	31.4
年代						
20 代以下	26	11.6	13	10.4	5	4.2
30 代	25	11.2	20	16.0	20	16.9
40 代	46	20.5	18	14.4	11	9.3
50 代	33	14.7	17	13.6	14	11.9
60 代	42	18.8	17	13.6	28	23.7
70 代以上	52	23.2	40	32.0	40	33.9
個人年収						
300 万円未満	102	45.5	48	38.4	46	39.0
300 万円～500 万円未満	48	21.4	36	28.8	25	21.2
500 万円～700 万円未満	35	15.6	22	17.6	17	14.4
700 万円～1,000 万円未満	26	11.6	13	10.4	16	13.6
1,000 万円以上	13	5.8	6	4.8	14	11.9
保有金融資産						
100 万円未満	22	9.8	6	4.8	1	0.8
100 万円～300 万円未満	26	11.6	13	10.4	14	11.9
300 万円～500 万円未満	22	9.8	12	9.6	6	5.1
500 万円～1,000 万円未満	32	14.3	18	14.4	12	10.2
1,000 万円～3,000 万円未満	53	23.7	33	26.4	33	28.0
3,000 万円～5,000 万円未満	21	9.4	10	8.0	13	11.0
5,000 万円以上	23	10.3	20	16.0	27	22.9
わからない・不明	25	11.2	13	10.4	12	10.2

(3) 購入者数上位 10 銘柄（金融経済教育の経験有無別）

- 購入者数上位 10 銘柄について、つみたて投資枠及び成長投資枠ともに、金融経済教育の経験有無にかかわらず、購入銘柄の種類は同様の傾向である。

図表 4-7 <つみたて投資枠> 購入者数上位 10 銘柄（金融経済教育の経験有無別）

順位	金融経済教育の経験あり			金融経済教育の経験なし		
	銘柄名	投資対象	購入者数 (名)	銘柄名	投資対象	購入者数 (名)
1	A 投資信託	全世界	199	A 投資信託	全世界	997
2	B 投資信託	国外（先進国）	148	B 投資信託	国外（先進国）	700
3	C 投資信託	国外（先進国）	89	C 投資信託	国外（先進国）	381
4	K 投資信託	国内外 （先進国及び新興国）	80	D 投資信託	全世界	334
5	D 投資信託	全世界	76	E 投資信託	国外（先進国）	208
6	E 投資信託	国外（先進国）	74	F 投資信託	国外（先進国）	124
7	L 投資信託	国外（先進国）	51	G 投資信託	国内外（先進国）	122
8	H 投資信託	国外（先進国）	46	I 投資信託	国外（先進国）	108
9	Q 投資信託	全世界	45	J 投資信託	国内	104
10	R 投資信託	国外 （先進国及び新興国）	42	H 投資信託	国外（先進国）	101

図表 4-8 <成長投資枠> 購入者数上位 10 銘柄（金融経済教育の経験有無別）

順位	金融経済教育の経験あり			金融経済教育の経験なし		
	銘柄名	投資信託:投資対象 株式:業種	購入者数 (名)	銘柄名	投資信託:投資対象 株式:業種	購入者数 (名)
1	A 投資信託	全世界	57	A 投資信託	全世界	254
2	B 投資信託	国外（先進国）	48	B 投資信託	国外（先進国）	206
3	A 株式	情報・通信業	45	A 株式	情報・通信業	179
4	H 株式	機械	37	B 株式	情報・通信業	106
5	F 株式	小売業	29	D 株式	食料品	98
5	C 株式	銀行業	29	C 株式	銀行業	89
7	C 投資信託	国外（先進国）	25	E 株式	卸売業	87
8	E 株式	卸売業	23	F 株式	小売業	79
9	I 株式	鉱業	20	C 投資信託	国外（先進国）	78
10	B 株式	情報・通信業	19	G 株式	輸送用機器	77
10	G 株式	輸送用機器	19	D 投資信託	全世界	77
10	D 株式	食料品	19			
10	D 投資信託	全世界	19			

第5章 対象者の一部の属性に着目したクロス分析

- (1) 金融経済教育の経験の有無 (Q10) とリスク性金融商品の内訳 (通貨別) (Q8)
- (2) 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と NISA 口座における金融商品購入有無 (SQ3)
- (3) 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と NISA 以外の資産形成支援制度 (Q11S1・Q11S2)
- (4) 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と (SQ4S1 で新 NISA 利用者と生計を同一とする家族のうち) NISA 口座を開設する家族 (SQ4S2)
- (5) NISA 口座の開設年 (SQ1S1) と新 NISA を始めた契機・きっかけ (Q12)
- (6) NISA 口座の開設年 (SQ1S1) と新 NISA の購入金額 (Q14・Q29)
- (7) NISA 口座の開設年 (SQ1S1) と新 NISA 購入資金 (Q49)
- (8) NISA 口座の開設年 (SQ1S1) と属性情報 (F1・F2・Q5S1)
- (9) NISA 口座金融商品購入有無 (SQ3) と新 NISA を始めた動機・目的 (Q13)
- (10) 新 NISA の購入銘柄数 (Q16S1・Q31S1) と金融経済教育の経験の有無 (Q10)
- (11) 新 NISA の売却の有無 (Q16S2・Q31S2) と新 NISA を始めた動機・目的 (Q13)
- (12) 新 NISA の売却の有無 (Q16S2・Q31S2) と新 NISA の取引にあたって参考としたもの (Q48)
- (13) 新 NISA 購入資金 (Q49) と NISA 口座金融商品購入有無 (SQ3)
- (14) 借入額 (Q6S3) と新 NISA の購入金額 (Q14S2・Q29 S2)
- (15) 性別 (F1) と個人年収 (Q5S1) と新 NISA の購入金額 (Q14S2・Q29S2)
- (16) NISA 制度等改善要望 (Q53) と新 NISA の購入金額 (Q14S2・Q29S2)
- (17) 金融リテラシーに係る設問 (Q57-59) の正答数及び各設問の正答率
- (18) 金融リテラシー (Q57-59) と購入理由 (つみたて投資枠・成長投資枠) (Q21・Q38)
- (19) 金融リテラシー (Q57-59) と売却理由 (つみたて投資枠・成長投資枠) (Q25・Q44)
- (20) 金融リテラシー (Q57-59) と損益 (つみたて投資枠・成長投資枠) (Q26・Q28・Q45・Q47)
- (21) 金融リテラシー (Q57-59) と売却の有無 (つみたて投資枠・成長投資枠) (Q16S2・Q31S2)
- (22) 新 NISA への満足度 (Q56S3) と新 NISA を利用する動機・目的 (Q13)
- (23) 新 NISA への満足度 (Q56S3) と金融経済教育の経験の有無 (Q10)
- (24) 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と経済動向の影響 (Q54)
- (25) 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と新 NISA 話題頻度 (Q56S1) と年代 (F2)

(1) 金融経済教育の経験の有無 (Q10) とリスク性金融商品の内訳 (通貨別) (Q8)

- 金融経済教育の経験の有無 (Q10) 別にリスク性金融商品の内訳 (通貨別) (Q8) をみると、金融経済教育の経験のある 1,798 名では、「円建てのみ」が 44.0% で、「外貨建て」が 56.0% であり、金融経済教育経験なしに比べ「外貨建て」を保有する割合が高い。

図表 5-1 金融経済教育の経験の有無 (Q10) とリスク性金融商品の内訳 (通貨別) (Q8)

(%)

	n	「円建て」のみ 保有	「外貨建て」を保有		
			「円建て」「外貨建 て」を併用	「外貨建て」のみ保 有	
全体	7,926	57.8	42.2	35.1	7.0
経験あり	1,798	44.0	56.0	51.1	4.9
経験なし	6,128	61.9	38.1	30.5	7.7

(2) 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と NISA 口座における金融商品購入有無 (SQ3)

- 金融経済教育の経験の有無 (Q10) 別に 2025 年内 (2025 年1月～12 月の間) での NISA 口座における金融商品購入有無 (SQ3) をみると、金融経済教育の経験のある 1,798 名では「つみたて投資枠」のみで購入しているのは 17.1%、「成長投資枠」のみで購入しているのは 16.1% と金融経済教育の経験なしに比べ低く、「つみたて投資枠」と「成長投資枠」を併用しているのは 66.8% と高い。

図表 5-2 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と NISA 口座金融商品購入有無 (SQ3)

(%)

	n	つみたて投資枠のみ	成長投資枠のみ	つみたて投資枠・成長投資枠併用
全体	7,926	23.7	19.8	56.5
経験あり	1,798	17.1	16.1	66.8
経験なし	6,128	25.6	20.9	53.5

(3) 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と NISA 以外の資産形成支援制度 (Q11S1・Q11S2)

- 金融経済教育の経験の有無 (Q10) 別に勤務先の NISA 以外の資産形成支援制度 (Q11S1) 及び自身で加入する NISA 以外の資産形成支援制度 (Q11S2) をみると、金融経済教育の経験のある者は全ての回答において、全体・経験なしの者より加入している割合が高い一方、経験なしの者は、いずれの制度にも加入していない割合が過半数を占める。

図表 5-3 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と勤務先の NISA 以外の資産形成支援制度 (Q11S1)

(%)

	n*	企業型確定拠出年金(企業型 DC)	財形貯蓄制度	確定給付企業年金 (DB)	職場つみたて NISA	持株会	中小企業退職金共済 (中退共)	いずれにも加入していない
全体	4,802	32.2	16.8	14.3	9.8	8.2	6.5	47.1
経験あり	1,246	43.9	25.5	23.8	22.0	23.0	8.3	24.2
経験なし	3,556	28.1	13.8	11.0	5.5	3.0	5.9	55.1

*職業が専業主婦(主夫)、パート・アルバイト、学生、無職、その他の者を除く

図表 5-4 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と自身で加入する NISA 以外の資産形成支援制度 (Q11S2)

(%)

	n	個人年金保険	iDeCo (イデコ)	小規模企業共済	いずれにも加入していない
全体	7,926	25.5	22.6	6.3	56.9
経験あり	1,798	34.1	35.9	18.1	36.9
経験なし	6,128	22.9	18.7	2.9	62.8

(4) 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と (SQ4S1 で新 NISA 利用者と生計を同一とする家族のうち) NISA 口座を開設する家族 (SQ4S2)

- 金融経済教育の経験(Q10)別に、SQ4S1 で新 NISA 利用者と生計を同一とする家族のうち NISA 口座を開設する家族をみると、金融経済教育の経験のある 1,085 名は「その他」を除き、全体・経験なしの者より家族も NISA 口座を開設する割合が高い。

図表 5-5 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と (SQ4S1 で新 NISA 利用者と生計を同一とする家族のうち) NISA 口座を開設する家族 (SQ4S2)

(%)

	n	配偶者	交際相手 ／パ ートナ ー	子ども	あなた の親	配偶 者の 親	あな た・配 偶者 の祖 父母	兄弟 姉妹	その他 親族 (叔 母、叔 父な ど)	その 他
全体	3,699	59.2	60.3	23.4	33.5	24.8	31.3	32.8	17.1	20.5
経験あり	1,085	71.3	66.3	29.3	50.0	40.0	34.1	44.4	31.3	18.2
経験なし	2,614	55.6	54.3	21.5	27.7	9.8	28.6	27.7	8.0	21.2

(5) NISA 口座の開設年 (SQ1S1) と新 NISA を始めた契機・きっかけ (Q12)

- NISA 口座の開設年 (SQ1S1) 別に新 NISA を始めた契機・きっかけ (Q12) をみると、「2024 年」に口座を開設した 952 名では、「少額 (例えば 100 円や 1,000 円) からでも投資を始められることを知って」が 18.8% であるが、「2025 年」に口座を開設した 447 名では 23.3% と高い。

図表 5-6 NISA 口座の開設年 (SQ1S1) と新 NISA を始めた契機・きっかけ (Q12) (複数回答)

(%)

	全体	2024 年	2025 年
n	7,926	952	447
SNS・インターネット等で NISA に関する情報を見て	22.1	24.5	23.7
新 NISA で制度が大幅に改善されたと知って	21.3	26.7	22.6
税制上の優遇措置があると知って	19.6	15.7	13.6
NISA を取り上げたテレビ番組を見て	16.3	16.5	11.9
少額 (例えば 100 円や 1,000 円) からでも投資を始められることを知って	15.2	18.8	23.3
NISA に関するキャンペーンが実施されていることを知って	14.1	14.3	11.2
家族・親戚・友人・知人 (周囲の人々) に勧められて	13.7	19.5	21.3
新聞・雑誌で NISA に関する記事を見て	12.0	9.1	5.6
家族・親戚・友人・知人 (周囲の人々) が NISA を始めたと聞いて	11.0	14.2	14.3
銀行・その他の金融機関に勧められて	10.4	7.9	10.7
まとまった資金 (退職金等) ができて	5.5	3.6	5.4
対面証券会社に勧められて	4.6	2.6	1.1
持株会に加入して株式投資や NISA に興味を持って	4.3	3.4	3.1
職場の同僚に勧められて	4.0	5.8	4.9
職場の同僚が始めたと聞いて	3.7	4.2	3.6
NISA に関する講演会を聞いて (J-FLEC を除く)	3.3	2.9	2.5
職場で提供された情報に触れて	3.3	2.7	2.0
広告・ダイレクトメールなどを見て	3.2	3.3	2.5
相続で証券会社に口座を開設して	2.6	2.1	1.3
職場つみたて NISA が勤務先で導入されていて	2.5	1.9	1.6
金融経済教育推進機構 (J-FLEC) の講師派遣事業・セミナー等に参加して	2.4	1.8	1.6
勤務先から奨励金が支給されると知って	2.0	1.6	0.9
その他	2.2	1.1	2.5

(6) NISA 口座の開設年 (SQ1S1) と新 NISA の購入金額 (Q14・Q29)

- NISA 口座の開設年 (SQ1S1) 別に 2025 年の1年間のつみたて投資枠における購入金額 (Q14) をみると、“2023 年以前”に NISA 口座を開設した 5,166 名では、年間投資枠の上限である「120 万円」が 17.3%であるが、“2024 年以降”に NISA 口座を開設した 1,189 名では 10.4%である。また、“2024 年以降”に NISA 口座を開設した 1,189 名では、「5 万円未満」が 29.3%を占める。
- NISA 口座の開設年 (SQ1S1) 別に 2025 年の1年間の成長投資枠における購入金額 (Q29) をみると、「2023 年以前」に NISA 口座を開設した 5,113 名では、年間投資枠の上限である「240 万円」が 16.8%であるが、2024 年以降に NISA 口座を開設した 935 名では 12.2%である。また、“2024 年以降”に NISA 口座を開設した 935 名では、「10 万円未満」が 33.7%を占める。
- “2023 年以前”に NISA 口座を開設した者は、“2024 年以降”に開設した者と比べて購入金額が高い傾向である。例えば、年代が「40 代」や個人年収「300 万円～500 万円未満」においても、口座開設年が早いほど購入金額が高くなる傾向である。

図表 5-7 NISA 口座の開設年 (SQ1S1) とつみたて投資枠の購入金額 (Q14)

【2025 年の購入金額】		(%)								
	n	5 万円未満	5～10 万円未満	10～20 万円未満	20～40 万円未満	40～60 万円未満	60～80 万円未満	80～100 万円未満	100～120 万円未満	120 万円
全体	6,355	18.3	11.6	13.9	15.1	9.7	6.2	4.3	4.8	16.0
2023 年以前	5,166	15.8	10.6	13.9	15.5	10.3	6.6	4.5	5.3	17.3
2024 年以降	1,189	29.3	15.8	13.6	13.4	7.3	4.3	3.3	2.6	10.4

【40 代の平均購入金額】												(万円)
2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	
55.9	45.7	67.5	53.2	53.5	46.0	54.1	46.5	43.6	35.6	35.2	27.7	
												平均：45.8 万円

【個人年収「300 万円～500 万円未満」の平均購入金額】												(万円)
2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	
59.5	39.3	47.2	49.0	44.8	52.9	43.7	42.3	44.0	32.8	35.6	22.5	
												平均：42.1 万円

図表 5-8 NISA 口座の開設年 (SQ1S1) と成長投資枠の購入金額 (Q29)

【2025 年の購入金額】		(%)							
	n	10 万円未満	10～20 万円未満	20～50 万円未満	50～100 万円未満	100～150 万円未満	150～200 万円未満	200～240 万円未満	240 万円
全体	6,048	20.8	10.9	16.1	14.3	9.9	4.5	7.4	16.1
2023 年以前	5,113	18.5	10.8	16.3	14.9	10.0	4.8	8.0	16.8
2024 年以降	935	33.7	11.6	15.0	11.0	9.0	3.0	4.6	12.2

【40代の平均購入金額】

(万円)

2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
104.9	102.8	120.1	88.6	84.7	92.4	92.5	84.6	72.0	57.2	59.0	69.9

平均：84.3万円

【個人年収「300万円～500万円未満」の平均購入金額】

(万円)

2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
120.7	77.4	82.5	98.1	70.2	96.4	75.8	85.6	69.1	66.0	63.2	62.7

平均：82.8万円

(7) NISA 口座の開設年 (SQ1S1) と新 NISA 購入資金 (Q49)

- NISA 口座の開設年(SQ1S1)が「2023年」以前である6,527名のうち、新NISA購入資金(Q49)は、「預金」が45.2%で最も高く、次いで「給与所得(パート・アルバイトを含む)」(43.1%)、「配当金・利息から得た資金」(20.9%)と続く。
- NISA 口座の開設年(SQ1S1)が「2024年」以降である1,399名のうち、新NISA購入資金(Q49)は、「給与所得(パート・アルバイトを含む)」が49.3%で最も高く、次いで「預金」(49.2%)、「配当金・利息から得た資金」(11.1%)と続く。

図表 5-9 NISA 口座の開設年 (SQ1S1) と新 NISA 購入資金 (Q49) (複数回答)

(%)

	全体	2023年以前	2024年以降
n	7,926	6,527	1,399
預金	45.9	45.2	49.2
給与所得(パート・アルバイトを含む)	44.2	43.1	49.3
配当金・利息から得た資金	19.2	20.9	11.1
旧 NISA の保有銘柄の売却資金	11.8	13.6	3.1
課税口座(NISA以外)の保有銘柄の売却資金	10.6	11.4	6.7
年金	9.8	10.5	6.7
相続による資金	5.9	6.1	5.1
MRFに入金していた資金	5.7	6.5	2.1
退職金	5.4	5.8	3.4
その他	0.9	0.8	1.5

(8) NISA 口座の開設年 (SQ1S1) と属性情報 (F1・F2・Q5S1)

- NISA 口座の開設年(SQ1S1)が“2024 年以降”の個人年収(Q5S1)をみると、「300 万円未満」が 44.7%で最も高く、次いで「300～500 万円未満」(27.2%)と続く。

図表 5-10 性別 (F1)

(%)

	n	男性	女性
全体	7,926	59.0	41.0
2023 年以前	6,527	59.6	40.4
2024 年以降	1,399	56.4	43.6

図表 5-11 年代 (F2)

(%)

	n	20 代 以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代 以上
全体	7,926	14.2	17.2	20.0	15.7	14.3	18.6
2023 年以前	6,527	12.4	17.3	20.0	15.4	14.6	20.4
2024 年以降	1,399	22.6	16.8	20.1	17.3	13.1	10.2

図表 5-12 個人年収 (Q5S1)

(%)

	n	300 万円 未満	300～ 500 万円 未満	500～ 700 万円 未満	700～ 1, 000 万円未満	1, 000 ～ 1, 200 万円未満	1, 200 ～ 1, 500 万円未満	1, 500 ～ 2, 000 万円未満	2, 000 万円 以上
全体	7,926	39.3	26.5	17.4	10.4	2.9	1.6	0.6	1.2
2023 年 以前	6,527	38.2	26.4	17.7	11.0	3.1	1.7	0.7	1.3
2024 年 以降	1,399	44.7	27.2	16.0	7.9	2.1	0.8	0.3	0.9

(9) NISA 口座金融商品購入有無 (SQ3) と新 NISA を始めた動機・目的 (Q13)

- 2025 年内(2025 年1月～12 月の間)での金融商品の購入有無(SQ3)別に新 NISA を始めた動機・目的(Q13)をみると、「つみたて投資枠」のみで購入している 1,878 名では、「資産形成自体が目的」が 31.2% であるが、「つみたて投資枠」と「成長投資枠」を併用している 4,477 名では 44.0%と高い。一方、「成長投資枠」のみで購入している 1,571 名と「つみたて投資枠」と「成長投資枠」を併用している 4,477 名で大きな違いは見られない。

図表 5-13 <つみたて投資枠> NISA 口座金融商品購入有無 (SQ3) と新 NISA を始めた動機・目的 (Q13) (複数回答)

(%)

	全体	つみたて投資 枠のみ	成長投資枠 のみ	つみたて投資 枠・成長投資 枠併用
n	7,926	1,878	1,571	4,477
将来・老後の生活資金	57.1	59.5	54.8	56.8
資産形成自体が目的	40.8	31.2	43.2	44.0
将来の不測の事態 (病気、失業、自然災害など) への備え	28.0	27.9	22.5	30.0
物価上昇 (インフレ) 対策	21.9	14.4	18.1	26.4
日々の生活資金 (運用しながら取り崩しを行う)	14.7	10.8	15.0	16.3
子どもや孫の教育資金	11.8	12.6	5.8	13.5
特に動機・目的はない	8.5	10.2	11.1	6.8
耐久消費財 (自動車、家電など) やレジャー (スポーツ、旅行など) 費用の捻出	7.8	5.1	5.8	9.7
住宅の取得や結婚などのライフイベント費用の捻出	6.6	5.5	1.7	8.8
その他	0.6	0.3	1.3	0.5

(10) 新 NISA の購入銘柄数 (Q16S1・Q31S1) と金融経済教育の経験の有無 (Q10)

- つみたて投資枠の購入銘柄数(Q16S1)別に金融経済教育の経験の有無(Q10)をみると、購入銘柄数が平均(2.4 銘柄)以下である 3,674 名では、「経験あり」が 20.5%であるが、平均以上である 1,963 名では 34.4%と高い。
- 成長投資枠の購入銘柄数(Q31S1)別に金融経済教育の経験の有無(Q10)をみると、購入銘柄数が平均(2.9 銘柄)以下である 2,964 名では、「経験あり」が 25.2%であるが、平均以上である 2,162 名では 28.4%と高い。

図表 5-14 <つみたて投資枠> 新 NISA の購入銘柄数 (Q16S1) と金融経済教育の経験の有無 (Q10)

(%)

	n	経験あり	経験なし
全体	6,355	23.7	76.3
2.4 銘柄以下 (平均以下)	3,674	20.5	79.5
2.4 銘柄以上 (平均以上)	1,963	34.4	65.6

図表 5-15 <成長投資枠> 新 NISA の購入銘柄数 (Q31S1) と金融経済教育の経験の有無 (Q10)

(%)

	n	経験あり	経験なし
全体	6,048	24.6	75.4
2.9 銘柄以下 (平均以下)	2,964	25.2	74.8
2.9 銘柄以上 (平均以上)	2,162	28.4	71.6

(11) 新 NISA の売却の有無 (Q16S2・Q31S2) と新 NISA を始めた動機・目的 (Q13)

- つみたて投資枠の売却の有無 (Q16S2) 別につみたて投資枠を利用して新 NISA を始めた動機・目的 (Q13) をみると、売却している 1,703 名で、「日々の生活資金 (運用しながら取り崩しを行う)」(22.7%)、「耐久消費財 (自動車、家電など) やレジャー (スポーツ、旅行など) 費用の捻出」(16.9%)、「住宅の取得や結婚などのライフイベント費用の捻出」(15.6%) が、売却していない 4,184 名の動機・目的の割合よりも特に高い。
- 成長投資枠の売却の有無 (Q31S2) 別に成長投資枠を利用して新 NISA を始めた動機・目的 (Q13) をみると、売却している 2,020 名で、「日々の生活資金 (運用しながら取り崩しを行う)」(21.2%)、「耐久消費財 (自動車、家電など) やレジャー (スポーツ、旅行など) 費用の捻出」(14.2%)、「住宅の取得や結婚などのライフイベント費用の捻出」(11.8%) が、売却していない 3,581 名の動機・目的の割合よりも特に高い。

図表 5-16 <つみたて投資枠> 売却の有無 (Q16S2) と新 NISA を始めた動機・目的 (Q13) (複数回答)

(%)

	全体	売却なし	売却あり	わからない・不明
n	6,486	4,184	1,703	599
将来・老後の生活資金	57.4	63.5	45.4	49.6
資産形成自体が目的	40.3	43.1	37.4	29.0
将来の不測の事態 (病気、失業、自然災害など) への備え	29.2	29.4	30.9	23.2
物価上昇 (インフレ) 対策	22.7	23.3	25.0	11.9
日々の生活資金 (運用しながら取り崩しを行う)	14.8	12.5	22.7	8.3
子どもや孫の教育資金	13.2	12.2	17.3	9.0
耐久消費財 (自動車、家電など) やレジャー (スポーツ、旅行など) 費用の捻出	8.3	5.3	16.9	4.8
住宅の取得や結婚などのライフイベント費用の捻出	7.8	5.3	15.6	3.2
特に動機・目的はない	7.8	7.0	5.8	19.2
その他	0.5	0.5	0.5	0.7

図表 5-17 <成長投資枠> 売却の有無 (Q31S2) と新 NISA を始めた動機・目的 (Q13) (複数回答)

(%)

	全体	売却してい ない	売却あり	わからない・ 不明
n	6,344	3,581	2,020	743
将来・老後の生活資金	56.0	60.5	49.4	52.0
資産形成自体が目的	43.3	45.7	43.2	32.3
将来の不測の事態 (病気、失業、自然災害な ど) への備え	28.2	28.9	28.5	23.6
物価上昇 (インフレ) 対策	23.9	24.2	26.7	14.9
日々の生活資金 (運用しながら取り崩しを行 う)	16.2	14.5	21.2	10.4
子どもや孫の教育資金	11.6	11.8	12.6	7.8
耐久消費財 (自動車、家電など) やレジャー (スポーツ、旅行など) 費用の捻出	8.8	6.5	14.2	5.8
住宅の取得や結婚などのライフイベント費用の捻 出	7.1	5.2	11.8	3.6
特に動機・目的はない	7.9	7.0	5.9	17.5
その他	0.7	0.7	0.6	1.2

(12) 新 NISA の売却の有無 (Q16S2・Q31S2) と新 NISA の取引にあたって参考としたもの (Q48)

- つみたて投資枠の売却の有無 (Q16S2) 別及び成長投資枠の売却の有無 (Q31S2) 別に、新 NISA の取引にあたって参考としたもの (Q48) をみると、概ねどの選択肢においても、売却していない者より売却している者のほうが、回答した選択肢数が多い。「SNS や動画サイトを通じた情報」と回答した者の割合は、つみたて投資枠では、売却していないのは 4,184 名 (32.7%) であり、売却している 1,703 名 (23.7%) よりも割合が高く、成長投資枠では、売却していない 3,581 名 (28.7%) であり、売却している 2,020 名 (23.3%) よりも割合が高い。

図表 5-18 <つみたて投資枠> 売却銘柄数の有無 (Q16S2) と新 NISA の取引にあたって参考としたもの (Q48) (複数回答)

(%)

	n	SNS や動画サイトを通じた情報	証券会社からのインターネットを通じた情報	新聞やテレビ、ラジオからの情報	家族からの意見やアドバイス	銀行・その他の金融機関からのインターネットを通じた情報	銀行・その他の金融機関の担当者からの説明
全体	6,486	28.9	17.2	15.1	12.5	11.5	9.5
売却なし	4,184	32.7	17.4	15.0	11.9	10.9	8.3
売却あり	1,703	23.7	16.8	16.2	12.6	13.9	11.0
わからない・不明	599	16.4	16.9	12.9	16.4	9.0	13.4
	金融専門誌や書籍からの情報	ネット証券会社の冊子やパンフレットからの情報	周囲の投資経験者からの意見やアドバイス	職場の同僚からの情報	銀行・その他の金融機関の冊子やパンフレットからの情報	ファイナンシャル・プランナー (FP) や独立系投資アドバイザー (IFA) 等の専門家からの説明	対面証券会社の担当者からの説明
全体	9.4	6.8	6.6	6.4	6.3	5.7	5.5
売却なし	9.2	5.4	5.7	5.6	4.4	4.1	4.3
売却あり	11.7	11.7	9.9	8.6	10.7	10.2	8.3
わからない・不明	4.5	2.5	3.8	5.2	6.5	4.3	5.8
	ネット証券会社が実施するセミナーへの参加	銀行・その他の金融機関が実施するセミナーへの参加	対面証券会社の冊子やパンフレットからの情報	対面証券会社が実施するセミナーへの参加	職場の説明会等で提供された情報	その他	選択した選択肢の数 (平均)
全体	5.1	4.5	3.7	3.7	3.6	5.3	1.7 個
売却なし	3.8	3.0	2.4	2.1	2.1	5.8	1.5 個

売却あり	9.5	8.7	7.3	8.3	8.0	3.3	2.1 個
わからない・不明	1.8	2.8	2.7	1.3	1.0	7.8	1.4 個

図表 5-19 <成長投資枠> 売却の有無 (Q31S2) と新 NISA の取引にあたって参考としたもの (Q48) (複数回答)

(%)

	n	SNS や動画サイトを通じた情報	証券会社からのインターネットを通じた情報	新聞やテレビ、ラジオからの情報	家族からの意見やアドバイス	銀行・その他の金融機関からのインターネットを通じた情報	金融専門誌や書籍からの情報
全体	6,344	26.0	20.9	19.2	12.1	12.0	10.5
売却なし	3,581	28.7	19.7	16.9	11.7	11.9	10.1
売却あり	2,020	23.3	24.1	24.5	12.5	13.2	12.2
わからない・不明	743	20.2	18.4	15.5	12.8	9.2	7.7
	銀行・その他の金融機関の担当者からの説明	ネット証券会社の冊子やパンフレットからの情報	対面証券会社の担当者からの説明	周囲の投資経験者からの意見やアドバイス	銀行・その他の金融機関の冊子やパンフレットからの情報	職場の同僚からの情報	ファイナンシャル・プランナー (FP) や独立系投資アドバイザー (IFA) 等の専門家からの説明
全体	8.2	7.1	6.2	6.1	6.0	5.7	5.3
売却なし	8.3	6.5	5.6	5.4	5.2	5.4	4.1
売却あり	7.6	9.5	7.5	7.7	7.5	6.5	8.4
わからない・不明	9.8	3.4	5.4	5.2	6.1	4.6	2.8
	ネット証券会社が実施するセミナーへの参加	銀行・その他の金融機関が実施するセミナーへの参加	対面証券会社が実施するセミナーへの参加	対面証券会社の冊子やパンフレットからの情報	職場の説明会等で提供された情報	その他	選択した選択肢の数 (平均)
全体	5.1	4.4	3.9	3.7	3.3	5.8	1.7 個
売却なし	4.4	3.7	2.8	2.9	2.2	6.0	1.6 個
売却あり	7.3	6.6	6.7	5.9	5.6	4.9	2.0 個
わからない・不明	3.0	2.0	1.3	1.5	2.0	7.0	1.4 個

(13) 新 NISA 購入資金 (Q49) と NISA 口座金融商品購入有無 (SQ3)

- 2025 年内(2025 年1月～12 月の間)に「つみたて投資枠」で金融商品を購入している者(SQ3)の割合を新 NISA 購入資金(Q49)別にみると、「給与所得(パート・アルバイトを含む)」の割合が 90.0%と最も高く、次いで「相続による資金」(83.6%)、「預金」(77.7%)と続く。
- 2025 年内(2025 年1月～12 月の間)に「成長投資枠」で金融商品を購入している者(SQ3)の割合を新 NISA 購入資金(Q49)別にみると、「課税口座(NISA 以外)の保有銘柄の売却資金」の割合が 91.2%と最も高く、「配当金・利息から得た資金」(91.1%)、「旧 NISA の保有銘柄の売却資金」(90.9%)、「MRF に入金していた資金」(90.8%)と続く。また、「給与所得(パート・アルバイトを含む)」の割合は 73.0%に留まる。

図表 5-20 新 NISA 購入資金 (Q49) とつみたて投資枠の購入有無 (SQ3)

(%)

	n	2025 年内に 購入した
全体	7,926	80.2
預金	3,641	77.7
給与所得 (パート・アルバイトを含む)	3,500	90.0
配当金・利息から得た資金	1,518	70.3
旧 NISA の保有銘柄の売却資金	934	66.4
課税口座 (NISA 以外) の保有銘柄の売却資金	839	70.1
年金	778	76.6
相続による資金	470	83.6
MRF に入金していた資金	455	71.9
退職金	427	75.6
その他	75	65.3

図表 5-21 新 NISA 購入資金 (Q49) と成長投資枠の購入有無 (SQ3)

(%)

	n	2025 年内に 購入した
全体	7,926	76.3
預金	3,641	78.8
給与所得 (パート・アルバイトを含む)	3,500	73.0
配当金・利息から得た資金	1,518	91.1
旧 NISA の保有銘柄の売却資金	934	90.9
課税口座 (NISA 以外) の保有銘柄の売却資金	839	91.2
年金	778	76.3
相続による資金	470	83.8
MRF に入金していた資金	455	90.8
退職金	427	87.1
その他	75	84.0

(14) 借入額 (Q6S3) と新 NISA の購入金額 (Q14S2・Q29S2)

- つみたて投資枠では、住宅ローンなどの借入額がない層の平均購入金額は 47.9 万円であり、3,000 万円未満の借入額を行っている層の平均購入金額を上回る。
- 成長投資枠においても、住宅ローンなどの借入額がない層の平均購入金額は 99.9 万円と、5,000 万円未満の借入額を行っている層の平均購入金額を上回る。
- つみたて投資枠及び成長投資枠において、住宅ローンなどの借入額が「5,000 万円以上」で一定の返済能力を有すると考えられる層は、借入額をしていない者よりも購入金額が高い。

図表 5-22 住宅ローンなどの借入金額 (Q6S3) と新 NISA の購入金額 (つみたて投資枠) (Q14S2)

※ 縦：借入額、横：購入金額

(%)

	n	5万円 未満	5万円～ 10万円 未満	10万円 ～20万 円未満	20万円 ～40万 円未満	40万円 ～60万 円未満	60万円 ～80万 円未満	80万円～ 100万円 未満	100万円～ 120万円 未満	120 万円	ウェイト 平均 (万円)
全体	6,355	18.3	11.6	13.9	15.1	9.7	6.2	4.3	4.8	16.0	45.6
借入していない	4,273	18.5	11.2	12.8	14.5	9.0	6.2	4.6	5.1	18.1	47.9
100万円未満	106	26.4	16.0	16.0	13.2	14.2	4.7	2.8	1.9	4.7	28.9
100万円～ 200万円未満	111	7.2	18.9	31.5	15.3	13.5	5.4	2.7	1.8	3.6	30.2
200万円～ 300万円未満	66	6.1	15.2	27.3	28.8	10.6	4.5	3.0	1.5	3.0	30.5
300万円～ 400万円未満	93	14.0	10.8	22.6	28.0	10.8	5.4	2.2	2.2	4.3	31.5
400万円～ 500万円未満	84	16.7	4.8	20.2	21.4	15.5	3.6	4.8	0.0	13.1	40.5
500万円～ 700万円未満	81	13.6	14.8	22.2	19.8	11.1	7.4	1.2	1.2	8.6	34.3
700万円～ 1,000万円 未満	110	13.6	10.9	13.6	20.9	13.6	5.5	6.4	4.5	10.9	44.0
1,000万円 ～1,200万 円未満	109	13.8	16.5	15.6	18.3	11.9	10.1	2.8	1.8	9.2	38.0
1,200万円 ～1,500万 円未満	98	14.3	4.1	15.3	23.5	16.3	7.1	3.1	11.2	5.1	44.4
1,500万円 ～2,000万 円未満	164	17.1	8.5	17.7	12.8	11.6	6.1	4.3	5.5	16.5	47.3
2,000万円 ～3,000万 円未満	310	20.0	12.6	13.9	14.8	10.6	6.1	4.8	6.1	11.0	41.9
3,000万円 ～5,000万 円未満	289	14.9	11.8	15.6	14.2	9.3	6.6	3.5	5.9	18.3	48.7
5,000万円 以上	76	10.5	10.5	7.9	7.9	15.8	7.9	1.3	6.6	31.6	64.3
わからない・ 不明	385	28.8	14.5	9.9	13.5	8.1	5.5	4.4	3.1	12.2	37.2

図表 5-23 住宅ローンなどの借入額（Q6S3）と新 NISA の購入金額（成長投資枠）（Q29S2）

※ 縦：借入額、横：購入金額

(%)

	n	10万円未満	10万円～20万円未満	20万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～150万円未満	150万円～200万円未満	200万円～240万円未満	240万円	ウエイト平均(万円)
全体	6,048	20.8	10.9	16.1	14.3	9.9	4.5	7.4	16.1	94.2
借り入れしていない	4,343	20.4	10.1	14.7	14.1	9.9	4.3	8.8	17.7	99.9
100万円未満	87	31.0	13.8	23.0	16.1	3.4	1.1	3.4	8.0	57.0
100万円～200万円未満	90	18.9	23.3	28.9	11.1	11.1	2.2	0.0	4.4	51.3
200万円～300万円未満	59	18.6	11.9	30.5	20.3	8.5	3.4	1.7	5.1	61.1
300万円～400万円未満	75	10.7	12.0	34.7	22.7	10.7	1.3	1.3	6.7	66.1
400万円～500万円未満	76	5.3	9.2	26.3	21.1	13.2	3.9	3.9	17.1	99.7
500万円～700万円未満	60	20.0	16.7	20.0	16.7	11.7	5.0	5.0	5.0	69.3
700万円～1,000万円未満	94	22.3	8.5	20.2	19.1	11.7	3.2	5.3	9.6	78.7
1,000万円～1,200万円未満	91	19.8	11.0	24.2	13.2	8.8	5.5	4.4	13.2	82.9
1,200万円～1,500万円未満	90	16.7	8.9	18.9	23.3	16.7	2.2	2.2	11.1	82.6
1,500万円～2,000万円未満	145	23.4	18.6	11.0	9.0	7.6	11.7	4.8	13.8	88.3
2,000万円～3,000万円未満	254	19.7	13.0	16.9	17.3	11.4	3.5	4.3	13.8	85.0
3,000万円～5,000万円未満	220	19.5	15.5	16.8	10.9	10.9	7.3	6.4	12.7	88.3
5,000万円以上	65	13.8	4.6	15.4	12.3	12.3	9.2	4.6	27.7	124.2
わからない・不明	299	34.4	10.7	15.1	12.4	6.7	5.0	3.7	12.0	72.0

図表 5-24 個人年収（Q5S1）と住宅ローンなどの借入金額（Q6S2）※ 縦：借入額、横：個人年収

(%)

	n	300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～700万円未満	700万円～1,000万円未満	1,000万円～1,200万円未満	1,200万円～1,500万円未満	1,500万円～2,000万円未満	2,000万円以上	平均(万円)
全体	7,926	39.3	26.5	17.4	10.4	2.9	1.6	0.6	1.2	467.7
借り入れしていない	5,598	45.6	27.2	14.7	7.9	2.0	1.0	0.6	1.0	423.7
100万円未満	117	29.1	41.9	14.5	11.1	1.7	0.0	0.0	1.7	462.8
100万円～200万円未満	119	26.1	38.7	23.5	10.1	0.0	0.8	0.8	0.0	459.7

200万円～ 300万円未 満	76	26.3	32.9	23.7	13.2	1.3	2.6	0.0	0.0	488.2
300万円～ 400万円未 満	98	22.4	34.7	24.5	14.3	4.1	0.0	0.0	0.0	496.9
400万円～ 500万円未 満	93	14.0	28.0	26.9	25.8	2.2	1.1	1.1	1.1	600.5
500万円～ 700万円未 満	89	21.3	22.5	32.6	15.7	6.7	1.1	0.0	0.0	551.1
700万円～ 1,000万円 未満	129	17.1	25.6	21.7	24.0	8.5	1.6	0.0	1.6	619.0
1,000万円 ～1,200万 円未満	124	16.1	23.4	24.2	21.8	8.9	4.0	0.0	1.6	642.7
1,200万円 ～1,500万 円未満	116	18.1	19.0	21.6	24.1	9.5	6.0	0.0	1.7	669.4
1,500万円 ～2,000万 円未満	189	19.0	21.2	29.1	20.6	5.3	3.2	0.5	1.1	605.8
2,000万円 ～3,000万 円未満	344	14.8	23.5	28.8	21.2	4.7	3.8	1.2	2.0	643.2
3,000万円 ～5,000万 円未満	306	15.0	20.3	31.7	16.0	7.8	5.2	2.3	1.6	669.4
5,000万円 以上	81	11.1	14.8	22.2	19.8	9.9	9.9	0.0	12.3	890.1
わからない・ 不明	447	49.4	23.5	14.5	6.9	3.1	1.3	0.0	1.1	415.7

(15) 性別 (F1) と個人年収 (Q5S1) と新 NISA の購入金額 (Q14S2・Q29S2)

- 新 NISA の平均購入金額について、つみたて投資枠では、男性は 49.0 万円、女性は 40.7 万円であり、これは女性の平均年収のほうが低いという年収分布の違いによる影響が大きいと考えられるが、同一年収帯で比較すると男女差は概ね縮小し、例えば、個人年収「300 万円未満」では男性 34.3 万円に対し女性 35.8 万円、個人年収「300 万円～500 万円未満」では男性 43.0 万円に対し女性 40.8 万円、個人年収「500 万円～700 万円未満」では男性 51.2 万円に対し女性 51.9 万円となっているなど、購入金額に大きな違いはない。
- 成長投資枠では、男性は 97.7 万円、女性は 88.0 万円であり、これは女性の平均年収のほうが低いという年収分布の違いによる影響が大きいと考えられるが、同一年収帯で比較すると男女差は概ね縮小し、例えば、個人年収「300 万円未満」では男性 84.1 万円に対し女性 84.3 万円、個人年収「300 万円～500 万円未満」では男性 84.0 万円に対し女性 80.2 万円、個人年収「500 万円～700 万円未満」では男性 98.6 万円に対し女性 95.5 万円、となっているなど、購入金額に大きな違いはない。

図表 5-25 性別 (F1) 及び年収帯別の購入金額 (つみたて投資枠) (Q14S2) (男性)

※ 縦：年収帯、横：購入金額

(%)

	n	5万円未満	5万円～10万円未満	10万円～20万円未満	20万円～40万円未満	40万円～60万円未満	60万円～80万円未満	80万円～100万円未満	100万円～120万円未満	120万円	ウェイト平均(万円)
全体	6,355	18.3	11.6	13.9	15.1	9.7	6.2	4.3	4.8	16.0	45.6
男性	3,706	15.1	11.6	13.8	14.4	10.8	6.5	4.7	5.0	18.1	49.0
300万円未満	712	29.1	14.2	14.0	13.3	8.0	4.5	2.4	2.9	11.5	34.3
300万円～500万円未満	1,115	16.9	13.5	15.7	15.6	10.6	4.4	4.8	4.4	14.2	43.0
500万円～700万円未満	944	10.5	10.5	15.1	14.7	13.0	8.2	5.8	5.5	16.6	51.2
700万円～1,000万円未満	591	8.1	8.6	11.8	16.6	11.7	9.3	4.9	5.6	23.4	58.5
1,000万円～1,200万円未満	165	6.1	7.9	5.5	11.5	11.5	10.9	6.1	9.1	31.5	71.7
1,200万円～1,500万円未満	91	5.5	13.2	13.2	4.4	6.6	6.6	5.5	7.7	37.4	70.6
1,500万円～2,000万円未満	32	3.1	0.0	6.3	9.4	9.4	6.3	3.1	15.6	46.9	89.1
2,000万円以上	56	3.6	3.6	1.8	5.4	8.9	1.8	7.1	8.9	58.9	94.9

図表 5-26 性別 (F1) 及び年収帯別の購入金額 (つみたて投資枠) (Q14S2) (女性)

※ 縦：年収帯、横：購入金額

(%)

	n	5万円未満	5万円～10万円未満	10万円～20万円未満	20万円～40万円未満	40万円～60万円未満	60万円～80万円未満	80万円～100万円未満	100万円～120万円未満	120万円	ウェイト平均(万円)
全体	6,355	18.3	11.6	13.9	15.1	9.7	6.2	4.3	4.8	16.0	45.6
女性	2,649	22.8	11.7	14.0	16.1	8.3	5.8	3.8	4.5	13.2	40.7
300万円未満	1,566	28.0	12.5	14.0	15.2	7.5	4.5	3.2	4.1	11.0	35.8
300万円～500万円未満	655	20.2	10.7	15.4	18.9	7.8	6.0	4.7	4.7	11.6	40.8
500万円～	269	11.2	10.4	13.0	15.2	13.8	8.9	4.5	4.5	18.6	51.9

700万円未満											
700万円～ 1,000万円未満	101	3.0	9.9	9.9	13.9	11.9	11.9	6.9	4.0	28.7	65.8
1,000万円～ 1,200万円未満	24	4.2	16.7	8.3	12.5	4.2	16.7	0.0	8.3	29.2	64.3
1,200万円～ 1,500万円未満	12	0.0	8.3	8.3	25.0	0.0	8.3	0.0	16.7	33.3	73.5
1,500万円～ 2,000万円未満	5	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	40.0	90.0
2,000万円以上	17	0.0	5.9	5.9	11.8	0.0	11.8	0.0	11.8	52.9	89.6

図表 5-27 性別（F1）及び年収帯別の購入金額（成長投資枠）（Q29S2）（男性）

※ 縦：年収帯、横：購入金額

(%)

	n	10万円 未満	10万円～ 20万円未満	20万円～ 50万円未満	50万円～ 100万円 未満	100万円 ～150万 円未満	150万円 ～200万 円未満	200万円 ～240万 円未満	240 万円	ウエイト 平均 (万円)
全体	6,048	20.8	10.9	16.1	14.3	9.9	4.5	7.4	16.1	94.2
男性	3,833	19.3	10.5	16.2	14.6	9.8	4.7	8.0	16.9	97.7
300万円未満	887	26.7	11.0	14.2	14.9	8.9	3.7	9.8	10.7	84.1
300万円～ 500万円未満	1,093	22.5	12.8	18.3	14.7	7.4	4.2	6.2	13.8	84.0
500万円～ 700万円未満	871	15.6	10.8	18.9	14.5	10.8	5.5	8.5	15.4	98.6
700万円～ 1,000万円未満	608	13.8	8.1	14.3	15.3	12.2	5.4	6.4	24.5	116.0
1,000万円～ 1,200万円未満	169	12.4	5.9	15.4	14.8	10.7	5.3	7.7	27.8	124.3
1,200万円～ 1,500万円未満	97	11.3	9.3	7.2	12.4	15.5	5.2	12.4	26.8	133.7
1,500万円～ 2,000万円未満	38	5.3	2.6	13.2	13.2	10.5	10.5	10.5	34.2	152.0
2,000万円以上	70	4.3	4.3	5.7	5.7	17.1	5.7	11.4	45.7	173.4

図表 5-28 性別（F1）及び年収帯別の購入金額（成長投資枠）（Q29S2）（女性）

※ 縦：年収帯、横：購入金額

(%)

	n	10万円 未満	10万円～ 20万円未満	20万円～ 50万円未満	50万円～ 100万円 未満	100万円 ～150万 円未満	150万円 ～200万 円未満	200万円 ～240万 円未満	240 万円	ウエイト 平均 (万円)
全体	6,048	20.8	10.9	16.1	14.3	9.9	4.5	7.4	16.1	94.2
女性	2,215	23.5	11.6	15.8	14.0	9.9	4.1	6.5	14.6	88.0
300万円未満	1,372	25.5	12.8	14.9	13.1	9.5	4.0	6.8	13.4	84.3
300万円～ 500万円未満	478	25.9	11.3	18.0	14.4	7.9	3.6	6.5	12.3	80.2
500万円～ 700万円未満	219	15.5	7.3	21.5	16.9	14.2	3.7	5.0	16.0	95.5
700万円～ 1,000万円未満	86	9.3	8.1	9.3	15.1	18.6	8.1	5.8	25.6	128.0
1,000万円～ 1,200万円未満	19	5.3	0.0	5.3	21.1	10.5	0.0	5.3	52.6	168.9

1, 200 万円～ 1, 500 万円未満	15	13.3	13.3	20.0	6.7	0.0	13.3	6.7	26.7	116.7
1, 500 万円～ 2, 000 万円未満	7	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	28.6	131.4
2, 000 万円以上	19	0.0	5.3	10.5	21.1	5.3	5.3	10.5	42.1	160.3

(16) NISA 制度等改善要望 (Q53) と新 NISA の購入金額 (Q14S2・Q29S2)

- NISA 制度等改善要望(Q53)で「つみたて投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい」と回答した者の2025年の1年間のつみたて投資枠における購入金額(Q14)は、年間投資枠の上限である「120万円」が25.3%と最も高い。一方、「つみたて投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい」と回答していない者では、1年間の購入金額が「120万円」である割合は13.6%に留まる。
- NISA 制度等改善要望(Q53)で「成長投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい」と回答した者の2025年の1年間の成長投資枠における購入金額(Q29)は、年間投資枠の上限である「240万円」が25.2%と最も高い。一方、「成長投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい」と回答していない者では、2025年の1年間の購入金額が「240万円」である割合は13.1%に留まる。

図表 5-29 非課税保有限度額（つみたて投資枠）の拡大要望有無（Q53）とつみたて投資枠の1年間の購入金額（Q14 S2）

(%)

	n	5万円未満	5～10万円未満	10～20万円未満	20～40万円未満	40～60万円未満	60～80万円未満	80～100万円未満	100～120万円未満	120万円
全体	6,355	18.3	11.6	13.9	15.1	9.7	6.2	4.3	4.8	16.0
要望あり	1,332	12.1	9.8	12.0	12.9	10.3	6.8	4.9	5.9	25.3
要望なし	5,023	20.0	12.1	14.4	15.7	9.6	6.0	4.2	4.5	13.6

図表 5-30 非課税保有限度額（成長投資枠）の拡大要望有無（Q53）と成長投資枠の1年間の購入金額（Q29 S2）

(%)

	n	10万円未満	10～20万円未満	20～50万円未満	50～100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200～240万円未満	240万円
全体	6,048	20.8	10.9	16.1	14.3	9.9	4.5	7.4	16.1
要望あり	1,487	10.8	7.9	13.4	12.6	9.9	6.3	14.0	25.2
要望なし	4,561	24.1	11.9	16.9	14.9	9.9	3.9	5.3	13.1

(17) 金融リテラシーに係る設問（Q57-59）の正答数及び各設問の正答率

- 金融リテラシーに係る設問(全3問)について、平均正答数は 1.73 問、平均正答率は 57.8%である。分散投資の有用性についての設問は、正答率が 69.6%と、平均よりも高い。

図表 5-31 金融リテラシー（Q57-59）に係る設問（全 3 問）に係る正答数及び正答率

<正答数>

正答数	n	(%)
3 問正解	2,508	31.6
2 問正解	2,164	27.3
1 問正解	1,880	23.7
0 問正解	1,374	17.3
合計	7,926	100.0
平均点	1.73	

<正答率>

各設問	n	(%)
Q58（預金口座の金利について）	4,328	54.6
Q59（インフレ率について）	3,888	49.1
Q60（分散投資について）	5,516	69.6
全体	7,926	-
平均正答率	-	57.8

(18) 金融リテラシー (Q57-59) と購入理由 (つみたて投資枠・成長投資枠) (Q21・Q38)

- つみたて投資枠では、「基準価額(株価)の上昇が見込まれるから」「海外の成長性への期待」「ポートフォリオ(保有銘柄)の多様化のため」は正解数が多いほど回答割合が高い傾向である一方、「日本国内の成長性への期待」「配当金/分配金が魅力的な銘柄だから」は正解数が多いほど回答割合が低い傾向である。
- 成長投資枠では、「中長期的な株価の上昇が見込まれるから」「基準価額(株価)の上昇が見込まれるから」及び「海外の成長性への期待」「配当金/分配金が魅力的な銘柄だから」は正解数が多いほど回答割合が高い傾向である一方、「短期的な株価の上昇が見込まれるから」「株主優待が魅力的な銘柄だから」「その企業を応援したいから」は正解数が多いほど回答割合が低い傾向である。

図表 5-32 金融リテラシー (Q57-59) と購入理由 (つみたて投資枠・成長投資枠) (Q21・Q38)

<つみたて投資枠>

(%)

	n	基準価額(株価)の上昇が見込まれるから	日本国内の成長性への期待	海外の成長性への期待	配当金/分配金が魅力的な銘柄だから	ポートフォリオ(保有銘柄)の多様化のため	物価上昇(インフレ)対策	ESG(環境・社会・ガバナンス)投資を重視しているファンドだから	その他
全体	18,324	21.2	11.1	21.7	10.4	14.2	13.3	5.8	2.2
3問正解	5,822	25.0	8.6	25.0	7.3	16.2	13.7	2.5	1.7
2問正解	5,126	21.2	11.7	21.9	10.2	14.1	13.7	5.1	2.1
1問正解	4,530	18.8	12.6	19.6	12.6	13.1	12.6	8.1	2.4
0問正解	2,846	17.0	12.9	17.8	13.8	12.1	13.1	10.3	3.1

<成長投資枠>

(%)

	n	短期的な株価の上昇が見込まれるから	中長期的な株価の上昇が見込まれるから	企業の業績が良い(今後良くなる)ことが予想されるから	株主優待が魅力的な銘柄だから	その企業を応援したいから	地元の企業だから	商品・サービスを利用している企業だから	基準価額(株価)の上昇が見込まれるから	日本国内の成長性への期待	海外の成長性への期待	配当金/分配金が魅力的な銘柄だから	ポートフォリオ(保有銘柄)の多様化のため	物価上昇(インフレ)対策	ESG(環境・社会・ガバナンス)投資を重視しているファンドだから/企業だから	その他
全体	21,715	5.9	15.6	10.3	8.6	7.4	2.7	5.4	6.2	4.9	7.2	12.7	5.2	4.7	1.8	1.3
3問正解	8,568	4.4	17.8	9.7	8.0	5.9	1.3	4.0	7.4	4.5	8.0	15.6	5.9	5.1	0.8	1.5
2問正解	6,289	6.0	15.5	10.9	8.3	7.6	2.7	5.7	6.4	5.3	7.0	12.3	4.8	4.5	1.7	1.1
1問正解	4,514	7.5	14.1	10.2	9.7	8.6	4.2	6.7	5.1	5.2	6.5	9.3	4.7	4.1	3.1	1.0
0問正解	2,344	7.5	10.6	11.4	9.9	9.9	5.2	6.8	3.8	5.0	6.1	9.9	4.7	4.9	2.8	1.7

(19) 金融リテラシー（Q57-59）と売却理由（つみたて投資枠・成長投資枠）（Q25・Q44）

- つみたて投資枠における売却理由と金融リテラシーに係る設問の正解数との関係について、「利益確定のため」は正解数が多いほど回答割合が高い傾向である一方、「基準価額（株価）の下落が見込まれるから」及び「配当金／分配金が魅力的ではなくなったため」は正解数が多いほど回答割合が低い傾向である。
- 成長投資枠では、「利益確定のため」は正解数が多いほど回答割合が高い傾向である一方、「企業の業績が悪い（今後悪くなることが予想される）ため」「株主優待が魅力的ではなくなったため」は正解数が多いほど回答割合が低い傾向である。

図表 5-33 金融リテラシー（Q57-59）と売却理由（つみたて投資枠・成長投資枠）（Q25・Q44）

<つみたて投資枠>

(%)

	n	基準価額（株価）の下落が見込まれるから	利益確定のため	損切のため	配当金／分配金が魅力的ではなくなったため	ポートフォリオ（保有銘柄）のリスク調整（リバランス）のため	現金が必要となったため	その他
全体	5,597	12.8	25.4	9.4	11.9	17.2	16.9	6.5
3問正解	1,160	9.2	33.2	6.5	7.2	14.1	17.2	12.8
2問正解	1,504	12.7	24.9	10.2	10.9	19.2	15.0	7.2
1問正解	1,773	14.2	23.9	9.4	13.6	18.0	17.3	3.6
0問正解	1,160	14.3	20.5	11.3	15.3	16.3	18.7	3.6

<成長投資枠>

(%)

	n	企業の業績が悪い（今後悪くなることが予想される）ため	株主優待が魅力的ではなくなったため	基準価額（株価）の下落が見込まれるから	利益確定のため	損切のため	配当金／分配金が魅力的ではなくなったため	ポートフォリオ（保有銘柄）のリスク調整（リバランス）のため	現金が必要となったため	その他
全体	6,276	10.5	8.5	6.7	34.1	8.0	6.6	8.2	10.2	7.1
3問正解	1,918	5.3	3.2	5.5	48.1	6.5	4.3	6.7	9.6	10.8
2問正解	1,722	9.5	9.6	7.1	35.2	8.0	6.2	7.5	8.8	7.9
1問正解	1,663	15.2	10.2	7.4	25.0	8.2	9.1	9.6	11.2	4.2
0問正解	973	14.7	14.4	7.1	19.7	10.3	7.8	10.2	12.4	3.4

(20) 金融リテラシー（Q57-59）と損益（つみたて投資枠・成長投資枠）（Q26・Q28・Q45・Q47）

- つみたて投資枠及び成長投資枠ともに、金融リテラシーに係る設問の正解数が多いほど、実現損益及び含み損益について、「+（プラス）」である者の割合が高く、損益を把握していない者の割合が低くなる傾向である。

図表 5-34 金融リテラシー（Q57-59）と損益（つみたて投資枠・成長投資枠）（Q26・Q28・Q45・Q47）

<つみたて投資枠(実現損益)>

(%)

	n	+（プラス）	-（マイナス）	把握していない
全体	2,302	63.9	2.8	33.3
3 問正解	4,89	73.0	2.0	24.9
2 問正解	569	70.3	2.6	27.1
1 問正解	700	66.9	4.0	29.1
0 問正解	544	45.4	2.0	52.6

<つみたて投資枠(含み損益)>

(%)

	n	+（プラス）	-（マイナス）	把握していない
全体	6,486	64.9	1.6	33.4
3 問正解	1,885	79.9	0.7	19.4
2 問正解	1,731	71.6	1.7	26.7
1 問正解	1,640	59.5	2.6	37.9
0 問正解	1,230	39.8	1.8	58.4

<成長投資枠(実現損益)>

(%)

	n	+（プラス）	-（マイナス）	把握していない
全体	2,763	60.9	4.7	34.4
3 問正解	836	73.1	4.8	22.1
2 問正解	716	66.1	4.5	29.5
1 問正解	707	56.6	4.8	38.6
0 問正解	504	39.5	4.8	55.8

<成長投資枠(含み損益)>

(%)

	n	+（プラス）	-（マイナス）	把握していない
全体	6,344	61.7	4.0	34.3
3 問正解	2,189	75.9	3.8	20.3
2 問正解	1,735	65.6	3.6	30.8
1 問正解	1,423	52.2	5.4	42.4
0 問正解	997	37.3	2.9	59.8

(21) 金融リテラシー（Q57-59）と売却の有無（つみたて投資枠・成長投資枠）（Q16S2・Q31S2）

- つみたて投資枠及び成長投資枠ともに、金融リテラシーに係る設問の正解数が多いほど、NISA 口座の金融商品を売却していない者の割合が高い傾向である。

図表 5-35 金融リテラシー（Q57-59）と売却の有無（つみたて投資枠・成長投資枠）（Q16S2・Q31S2）

<つみたて投資枠>

	n	売却した	売却していない	わからない・不明
全体	6,486	26.3	64.5	9.2
3問正解	1,885	19.4	74.1	6.5
2問正解	1,731	25.1	67.1	7.7
1問正解	1,640	33.3	57.3	9.4
0問正解	1,230	28.9	55.8	15.3

<成長投資枠>

	n	売却した	売却していない	わからない・不明
全体	6,344	31.8	56.4	11.7
3問正解	2,189	29.3	61.8	8.9
2問正解	1,735	31.4	58.7	9.9
1問正解	1,423	37.0	50.3	12.7
0問正解	997	31.0	49.4	19.6

(22) 新 NISA への満足度 (Q56S3) と新 NISA を利用する動機・目的 (Q13)

- 新 NISA への満足度について、「高い」と回答した者は、「将来・老後の生活資金」「資産形成自体が目的」と回答した割合が、満足度が「低い」と回答した者より 10 ポイント以上高い。
- 一方、満足度について、「低い」と回答した者は、「特に動機・目的はない」と回答した割合が、満足度が「高い」と回答した者より 10 ポイント以上高い。

図表 5-36 新 NISA への満足度 (Q56S3) と新 NISA を利用する動機・目的 (Q13)

	n	将来・老後の生活資金	子どもや孫の教育資金	住宅の取得や結婚などのライフイベント費用の捻出	耐久消費財（自動車、家電など）やレジャー（スポーツ、旅行など）費用の捻出	将来の不測の事態（病気、失業、自然災害など）への備え	日々の生活資金（運用しながら取り崩しを行う）	資産形成自体が目的	物価上昇（インフレ）対策	特に動機・目的はない	その他
全体	7,926	57.1	11.8	6.6	7.8	28.0	14.7	40.8	21.9	8.5	0.6
高い（とても高い・やや高い）	5,279	62.6	12.9	7.4	8.8	31.2	15.7	45.5	25.6	4.7	0.6
低い（やや低い・とても低い・全くない）	2,647	45.9	9.5	5.0	5.9	21.6	12.8	31.5	14.5	16.1	0.6

(23) 新 NISA への満足度 (Q56S3) と金融経済教育の経験の有無 (Q10)

- 金融経済教育の経験のある者は、経験のない者より新 NISA への満足度が高い傾向である。
- 金融経済教育の経験を受けた場所別にみると、経験のある者は、いずれの場所においても満足度が「高い (とても高い・やや高い)」と回答した割合が7割を超えており、特に、「金融経済教育推進機構 (J-FLEC)」(78.5%)、「国や地方公共団体が運営する公的な機関」(76.8%)、「証券会社や金融機関など」(76.0%)の割合が高い。

図表 5-37 新 NISA への満足度 (Q56S3) と金融経済教育の経験の有無 (Q10)

(%)

	n	とても高い	やや高い	やや低い	とても低い	全くない	高い (とても高い・やや高い)	低い (やや低い・とても低い・全くない)
全体	7,926	13.0	53.6	20.0	5.4	8.0	66.6	33.4
経験あり	1,798	16.5	55.3	19.6	4.7	3.8	71.8	28.2
経験なし	6,128	11.9	53.1	20.1	5.6	9.2	65.1	34.9

(%)

	n	高い (とても高い・やや高い)	低い (やや低い・とても低い・全くない)
経験あり (学校)	466	75.5	24.5
経験あり (職場)	663	72.9	27.1
経験あり (家庭)	375	74.9	25.1
経験あり (金融経済教育推進機構 (J-FLEC))	135	78.5	21.5
経験あり (中立的な機関 (金融団体・証券取引所など) (J-FLECを除く))	148	75.0	25.0
経験あり (国や地方公共団体が運営する公的な機関)	125	76.8	23.2
経験あり (証券会社や金融機関など)	580	76.0	24.0
経験あり (その他)	201	72.1	27.9
経験なし	6,128	65.1	34.9

(24) 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と経済動向の影響 (Q54)

- 金融経済教育の経験のある者は、経験のない者より、経済動向の影響を受けて行動を変化させた割合が高い傾向である。

図表 5-38 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と日経平均株価の上昇基調 (Q54S1)

(%)

	n	新 NISA の利用を後押しした (株式・投資信託を増やした)	新 NISA の利用を控えた (新たな買付けに消極的になった)	新 NISA で買ったものを売却した (株式・投資信託を減らした)	預金や債券を選好するようになった	特に変化なし
全体	7,926	26.3	11.7	7.5	3.9	59.6
経験あり	1,798	38.2	25.9	17.6	8.4	34.4
経験なし	6,128	22.7	7.5	4.5	2.6	67.0

図表 5-39 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と為替動向 (Q54S2)

(%)

	n	新 NISA の利用を後押しした (株式・投資信託を増やした)	新 NISA の利用を控えた (新たな買付けに消極的になった)	新 NISA で買ったものを売却した (株式・投資信託を減らした)	預金や債券を選好するようになった	特に変化なし
全体	7,926	16.9	9.5	4.9	3.1	69.9
経験あり	1,798	28.9	21.4	12.3	5.2	44.3
経験なし	6,128	13.3	6.0	2.8	2.4	77.4

図表 5-40 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と金利上昇 (預金金利上昇・国債利回り上昇) (Q54S3)

(%)

	n	新 NISA の利用を後押しした (株式・投資信託を増やした)	新 NISA の利用を控えた (新たな買付けに消極的になった)	新 NISA で買ったものを売却した (株式・投資信託を減らした)	預金や債券を選好するようになった	特に変化なし
全体	7,926	16.7	8.6	4.6	5.7	68.0
経験あり	1,798	28.0	20.2	11.2	9.3	42.6
経験なし	6,128	13.4	5.2	2.7	4.7	75.4

図表 5-41 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と物価上昇 (インフレ) (Q54S4)

(%)

	n	新 NISA の利用を後押しした (株式・投資信託を増やした)	新 NISA の利用を控え た (新たな買付けに消極 的になった)	新 NISA で買い 付けたものを売却 した (株式・投資 信託を減らした)	預金や債券を 選好するよう になった	特に変化 なし
全体	7,926	24.6	8.8	4.7	3.2	62.2
経験 あり	1,798	35.3	20.3	11.9	5.2	37.5
経験 なし	6,128	21.5	5.4	2.6	2.6	69.4

(25) 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と新 NISA 話題頻度 (Q56S1) と年代 (F2)

- “30 代以下”は、金融経済教育の経験のある者のほうが経験のない者より新 NISA を話題にする頻度が高い傾向であるが、その傾向は“50 代以上”では見られない。

図表 5-42 金融経済教育の経験の有無 (Q10) と新 NISA 話題頻度 (Q56S1) と年代 (F2)

(%)

	n	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
全体	7,926	14.2	17.2	20.0	15.7	14.3	18.6
経験あり	1,798	23.2	20.2	19.0	10.5	10.7	16.4
高い (とても高い・やや高い)	815	30.2	25.2	19.4	9.3	6.7	9.2
低い (やや低い・とても低い)	728	21.0	17.9	19.6	11.0	12.9	17.6
全くない	255	7.5	11.0	16.1	12.5	17.3	35.7
経験なし	6,128	11.5	16.4	20.3	17.2	15.4	19.2
高い (とても高い・やや高い)	1,220	18.4	21.1	21.7	13.2	13.6	12.0
低い (やや低い・とても低い)	2,824	10.6	16.8	21.4	19.2	14.8	17.2
全くない	2,084	8.8	13.0	17.9	17.0	17.2	26.2

※ 各回答割合の「全体」との差異

(%)

	n	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
経験あり	1,798	9.1	3.0	-1.0	-5.3	-3.6	-2.2
高い (とても高い・やや高い)	815	16.0	7.9	-0.6	-6.4	-7.6	-9.4
低い (やや低い・とても低い)	728	6.8	0.6	-0.3	-4.7	-1.4	-1.0
全くない	255	-6.7	-6.2	-3.9	-3.2	2.9	17.1
経験なし	6,128	-2.7	-0.9	0.3	1.5	1.1	0.7
高い (とても高い・やや高い)	1,220	4.2	3.8	1.7	-2.5	-0.7	-6.5
低い (やや低い・とても低い)	2,824	-3.6	-0.4	1.4	3.4	0.5	-1.4
全くない	2,084	-5.4	-4.3	-2.1	1.3	2.9	7.6

調査票 単純集計データ

F1 あなたの性別は。(1つだけ)【n=7,926】

1. 男性	59.0	2. 女性	41.0
-------	------	-------	------

F2 あなたの年齢は。(1つだけ)【n=7,926】

1. 20代以下	14.2	4. 50代	15.7
2. 30代	17.2	5. 60代	14.3
3. 40代	20.0	6. 70代以上	18.6
平均 50.1 歳			

F3 あなたのお住まいの地域は。(1つだけ)【n=7,926】

1. 北海道	3.7	5. 近畿地方	17.4
2. 東北地方	5.6	6. 中国地方	5.0
3. 関東地方	38.1	7. 四国地方	2.6
4. 中部地方	18.2	8. 九州地方	9.2

SQ1 あなたは、NISA 口座をお持ちですか。お持ちの場合は NISA 口座を初めて開設した年をお知らせください。では、あなたが初めて NISA 口座で金融商品を購入した年をお知らせください。(各 1つだけ)

	1) 初めて NISA 口座を開設した年 【n=7,926】	2) 初めて NISA 口座で金融商品 を購入した年【n=7,926】
1. 2014年	16.4	15.4
2. 2015年	5.1	4.8
3. 2016年	3.6	3.3
4. 2017年	3.6	3.7
5. 2018年	6.0	5.9
6. 2019年	5.4	5.6
7. 2020年	12.7	12.4
8. 2021年	7.7	8.1
9. 2022年	9.1	9.3
10. 2023年	11.4	11.3
11. 2024年	12.0	12.8
12. 2025年	5.6	6.5
13. 無回答	1.4	0.9

SQ2 あなたは、2025年にどちらで NISA 口座を保有していましたか。(1つだけ)【n=7,926】

1. 対面型の証券会社に開設している	11.6
2. ネット証券会社に開設している	73.4
3. 銀行・信用金庫・信用組合などに開設している（郵便局を除く）	12.8
4. 郵便局に開設している	1.7
5. その他の金融機関	0.5
6. 2025年に NISA 口座を保有していない	0.0

SQ3 あなたは、2025年内（2025年1月～12月の間）に、NISA口座で金融商品を購入しましたか。それぞれのNISA枠ごとにお知らせください。（各1つだけ）【n=7,926】

	1)つみたて投資枠	2) 成長投資枠
1. 2024年内（2024年1月～12月の間）に購入し、2025年内（2025年1月～12月の間）にも購入した	66.7	61.1
2. 2024年内（2024年1月～12月の間）は購入していないが、2025年内（2025年1月～12月の間）に購入した	13.5	15.2
3. 2024年内（2024年1月～12月の間）は購入したが、2025年内（2025年1月～12月の間）に購入していない	1.7	3.7
4. これまで新NISA口座で購入していない	18.2	20.0

**SQ4 あなたの家族構成をお知らせください。（生計を同一とする家族 ※子どもは扶養に限る。）（いくつでも）
また、そのご家族のうち、現在NISA口座を開設している人をお知らせください。（いくつでも）**

	1) 家族構成（生計を同一とする家族） 【n=7,926】	2) (1)のご家族のうち、NISA口座開設者 【n=6,468】
1. 配偶者	61.6	44.7
2. 交際相手／パートナー	2.3	1.7
3. 子ども	36.1	10.3
4. あなたの親	15.5	6.4
5. 配偶者の親	1.5	0.5
6. あなた・配偶者の祖父母	1.0	0.4
7. 兄弟姉妹	5.3	2.1
8. その他親族（叔父、叔母など）	0.5	0.1
9. その他	0.6	0.1
10. 一緒に住んでいる人はいない（ひとり暮らし）	19.8	-
11. NISA口座を開設している家族はいない	0.0	42.8

※ (1) で選択肢「一緒に住んでいる人はいない（ひとり暮らし）」を選んだ方は、
(2) も選択肢「一緒に住んでいる人はいない（ひとり暮らし）」をお選びください。

SQ5 ご家族の構成に「配偶者」や「交際相手／パートナー」がいらっしゃる方にお聞きます。

あなたのご家庭では、「資産」の支出管理について、世帯をまとめて行っているのか、それとも働き手（配偶者／パートナー別々）ごとに行っているのかお知らせください。（1つだけ）【n=5,033】

1. 家庭内の支出管理は、「自分自身」が中心に行っている	50.8
2. 家庭内の支出管理は、「配偶者やパートナー」が中心に行っている	19.0
3. 家庭内の支出管理は、「自分自身」と「配偶者やパートナー」が共同で行っている	15.9
4. 「自分自身」と「配偶者／パートナー」のそれぞれが別々に管理している	9.5
5. 特に決めていない	4.8

Q1 あなたのご職業をお知らせください。(1つだけ)【n=7,926】

1. 卸・小売・サービス業の経営、個人事業主	3.7	8. 契約社員・派遣社員	4.9
2. 製造・修理・加工業の経営、個人事業主	1.9	9. 専業主婦(主夫)	11.1
3. 自由業(開業医・弁護士等)	1.6	10. パート・アルバイト	10.2
4. 企業・団体にお勤めで管理職	9.8	11. 学生	1.5
5. 企業・団体にお勤めで事務系 (管理職以外)	18.1	12. 無職	14.0
6. 企業・団体にお勤めで技術系 (管理職以外)	12.5	13. その他	2.6
7. 企業・団体にお勤めで労務系 (管理職以外)	7.9		

Q2 あなたの業種をお知らせください。(1つだけ)【n=4,802】

1. 農業、林業	0.6	10. 不動産業、物品賃貸業	3.5
2. 漁業	0.2	11. 宿泊業、飲食サービス業	1.4
3. 鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	12. 生活関連サービス業、娯楽業	2.7
4. 建設業	5.6	13. 教育、学習支援業	4.2
5. 製造業	22.9	14. 医療、福祉	10.4
6. 電気・ガス・熱供給・水道業	2.1	15. サービス業(他に分類されるものを除く)	16.1
7. 運輸業、郵便業	4.5	16. 公務員(他に分類されるものを除く)	7.0
8. 卸売業、小売業	9.0	17. その他	3.7
9. 金融業、保険業	5.7		

Q3 あなたがお勤めの企業・団体の従業員数(総数(嘱託・派遣社員も含む))をお知らせください。**(1つだけ)【n=4,802】**

1. 100人未満	31.5
2. 100～300人未満	17.0
3. 300～1,000人未満	15.0
4. 1,000人以上	36.5

Q4 あなたのご家庭(世帯)のお住まいをお知らせください。(1つだけ)【n=7,926】

1. 戸建の持ち家	52.4
2. その他の持ち家(マンションなど)	17.6
3. 賃貸住宅(公社、民間など)	26.1
4. 給与住宅(官舎、社宅)	2.5
5. 間借り	0.6
6. その他	0.9

Q5 1) あなた個人の年収（昨年 1 年間の税込み収入）はいくらぐらいでしょうか。（1 つだけ）【n=7,926】

2) あなたのご家庭（世帯）の年収（昨年 1 年間の税込み収入）はいくらぐらいでしょうか。（1 つだけ）【n=7,926】

	1) 個人年収	2) 世帯年収
1. 300 万円未満	39.3	14.7
2. 300 万円～500 万円未満	26.5	23.6
3. 500 万円～700 万円未満	17.4	20.1
4. 700 万円～1, 000 万円未満	10.4	21.8
5. 1, 000 万円～1, 200 万円未満	2.9	8.5
6. 1, 200 万円～1, 500 万円未満	1.6	5.4
7. 1, 500 万円～2, 000 万円未満	0.6	2.9
8. 2, 000 万円以上	1.2	2.9
ウエイト平均	448.0 万円	702.0 万円

※ボーナスや内職等を含めてお知らせください。

※本調査における「世帯」に関する設問については、あなた自身を含めてお答えください。

※世帯年収は個人年収と同様（個人の所得のみの場合）または、それを上回る（自分以外に所得のある人がいる場合）ようにお答えください。

- Q6** 1) あなたの金融資産保有額（現金・預貯金とリスク性金融商品の合計金額）をお知らせください。（1 つだけ）
 2) では、上記のうち、リスク性金融商品の合計金額をお知らせください。（1 つだけ）
 3) では、住宅ローンなど金融機関からの借入額の総額をお知らせください。（1 つだけ）

	1) 金融資産保有額 (現金・預貯金とリスク 性金融商品の合計金 額) 【n=7,926】	2) うち、リスク性 金融商品の合計金額 【n=7,926】	3) 住宅ローンなどの 借入額 【n=2,328】
1. 借り入れしていない	-	-	-
2. 100 万円未満	10.8	21.5	5.0
3. 100 万円～200 万円未満	6.7	10.0	5.1
4. 200 万円～300 万円未満	5.7	7.7	3.3
5. 300 万円～400 万円未満	4.4	5.5	4.2
6. 400 万円～500 万円未満	5.8	5.5	4.0
7. 500 万円～700 万円未満	6.1	6.0	3.8
8. 700 万円～1, 000 万円未満	7.9	5.6	5.5
9. 1, 000 万円～1, 200 万円未満	5.4	4.1	5.3
10. 1, 200 万円～1, 500 万円未満	3.7	2.6	5.0
11. 1, 500 万円～2, 000 万円未満	5.4	3.2	8.1
12. 2, 000 万円～3, 000 万円未満	7.7	4.4	14.8
13. 3, 000 万円～5, 000 万円未満	7.3	3.8	13.1
14. 5, 000 万円以上	9.5	5.0	3.5
15. わからない・不明	13.7	14.9	19.2
ウエイト平均	1,604.3 万円	995.7 万円	459.3 万円

※リスク性金融商品とは、価格が変動する金融商品（株式、投資信託、REIT、ETF、債券、暗号資産など）を指します。

※2) は 1) 以下の金額になるようにお答えください。

※1) 及び 2) には、職場の資産形成支援制度(企業型確定拠出年金(企業型 DC)等)における金額も含めてください。

※REITとは、「Real Estate Investment Trust」の略称で、日本語では「不動産投資信託」といいます。

これは、多数の投資家から資金を集め、その資金を用いて不動産を購入・運営し、その収益を投資家に分配する仕組みです。

※ETFとは、「Exchange Traded Fund」の略称で、日本語では「上場投資信託」といいます。

これは、証券取引所に上場されている投資信託で、特定の指数（例えば、日経平均株価や S&P500）に連動するように設計されています。

※企業型確定拠出年金（企業型 DC）とは、原則として企業が従業員のために掛金を拠出し、従業員がその掛金を自ら運用する年金制度です。

Q7 あなたが保有しているリスク性金融商品の内訳について、資産ごとに1～8の合計が100%になるように、それぞれの割合をお知らせください。【n=7,926】

1. 株式	36.4	5. ETF	1.8
2. 投資信託（インデックス型）	38.5	6. 債券	3.7
3. 投資信託（アクティブ型）	7.7	7. 暗号資産	1.7
4. REIT	1.1	8. その他	9.0

※インデックス型：特定の指数（インデックス）に連動するように設計された投資信託。

例えば、日経平均株価や S&P500 などの指数に基づいて運用される。

※アクティブ型：特定の指数を上回る運用成績を目指して運用される投資信託。

※REITとは、「Real Estate Investment Trust」の略称で、日本語では「不動産投資信託」といいます。

これは、多数の投資家から資金を集め、その資金を用いて不動産を購入・運営し、その収益を投資家に分配する仕組みです。

※ETFとは、「Exchange Traded Fund」の略称で、日本語では「上場投資信託」といいます。

これは、証券取引所に上場されている投資信託で、特定の指数（例えば、日経平均株価や S&P500）に連動するように設計されています。

Q8 あなたが保有しているリスク性金融商品の内訳について、通貨ごとに1～2の合計が100%になるように、それぞれの割合をお知らせください。【n=7,926】

1. 円建て	78.6	2. 外貨建て	21.4
--------	------	---------	------

Q9 あなたの有価証券（株式・投資信託・債券）投資の経験年数をお知らせください。（初めて有価証券投資を始めたときから、現在までの期間をお知らせください）※例えば、3年ちょうどの場合は、3年0カ月と入力してください。【n=7,926】

1. 1年未満	5.0	5. 5年～10年未満	22.4
2. 1年～2年未満	7.6	6. 10年～20年未満	17.2
3. 2年～3年未満	11.2	7. 20年以上	20.7
4. 3年～5年未満	16.0	ウエイト平均 10.0年	

Q10 あなたのこれまでの金融経済教育の経験有無をお知らせください。

経験がある場合は1～8から教育を受けた場所をお知らせください。経験がない場合は「9」を選択してください。

（いくつでも）【n=1,798】

1. 経験あり（学校）	25.9	6. 経験あり（国や地方公共団体が運営する公的な機関）	7.0
2. 経験あり（職場）	36.9	7. 経験あり（証券会社や金融機関など）	32.3
3. 経験あり（家庭）	20.9	8. 経験あり（その他）	11.2
4. 経験あり（金融経済教育推進機構（J-FLEC））	7.5	9. 経験なし	0.0
5. 経験あり（中立的な機関（金融団体・証券取引所など）（J-FLECを除く））	8.2		

※金融経済教育推進機構（J-FLEC）とは、金融や経済に関する教育を推進するため、金融広報中央委員会（日本銀行事務局）、全国銀行協会、日本証券業協会が発起人となり、2024年4月に設立された認可法人です。J-FLECは、国民が適切な金融サービスを利用できるように、幅広い年齢層に向けて金融リテラシーを向上させるための取り組みを行っており、国民の資産形成をサポートしています。

Q11 1) 勤務先が提供する制度のうち、あなたが利用している資産形成支援制度をお知らせください。

(いくつでも)

2) あなたが、自身で加入する制度として NISA 以外に利用している資産形成支援制度をお知らせください。

(いくつでも)

	1) 勤務先の制度 [n=4,802]	2) 自身で加入する制度 [n=7,926]
1. 企業型確定拠出年金（企業型 DC）	32.2	-
2. 確定給付企業年金（DB）	9.8	-
3. 職場つみたて NISA	8.2	-
4. 持株会	16.8	-
5. 財形貯蓄制度	14.3	-
6. 中小企業退職金共済（中退共）	6.5	-
7. いずれにも加入していない	47.1	-
8. iDeCo（イデコ）	-	22.6
9. 小規模企業共済	-	6.3
10. 個人年金保険	-	25.5
11. いずれにも加入していない	-	56.9

※企業型確定拠出年金（企業型 DC）とは、原則として企業が従業員のために掛金を拠出し、従業員がその掛金を自ら運用する年金制度です。

※確定給付企業年金（DB）とは、企業が従業員のために将来の年金給付額をあらかじめ約束し、その給付額に基づいて掛金を積み立てる年金制度です。

※職場つみたて NISA は、職場という身近な場を通じて、NISA を利用した資産形成ができるよう事業主等が利用者（役員等）を支援する、福利厚生増進を図ることを目的とした制度です。

※持株会とは、従業員や役員が自社の株式を購入・保有等できる制度です。

※財形貯蓄制度とは、企業が従業員のために提供する貯蓄制度で、給与からの天引きで自動的に貯蓄を行う仕組みです。

※中小企業退職金共済（中退共）とは、中小企業で働く従業員のために設けられた退職金制度です。

※iDeCo（イデコ）とは、「individual-type Defined Contribution pension plan」の略称で、日本語では「個人型確定拠出年金」といいます。

個人が自分で掛金を拠出し、選んだ金融商品で運用する年金制度です。

※小規模企業共済とは、中小企業の経営者や個人事業主が退職金を積み立てるための制度です。

※個人年金保険とは、老後の生活資金を準備するための保険です。

Q12 あなたが、新 NISA を始めた契機・きっかけをお知らせください。(いくつでも)【n=7,926】

1. 対面証券会社に勧められて	4.6
2. 銀行・その他の金融機関に勧められて	10.4
3. 家族・親戚・友人・知人（周囲の人々）に勧められて	13.7
4. 職場の同僚に勧められて	4.0
5. 職場の同僚が始めたと聞いて	3.7
6. 広告・ダイレクトメールなどを見て	3.2
7. 相続で証券会社に口座を開設して	2.6
8. NISA に関する講演会を聞いて（J-FLEC を除く）	3.3
9. 少額（例えば 100 円や 1, 000 円）からでも投資を始められることを知って	15.2
10. まとまった資金（退職金等）ができて	5.5
11. 持株会に加入して株式投資や NISA に興味を持って	4.3
12. 職場つみたて NISA が勤務先で導入されていて	2.5
13. 勤務先から奨励金が支給されると知って	2.0
14. NISA に関するキャンペーンが実施されていることを知って	14.1
15. NISA を取り上げたテレビ番組を見て	16.3
16. 新聞・雑誌で NISA に関する記事を見て	12.0
17. SNS・インターネット等で NISA に関する情報を見て	22.1
18. 職場で提供された情報に触れて	3.3
19. 金融経済教育推進機構（J-FLEC）の講師派遣事業・セミナー等に参加して	2.4
20. 家族・親戚・友人・知人（周囲の人々）が NISA を始めたと聞いて	11.0
21. 税制上の優遇措置があると知って	19.6
22. 新 NISA で制度が大幅に改善されたと知って	21.3
23. その他	2.2

※金融経済教育推進機構（J-FLEC）とは、金融や経済に関する教育を推進するため、金融広報中央委員会（日本銀行事務局）、全国銀行協会、日本証券業協会が発起人となり、2024 年 4 月に設立された認可法人です。J-FLEC は、国民が適切な金融サービスを利用できるように、幅広い年齢層に向けて金融リテラシーを向上させるための取り組みを行っており、国民の資産形成をサポートしています。

Q13 あなたが、新 NISA を利用する動機・目的をお知らせください。（いくつでも）【n=7,926】

1. 将来・老後の生活資金	57.1	6. 日々の生活資金 (運用しながら取り崩しを行う)	14.7
2. 子どもや孫の教育資金	11.8	7. 資産形成自体が目的	40.8
3. 住宅の取得や結婚などのライフイベント費用の 捻出	6.6	8. 物価上昇(インフレ)対策	21.9
4. 耐久消費財(自動車、家電など)や レジャー(スポーツ、旅行など)費用の捻出	7.8	9. 特に動機・目的はない	8.5
5. 将来の不測の事態 (病気、失業、自然災害など)への備え	28.0	10. その他	0.6

Q14 あなたのつみたて投資枠の購入金額をお知らせください。（各 1 つだけ）

	1) 2024 年内(2024 年 1 月~12 月の間)【n=5,417】	2) 2025 年内(2025 年 1 月~12 月の間)【n=6,355】
1. 5 万円未満	19.6	18.3
2. 5 万円~10 万円未満	11.2	11.6
3. 10 万円~20 万円未満	13.3	13.9
4. 20 万円~40 万円未満	15.4	15.1
5. 40 万円~60 万円未満	9.3	9.7
6. 60 万円~80 万円未満	6.1	6.2
7. 80 万円~100 万円未満	4.0	4.3
8. 100 万円~120 万円未満	4.7	4.8
9. 120 万円	16.4	16.0
	ウエイト平均 45.4 万円	ウエイト平均 45.5 万円

Q15 あなたの 2025 年末時点の、つみたて投資枠の保有資産額(時価残高)をお知らせください。

(1 つだけ)【n=6,486】

1. 保有していない(残高 0 円)	6.5	9. 100 万円~120 万円未満	7.5
2. 5 万円未満	6.7	10. 120 万円~140 万円未満	4.4
3. 5 万円~10 万円未満	5.4	11. 140 万円~160 万円未満	3.2
4. 10 万円~20 万円未満	7.1	12. 160 万円~180 万円未満	2.7
5. 20 万円~40 万円未満	8.8	13. 180 万円~200 万円未満	3.1
6. 40 万円~60 万円未満	7.9	14. 200 万円~220 万円未満	2.8
7. 60 万円~80 万円未満	5.3	15. 220 万円~240 万円未満	1.9
8. 80 万円~100 万円未満	7.1	16. 240 万円以上	19.6
		ウエイト平均 114.4 万円	

※2025 年末時点での回答が難しい場合は、ご回答時点の時価をご選択ください。

Q16 あなたの2025年内（2025年1月～12月の間）の1年間における、つみたて投資枠の購入銘柄数、売却銘柄数をお知らせください。また、2025年末時点における、つみたて投資枠の保有銘柄数をお知らせください。（各1つだけ）

	1) 2025年内（2025年1月～12月の間）の1年間における、つみたて投資枠の購入銘柄数 【n=6,355】	2) 2025年内（2025年1月～12月の間）の1年間における、つみたて投資枠の売却銘柄数 【n=2,302】	3) 2025年末時点における、つみたて投資枠の保有銘柄数 【n=6,064】
1. 売却していない	-	-	-
2. 1銘柄	33.9	21.4	34.4
3. 2銘柄	23.9	20.9	24.1
4. 3銘柄	14.7	14.5	13.9
5. 4銘柄	6.3	6.4	6.8
6. 5銘柄	5.5	4.6	5.3
7. 6銘柄	1.6	1.8	1.8
8. 7銘柄	0.7	0.9	0.9
9. 8銘柄	0.5	0.6	0.7
10. 9銘柄	0.1	0.3	0.2
11. 10銘柄以上	1.5	2.7	1.8
12. わからない・不明	11.3	26.0	10.0
ウエイト平均	2.4銘柄	2.8銘柄	2.5銘柄

Q17 あなたはつみたて投資枠で2025年内（2025年1月～12月の間）に購入していないとのことですが、その理由をお知らせください。（いくつでも）【n=1,571】

1. 長期つみたてを行う年齢ではない	36.2
2. 余剰資金がない	12.5
3. 購入したい商品がない	10.4
4. 他の資産形成支援制度（iDeCo等）との資金配分を調整するため	1.8
5. 制度への理解の不足	6.1
6. 成長投資枠を重視	36.6
7. 特に理由はない	17.8
8. その他	2.0

Q19 「2025年内（2025年1月～12月の間）に購入したつみたて投資枠」の購入銘柄それぞれについて、どのような商品性の金融商品なのかをお知らせください。（各1つだけ）【n=12,743】

1. 投資信託（インデックス型）全世界株式（日本を含む）に投資している	27.9
2. 投資信託（インデックス型）全世界株式（日本を除く）に投資している	12.7
3. 投資信託（インデックス型）米国株式に投資している	19.6
4. 投資信託（インデックス型）複数資産に投資している（バランス型）	4.9
5. 投資信託（インデックス型）上記以外	4.7
6. 投資信託（アクティブ型）全世界株式（日本を含む）に投資している	2.0
7. 投資信託（アクティブ型）全世界株式（日本を除く）に投資している	1.0
8. 投資信託（アクティブ型）米国株式に投資している	1.3
9. 投資信託（アクティブ型）複数資産に投資している（バランス型）	0.7
10. 投資信託（アクティブ型）上記以外	0.8
11. 投資信託（わからない）全世界株式（日本を含む）に投資している	1.0
12. 投資信託（わからない）全世界株式（日本を除く）に投資している	0.4
13. 投資信託（わからない）米国株式に投資している	0.6
14. 投資信託（わからない）複数資産に投資している（バランス型）	0.6
15. 投資信託（わからない）上記以外	3.0
16. ETF	0.5
17. わからない・不明	18.3

※インデックス型：特定の指数（インデックス）に連動するように設計された投資信託。

例えば、日経平均株価や S&P500 などの指数に基づいて運用される。

※アクティブ型：特定の指数を上回る運用成績を目指して運用される投資信託。

Q20 「2025年内（2025年1月～12月の間）に購入したつみたて投資枠」の購入銘柄それぞれについて、その商品性をお知らせください。（Q19「5 投資信託（インデックス型）上記以外、10 投資信託（アクティブ型）上記以外、15 投資信託（わからない）上記以外」の選択者のみ回答）（各いくつでも）【n=1,079】

1. 日本国内株式に投資している	46.6
2. 日本国内債券に投資している	4.4
3. 先進国株式（日本を除く）に投資している	19.9
4. 先進国債券（日本を除く）に投資している	4.0
5. 新興国株式に投資している	12.2
6. 新興国債券に投資している	2.3
7. 日本国内 REIT に投資している	2.4
8. 先進国 REIT（日本を除く）に投資している	2.0
9. わからない・不明	17.0

※先進国：日本、米国、カナダ、ドイツ、フランス、イタリア等。

※新興国：中国、インド、インドネシア、ブラジル、ベトナム、南アフリカ、メキシコ、ロシア等。

Q21 「2025年内（2025年1月～12月の間）に購入したつみたて投資枠」の購入銘柄それぞれについて、購入した理由をお知らせください。（各いくつでも）【n=12,743】

1. 基準価額（株価）の上昇が見込まれるから	30.4
2. 日本国内の成長性への期待	16.0
3. 海外の成長性への期待	31.2
4. 配当金／分配金が魅力的な銘柄だから	15.0
5. ポートフォリオ（保有銘柄）の多様化のため	20.4
6. 物価上昇（インフレ）対策	19.2
7. ESG（環境・社会・ガバナンス）投資を重視しているファンドだから	8.3
8. その他	3.2

Q23 「2025年内（2025年1月～12月の間）に売却したつみたて投資枠」の売却銘柄それぞれについて、どのような商品性の金融商品なのかをお知らせください。（各1つだけ）【n=4,290】

1. 投資信託（インデックス型）全世界株式（日本を含む）に投資している	20.0
2. 投資信託（インデックス型）全世界株式（日本を除く）に投資している	17.1
3. 投資信託（インデックス型）米国株式に投資している	16.1
4. 投資信託（インデックス型）複数資産に投資している（バランス型）	5.8
5. 投資信託（インデックス型）上記以外	3.0
6. 投資信託（アクティブ型）全世界株式（日本を含む）に投資している	2.1
7. 投資信託（アクティブ型）全世界株式（日本を除く）に投資している	1.0
8. 投資信託（アクティブ型）米国株式に投資している	1.5
9. 投資信託（アクティブ型）複数資産に投資している（バランス型）	0.9
10. 投資信託（アクティブ型）上記以外	0.8
11. 投資信託（わからない）全世界株式（日本を含む）に投資している	0.7
12. 投資信託（わからない）全世界株式（日本を除く）に投資している	0.4
13. 投資信託（わからない）米国株式に投資している	0.5
14. 投資信託（わからない）複数資産に投資している（バランス型）	0.6
15. 投資信託（わからない）上記以外	2.0
16. ETF	0.3
17. わからない・不明	27.3

※インデックス型：特定の指数（インデックス）に連動するように設計された投資信託。

例えば、日経平均株価やS&P500などの指数に基づいて運用される。

※アクティブ型：特定の指数を上回る運用成績を目指して運用される投資信託。

Q24 「2025年内（2025年1月～12月の間）に売却したつみたて投資枠」の売却銘柄それぞれについて、その商品性をお知らせください。（Q23「5 投資信託（インデックス型）上記以外、10 投資信託（アクティブ型）上記以外、15 投資信託（わからない）上記以外」の選択者のみ回答）（各いくつかでも）【n=248】

1. 日本国内株式に投資している	35.5
2. 日本国内債券に投資している	11.7
3. 先進国株式（日本を除く）に投資している	21.0
4. 先進国債券（日本を除く）に投資している	12.9
5. 新興国株式に投資している	13.3
6. 新興国債券に投資している	6.5
7. 日本国内 REIT に投資している	6.0
8. 先進国 REIT（日本を除く）に投資している	2.0
9. わからない・不明	16.5

※先進国：日本、米国、カナダ、ドイツ、フランス、イタリア等。

※新興国：中国、インド、インドネシア、ブラジル、ベトナム、南アフリカ、メキシコ、ロシア等。

Q25 「2025年内（2025年1月～12月の間）に売却したつみたて投資枠」の売却銘柄それぞれについて、売却された理由をお知らせください。（各いくつかでも）【n=4,290】

1. 基準価額（株価）の下落が見込まれるから	16.7
2. 利益確定のため	33.1
3. 損切のため	12.3
4. 配当金／分配金が魅力的ではなくなったため	15.5
5. ポートフォリオ（保有銘柄）のリスク調整（リバランス）のため	22.4
6. 現金が必要となったため	22.1
7. その他	8.4

Q26 あなたの新しい NISA（つみたて投資枠）における 2025 年内（2025 年 1 月～12 月の間）の実現損益（売却した銘柄の損益）を、お知らせください。金額はおおよその概算で差し支えありません。

細かい端数は切り捨て、千円単位や 1 万円単位での記載で問題ございません。（1 つだけ）【n=2,302】

1. +（プラス）円	（平均 14.5 万円）	23.1
2. +（プラス）だが金額はわからない		40.9
3. -（マイナス）円	（平均 13.8 万円）	0.7
4. -（マイナス）だが金額はわからない		2.1
5. 把握していない		33.3

（注 1）お取引先の証券会社や銀行等の Web サイトのマイページにログインし、ご自身の資産を閲覧できる「口座管理（※）」メニューにおいて、「実現損益（※）」といった名称の項目で、NISA 口座を指定することで確認できる場合があります。

（注 2）書面（電子交付されているものを含む）を用いる場合、「取引残高報告書」の取引明細欄から、売却金額（受渡金額（売却代金）及び取得費（取得単価×数量）を確認し、「売却金額－取得費」により計算することができます。

（取引残高報告書（12 月末）が未交付の場合、直近で交付されている取引残高報告書（3、6、9 月末）等を参考にしてください。

手数料につきましては、計算に含めても含めなくても差し支えございません。）

※書面（電子交付されているものを含む）や Web メニューの名称や数値の確認可否は、お取引先の証券会社や銀行等によって異なる場合があります。

Q27 あなたの新 NISA（つみたて投資枠）における 2025 年内（2025 年 1 月～12 月の間）に受け取った受取配当金・分配金を、お知らせください。金額はおおよその概算で差し支えありません。

細かい端数は切り捨て、千円単位や 1 万円単位での記載で問題ございません。（1 つだけ）【n=6,486】

1. 受け取った（ ウエイト平均 6.2 万円 ）	3.8
2. 受け取ったが金額はわからない	16.7
3. 分配金は出していない（分配金がない銘柄である）	23.0
4. 分配金は出ているが、再投資されている（現金受取なし）	28.9
5. その他	0.2
6. 把握していない	27.5

（注 1）お取引先の証券会社や銀行等の Web サイトのマイページにログインし、「口座管理（※）」メニュー等における、「配当金・分配金（※）」といった名称の項目で、NISA 口座を指定して確認することができる場合があります。

（注 2）書面（電子交付されているものを含む）を用いる場合、「取引残高報告書」や、お取引先の証券会社や銀行等から郵送等されるお知らせ等により確認することができる場合があります。

※書面（電子交付されているものを含む）や Web メニューの名称や数値の確認可否は、お取引先の証券会社や銀行等によって異なる場合があります。

Q28 あなたの新 NISA（つみたて投資枠）における 2025 年末時点で保有する銘柄の含み損益を、お知らせください。金額はおおよその概算で差し支えありません。

細かい端数は切り捨て、千円単位や 1 万円単位での記載で問題ございません（1 つだけ）【n=6,486】

1. +（プラス）円（ 平均 21.3 万円 ）	26.3
2. +（プラス）だが金額はわからない	38.7
3. -（マイナス）円（ 平均 8.5 万円 ）	0.2
4. -（マイナス）だが金額はわからない	1.4
5. 把握していない	33.4

（注 1）お取引先の証券会社や銀行等の Web サイトのマイページにログインし、「損益照会（※）」メニューや「資産・保有商品（※）」メニューの「資産推移（※）」といった名称の項目で、NISA 口座を指定して確認することができる場合があります。

（注 2）書面（電子交付されているものを含む）を用いる場合、「取引残高報告書」の保有資産一覧欄から「評価損益」を確認できます。

（取引残高報告書（12 月末）が未交付の場合、直近で交付されている取引残高報告書（3、6、9 月末）等および、それ以降の取引については、「取引報告書（売買報告書）（※）」を確認するとともに、2025 年 12 月 31 日時点の株価・投信基準価額を確認し、計算してください。）

※書面（電子交付されているものを含む）や Web メニューの名称や数値の確認可否は、お取引先の証券会社や銀行等によって異なる場合があります。

Q29 あなたの成長投資枠の購入金額をお知らせください。(各1つだけ)

	1) 2024年内(2024年1月~12月の間) 【n=5,139】	2) 2025年内(2025年1月~12月の間) 【n=6,048】
1. 10万円未満	21.7	20.8
2. 10万円~20万円未満	11.0	10.9
3. 20万円~50万円未満	15.2	16.1
4. 50万円~100万円未満	13.9	14.3
5. 100万円~150万円未満	9.8	9.9
6. 150万円~200万円未満	4.0	4.5
7. 200万円~240万円未満	7.2	7.4
8. 240万円	17.2	16.1
ウエイト平均	94.9万円	94.2万円

Q30 あなたの2025年末時点の、成長投資枠の保有資産額(時価残高)をお知らせください。(1つだけ)

【n=6,344】

1. 保有していない(残高0円)	11.7	8. 200万円~250万円未満	6.7
2. 10万円未満	9.0	9. 250万円~300万円未満	4.7
3. 10万円~20万円未満	6.6	10. 300万円~350万円未満	3.0
4. 20万円~50万円未満	10.9	11. 350万円~400万円未満	2.0
5. 50万円~100万円未満	11.8	12. 400万円~480万円未満	2.7
6. 100万円~150万円未満	8.5	13. 480万円以上	16.6
7. 150万円~200万円未満	5.8	ウエイト平均 176.0万円	

※2025年末時点での回答が難しい場合は、ご回答時点の時価をご選択ください。

Q31 あなたの2025年内（2025年1月～12月の間）の1年間における、成長投資枠の購入銘柄数、売却銘柄数をお知らせください。

また、2025年末時点における、成長投資枠の保有銘柄数をお知らせください。（各1つだけ）

	1) 2025年内（2025年1月～12月の間）の1年間における、成長投資枠の購入銘柄数 【n=6,048】	2) 2025年内（2025年1月～12月の間）の1年間における、成長投資枠の売却銘柄数 【n=2,763】	3) 2025年末時点における、成長投資枠の保有銘柄数 【n=5,603】
1. 1銘柄	31.7	23.5	31.4
2. 2銘柄	17.3	20.6	17.5
3. 3銘柄	13.6	11.4	12.4
4. 4銘柄	5.5	4.1	6.1
5. 5銘柄	5.9	4.7	5.8
6. 6銘柄	2.7	1.7	3.1
7. 7銘柄	1.1	0.9	1.5
8. 8銘柄	1.1	0.6	1.8
9. 9銘柄	0.3	0.1	0.8
10. 10銘柄以上	5.6	5.5	9.2
11. わからない・不明	15.2	26.9	10.3
ウエイト平均	2.9銘柄	3.0銘柄	3.3銘柄

※株式・投資信託・ETF・REIT・その他商品を合わせた数をお知らせください。

※旧NISAで売却された商品は含まないでください。

※表示された項目についてお知らせください。

Q32 あなたは成長投資枠で2025年内（2025年1月～12月の間）に購入していないとのことですが、その理由をお知らせください。（いくつでも）【n=1,878】

1. 制度への理解の不足	11.6
2. 余剰資金がない	27.3
3. 他の資産形成支援制度（iDeCo等）との資金配分を調整するため	3.9
4. つみたて投資枠を重視	28.1
5. リスクを避けたい	25.7
6. 特に理由はない	23.6
7. その他	1.3

Q34 「2025年内（2025年1月～12月の間）に購入した成長投資枠」の購入銘柄それぞれについて、どのような商品性の金融商品なのかをお知らせください。（各1つだけ）【n=12,840】

1. 投資信託（インデックス型）全世界株式（日本を含む）に投資している	12.7
2. 投資信託（インデックス型）全世界株式（日本を除く）に投資している	7.3
3. 投資信託（インデックス型）米国株式に投資している	8.3
4. 投資信託（インデックス型）複数資産に投資している（バランス型）	2.6
5. 投資信託（インデックス型）上記以外	2.9
6. 投資信託（アクティブ型）全世界株式（日本を含む）に投資している	1.8
7. 投資信託（アクティブ型）全世界株式（日本を除く）に投資している	0.8
8. 投資信託（アクティブ型）米国株式に投資している	1.1
9. 投資信託（アクティブ型）複数資産に投資している（バランス型）	0.4
10. 投資信託（アクティブ型）上記以外	1.0
11. 投資信託（わからない）全世界株式（日本を含む）に投資している	0.4
12. 投資信託（わからない）全世界株式（日本を除く）に投資している	0.3
13. 投資信託（わからない）米国株式に投資している	0.3
14. 投資信託（わからない）複数資産に投資している（バランス型）	0.3
15. 投資信託（わからない）上記以外	1.3
16. ETF	1.2
17. 日本国内株式	41.8
18. 先進国の外国株式	1.6
19. 新興国の外国株式	0.2
20. 先進国か新興国かわからないが外国株式	0.2
21. REIT	0.4
22. その他	0.4
23. わからない・不明	12.9

※インデックス型：特定の指数（インデックス）に連動するように設計された投資信託。

例えば、日経平均株価や S&P500 などの指数に基づいて運用される。

※アクティブ型：特定の指数を上回る運用成績を目指して運用される投資信託。

※先進国：日本、米国、カナダ、ドイツ、フランス、イタリア等。

※新興国：中国、インド、インドネシア、ブラジル、ベトナム、南アフリカ、メキシコ、ロシア等。

Q35 あなたは、2025 年内（2025 年 1 月～12 月の間）に成長投資枠で投資信託を購入されているとのことですが、下記表示されたものから、それぞれについて、その商品性をお知らせください。（Q34「5 投資信託（インデックス型）上記以外、10 投資信託（アクティブ型）上記以外、15 投資信託（わからない）上記以外」の選択者のみ回答）

（各いくつかでも）【n=658】

1. 日本国内株式に投資している	32.4
2. 日本国内債券に投資している	6.2
3. 先進国株式（日本を除く）に投資している	16.0
4. 先進国債券（日本を除く）に投資している	10.3
5. 新興国株式に投資している	14.3
6. 新興国債券に投資している	4.0
7. 日本国内 REIT に投資している	3.2
8. 先進国 REIT（日本を除く）に投資している	1.4
9. わからない・不明	25.4

※先進国：日本、米国、カナダ、ドイツ、フランス、イタリア等。

※新興国：中国、インド、インドネシア、ブラジル、ベトナム、南アフリカ、メキシコ、ロシア等。

Q36 あなたが、2025 年内（2025 年 1 月～12 月の間）に成長投資枠で購入されている投資信託の分配金の有無を下記表示されたものから、それぞれについてお知らせください。（各 1 つだけ）【n=5,319】

1. 分配金が支払われている	31.1
2. 分配金が支払われていない	45.4
3. わからない・不明	23.5

Q37 あなたが、2025 年内（2025 年 1 月～12 月の間）に成長投資枠で購入された下記の ETF の商品それぞれについて、投資対象をお知らせください。（各いくつかでも）【n=151】

1. 日本株に投資しているもの（市場別）	12.6
2. 日本株に投資しているもの（規模別）	7.9
3. 日本株に投資しているもの（業種別）	2.6
4. 日本株に投資しているもの（テーマ別）	11.3
5. 日本株に投資しているもの（わからない・不明）	8.6
6. 先進国の外国株に投資しているもの	32.5
7. 新興国の外国株に投資しているもの	6.0
8. 先進国か新興国かわからないが外国株に投資しているもの	0.7
9. 債券に投資しているもの	6.0
10. 不動産（REIT）に投資しているもの	3.3
11. 商品・商品指数に投資しているもの	11.9
12. 商品（外国投資法人債券）に投資しているもの	0.7
13. バランス型（複数資産に投資しているもの）	1.3
14. わからない・不明	6.6

※先進国：日本、米国、カナダ、ドイツ、フランス、イタリア等。

※新興国：中国、インド、インドネシア、ブラジル、ベトナム、南アフリカ、メキシコ、ロシア等。

Q38 あなたが、成長投資枠で株式・投資信託・ETF・REIT・その他商品を購入されている理由を下記表示されたものから、それぞれについてお知らせください。(各いくつでも) [n=12,840]

1. 短期的な株価の上昇が見込まれるから	9.9
2. 中長期的な株価の上昇が見込まれるから	26.3
3. 企業の業績が良い(今後良くなることが予想される)から	17.5
4. 株主優待が魅力的な銘柄だから	14.6
5. その企業を応援したいから	12.5
6. 地元の企業だから	4.6
7. 商品・サービスを利用している企業だから	9.1
8. 基準価額(株価)の上昇が見込まれるから	10.6
9. 日本国内の成長性への期待	8.3
10. 海外の成長性への期待	12.2
11. 配当金/分配金が魅力的な銘柄だから	21.5
12. ポートフォリオ(保有銘柄)の多様化のため	8.8
13. 物価上昇(インフレ)対策	7.9
14. ESG(環境・社会・ガバナンス)投資を重視しているファンドだから/企業だから	3.0
15. その他	2.2

Q40 「2025年内(2025年1月~12月の間)に売却した成長投資枠」の売却銘柄それぞれについて、どのような商品性の金融商品なのかをお知らせください。(各1つだけ)[n=5,050]

1. 投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を含む)に投資している	7.4
2. 投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を除く)に投資している	8.5
3. 投資信託(インデックス型)米国株式に投資している	8.3
4. 投資信託(インデックス型)複数資産に投資している(バランス型)	5.3
5. 投資信託(インデックス型)上記以外	3.3
6. 投資信託(アクティブ型)全世界株式(日本を含む)に投資している	1.6
7. 投資信託(アクティブ型)全世界株式(日本を除く)に投資している	1.1
8. 投資信託(アクティブ型)米国株式に投資している	0.7
9. 投資信託(アクティブ型)複数資産に投資している(バランス型)	0.5
10. 投資信託(アクティブ型)上記以外	0.4
11. 投資信託(わからない)全世界株式(日本を含む)に投資している	0.3
12. 投資信託(わからない)全世界株式(日本を除く)に投資している	0.2
13. 投資信託(わからない)米国株式に投資している	0.2
14. 投資信託(わからない)複数資産に投資している(バランス型)	0.3
15. 投資信託(わからない)上記以外	1.1
16. ETF	0.6
17. 日本国内株式	37.5
18. 先進国の外国株式	1.0
19. 新興国の外国株式	0.1
20. 先進国か新興国かわからないが外国株式	0.2
21. REIT	0.2
22. その他	0.5
23. わからない・不明	20.6

Q41 あなたが、2025年内（2025年1月～12月の間）に成長投資枠で売却された下記の投資信託の商品それぞれについて、商品性をお知らせください。（Q40「5 投資信託（インデックス型）上記以外、10 投資信託（アクティブ型）上記以外、15 投資信託（わからない）上記以外」の選択者のみ回答）（各いくつでも）【n=247】

1. 日本国内株式に投資している	25.1
2. 日本国内債券に投資している	12.1
3. 先進国株式（日本を除く）に投資している	21.1
4. 先進国債券（日本を除く）に投資している	12.6
5. 新興国株式に投資している	17.0
6. 新興国債券に投資している	9.7
7. 日本国内 REIT に投資している	4.9
8. 先進国 REIT（日本を除く）に投資している	2.0
9. わからない・不明	23.9

※先進国：日本、米国、カナダ、ドイツ、フランス、イタリア等。

※新興国：中国、インド、インドネシア、ブラジル、ベトナム、南アフリカ、メキシコ、ロシア等。

Q42 あなたが、2025年内（2025年1月～12月の間）に成長投資枠で売却された下記の投資信託の商品それぞれについて、分配金の有無をお知らせください。（各1つだけ）【n=1,982】

1. 分配金が支払われていた	33.9
2. 分配金が支払われていなかった	39.3
3. わからない・不明	26.8

Q43 あなたが、2025年内（2025年1月～12月の間）に成長投資枠で売却された下記のETFの商品それぞれについて、投資対象をお知らせください。（各いくつでも）【n=32】

1. 日本株に投資しているもの（市場別）	12.5
2. 日本株に投資しているもの（規模別）	0.0
3. 日本株に投資しているもの（業種別）	0.0
4. 日本株に投資しているもの（テーマ別）	15.6
5. 日本株に投資しているもの（わからない・不明）	9.4
6. 先進国の外国株に投資しているもの	28.1
7. 新興国の外国株に投資しているもの	6.3
8. 先進国か新興国かわからないが外国株に投資しているもの	0.0
9. 債券に投資しているもの	0.0
10. 不動産（REIT）に投資しているもの	6.3
11. 商品・商品指数に投資しているもの	9.4
12. 商品（外国投資法人債券）に投資しているもの	0.0
13. バランス型（複数資産に投資しているもの）	0.0
14. わからない・不明	18.8

Q44 「2025年内（2025年1月～12月の間）に売却した成長投資株」の売却銘柄それぞれについて、売却された理由をお知らせください。（各いくつかでも）【n=5,050】

1. 企業の業績が悪い（今後悪くなることが予想される）ため	13.1
2. 株主優待が魅力的ではなくなったため	10.6
3. 基準価額（株価）の下落が見込まれるから	8.3
4. 利益確定のため	42.3
5. 損切のため	9.9
6. 配当金／分配金が魅力的ではなくなったため	8.2
7. ポートフォリオ（保有銘柄）のリスク調整（リバランス）のため	10.2
8. 現金が必要となったため	12.7
9. その他	8.9

Q45 あなたの新しいNISA（成長投資株）における2025年内（2025年1月～12月の間）の実現損益（売却した銘柄の損益）を、お知らせください。金額はおおよその概算で差し支えありません。

細かい端数は切り捨て、千円単位や1万円単位での記載で問題ございません。（1つだけ）【n=2,763】

1. +（プラス）円	（平均 19.1 万円）	21.4
2. +（プラス）だが金額はわからない		39.5
3. -（マイナス）円	（平均 15.2 万円）	1.6
4. -（マイナス）だが金額はわからない		3.1
5. 把握していない		34.4

（注1）お取引先の証券会社や銀行等のWebサイトのマイページにログインし、ご自身の資産を閲覧できる「口座管理（※）」メニューにおいて、「実現損益（※）」といった名称の項目で、NISA口座を指定することで確認できる場合があります。

（注2）書面（電子交付されているものを含む）を用いる場合、「取引残高報告書」の取引明細欄から、売却金額（受渡金額（売却代金）及び取得費（取得単価×数量）を確認し、「売却金額－取得費」により計算することができます。

（取引残高報告書（12月末）が未交付の場合、直近で交付されている取引残高報告書（3、6、9月末）等を参考にしてください。

手数料につきましては、計算に含めても含めなくても差し支えございません。）

※書面（電子交付されているものを含む）やWebメニューの名称や数値の確認可否は、お取引先の証券会社や銀行等によって異なる場合があります。

Q46 あなたの新しいNISA（成長投資株）における2025年内（2025年1月～12月の間）に受け取った受取配当金・分配金を、お知らせください。（1つだけ）金額はおおよその概算で差し支えありません。

細かい端数は切り捨て、千円単位や1万円単位での記載で問題ございません。【n=6,344】

1. 受け取った	（ウエイト平均 6.7 万円）	13.5
2. 受け取ったが金額はわからない		27.0
3. 分配金は出していない（分配金がない銘柄である）		13.7
4. 分配金は出ているが、再投資されている（現金受取なし）		16.6
5. その他		0.2
6. 把握していない		28.9

（注1）お取引先の証券会社や銀行等のWebサイトのマイページにログインし、「口座管理（※）」メニュー等における、「配当金・分配金（※）」といった名称の項目で、NISA口座を指定して確認することができる場合があります。

（注2）書面（電子交付されているものを含む）を用いる場合、「取引残高報告書」や、お取引先の証券会社や銀行等から郵送等されるお知らせ等により確認することができる場合があります。

※書面（電子交付されているものを含む）やWebメニューの名称や数値の確認可否は、お取引先の証券会社や銀行等によって異なる場合があります。

Q47 あなたの新 NISA（成長投資枠）における 2025 年末時点で保有する銘柄の含み損益を、お知らせください。金額はおおよその概算で差し支えありません。

細かい端数は切り捨て、千円単位や 1 万円単位での記載で問題ございません。（1 つだけ）【n=6,344】

1.	+（プラス）	（平均 22.9 万円）	22.1
2.	+（プラス）	だが金額はわからない	39.7
3.	-（マイナス）	（平均 11.9 万円）	1.1
4.	-（マイナス）	だが金額はわからない	2.8
5.	把握していない		34.3

（注 1）お取引先の証券会社や銀行等の Web サイトのマイページにログインし、「損益照会（※）」メニューや「資産・保有商品（※）」メニューの「資産推移（※）」といった名称の項目で、NISA 口座を指定して確認することができる場合があります。

（注 2）書面（電子交付されているものを含む）を用いる場合、「取引残高報告書」の保有資産一覧欄から「評価損益」を確認できます。

（取引残高報告書（12 月末）が未交付の場合、直近で交付されている取引残高報告書（3、6、9 月末）等および、それ以降の取引については、「取引報告書（売買報告書）（※）」を確認するとともに、2025 年 12 月 31 日時点の株価・投信基準価額を確認し、計算してください。）

※書面（電子交付されているものを含む）や Web メニューの名称や数値の確認可否は、お取引先の証券会社や銀行等によって異なる場合があります。

Q48 あなたの 2025 年内（2025 年 1 月～12 月の間）の 1 年間における、新 NISA での取引にあたって参考としたものをお知らせください。（いくつでも）【n=7,926】

1.	対面証券会社が実施するセミナーへの参加	3.4
2.	ネット証券会社が実施するセミナーへの参加	4.6
3.	銀行・その他の金融機関が実施するセミナーへの参加	3.9
4.	対面証券会社の担当者からの説明	5.6
5.	銀行・その他の金融機関の担当者からの説明	9.0
6.	ファイナンシャル・プランナー（FP）や独立系投資アドバイザー（IFA）等の専門家からの説明	5.0
7.	対面証券会社の冊子やパンフレットからの情報	3.4
8.	ネット証券会社の冊子やパンフレットからの情報	6.4
9.	銀行・その他の金融機関の冊子やパンフレットからの情報	5.8
10.	証券会社からのインターネットを通じた情報	19.2
11.	銀行・その他の金融機関からのインターネットを通じた情報	11.4
12.	SNS や動画サイトを通じた情報	26.5
13.	金融専門誌や書籍からの情報	9.5
14.	新聞やテレビ、ラジオからの情報	17.9
15.	周囲の投資経験者からの意見やアドバイス	6.0
16.	職場の同僚からの情報	5.6
17.	職場の説明会等で提供された情報	3.0
18.	家族からの意見やアドバイス	12.6
19.	その他	6.0

Q49 あなたの新 NISA における購入資金をお知らせください。(いくつでも)【n=7,926】

1. 旧 NISA の保有銘柄の売却資金	11.8
2. 課税口座 (NISA 以外) の保有銘柄の売却資金	10.6
3. 配当金・利息から得た資金	19.2
4. MRF に入金していた資金	5.7
5. 預金	45.9
6. 給与所得 (パート・アルバイトを含む)	44.2
7. 年金	9.8
8. 退職金	5.4
9. 相続による資金	5.9
10. その他	0.9

※MRFとは、「Money Reserve Fund (マネー・リザーブ・ファンド)」の略称です。

これは、証券会社の総合取引口座専用の投資信託で、主に短期の公社債など安全性の高い資産で運用されます。

Q50 令和 8 年度税制改正により、つみたて投資枠における対象年齢等の見直し (18 歳未満も利用可能) の実施が検討されていますが、制度が開始された場合、お子様やお孫さんに NISA 口座を開設することを勧めたいですか。(1 つだけ)【n=7,926】

1. 勧めたい	33.0
2. 勧めたくない	8.8
3. どちらでもない	34.9
4. 子どもや孫はいない	23.3

※令和 8 年度税制改正により、NISA の口座開設可能年齢の下限が撤廃され、つみたて投資枠に限り、0 から 17 歳の未成年者も利用することが可能となる見込みです。実施時期は令和 9 年からの予定です。(税法の改正が必要ですので、現時点で制度の詳細や実施が確定したものではありません。)

Q52 NISA をさらに使いやすくするために、どのような制度やサービスが必要だと思いますか。(いくつでも)【n=7,926】

1. NISA 保有商品を一定額ずつ取り崩していけるようなサービスを自分が口座を開設している金融機関でも使えるようにしてほしい	14.2
2. 毎月分配型投資信託のように、高頻度で分配金を受け取れるような商品を対象にしてほしい	13.1
3. 債券のように相対的に安定的な商品も NISA の対象商品に入れてほしい	12.5
4. NISA 保有商品を別の商品に入れ替えしやすい制度にほしい	18.4
5. NISA 保有商品を非課税で子や孫に相続・贈与できるようにしてほしい	23.8
6. NISA 保有商品を子や孫の NISA 口座に移管できるようにしてほしい	18.1
7. 退職金など老後のためのまとまった資金について、年間投資枠を超過して投資できる例外制度を設けてほしい	13.6
8. 老後の資産形成についてアドバイスしてくれるような新しいサービスがほしい	14.6
9. NISA 保有商品を担保にお金を借りられるようにしてほしい	6.5
10. その他	1.6
11. 特になし	29.0

Q53 NISA 制度等への改善や要望をお知らせください。(いくつでも)【n=7,926】

1. 職場つみたて NISA の奨励金について、所得税・住民税を非課税としてほしい	11.3
2. つみたて投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい	18.2
3. 成長投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい	20.8
4. つみたて投資枠の対象商品を拡大してほしい	12.9

5. 成長投資枠の対象商品を拡大してほしい	13.1
6. 複数の証券会社・金融機関で、同一年に NISA 口座を利用できるようにしてほしい	17.4
7. 金融機関の変更を年 1 回ではなく、いつでもできるようにしてほしい	12.0
8. NISA で保有している資産を、NISA で保有したまま他社に移管できるようにしてほしい	17.3
9. NISA でのクレジットカード積立の月額上限金額を 10 万円から上げてほしい	12.7
10. シンプルな制度としてほしい	28.0
11. その他	0.8
12. 特になし	23.1

Q54 2025年内（2025年1月～12月の間）における経済動向等が、あなたの新NISAの利用動向に影響しましたか。
（各いくつでも）【n=7,926】

	1) 日経平均 株価の上昇基 調	2) 為替動向	3) 金利上昇 （預金金利上 昇・国債利回 り上昇）	4) 物価上昇 （インフレ）
1. 新NISAの利用を後押しした （株式・投資信託を増やした）	26.3	16.9	16.7	24.6
2. 新NISAの利用を控えた （新たな買付けに消極的になった）	11.7	9.5	8.6	8.8
3. 新NISAで買い付けたものを売却した （株式・投資信託を減らした）	7.5	4.9	4.6	4.7
4. 預金や債券を選好するようになった	3.9	3.1	5.7	3.2
5. 特に変化なし	59.6	69.9	68.0	62.2

Q55 2025年内（2025年1月～12月の間）のNISAにおける購入金額について、あなたの収入や支出の増減（2024年との比較）が影響していましたか。つみたて投資枠、成長投資枠、それぞれについてNISA購入金額の増減とその理由についてお知らせください。（各いくつでも）

	1) つみたて投資枠 【n=5,286】	2) 成長投資枠 【n=4,843】
1. 定期収入が増加したから	17.4	14.1
2. 臨時収入が増加したから	8.4	8.3
3. 支出が減少したから	5.5	4.1
4. 収入・支出の変動は影響していない	23.8	24.8
5. 【増加した理由】その他	0.2	0.3
6. 定期収入が減少したから	3.1	2.6
7. 臨時収入が減少したから	2.0	1.7
8. 支出が増加したから	2.7	2.4
9. 収入・支出の変動は影響していない	2.6	6.9
10. 【減少した理由】その他	0.2	0.3
11. 収入や支出は変動していない	39.6	34.8
12. 2024年は購入していない	2.5	3.9
13. 2025年は購入していない	4.6	6.0

※1～5を選択した場合、6～10を選択しないでください

※6～10を選択した場合、1～5を選択しないでください

Q56 新 NISA について、話題になる頻度・お勧めする頻度・満足度をお知らせください。(各 1 つだけ)【n=7,926】

	1) あなたの職場・学校・家庭等で新 NISA という言葉が話題に出る頻度	2) 周囲の人に新 NISA を勧めるような話をした頻度	3) 新 NISA への満足度
1. とても高い	4.5	4.7	13.0
2. やや高い	21.2	19.5	53.6
3. やや低い	25.6	23.1	20.0
4. とても低い	19.3	17.9	5.4
5. 全くない	29.5	34.8	8.0
	高いの合計 25.7 / 低いの合計 74.3	高いの合計 24.2 / 低いの合計 75.8	高いの合計 66.6 / 低いの合計 33.4

項目 1)2)の「頻度」については、下記をご参考ください。

「とても高い」は、週に 1 回程度、「やや高い」は、月に 1 回程度、「やや低い」は、3 か月に 1 回程度、「とても低い」は、年に 1~2 回程度

Q57 100 万円を年率 2%の利息がつく預金口座に預け入れました。

それ以外、この口座への入金や出金がなかった場合、5 年後には口座の残高はいくらになっていると思われますか。

利息にかかる税金は考えないで結構です。あなたのお考えに一番近いものをお選びください。(1 つだけ)【n=7,926】

1. 110 万円より多い	54.6
2. 110 万円	17.6
3. 110 万円より少ない	14.8
4. わからない	13.0

Q58 次の 2 つのうち、実質的な利回りが高いのはどちらだと思われますか。(1 つだけ)【n=7,926】

A : 預金の金利が 2%で、今後のインフレ率が 0%

B : 預金の金利が 5%で、今後のインフレ率が 4%

1. A (預金金利 2%・インフレ率 0%)	49.1
2. B (預金金利 5%・インフレ率 4%)	15.0
3. 同じ	6.7
4. わからない	29.2

Q59 次の文章についてどのように感じたかをご回答ください。(1 つだけ)【n=7,926】

『1 社の株を買うことは、通常、株式投資信託を買うよりも安全な投資である。』

1. その通りだと思う	9.4
2. その通りだとは思わない	69.6
3. わからない	21.0